

令和 7 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

伊 万 里 市

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、
令和７年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和８年９月１７日

伊万里市長 深 浦 弘 信

目 次

1. 令和7年度決算の概要	1
2. 令和7年度一般会計歳入歳出決算額	3
3. 令和7年度特別会計歳入歳出決算額	6
4. 令和7年度企業会計歳入歳出決算額	7
5. 主要な施策の成果の説明	
(1) 一 般 会 計	
第1款 議 会 費	8
第2款 総 務 費	9
第3款 民 生 費	5 2
第4款 衛 生 費	9 3
第5款 労 働 費	1 0 9
第6款 農林水産業費	1 1 0
第7款 商 工 費	1 3 6
第8款 土 木 費	1 4 9
第9款 消 防 費	1 8 3
第10款 教 育 費	1 9 1
第11款 災 害 復 旧 費	2 4 4
(2) 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	2 5 0
介護保険特別会計	2 5 3
後期高齢者医療特別会計	2 5 7
(3) 企 業 会 計	
水道事業特別会計	2 5 8
工業用水道事業特別会計	2 5 9
下水道事業特別会計	2 6 0
6. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	2 6 1

令和 7 年度決算の概要

令和 7 年度の国の経済動向については、600 兆円超の名目 GDP、33 年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、成長と分配の好循環が動き始めており、現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかの分岐点にあります。

国においては、こうした前向きな動きを、国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが実感できるよう、更に政策を前進させ、賃金・所得が力強く増加していく状況が定着するまでの間、家計を温め、生活者が豊かさを実感できるよう、幅広い方策を検討することを必要とし、最重要課題を、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることとされています。

このような状況下において、本市が活力ある都市として持続的に発展するために、市政の各分野において将来を見据えた施策の展開が望まれ、第 6 次伊万里市総合計画の将来都市像である「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現に向けて各種施策を展開しました。

施策の実施に当たっては、小・中学校やコミュニティセンター等の建設、老朽化した公共施設の大規模改修など、大型プロジェクトを抱え、それに加えて、エネルギー、食料価格及び物価等の高騰対策を緊急的に講じる必要があるなど、厳しい財政状況が続く中で、第 5 次財政基盤安定化計画に沿って可能な限りの財源確保と徹底した歳出削減に取り組みました。

一方で、国・県等の補助金や交付税措置がある地方債を活用し、黒川町浦分地区における排水機場の整備、道路や橋りょうの整備などを行うとともに、物価等の高騰に対応するための経済対策を実施しました。

また、「伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け、シティプロモーションや、子どもの医療費助成、移住・定住対策の推進など施策全般にわたって事業を厳選し、限られた財源を重点的、効率的に配分することにより、健全な財政運営に努めました。

令和 7 年度の一般会計の歳入総額は、354 億 6,052 万円で、前年度に比べて 4.1%の減、歳出総額は、348 億 7,747 万円で、前年度に比べて 3.6%の減となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 5 億 8,305 万円、翌年度へ繰り越すべき財源の 6,793 万円を差し引いた実質収支は 5 億 1,512 万円の黒字となり、実質収支から令和 6 年度の実質収支 7 億 2,801 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 1,289 万円の赤字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、市内企業の設備投資等による影響で固定資産税が増加したことなどから、市税全体において、2.0%の増加となりました。地方交付税については、普通交付税、特別交付税を合わせた全体で 7.8%の増加となりました。

また、利子割交付金（３４３．５％）、株式等譲渡所得割交付金（１７．８％）などが増加となりましたが、地方特例交付金（△８４．０％）が減少となりました。

国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減少により、全体で１．１％の減少となりました。

県支出金は、ため池詳細点検事業費補助金、団体営農地防災事業費補助金などの増加により、全体で５．４％の増加となりました。

寄附金は、ふるさと応援基金寄附金が減少したことから、全体で３６．５％の減少となりました。

繰入金は、公共施設整備基金などからの繰入金が減少したことにより、全体で５．７％の減少となりました。

市債は、小学校施設整備事業債、都市計画事業債などが減少したことから、全体で１３．０％の減少となりました。

その他の収入は、繰越金（△３８．２％）、財産収入（△２２．５％）、諸収入（△１３．０％）、分担金及び負担金（△６．３％）、使用料及び手数料（△１．１％）が減少しました。

歳出については、物価等の高騰の影響を受けている住民生活や地域経済を支援するため、定額減税不足額給付金支給事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、物価高騰対応民営簡易水道組合等支援事業、第４次プレミアム付商品券発行事業などを実施しました。

また、留守家庭児童クラブ管理運営事業などの子育て支援施策の充実、防災活動事業や防災行政無線施設管理事業などの防災の推進、園芸農業機械・施設等整備支援事業、伊万里梨・牛産地強化支援事業などの産業の振興、東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業などの学校教育環境の改善に取り組みました。

目的別に前年度と比較すると、農林水産業費（２０．９％）、衛生費（１５．１％）、土木費（１２．６％）などが増加しましたが、災害復旧費（△３９．６％）、教育費（△３５．０％）、総務費（△１１．９％）などが減少しました。

性質別に見ると、義務的経費は、人件費（８．５％）や児童手当支給事業などの増加により扶助費（２．２％）が増加しました。投資的経費は、東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業、雨水ポンプ場更新事業などの減少により普通建設事業費（△１８．７％）が減少し、災害復旧費（△３９．５％）も減少しました。そのほか繰出金（４．０％）や補助費等（１．４％）、物件費（１．３％）などが増加する一方、や積立金（△２６．４％）は減少しました。

特別会計については、歳入総額１４７億８，７２１万円、歳出総額１４３億５，２９１万円となり、前年度と比較すると、歳入で０．１％の増加、歳出で０．６％の減少となりました。

令和7年度 一般会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率 (%)	令和7年度 構 成 比 (%)
自 主 財 源	15,052,914	16,709,316	△ 9.9	42.4
市 税	8,200,558	8,043,007	2.0	23.1
分 担 金 及 び 負 担 金	152,742	162,968	△ 6.3	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	325,035	328,631	△ 1.1	0.9
財 産 収 入	54,393	70,194	△ 22.5	0.2
寄 附 金	1,752,369	2,760,076	△ 36.5	4.9
繰 入 金	3,230,462	3,426,667	△ 5.7	9.1
繰 越 金	813,504	1,315,628	△ 38.2	2.3
諸 収 入	523,851	602,145	△ 13.0	1.5
依 存 財 源	20,407,608	20,285,579	0.6	57.6
地 方 譲 与 税	355,319	347,505	2.2	1.0
利 子 割 交 付 金	10,135	2,285	343.5	0.0
配 当 割 交 付 金	32,918	35,034	△ 6.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	50,933	43,231	17.8	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	130,739	135,882	△ 3.8	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,534,234	1,420,704	8.0	4.3
環 境 性 能 割 交 付 金	31,643	30,205	4.8	0.1
地 方 特 例 交 付 金	43,104	269,046	△ 84.0	0.1
地 方 交 付 税	6,464,027	5,993,864	7.8	18.2
交通安全対策特別交付金	6,575	7,265	△ 9.5	0.0
国 庫 支 出 金	6,111,163	6,181,750	△ 1.1	17.2
県 支 出 金	3,301,218	3,130,745	5.4	9.3
市 債	2,335,600	2,688,063	△ 13.1	6.6
合 計	35,460,522	36,994,895	△ 4.1	100.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率 (%)	令和7年度 構成比 (%)
議 会 費	228,981	251,046	△ 8.8	0.7
総 務 費	7,837,458	8,892,286	△ 11.9	22.5
民 生 費	12,499,542	11,943,203	4.7	35.8
衛 生 費	2,469,568	2,145,239	15.1	7.1
労 働 費	71,762	71,830	△ 0.1	0.2
農 林 水 産 業 費	1,504,773	1,244,400	20.9	4.3
商 工 費	758,686	704,986	7.6	2.2
土 木 費	2,129,604	1,890,679	12.6	6.1
消 防 費	1,238,687	1,164,018	6.4	3.5
教 育 費	3,045,182	4,687,916	△ 35.0	8.7
災 害 復 旧 費	127,328	210,791	△ 39.6	0.4
公 債 費	1,776,176	1,763,357	0.7	5.1
諸 支 出 金	1,189,728	1,211,640	△ 1.8	3.4
合 計	34,877,475	36,181,391	△ 3.6	100.0

(性質別歳出分析)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率 (%)	令和7年度 構成比 (%)
義 務 的 経 費	14,346,753	13,795,814	4.0	41.1
人 件 費	4,673,830	4,308,690	8.5	13.4
扶 助 費	7,896,747	7,723,767	2.2	22.6
公 債 費	1,776,176	1,763,357	0.7	5.1
投 資 的 経 費	4,251,069	5,285,984	△ 19.6	12.2
普 通 建 設 事 業 費	4,121,163	5,071,412	△ 18.7	11.8
補 助 事 業 費	1,220,960	2,463,147	△ 50.4	3.5
単 独 事 業 費	2,804,528	2,517,082	11.4	8.0
県 営 事 業 負 担 金	95,675	91,183	4.9	0.3
災 害 復 旧 費	129,906	214,572	△ 39.5	0.4
消 費 的 経 費	9,806,982	9,708,657	1.0	28.1
物 件 費	4,837,361	4,776,421	1.3	13.9
維 持 補 修 費	159,594	188,603	△ 15.4	0.4
補 助 費 等	4,810,027	4,743,633	1.4	13.8
そ の 他 の 経 費	6,472,671	7,390,936	△ 12.4	18.6
積 立 金	2,758,347	3,747,573	△ 26.4	7.9
投 資 及 び 出 資 金	827,017	856,074	△ 3.4	2.4
繰 出 金	2,587,307	2,487,289	4.0	7.4
貸 付 金	300,000	300,000	0.0	0.9
合 計	34,877,475	36,181,391	△ 3.6	100.0

令和7年度 特別会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険	6,738,672	6,836,764	△ 1.4
介 護 保 険	6,220,395	6,247,195	△ 0.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,828,140	1,694,002	7.9
合 計	14,787,207	14,777,961	0.1

(歳出)

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険	6,545,016	6,724,369	△ 2.7
介 護 保 険	5,988,854	6,023,640	△ 0.6
後 期 高 齢 者 医 療	1,819,040	1,691,039	7.6
合 計	14,352,910	14,439,048	△ 0.6

※消費税を含む。

令和7年度 企業会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

区 分			令和7年度	令和6年度	増減率 (%)
水道事業	収益の収支	収入	1,542,565	1,500,670	2.8
		支出	1,473,768	1,382,549	6.6
	資本の収支	収入	705,677	830,621	△ 15.0
		支出	2,243,947	1,493,826	50.2
工業用水道事業	収益の収支	収入	1,042,387	1,018,235	2.4
		支出	1,004,044	930,007	8.0
	資本の収支	収入	824,853	627,547	31.4
		支出	1,075,571	906,660	18.6
下水道事業	収益の収支	収入	1,304,521	1,328,092	△ 1.8
		支出	1,262,985	1,274,533	△ 0.9
	資本の収支	収入	835,962	1,000,711	△ 16.5
		支出	1,257,690	1,295,830	△ 2.9

※消費税を含む。

主要な施策の成果の説明

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事務事業名	05	議員政務活動支援事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	議会事務局			施 策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,000	3,944				3,944	1,056	P. 88	

【令和7年度における事務事業の概要】

行政運営の多様化・高度化が進む中で、議会運営の充実、審議能力向上及び議会活性化を図るため、議員の調査研究活動等に必要な経費の一部を助成しました。

○政務活動費交付限度額

・20名 1名当たり250,000円
 内訳 上半期(4月) 150,000円
 下半期(10月) 100,000円

250,000円×20名=5,000,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

4月1日に議員20名中19名から申請があり、交付しました。

令和8年3月提出の収支報告書により全額返還者は0名、一部返還者は11名(令和6年度は全額返還者0名、一部返還者8名)となり、議員の調査研究活動等の活性化に努めることができました。

交付額4,750,000円(250,000円×19名)－返還額806,253円＝支出額3,943,747円

○令和7年度 収支報告額等実績

項 目	収支報告額	割合	政務活動費支出額
研究研修・調査旅費	1,665,555円	40%	3,943,747円 83% (交付額に占める割合)
資料作成・購入費	728,976円	18%	
広報費	1,050,747円	26%	
事務所費	270,000円	7%	
その他経費(通信費等)	392,241円	9%	
合 計	4,107,519円	100%	

< 参考 > 令和6年度(交付額 5,000,000円)

項 目	収支報告額	割合	政務活動費支出額
研究研修・調査旅費	2,170,210円	42%	4,458,186円 89% (交付額に占める割合)
資料作成・購入費	773,687円	15%	
広報費	1,531,367円	29%	
事務所費	270,000円	5%	
その他経費(通信費等)	463,236円	9%	
合 計	5,208,500円	100%	

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事務事業名	04	職員研修事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	総務部 総務課			施 策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,177	5,427			142	5,285	1,750	P. 92	

【令和7年度における事務事業の概要】

生産年齢人口の減少やデジタル社会の進展等により、市政運営を取り巻く状況が大きく変化する中、複雑、多様化する行政課題に対応する上で、人材育成の重要性が非常に高まっています。

このようなことから、職員一人ひとりの実務能力の向上とともに、社会の要請を敏感に感じ取る能力、新たな分野に柔軟に対応しうる適応力等、総合的な能力を持った職員が求められており、職員個々に目を向けた計画的な能力開発等を推進するために階層別研修や、事務処理スキル向上のための実務研修、様々な課題に対応するための課題研修、さらには自治大学校や県等への派遣研修を実施しました。

また、新規の研修として、全職員を対象としたコンプライアンス研修を動画を視聴する形式で実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

(1) 研修

次のとおり研修を実施し、職員における実務処理能力など様々な能力開発を図ることができました。また、同和問題の解決に向けて、職員の意識を高め、認識を深めることができました。

種類	回数	人数	内容
階層別研修	9回	89人	新規採用職員研修、新任係長研修、新任課長研修等
課題研修	7回	1,755人	管理職向け女性活躍推進研修、まちづくり研修、コンプライアンス研修等
実務研修	24回	69人	法務基礎研修、公会計研修、ハードクレーム対応研修等
接遇研修	2回	47人	新規採用職員接遇実践研修、組織接遇力向上研修
派遣研修	25回	29人	国、県、自治大学校、市町村アカデミー、NOMA等
同和問題研修	12回	824人	職員同和問題研修、同和問題地区別研修講座等
その他	8回	866人	市町行政講演会、交通安全講習会等
計	87回	3,679人	

(2) 自己啓発研修助成金

7人に対し、249,000円を交付し、職員のスキルアップを後押しすることができました。（二等無人航空機操縦士（ドローン資格）、基本情報技術者試験、2級土木施工管理技術検定等）

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費		
事務事業名		11	防犯灯設置促進事業			6つの まちづくり		05	住みよい環境づくり			
担当部課		総務部 防災危機管理課			施 策		23	暮らしの安全・安心の確立				
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 96		
4,240		3,685		3,685			0	555				

【令和7年度における事務事業の概要】

行政区が維持管理を行う防犯灯について、設置に要する経費の2分の1を助成しました。

補助内容：補助率2分の1

新設（LED防犯灯）及び

更新（既設の防犯灯が機能せず、軽微な修繕では対応できない場合及びLED化）
上限15,000円

新設（建柱を伴うLED防犯灯）

上限35,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

各行政区で取り組んでいる防犯灯の設置について、83行政区281基に対して補助金を交付し、夜間における安全の確保に努めました。

●過去3年の補助金交付実績

年度	行政区数	補助件数			補助金額
		新規	更新	合計	
令和5年度	71	49	97	146	1,493,600
令和6年度	64	62	84	146	1,492,825
令和7年度	83	70	211	281	3,685,261

●白熱球からLED防犯灯への更新事例



【工事前】



【工事後】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事務事業名		15	庁舎管理事業		6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり		
		17	庁舎管理事業（繰越明許）						
担当部課		経営企画部 財政課			施 策	27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 （千円）		決算額 （千円）		財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書 P. 96 98
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
264, 702		258, 942			146, 700	1, 196	111, 046	5, 760	

【令和7年度における事務事業の概要】

庁舎施設の維持管理のための業務委託等を行うとともに、庁舎空調及び照明設備改修工事については、令和6年度から継続事業として脱炭素化推進事業債を活用し、庁舎の省エネ化に向けて事業推進を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

来庁者や職員が安全かつ安心して利用できるよう、設備等の維持管理を行うとともに、令和6年度から進めた庁舎空調及び照明設備改修工事については、電気による個別空調方式への改修、照明設備のLED化への改修を完了しました。

（単位：千円）

内 容	決算額	内 訳 等
空調及び照明設備改修	163,049	監理業務委託 2,809
		機械設備工事 105,232
		電気設備工事 55,008
防水改修	37,234	庁舎別館防水改修工事(明許繰越) 22,270
		庁舎防水改修工事 14,964
庁舎別館2階トイレ排水管改修	264	設計業務委託 264
その他の管理経費	58,395	光熱水費 20,774
		修繕料 1,754
		庁舎管理業務委託 21,625
		備品購入費 4,818
		その他 9,424

【空調及び照明設備改修工事】



【庁舎別館防水改修工事】（明許繰越）



※不用額は、令和8年度への繰越明許費3,300千円を含みます。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
事務事業名	01	広報広聴事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経営企画部 シティセールス戦略課			施 策		24	市政に関する情報共有と市民参画の促進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
22,915	21,135	1,979		478	18,678	1,780	P. 98	

【令和7年度における事務事業の概要】

市政に関する情報を市民と共有し、市民が主体的にまちづくりに参画できるように、的確でわかりやすい情報発信を目的として、毎月1日に『広報伊万里』、5月1日に『予算特集号』を発行しました。
また、ホームページやケーブルテレビ、SNSを活用するなど多様な手段により、幅広く情報を発信しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

行政情報の広報活動のひとつである『広報伊万里』の発行では、市民にわかりやすい紙面作りを意識するとともに、障がいのある方に配慮した点字版や声の広報を作成するなど、多様な手法による情報発信の充実を図りました。
発行部数 年間273,243部（月平均21,018部）、紙面平均 28ページ

《 令和7年度の広報伊万里発行実績 》

（単位：ページ）

発行月	特集等の内容	総ページ数
5月	消防団員の紹介	32
6月	6月は環境月間です	38
	石本愛とのシティプロモーション！	
	他人ごとでなく自分ごと～災害に備える～	
7月	市民図書館 開館30周年	26
8月	市高等学校支援事業をスタートします	30
	8月は同和問題啓発強調月間です	
9月	いざ、国勢調査	28
10月	令和6年度決算報告	24
11月	3市町合同特集	32
	鍋島、開窯350年	
12月	伊万里市 この1年	22
1月	新春のごあいさつ	26
2月	伊万里ハーフマラソン2026	24
3月	地産地消の輪 地元農産物がつなぐ 伊万里の農業の魅力	24
4月	健康維持のカギは『特定健診』～すべてのはじまりは脂肪肝～	22

（合計） 328

予算特集号 16 ページ

その他、ケーブルテレビ放送を用いた情報発信では、行政情報コーナー『こんにちは！市役所です』の放送に加え、市民がいつでも視聴できるよう放送内容をYouTubeでも配信しているほか、市議会開催時の中継放送や気象災害に関する緊急放送も行うなど、発信する情報の充実を図りました。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	05	みんなの地域創造拠点形成事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		経営企画部 企画政策課			施 策	25		市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 104	
6,829	6,134	0	0	6,100	34	695		

【令和7年度における事務事業の概要】

近隣大学の学生を中心に関係人口を創出する「伊万里まちななかラボ」の活動では、市内を学習および実践の場とする取組を進めています。令和7年度は長崎県立大学や西九州大学短期大学部との取組に加え、地域活性化フォーラムをきっかけとして青山学院大学が新たに参画しました。

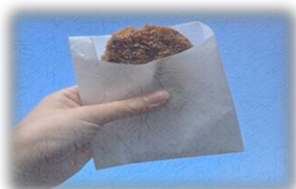
この取組を推進するため、大学生が市内で実施するフィールドワークやイベント出店にかかる経費の一部を支援し、地域活性化に向けた新商品の開発、物産展やフォーラムを開催しました。

●伊万里まちななかラボ関係人口創出事業費補助金 319千円

- ・宿泊有 対象経費2/3 上限150千円（年2回）
- ・宿泊無 対象経費1/2 上限100千円（年6回）

物産展での販売の様子

道の駅伊万里ふるさと村で販売中



青山学院大学の学生による宿泊観光客の増加に向けた調査分析



【令和7年度における事務事業の成果】

時期	内容	参加者延人数
4月～7月	長崎県立大学経営学科：市内フィールドワーク、イベント開催 ・ワーク内容：大川内山・鍋島焼の歴史を学ぶ、伊万里産フルーツや伊万里牛を活用した商品開発 ・協力企業：伊万里市農業協同組合、宗政酒造株式会社、伊万里鍋島焼協同組合等	182人
8月～11月	青山学院大学経営学科：市内外フィールドワーク 長崎県立大学経営学科：市内外フィールドワーク、イベント開催 ・ワーク内容：市内宿泊観光客の増加に向けた調査研究、コラボ商品の販売促進 ・協力企業：株式会社アイ・エス（伊万里グランドホテル）、株式会社、伊万里市農業協同組合、宗政酒造株式会社	86人
12月～3月	長崎県立大学経営学科：市内フィールドワーク、イベント開催 西九州大学短期大学部：イベント開催 ・ワーク内容：学生による大川内山での物販活動 道の駅伊万里でのイベント開催、新商品開発（メンチカツ） 地域活性化フォーラム開催、いまりっこフェスティバル参加 ・協力企業：青山窯、伊万里市農業協同組合、山口製茶園株式会社、伊万里ケーブルテレビジョン株式会社	89人
合計		357人

●伊万里まちななかラボ関係人口創出事業費補助金

長崎県立大学、青山学院大学、西九州大学短期大学部から延べ64名の学生が本市でフィールドワークやイベントを実施し、その活動を大学のホームページやSNS等で広く情報発信しました。（実績：7件【宿泊有2件、宿泊無5件】）

※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	08	市内高等学校支援事業	6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり		
担当部課	経営企画部 企画政策課		施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,039	886			800	86	1,153	P. 106	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内高校の魅力向上をさせ、進学者を増やし、将来的な定住促進につなげるため、地域全体が連携して、高校生が地域への理解を深める新たな学習機会を提供しました。

また、本市の次世代のまちづくりを担う高校生のフィールドワーク等を支援し、本市の新たな魅力の創出を図りました。

●支援概要

- (1) 高校連携のワンストップ総合窓口として、相談対応や出前講座の調整などコーディネートを実施
- (2) 高校生の意欲向上を図るため、市長や伊万里出身の経営者等を外部講師として招聘
- (3) 高校生が地域を学び、地域活性化につながるフィールドワーク等を支援する補助金を創設
- (4) 地域全体で高校生を育む「伊万里市高校応援団」を設立

【令和7年度における事務事業の成果】

(1) ワンストップ窓口による連携支援

伊万里高校および敬徳高校において、市職員による出前講座を計5講座実施しました。

また、高校からの要請を受け、県主催の中学生・保護者向け高校進学説明会において、本事業の周知を行いました。

出前講座の様子



(2) 市長、外部講師の講演会

『総合的な探究の時間～地域を知る～』と題して市長が市内3校で講演を行い、約1,000人の高校生が受講しました。

また、アイ・ケイ・ケイホールディングス㈱代表取締役会長CEOの金子氏による講演会『一度しかない人生をどう生きるのか』を開催し、380人の高校生と20人の高校応援団員が参加しました。

市長講演会の様子（伊万里高校）



(3) 高校生のフィールドワーク等の支援

伊万里高校1年生を「伊万里市地域デザイナー」に委嘱し、未来創造フィールドワーク等補助金を活用した地域課題研究を実施し、成果報告会を開催しました。

また、同補助金を活用し、伊万里高校および伊万里実業高校の延べ691名の生徒が、総合的な探究の時間に係る中間発表会、市内魅力発見バスツアーの企画・催行、いまりっこフェスティバルへの参加等に取り組み、その活動を高校のホームページやSNS等で広く情報発信しました。

（実績：4件）

アイケイケイホールディングス㈱
金子氏講演会の様子

(4) 伊万里市高校応援団の設立

令和7年5月に「伊万里市高校応援団」を設立し、令和8年3月31日時点は、多種多様な63の企業・団体にご参画いただき地域一体となって高校生の学びをサポートしています。



※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	09	第7次総合計画策定事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		経営企画部 企画政策課			施 策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 106	
7,741	7,266	0	0	0	7,266	475		

【令和7年度における事務事業の概要】

第6次総合計画の計画期間が令和8年度までとなっているため、令和9年度を始期とする第7次総合計画（基本構想8年、前期基本計画4年）を策定します。

昨今の急速な社会変化や人口減少の進行を踏まえ、行政・市民がともに一体となってまちづくりを推進し、市民一人ひとりの幸せに焦点を当てることができる計画の策定を目指します。

●第7次総合計画等策定支援業務委託

- 委託業者 有限責任監査法人トーマツ福岡事務所
- 委託期間 令和7年7月28日～令和8年3月31日
- 委託料 6,632,604円

●通信運搬費

- 市民アンケート関係郵送料等 431,664円



市民ワークショップの様子

【令和7年度における事務事業の成果】

●調査

(1) 基礎調査（令和7年8月～9月）

公表済の基礎データを活用し、経年推移やベンチマーク自治体との比較を通して、伊万里市の現況を調査 ※6分野34指標

(2) 市民アンケート（令和7年8月8日～8月31日）

18歳以上の市民3,000人にアンケートを配布し、本市の施策に対する満足度や意見を調査 ※回答率37.6%

(3) 振り返り検証・ヒアリング（令和7年9月～10月）

振り返り検証シートの各課照会による第6次総合計画の取組評価と、一部の課でヒアリングによる具体的な評価結果や取組に関する意見交換を実施

(4) 職員アンケート（令和7年10月2日～10月8日）

本市の全職員にアンケートを配布し、総合計画の理解や職場の雰囲気、取組の課題等についての意見を調査 ※回答者数196人

(5) 関係団体アンケート（令和7年10月30日～11月17日）

市内の各種団体にアンケートを配布し、団体目線から本市の課題や今後の方針についての意見を調査 ※回答団体数29/60団体

(6) 職員ワークショップ（令和7年10月27日）

本市の若手職員を募り、まち・ひと・しごとそれぞれの分野における本市の強み、課題の分析と将来像、今後の取組について検討するワークショップを実施
※20代・30代職員8名

(7) 市民ワークショップ（令和7年11月1日、11月8日）

市民を募り、まち・ひと・しごとそれぞれの分野における本市の強み、課題の分析と将来像、今後の取組について検討するワークショップを実施 ※1回目17名、2回目18名

●庁内会議

(1) 第1回企画委員・企画幹事合同会議（令和7年12月25日）

(2) 第2回企画幹事会（令和8年2月18日～2月27日） ※書面照会

(3) 第2回企画委員会（令和8年3月26日）

●成果物

- (1) 各種調査報告書（基礎調査、市民アンケート、市民ワークショップ等）
- (2) 第7次総合計画素案（序論、基本構想、基本計画施策体系）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	16	ファシリティマネジメント推進事業			6つのまちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経営企画部 企画政策課			施 策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
59,063	57,010	32,482	0	24,500	28	2,053	P. 110	

【令和7年度における事務事業の概要】

公共施設の適正管理と将来を見据えた整備推進を目的に、以下の取組を実施しました。

公共建築物の計画的な維持管理を推進するため、公共施設マネジメントシステムによる施設データの一元管理や業務の効率化、制度化した定期点検への取組に加え、公共施設の集約化・複合化・再編を立地適正化計画等まちづくり施策と連携した取組とするため、『公共施設等総合管理計画』の一部を改訂しました。

また、市民会館跡地新複合施設の今後の管理・運営を検討するため、先進地視察やサウンディング型市場調査を実施するとともに、新複合施設整備の事業化に向けた計画の具体化として基本設計業務に取り組みました。

さらに、黒川町福田地区におけるイマリンビーチ・福田マリーナ・伊万里ファミリーパークの一体的利活用を推進するため、官民連携可能性調査を「海に親しむ公園整備」として佐賀県と協働で実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和8年2月に策定した『都市計画マスタープラン』及び『立地適正化計画』等まちづくり施策と公共施設の集約化・複合化・再編を連携させることで、新複合施設整備を都市構造再編集中支援事業として事業化を図ることができました。

また、市民会館跡地の利活用においては、子育て支援や高齢者福祉施設における管理・運営（直営、指定管理者）について、長崎県長崎市の「あぐりドーム」や諫早市の「こどもの城」、福岡県大川市の「モッカランド」、八女市の「やめっこ未来館」等の先進地視察に加え、サウンディング型市場調査や利用者ヒアリングの意見を反映することで、利便性や安全性、快適性、汎用性を意識した「（仮称）子育て応援拠点複合施設」の基本設計を整理することができました。

さらに、海に親しむ公園整備として、民間活力導入の可能性を検討するため、「官民連携可能性調査」を実施することで、福田地区が持つ自然豊かな自然環境のポテンシャルは評価されるものの、収益性や回遊性という面では課題があることも把握できました。

やめっこ未来館
(八女市)



モッカランド
(大川市)



(仮称) 子育て応援交流拠点施設
完成イメージ図



※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	17	公共施設適正管理事業	6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり		
担当部課	経営企画部 企画政策課		施 策		27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
45,712	38,101		34,200		3,901	7,611	P. 110	

【令和7年度における事務事業の概要】

公共施設の適正管理を目的に、市の保有する公共施設における照明設備のLED化については、公共建築物個別施設計画や公園施設長寿命化計画等に位置付けている施設を対象に、計画的に取替を実施しています。

本事業では、比較的小規模で各種計画に位置付けられていない公共施設のうち、脱炭素化推進事業債の対象となる施設について、公共施設照明設備LED化実施計画に基づき、包括的に取替工事を実施しました。

なお、公園施設については、別途公園事業予算にて実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

従来の施設ごとの個別発注ではなく、入札契約事務の軽減及び受注事業量の確保（スケールメリット）の観点から包括発注方式にて取り組みました。

対象施設一覧表

施設分類	名称	区分	工事費（円）
市民文化系	市民活動支援センター	公共建築物	3,412,200
産業系	伊万里市西駅ビル（MR側）	公共建築物	7,205,000
産業系	伊万里市東駅ビル（JR側）	公共建築物	3,914,900
産業系	伊万里・有田焼伝統産業会館	公共建築物	3,304,400
公園	伊万里駅前公園	公共建築物	136,400
産業系	伊万里市七ツ島荷さばき倉庫	公共建築物	666,600
産業系	伊万里市夢耕房たきの	公共建築物	3,951,200
医療	伊万里休日・夜間急患医療センター	公共建築物	1,373,900
学校教育系	波多津児童クラブ	公共建築物	2,532,200
社会教育系	伊万里・鍋島ギャラリー	公共建築物	5,254,700
社会教育系	同和教育集会所	公共建築物	1,051,600
保健福祉系	伊万里市隣保館（大川児童センター併設）	公共建築物	4,281,200
保健福祉系	シルバー人材センター	公共建築物	1,016,400
	計13施設		38,100,700

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	18	ふるさと応援寄附募集事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経営企画部 シティセールス戦略課			施 策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,246,160	1,006,097			1,006,097	0	240,063	P. 110	

【令和7年度における事務事業の概要】

- ふるさと納税ポータルサイトに、伊万里牛・伊万里梨をはじめとした農産物や伊万里焼、海産物、地酒などのお礼の品を掲載し、ふるさと応援寄附金の募集を行いました。
- ふるさと納税制度の募集適正基準（募集費用総額5割以下基準）、返礼品割合3割以下基準、地場産品基準など各種基準が厳格化される中、募集総額費用及び寄附額を精査し、寄附の設定額の見直し（増額）を行うなど、ふるさと納税の適正な運用に努めました。

【令和7年度における事務事業の成果】

- 令和7年度寄附実績

1. 産業振興による「活気あふれるまち」づくり	3億2,966万1,750円
2. 地域資源を活かした「行きたいまち」づくり	1億2,102万9,250円
3. 市民みんなで「子育てしやすいまち」づくり	4億8,282万5,200円
4. 時代にあった都市づくりで「安心して住みたいまち」づくり	1億 401万1,350円
5. 市長お任せコース	6億6,030万6,600円
	16億9,783万4,150円

● 令和6年度との比較

年度	寄附件数	寄附金額
令和6年度	179,897 件	27億2,148万6,500円
令和7年度	81,522 件	16億9,783万4,150円
前年比	▲ 98,375 件	▲10億2,365万2,350円

※ 寄附受入額が減少した要因については、ふるさと応援寄附募集に係る基準が厳格化されたこと、また、寄附募集の適正な運用を期すため、寄附の設定額の見直し（増額）をしたことが影響したものと認識しています。

【寄附受入額減少の主な要因】

- ・ 寄附募集費用の精査に伴う寄附の設定額の増額（令和7年7月、11月にわけて実施）
- ・ 寄附者の返礼品選定に係る意識変化（嗜好品（ご褒美）から生活必需品（コスパ重視）へ）
- ・ 寄附に伴って寄附者にポイント等を付与する行為の禁止（令和7年10月から）

【厳守すべき国の基準】

- ・ 募集費用総額5割以下基準（令和8～11年にかけて段階的に4割以下となる）
- ・ 返礼品割合3割以下基準
- ・ 地場産品基準（返礼品として認める基準：市内で生じた付加価値の割合が過半であるもの）

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	19	移住・定住促進事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経済振興部 企業誘致・商工振興課			施 策	28	移住・定住の促進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,678	31,249	5,674		24,350	1,225	2,429	P. 112	

【令和7年度における事務事業の概要】

本市のプロモーション映像やガイドブック、リーフレットの活用に加え、ウェブサイトやインスタグラム、LINE公式アカウントなどのSNSを活用した情報発信に努めました。

また、東京や大阪で開催された対面式の移住相談会への出展や、本市の魅力や暮らしやすさ等が体感できる移住体験ツアーの実施、近隣県の大学訪問によるPR活動など、移住・定住促進に向けた多様なプロモーションを展開しました。

窓口体制においては、移住・定住支援員1名を継続して配置し、移住希望者へのきめ細やかな情報提供や相談対応を行いました。

各種支援制度の周知に向けては、制度紹介チラシの全戸配布をはじめ、高校の同窓会など様々な機会を捉えてPR活動を行いました。さらに、県の新たな補助制度創設に伴い、「未来につなぐいまり移住支援金」を新設しました。これに併せて、従来の「いまり暮らしスタート支援金」を見直したほか、首都圏や県外・市外から市内企業へ就職した方などを対象に、要件に応じて支援金や奨励金を支給するなど、移住や定住を積極的にサポートしました。

【令和7年度における事務事業の成果】

【申請実績】

・移住支援金	1世帯	1名
・未来につなぐいまり移住支援金	2世帯	8名
・いまり暮らしスタート支援金	31世帯	42名
・移住促進奨励金（新築・空き家購入等）	19世帯	53名
合計	53世帯	104名



▼移住相談会の様子



▼移住体験ツアーの様子



※財源内訳の「その他」のうち22,400千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	20	シティプロモーション推進事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経営企画部 シティセールス戦略課			施 策		28	移住・定住の促進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,733	15,715			15,700	15	18	P. 112	

【令和7年度における事務事業の概要】

福岡都市圏の30代女性をメインターゲットに、本市の魅力をもっと高め市内外に広く伝えるため、引き続き外部人材と連携しながらSNS等を活用した本市のPRに取り組みました。

また、大川内山における鍋島藩開藩350周年と道の駅伊万里「伊万里ふるさと村」のリニューアルオープンという伊万里市の観光振興の柱の深化を契機として、本市への興味関心を喚起し交流人口及び関係人口を創出するため、各種メディアを効果的に活用し、福岡都市圏に向けた大々的なプロモーションを行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○福岡都市圏メディア活用プロモーション

本市をPRする動画の制作や、制作した動画を活用した広告配信、インフルエンサーによるSNS投稿、パブリシティの獲得、市のドライブマップの制作などを行いました。

このように、各種メディアを活用したことで本市の魅力が切れ目なく効果的にプロモーションすることができました。

▶プロモーション動画のSNS広告配信（投稿にあたり、「道の駅」と「大川内山」それぞれをメインに投稿するアカウントを2種類立ち上げた。）

指標名	道の駅アカウント	大川内山アカウント
リーチ数	800万人	
再生回数	735,321回	503,763回
CPM金額	339円	366円

※CPMとは、広告で動画再生1,000回あたりにかかる金額のことです。

▶インフルエンサーによるSNS投稿 ・投稿の閲覧数：202,514回

▶パブリシティの獲得

・メディアによる取材数：12件(内訳：テレビ 1件、ラジオ 3件、WEB 8件)

▶六本松蔦屋書店における「いまりフェア」の開催

・来場者数：6,500人 ・売上額：1,033,912円



六本松蔦屋書店でのいまりフェア



ドライブマップ



○外部人材と連携した情報発信

地域ブランディング向上アドバイザーと連携し、市のロゴマークを正しく使用するためのガイドラインを改訂しました。これにより、ロゴマークを使用できるバリエーションが増え、さらに活用の幅が広がりました。また、SNSアンバサダーやシティプロモーション公認サポーターとの連携で、SNSでの発信を強化することができました。

▶石本愛氏によるイマリックトック(TikTok)投稿実績

・投稿数：31回 ・総再生回数：約20万回(R8年3月末時点)

▶市公式Instagram (@imari_ouen) 投稿実績

・投稿回数：149回 ・総リーチ数：約70万回

※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	企画費	
事務事業名		21	国見台総合整備事業 (繰越明許)			6つの まちづくり		04	生活の基盤づくり		
担当部課		建設農林水産部 都市政策課				施 策		19	都市空間の形成		
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書	
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 114	
46,040		41,204		20,602		20,600	2	4,836			

【令和7年度における事務事業の概要】

国見台公園について整備の推進を目的に、以下の取組を実施しました。

本市の基幹公園である国見台公園において、老朽化が進行する体育館、武道館、弓道場を複合した新体育館を建設するとともに、市街地に隣接する利点を活かし、新たな憩い、賑わいの場の創出、災害時の防災拠点となる総合的な公園整備に取り組むこととし、計画を具体化するため基本設計を実施しました。

また、将来的な管理・運営において、効率的・効果的な管理・運営を検討するため、柔軟な発想が期待できる民間活力の導入の可能性について、サウンディング型市場調査を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

都市計画において特別用途地区「国見台公園地区」を定めることで、観るスポーツに欠かせない観覧席の設置を可能とし、新体育館の機能向上を図ることができました。

また、より利便性、安全性を目指す施設として、実施設計に反映させるべく利用団体との意見交換を重ね、実施に向けた意見集約を図りました。

さらに、公共施設の総量の適正化を意識するとともに、立地適正化計画と整合を図った公共施設の集約化・複合化・再編の手法を用いることで、都市公園ストック再編事業として新規事業の採択を受け、事業化が図れました。

国見台新体育館 完成イメージ図



国見台公園 完成イメージ図



※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	男女協働参画推進費
事務事業名	01	男女協働参画推進事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	市民共生部 暮らしづくり課			施 策		26	男女協働参画社会の形成	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
587	363				363	224	P. 114	

【令和7年度における事務事業の概要】

- 男女協働参画社会の実現を目指し、市民と行政との協働により推進を図ることを目的として発足した男女協働参画懇話会「いまりプラザ」、「伊万里市男女協働参画活動支援実行委員会」と連携し、啓発活動を行いました。
- 各地区と団体から推薦された女性を「いまり女性ネットワーク」に会員として登録し、その会員に審議会等の委員として参画してもらうことで、女性の参画拡大を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○男女協働参画懇話会「いまりプラザ」16期委員と啓発活動を実施する「伊万里市男女協働推進活動支援実行委員会」と連携し、男女協働参画社会の実現のため積極的な啓発活動を行い、男女協働参画意識の市民への浸透を図りました。

- ・懇話会開催（6回：延べ73名）
- ・出前講座の実施（4回：参加者延べ68名）
- ・学習会の開催（2回：参加者延べ46名）
- ・男女協働参画パネル展の実施（市民図書館）
- ・市内小中学校職員アンケートの実施
- ・広報いまりへの啓発コラム寄稿（3回）
- ・「いまりプラザだより」発行（2回）
- ・講座の開催（2回：参加者延べ34名）
- ・DV防止街頭キャンペーンの実施（2回）
- ・パープルライトアップの実施（4事業所）
- ・DV根絶啓発パネル展の実施（伊万里市役所市民ロビー）
- ・男女共同参画都市宣言横断幕設置（伊万里駅ペDESTリアンデッキ）
- ・ハートフルフォーラム2025in伊万里（伊万里高校）デートDV紙芝居による啓発



出前講座



パープルライトアップ

○「いまり女性ネットワーク」

（52名が登録、28審議会等に延28名参画）

- ・セミナー参加等（2回：21名参加）
- 職員研修会の実施
- ・ワーク・ライフ・バランス研修会（29名参加）



ハートフルフォーラム



子育て中の防災講座



横断幕設置



佐賀県版両親学級

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	市民相談費
事務事業名	01	市民相談事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 暮らしづくり課			施 策		23	暮らしの安全・安心の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,213	1,212				1,212	1	P. 114	

【令和7年度における事務事業の概要】

社会情勢の変化やそれに伴って起こる様々な問題、悩みに市民が直面したときに、手助けになるように各種相談窓口を開設し、弁護士など専門の相談員を配置しました。

・相談対応依頼先

相談の種類	依頼先	相談日
法律相談	佐賀県弁護士会唐津部会	毎月第2,4水
司法書士相談	伊万里市内の司法書士	毎月第3水
公証人相談	唐津公証役場	毎月第3木
人権相談	佐賀地方法務局伊万里支局	毎月第1,3火
行政相談	佐賀行政監視行政相談センター	毎月第3金
不動産相談	(公社)佐賀県宅地建物取引業協会	毎月第2木

【令和7年度における事務事業の成果】

・相談件数

※増減は、対前年度比

相談の種類	R4	R5		R6		R7	
	件数	件数	増減	件数	増減	件数	増減
法律相談	186	173	△ 13	173	0	201	28
司法書士相談	38	39	1	44	5	39	△ 5
公証人相談	33	31	△ 2	28	△ 3	22	△ 6
人権相談	2	4	2	1	△ 3	6	5
行政相談	8	4	△ 4	4	0	11	7
不動産相談	8	17	9	17	0	17	0
合 計	275	268	△ 7	267	△ 1	296	29

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	市民相談費
事務事業名	02	消費生活相談事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 暮らしづくり課			施 策	23	暮らしの安全・安心の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,008	4,907	322			4,585	101	P. 116	

【令和7年度における事務事業の概要】

巧妙で複雑多岐にわたる消費者トラブルの相談を迅速かつ的確に処理し、被害を未然に防ぐため、「NPO法人消費生活相談員の会さが」に委託し、相談業務を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

・相談件数と主な内容

	商品・役務名	件数	内 容
1	金融・保険サービス	82	借金問題、クレジットカード、暗号資産、外国為替証拠金取引、株式投資、国際ロマンス詐欺、ヤミ金、医療・生命保険などに関するトラブル
2	運輸・通信サービス	64	携帯電話サービス、固定電話サービス、光回線、公共放送据置型Wi-Fi、モバイルWi-Fi、プロバイダサービス、配送サービス、不審な国際電話などに関するトラブル
3	保健衛生品	48	医療機器磁気ネックレス、ファンデーション、シミ・シワ取りクリーム、美容液、豊胸クリーム、美容パック、配置薬、踵用クリーム、水素ガス吸入器などに関するトラブル
4	商品一般	37	不審電話、不明なクレジットカード料金の請求、ポイントサービス、当選メール、迷惑メール、不審なショートメッセージ、警察官騙り電話などに関するトラブル
5	食料品	35	血糖値を下げるサプリメント、ダイエットサプリメント、腸内改善サプリメント、認知症予防サプリメント、お茶、海産物、精力剤、菓子、果物などに関するトラブル
6	他の役務(サービス)	33	ホームサービス、祈祷サービス、霊視、占いサイト、無料求人広告、廃家電製品金属類無料回収、サポート詐欺、質問サイト、過払金返還請求などに関するトラブル
7	教養・娯楽サービス	22	有料映像配信サービス、オンラインゲーム、アダルトサイト、PDFソフト、遠隔操作アプリ、データ復元サービス会員制SNS、宿泊予約サイトなどに関するトラブル
8	被服品	20	婦人バッグ、宝石、機能性下着、ブランドショーツ、インソール、ブーツ、カーディガン、ドライビンググローブ、財布などに関するトラブル
9	保健・福祉サービス	19	国民年金、社会保険、医療サービス、脱毛エステ、歯科治療、歯のセルフホワイトニング、害獣駆除、排水管洗浄サービスなどに関するトラブル
10	教養娯楽品	18	ノートパソコン、トレーディングカード、ゲームソフト、観葉植物、新聞、カタログ、USBケーブル、タレントのインスタント写真、犬用歯磨き粉などに関するトラブル
11	住居品	18	換気扇の取り付け、布団の打ち直し、ウォーターサーバーサーキュレーター、壁掛けクーラー、モバイルファン、電気毛布、物干し竿、浄水器などに関するトラブル
12	土地・建物・設備	18	賃貸アパート、借家、ボイラー、給湯器取付工事、太陽光発電システム、屋根工事、新築工事、外壁塗装工事、ガス給湯器、トイレのリフォーム、蓄電池等に関するトラブル
13	その他の相談	80	上記以外の相談（補助金、タスク詐欺、普通自動車、車の傷消しワックス、バイクの塗装、タイヤホイール、自動車の修理・買取、電動自転車、副業、内職など）
年間相談件数			494 件

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	公共交通費		
事務事業名		01	コミュニティバス等運行事業			6つの まちづくり		04	生活の基盤づくり			
担当部課		市民共生部 暮らしづくり課				施 策		17	道路・交通体系の整備			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
34,484		32,483				32,400		83		2,001		
												P. 116

【令和7年度における事務事業の概要】

高齢者や学生をはじめとした市民の日常生活を支える交通手段を確保するとともに、公共交通機関の充実を図るため、市街地の公共施設や商業施設、病院、住宅地などを循環する「いまりんバス市街地線」、伊万里駅を中心とする半径4km圏内を循環する「いまりんバス郊外線」、山代町内の交通空白地域内を巡回する「いまりんバス地域線」の運行を西肥自動車株式会社に委託しました。

また、松浦町及び二里町においては、デマンドタクシー（予約制乗合タクシー）の運行を西肥亀の井タクシー株式会社に委託しました。

加えて、武雄市が運行委託するコミュニティバス「武雄桃川線」の運行費負担金として992,000円を支出するとともに、市民や関係者との地域交通についての合意形成の場として設置している「伊万里市民と考える地域交通会議」の負担金として30,520円を支出しました。

【運行委託料等】

いまりんバス	市街地線	17,815,442円
	地域線	2,649,967円
	郊外線	8,216,725円
デマンドタクシー（予約制乗合タクシー）	松浦町	1,648,930円
	二里町	836,010円
デマンドタクシー停留所製作		66,000円



市街地線を運行するいまりんバス車両（乗客32人乗）

【令和7年度における事務事業の成果】

いまりんバス及びデマンドタクシーの運行委託により、市民の日常生活を支える交通手段を確保することができました。

・利用実績 (前年度比)

いまりんバス	市街地線	45,708 人	1,502 人
	地域線	1,042 人	206 人
	郊外線	3,904 人	315 人
デマンドタクシー	松浦町	263 人	△ 11 人
	二里町	76 人	△ 8 人

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



郊外線、地域線を運行するいまりんバス車両（乗客12人乗）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	公共交通費
事務事業名	02	バス交通支援事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	市民共生部 暮らしづくり課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
102,273	100,429			100,400	29	1,844	P. 116	

【令和7年度における事務事業の概要】

通学や買い物、通院など市民の日常生活を支える交通手段を確保するため、路線バスの運行費補助金として75,809,000円を支出しました。

また、地域が主体となった新たな交通体系への補助金として下記のとおり支出を行いました。

東山代町「元気バス」	11,395,000円（平成21年4月運行開始）
波多津町「波多津ふれあい号」	3,209,000円（平成28年1月運行開始）
大川町「コミュニティすこやかバス」	4,596,000円（平成29年10月運行開始）
黒川町「町内巡回バスくろがわ号」	5,334,000円（平成30年3月運行開始）



東山代町元気バス



波多津ふれあい号

【令和7年度における事務事業の成果】

路線バスの運行経費のほか、地域が主体となって取り組む地域コミュニティバス等に対する運行経費への補助を行い、市民の日常生活を支える交通手段を確保することができました。

・利用実績

(前年度比)

路線バス	106,878 人	△ 16,208 人
東山代町「元気バス」	6,073 人	599 人
波多津町「波多津ふれあい号」	6,922 人	△ 228 人
大川町「コミュニティすこやかバス」	3,541 人	173 人
黒川町「町内巡回バスくろがわ号」	2,883 人	△ 34 人

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



大川町コミュニティすこやかバス



町内巡回バスくろがわ号

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	公共交通費
事務事業名	03	鉄道交通支援事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	市民共生部 暮らしづくり課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
22,785	21,827	1,866		19,900	61	958	P. 118	

【令和7年度における事務事業の概要】

第三セクター方式により運営される松浦鉄道株式会社を支援するため、「松浦鉄道自治体連絡協議会」に対し負担金60,000円を支出したほか、同社が取り組む老朽化した鉄道設備等の更新などの安全対策に対し、国庫補助額を除く施設整備事業費補助金として、19,149,000円を支出しました。

また、JR筑肥線の沿線自治体で組織している「筑肥線複線化電化促進期成会」に対し、負担金として41,000円を支出しました。期成会では、利用促進に関する事項、利用しやすいダイヤの改正、利用環境に関する事項など、快適な輸送サービスについての要望・提案活動を国やJR九州に対して行いました。

なお、燃料費高騰により影響を受けた松浦鉄道株式会社に対し1,866,000円の燃料費高騰対策公共交通維持確保支援金を支出し、公共交通の維持確保に努めました。

加えて、イベント鉄道利用案内掲載等奨励金90,000円を支出するとともに、駅の賑わいづくりや鉄道の利用促進を図るため、絵画コンクールや東陵学園6年生によるJR筑肥線の駅の壁画作成等の取組を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

松浦鉄道株式会社への施設整備事業費に対する沿線自治体と協調した補助を通じて、旅客輸送の安全を確保することができました。

また、JR筑肥線沿線自治体で組織する「筑肥線複線化電化促進期成会」による鉄道事業者等への要望活動を通じ、利便性の維持に努めるとともに、本市、JR九州、唐津市、県で組織する「筑肥線（伊万里～唐津）活用に関する検討会」では、ロマンシング佐賀列車の運行、JR筑肥線（伊万里～唐津）の利用促進に取り組みしました。

加えて、JR九州との共催による「鍋島焼開窯350周年！大川内山ウォーキング」を開催するとともに、株式会社JTБ、佐賀県とコラボして「D&S列車かわせみやませみ」の車両を貸し切り、伊万里の日本酒やデザート等を楽しめる企画列車を運行するなど、鉄道の利用促進を図りました。

事 業	開催日	参加人数
JR九州ウォーキング	10月18日（土）	151人
D&S列車 かわせみやませみ 伊万里日帰りツアー	11月15日（土）	43人

松浦鉄道利用者数（伊万里市管内駅乗降客数） 550,278人（前年度比+30,704人）

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



東陵学園6年生による駅の壁画（眉山ふるさと館に展示）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事務事業名	01	交通安全指導員活動事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 防災危機管理課			施 策		23	暮らしの安全・安心の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,412	6,185				6,185	227	P. 120	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内における交通安全活動の推進を図り、市民の交通安全を確保するため、交通安全指導員を配置し、児童・生徒の通学時を中心とした交通安全指導を行いました。

伊万里地区	3人	黒川町	3人	二里町	3人
牧島地区	1人	波多津町	3人	東山代町	3人
大坪地区	3人	南波多町	2人	山代町	3人
立花地区	2人	大川町	2人	合 計	32人
大川内町	2人	松浦町	2人		

【令和7年度における事務事業の成果】

児童・生徒の通学時や市内の各種イベント等において街頭指導に取り組み、交通安全意識の高揚を図りました。



就退任式の様子

- ◆委嘱状交付
- ◆伊万里警察署講話（市内の交通情勢）



交通安全指導員研修会の様子

- ◆応急手当講習（伊万里・有田消防組合）
- ◆交通安全指導要領等講習（伊万里警察署）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事務事業名	02	交通安全啓発事業			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		総務部 防災危機管理課			施 策	23		暮らしの安全・安心の確立
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 122	
2,310	2,194				2,194	116		

【令和7年度における事務事業の概要】

第11次伊万里市交通安全計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、関係機関や団体と連携し、市民への交通安全の啓発活動を実施しました。

●交通安全県民運動における主な取り組み

- 【春：4月】 新入学児童を交通事故から守る日キャンペーン（街頭指導）
参加者：市、各地区（町）交通対策協議会、新入児保護者等
- 【夏：7月】 体験 de 交通安全 in 図書館
参加者：市、伊万里警察署、JAF、市民 など
高齢者交通安全指導員講習会
参加者：市、高齢者交通安全指導員、伊万里警察署 など
- 【秋：9月】 外国人を対象とした交通安全教室
参加者：市、市内在住の外国人、市国際交流協会、伊万里警察署 など
交通安全教室
参加者：市、南波多郷学館1・2年生、南波多町交通対策協議会、市交通安全指導員会、ヤマト運輸㈱、伊万里警察署 など
- 【冬：12月】 交通安全教室
参加者：市、二里小学校1・2年生、二里町交通対策協議会、市交通安全指導員会、ヤマト運輸㈱、伊万里警察署 など

【令和7年度における事務事業の成果】

交通安全県民運動期間の機会を捉えて、ImariLine作戦などにより、ドライバーへ交通事故防止を呼びかけたほか、年間を通して飲酒運転の根絶および子どもと高齢者の事故防止を重点に取り組みました。

また、高齢者の交通事故を防ぐため、伊万里警察署から講師を招き、「交通事故状況と事故防止のために」などの内容で、高齢者の交通安全教室を実施したほか、新入学児童を交通事故から守るため、新1年生全員へ黄色いランドセルカバーを贈呈するなど交通安全意識の啓発に努めました。



交通安全県民運動期間の取組

- ◆体験 de 交通安全 in 図書館
パトカー乗車体験、子ども安全免許証交付
交通安全シミュレーター体験を実施

高齢者交通安全指導員講習会

- ◆委嘱状交付
- ◆伊万里警察署による講話

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	情報管理費
事務事業名	02	全庁ネットワーク運用事業	6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり		
担当部課	経営企画部 情報政策課		施 策		27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
211, 615	203, 258			925	202, 333	8, 357	P. 122	

【令和7年度における事務事業の概要】

地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための高度なセキュリティを維持した（インターネットから分離）行政専用の組織内ネットワークであるLGWAN（Local Gaverment Wide Area Network）と接続する庁内のネットワークである全庁ネットワークシステム等の適正な維持管理や、技術部門のCAD・GISシステムの整備と運用に取り組みました。

※CAD（Computer Aided Design）：パソコン上で製図を行うためのシステム

※GIS（Geographic Information System）：地理情報等をパソコン上で作成・保存・利用・管理・表示・検索するシステム

【令和7年度における事務事業の成果】

○ 全庁ネットワークパソコンの導入実績

年度	事務職員用パソコン	技術者用パソコン
R3	60台	6台
R4	50台	-
R5	150台	11台
R6	100台	-
R7	200台	11台

○ 地域イントラネットの更新

本庁と各拠点（市民センター、市民図書館等）を結ぶ地域イントラネットワークの老朽化にともない、ネットワークを光回線へ改修することで通信環境の安定化を図りました。

○ DocuWorksの導入

DocuWorksライセンスを導入し複数の文書や資料を電子的に一括管理することで、電子決裁システムの活用促進を図り、業務効率化につなげることができました。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	情報管理費
事務事業名	03	基幹業務システム管理運営事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経営企画部 情報政策課			施 策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
168,086	157,711	23,059		16,826	117,826	10,375	P. 124	

【令和7年度における事務事業の概要】

住民記録や税の賦課徴収、国民健康保険、介護保険など住民生活に密接にかかわる情報の管理・運用を行いました。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 住民票・人口統計 | ⑫ 国民年金 |
| ② 印鑑登録 | ⑬ 後期高齢者医療 |
| ③ 選挙人名簿管理 | ⑭ 介護保険 |
| ④ 固定資産税（賦課課税） | ⑮ 児童手当 |
| ⑤ 個人住民税（申告納税） | ⑯ 教育 |
| ⑥ 法人住民税（申告納税） | ⑰ 行政基本 |
| ⑦ 軽自動車税（賦課課税） | ⑱ 公営住宅 |
| ⑧ 総合収納管理 | ⑲ 下水道受益者負担金 |
| ⑨ 総合滞納管理 | ⑳ 住基ネット |
| ⑩ 国民健康保険（資格） | ㉑ 団体内統合宛名 |
| ⑪ 国民健康保険税 | |

【令和7年度における事務事業の成果】

○標準システム移行を見据え、基幹系パソコン170台・プリンター25台を更新しました。

○基幹業務システムの契約業者と月1回の定例会を行い、適切なシステム運用と法改正に対応するシステム改修を行いました。

○基幹業務システムのサービスを、開庁時間内に停止することなく提供することができました。システムの稼働率は、下表のとおりです。

〈システム稼働率〉

（時間単位：分）

システム名	対象システム運用時間	業務停止時間	システム稼働率
住民情報	130,680	0	100.00%
受益者負担金	130,680	0	100.00%
選挙	130,680	0	100.00%
総合福祉	130,680	0	100.00%
健康管理	130,680	0	100.00%
公営住宅	130,680	0	100.00%
滞納管理	130,680	0	100.00%
税務LAN	130,680	0	100.00%

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	情報管理費
事務事業名	04	D X 推進事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		経営企画部 情報政策課			施 策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 126	
125,462	125,247	97,765		27,400	82	215		

【令和7年度における事務事業の概要】

市民の視点に立った住みやすい環境づくりを実現するために、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、オンライン相談システムを構築するとともに、デジタル基盤改革支援補助金を活用し、令和8年10月から新たに稼働する基幹業務システム標準準拠システムへの移行作業を令和6年度から引き続き実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○オンライン相談システムの導入
これまで、児童相談や妊産婦・育児相談については事前に予約した上で市役所等へ来庁いただき、職員が相談を受けていましたが、伊万里市公式LINEを活用し、スマートフォン等からチャット形式で相談ができるオンライン相談システム「伊万里市こどもSNS相談」を新たに構築し、令和8年2月から運用を開始しました。



ニックネームとパスワードを事前に登録した上でログインし、相談内容を「メッセージを入力」フォームへ入力し、相談者と職員でチャットを行う。

○基幹業務システム標準準拠システムへの移行作業
令和8年度の円滑なシステム移行に向けて、文字の標準化・データクレンジングに取り組むとともに、随時システムへのデータ移行を進めました。また、ガバメントクラウド上での運用テストや新様式の帳票（納付書等）の外部機関における読取テストを進め、本番環境での実施に向けた動作確認を行いました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	国際交流推進費
事務事業名	01	国際交流推進事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民共生部 地域づくり課			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 126	
1,690	1,035	24			1,011	655		

【令和7年度における事務事業の概要】

友好交流都市である中国大連市との継続的な交流を核として、市民の国際交流への理解と関心を高めました。また、技能実習生の増加により市内在住の外国人が増加しているなか、地域日本語教室の開催を通じて、生活面や語学面でのサポートを行い、多文化共生を推進しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○友好交流都市である中国大連市から、大連市中日友好協会の于建軍会長夫妻の訪問を受けました。

○外国人のための「ワンストップ相談窓口」（令和3年度開設）で、32件（前年比8件減）の相談を受け付けました。

○「日本語教室Awesome IMARI」を18回開催しました。

参加者計1,159人（うち学習者計425人）

- 第1回 6月15日 牧島小学校との交流会
- 第2回 6月29日 海洋プラスチック国際交流プログラム
- 第3回 7月27日 ジョイントコンサート
- 第4回 8月 5日 いまりんビーチクリーン&波多津交流会
- 第5回 9月18日 伊万里中学校との交流会
- 第6回 9月20日 山代町との交流会～eスポーツを通して
- 第7回 9月21日 交通安全教室
- 第8回 9月21日 伊万里を知る
～台湾森永キャラメル限定シリーズ商品プロモーション
- 第9回 10月 5日 国際フェスタin嬉野
- 第10回 10月11日 ビジネスマナー講座
- 第11回 10月12日 駒鳴集落を守る会との交流会
- 第12回 12月 4日 キムチ教室
- 第13回 12月21日 防災×ネットワーク～食べて、語って、学ぼう
- 第14回 1月15日 韓国柳韓工業高校と伊万里高校の交流会
- 第15回 1月17日 新春ボウリング大会
- 第16回 1月20日 韓国柳韓工業高校と東陵学園の交流会
- 第17回 2月 8日 国際交流ひろば
- 第18回 3月 1日 着付け教室&ひなまつり

・委託料 680,840円



第16回日本語教室
「韓国柳韓工業高校と東陵学園の交流会」



第18回日本語教室
「着付け教室&ひなまつり」

○市民の国際交流への理解と関心を高めるため、民間レベルでの国際交流を行う2団体へ支援を行いました。

・負担金 30,000円 市日中友好協会 ・補助金 90,000円 市国際交流協会

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	02	地域経営支援事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		市民共生部 地域づくり課			施 策	25		市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 128	
2,719	2,634			2,600	34	85		

【令和7年度における事務事業の概要】

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、地域の実情に合った暮らしの中の困りごとを解決するための住民主体の仕組みづくりを支援しました。また、地域の生活に必要な道路等の除草作業や支障木伐採等の業務を住民団体に委託し、生活環境の改善を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○地域経営支援補助金

松浦地区社会福祉協議会及び山代町元気なまちづくり運営協議会に補助金を交付しました。

・松浦地区社会福祉協議会

活動名称 ①いきいき生活支援事業 ②空き家片付け隊

活動内容 ①高齢者などの困りごと（買い物や草刈り、屋内の清掃など）の支援。
②町内にある空き家の所有者の依頼により空き家の片付けを支援し、利活用につなげる。（R7は住民への周知活動や聞き取り等を実施）

補助金 300千円（活動用ベスト、周知チラシ用色模造紙等事務用品の購入費）

・山代町元気なまちづくり運営協議会

活動名称 やましる助け隊

活動内容 高齢者などの困りごと（草むしり、住居内の荷物の移動など）の支援。

補助金 274千円（パソコン、プリンター、名札等事務用品の購入費）

○地域環境改善業務

山代町元気なまちづくり運営協議会、大川町コミュニティ運営協議会、特定非営利活動法人まちづくり波多津に市道敷の除草及び環境改善活動（支障雑木の伐採、側溝の浚渫、土砂の撤去等）を委託し、生活環境の改善を図りました。

委託料 2,000千円（山代：1,000千円、大川：500千円、波多津：500千円）



環境改善活動（支障木伐採）（山代）



重機を使用した除草作業（波多津）

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	03	地域づくり推進事業	6つの まちづくり			06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	市民共生部 地域づくり課			施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
11, 806	11, 723			11, 160	563	83	P. 128	

【令和7年度における事務事業の概要】

人口減少や少子高齢化が急進していくなか、住み慣れた地域で将来にわたって元気に安心して暮らせるまちを目指し、地域づくりサポーターを配置する等、地域課題の解決や身近なまちづくりの取組に対して支援を行いました。

また、e スポーツ体験会を開催し、コミュニティセンターを核とした多世代交流の機会を創出しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

7人の地域づくりサポーター（集落支援員）を配置し、まちづくり運営協議会のまちづくり計画に基づく地域住民の交流を促進する取組に対して支援を行いました。

○地域づくりサポーター … 7人

- ・牧島コミュニティセンター 1人 (R6. 4. 1から継続配置)
- ・大坪コミュニティセンター 1人 (R4. 4. 1から継続配置)
- ・黒川コミュニティセンター 1人 (R2. 10. 1から継続配置)
- ・波多津コミュニティセンター 1人 (R2. 4. 1から継続配置)
- ・松浦コミュニティセンター 1人 (R6. 4. 1から継続配置)
- ・二里コミュニティセンター 1人 (R6. 4. 1から継続配置)
- ・山代コミュニティセンター 1人 (R5. 10. 1から継続配置)

<主な支出>

- ・費用弁償： 77千円
- ・消耗品費： 593千円
- ・燃 料 費： 290千円
- ・使用料及び賃借料：2,132千円 (公用車リース料)
- ・負 担 金： 12千円

○e スポーツ体験会開催業務

- ・委託料： 429千円 (13コミュニティセンターで開催、参加者381人)

○地域づくり交付金： 7,760千円

地区名	交付金額	主な事業
伊 万 里 地 区	550千円	啓蒙舎塾、子ども伊万里塾
牧 島 地 区	550千円	カブトガニとホテルの保護事業、住民ヘルスアップ事業
大 坪 地 区	550千円	大坪の夢プロジェクト、地域コミュニティ醸成事業
立 花 地 区	550千円	たっしゅかネットワーク事業、地域の大人と子どもとのふれあい交流事業
大 川 内 町	550千円	安心・安全・ふるさと美化活動、せいら塾
黒 川 町	1,160千円	家読のすすめ推進事業、地域づくり活動支援事業
波 多 津 町	550千円	波多津花いっぱい活動、みんなで学ぼう！波多津塾
南 波 多 町	550千円	フットパス研究・開催事業、京の峰塾開催事業
大 川 町	550千円	ふるさと祭り・やってみゅーだ、交通対策事業
松 浦 町	550千円	松浦ハッピーフェスティバル開催事業、町誌活用・家読推進事業
二 里 町	550千円	地域環境整備事業、二里町の魅力を語り合う会事業
東 山 代 町	550千円	史跡巡りウォーキング大会開催事業、伝統文化教室事業
山 代 町	550千円	山代町移動支援事業、はる爛漫桜ウォーク

※財源内訳の「その他」のうち、3,400千円は、ふるさと応援基金繰入金、7,760千円は、まちづくり基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	04	市民活動促進事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	市民共生部 地域づくり課			施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,243	8,243	2,181		6,000	62	0	P. 130	

【令和7年度における事務事業の概要】

自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して助成を行いました。

また、伊万里市さが未来アシスト事業費補助金事業では、県の補助事業を活用し、地域の自然、人等の地域資源を活かした自発の地域づくりに取組む団体に対して補助を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○コミュニティ助成事業費補助金

(千円)

申請団体	実施内容	補助金
1 山代町楠久津区	放送設備の更新	2,000
2 松浦町まちづくり運営協議会	和太鼓の購入	2,300
合 計		4,300



楠久津区の放送設備



松浦町まちづくり運営協議会の和太鼓

○さが未来アシスト事業費補助金

(千円)

申請団体	実施内容	補助金
1 伊万里グリーン・カーボンニュートラル実践プロジェクト委員会	CO ₂ を食べる植物・モリンガと暮らすまちづくり事業	325
2 伊万里鍋島焼協同組合	鍋島焼開窯350周年記念「鍋島焼を未来へつなぐシンポジウム」	3,600
合 計		3,925

グリーン・カーボンニュートラル講演会
(伊万里市民図書館)開窯三五〇年鍋島焼
鍋島藩窯秋祭り記念シンポジウム
(伊万里・有田焼伝統産業会館)

※財源内訳の「その他」のうち、1,700千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	05	婚活推進事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		市民共生部 暮らしづくり課			施 策	28		移住・定住の促進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 130	
6,417	3,463	1,291		1,500	672	2,954		

【令和7年度における事務事業の概要】

婚活・恋活イベントの開催、1対1のお引き合わせ、結婚支援相談員による婚活相談、婚活イベントの情報提供など、婚活・恋活支援を行いました。
また、「結婚新生活支援事業補助金」及び「さが出会いサポートセンター利用促進補助金」を新設し、新婚世帯等の経済的負担の軽減を図りました。

●結婚新生活支援事業補助金

対 象：令和7年1月1日以降に婚姻届を提出した夫婦
主要要件：・婚姻届提出時の年齢が夫婦ともに39歳以下
・夫婦の合計所得が500万円未満
補助上限：・夫婦ともに29歳以下…60万円
・夫婦ともに39歳以下…30万円

●さが出会いサポートセンター利用促進補助金

対 象：婚活推進事業の登録者でさが出会いサポートセンターに登録した者
補 助 額：さが出会いサポートセンターの会員登録に係る実費相当額（上限5千円）

【令和7年度における事務事業の成果】

●結婚新生活支援事業補助金

対象夫婦	申請件数	補助額
29歳以下の夫婦	6組	2,222千円
39歳以下の夫婦	2組	557千円
合 計	8組	2,779千円

●さが出会いサポートセンター利用促進補助金

対象経費	申請件数	補助額
登 録	3人	15千円
更 新	2人	9千円
合 計	5人	24千円

●伊万里市婚活応援推進業務：委託料 660千円

	H22～R7累計	うち令和7年度
登録者	1,641人 (現登録者：315人) (男性202人、女性113人)	38人
成婚報告者	379人	11人
(うち登録者同士)	(134人)	(6人)
イベント回数	166回	8回
カップル数	637組	32組
現在交際中	-	4組
引き合わせ	534組	46組
カップル数	304組	25組
現在交際中	-	8組
相談・問い合わせ件数	13,576件	531件
(うちメール)	(5,733件)	(185件)

マッチングの手段	令和7年度			
	開催回数	参加者数（人）		
		男性	女性	合計
イベント	8	91	91	182
お引き合わせ	46	46	46	92
合 計	54	137	137	274

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

※数値は令和8年3月末時点

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費	
事務事業名		09	地域おこし協力隊事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課		市民共生部 地域づくり課			施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,883		1,776				1,700	76	107	P. 134

【令和7年度における事務事業の概要】

国の地域おこし協力隊制度を活用し、二里町中里地区に1名、東山代町川内野区に1名を配置しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

それぞれの地区で地域おこし協力隊の活動により地域活性化や地域コミュニティの維持・強化が図られました。

・二里町中里地区

活動内容 棚田の景観維持のほか、棚田を活かした国際交流や地元小学生向けのイベントの実施、田んぼをテーマパークとしたイベントのサポートなどを通じ、地域活性化や地域コミュニティの維持・強化を図りました。
(令和5年4月1日着任)

主な支出 公用車燃料費・リース料：417千円、住宅借上料：480千円

・東山代町川内野区

活動内容 地域づくり支援活動として、農産物の共同出荷やイベントの開催、高齢者の集いの場づくりのほか、SNSによる集落の情報発信、地区内でのチラシ等の発行を行いました。(令和7年10月1日着任)

主な支出 公用車燃料費・リース料：284千円、住宅借上料：186千円



二里小学校田植え体験（二里町中里地区）



ごはん会（東山代町川内野区）

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費	
事務事業名		10	東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり
担当部課		市民共生部 地域づくり課				施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 134
13,767		13,713			12,100	1,565	48	54	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和5年度から継続費を設定して取り組んできた複合施設の整備について、旧コミュニティセンターの解体と駐車場の整備等を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和4年度の実施設設計を基に、東山代小学校、東山代児童クラブ及び東山代コミュニティセンターを複合施設とする整備事業において、施設が完成し、令和8年3月3日に落成式を執り行いました。

事業費

- ・消耗品費 132千円
- ・印刷製本費 41千円
- ・工事請負費 13,540千円



落成式



パンフレット

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

※予算現額は、継続費繰越額2千円を含みます。

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	20	協働のまちづくり推進費		
事務事業名		11	移動販売事業者支援事業			6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり			
担当部課		市民共生部 地域づくり課			施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進				
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 134		
500		408				400	8	92				

【令和7年度における事務事業の概要】

身近な商店の減少、高齢化等により、日常生活物資の買い物が困難な市内地域における買い物の機会を確保するため、移動販売を行う事業者の移動販売車の維持経費を補助しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

移動販売車の維持に必要な燃料費、車検費、修繕費、車両整備費、車両の消耗品費の一部を補助し事業者の負担軽減をすることで、日常生活物資の買い物が困難な市内地域における買い物の機会を確保することができました。

○移動販売事業者支援事業費補助金

- ・ 補助件数：2件
- ・ 補助金額：408千円（補助対象経費の3分の1又は25万円のいずれか低い額）



移動販売を利用されている様子

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	12	自治公民館新改築支援事業	6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり		
担当部課	市民共生部 地域づくり課		施 策		25	市民との協働によるまちづくりの推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
430	430				430	0	P. 134	

【令和7年度における事務事業の概要】

自治公民館は地域住民のまちづくりに係るコミュニティ活動の拠点であることから、活動拠点の整備促進を図るため、自治公民館建築等補助金制度を設け、自治公民館の改築等に支援を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

黒川町黒塩区の自治公民館の改築工事に対し補助を行い、地域コミュニティ活動の拠点の整備が図られました。

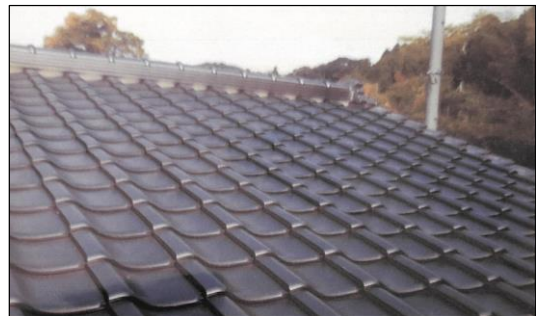
○自治公民館建築等補助金

- ・申請者：黒川町黒塩区
- ・総事業費：2,182,500円（補助対象経費）
- ・補助金額：430,000円（補助対象経費の20%、限度額800千円）
- ・実施内容：瓦替え、塗装改修、床張り替え、樋交換

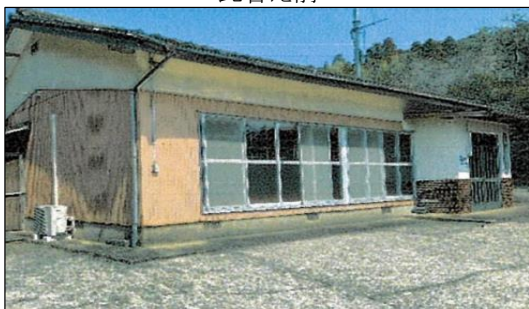
<施工前後の黒塩公民館の状況>



瓦替え前



瓦替え後



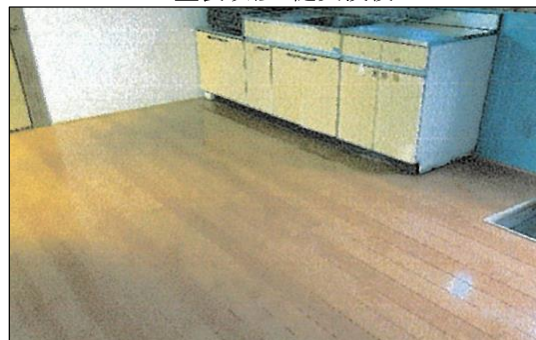
塗装改修・樋交換前



塗装改修・樋交換後



床張り替え前



床張り替え後

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	市民センター費
事務事業名	01	市民センター管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	市民共生部 市民センター			施 策	10	文化芸術・スポーツの振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 134
72,331	70,210			6,533	63,677	2,121		

【令和7年度における事務事業の概要】

文化ホールの音響調整卓を新たに購入するなど備品の充実を図りました。
また、雨漏りや漏水など修繕が必要な箇所が多数発生しましたが、その都度迅速に対応するなど、市民の文化活動の拠点である市民センターの適正な運営と維持管理に努めました。

【令和7年度における事務事業の成果】

貸館業務を通じて、市民の文化活動の推進に貢献することが出来ました。
令和7年度の市民センターの利用状況は、文化ホールの使用を休止し大規模改修工事を実施したことから、利用件数が325件の減、利用者数が前年度比6,991人の減となりました。

○市民センター利用状況推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 用 件 数	3,436件	3,173件	2,848件
利 用 者 数	101,027人	95,521人	88,530人



【文化ホール音響調整卓】

※不用額は、令和8年度への繰越明許費2,090千円を含みます。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	市民センター費
事務事業名	02	市民センター改修事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民共生部 市民センター			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 136	
251,973	234,439		220,100	14,300	39	17,534		

【令和7年度における事務事業の概要】

市民センターは建設から33年以上が経過し、文化ホールの空調設備をはじめ舞台の吊物設備、音響設備、照明設備等の経年劣化が進み、機器等の不具合も年々増加していました。このため、施設の貸館業務等に支障をきたさないよう、年次的に設備等の改修を進めています。

令和7年度は、文化ホール客席天井の耐震化及び舞台照明器具のLED化改修工事を行い来館者の利便性の向上を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

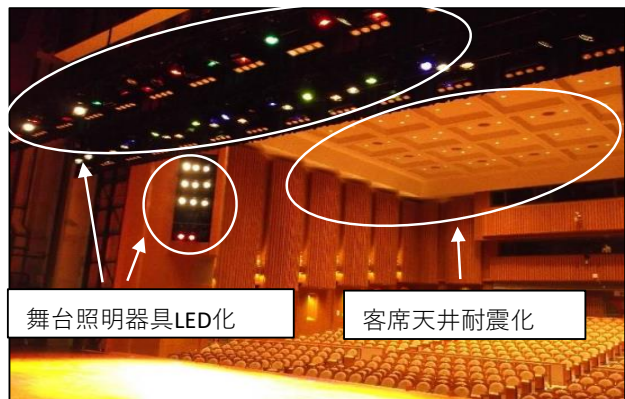
市民センターの改修を通じて、より利用しやすい施設の整備を行うことで、市民の文化活動の推進に貢献しました。

○主な改修事業

- ①文化ホール非構造部材耐震化工事監理業務委託 7,040千円
- ②文化ホール非構造部材耐震化建築工事 68,178千円
- ③文化ホール非構造部材耐震化電気設備工事 16,221千円
- ④ホール舞台照明器具LED化工事 143,000千円



【文化ホール非構造部材（客席天井）耐震化】



【文化ホール改修後全景】

※財源内訳の「その他」は、公共施設整備基金繰入金

款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費		
事務事業名		03	定額減税不足額給付金支給事業			6つの まちづくり						
担当部課		総務部 税務課				施 策			施策体系外事業			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 138		
254, 662		202, 136		202, 136	0	0	0	52, 526				

【令和7年度における事務事業の概要】

国の経済対策に基づき、賃金上昇が物価高に迫いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として定額減税が実施され、定額減税しきれないと見込まれる方を対象に令和6年度に調整給付金を支給しましたが、速やかな支給を目的に令和5年の所得情報を基に定額減税しきれないと見込まれる方に対して支給したことから、令和6年の所得情報が確定した後に本来支給すべき額との差額等を不足額給付金として支給しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

定額減税不足額給付金を支給することで、物価高に対する市民の負担を緩和することができました。

《令和7年度 定額減税不足額給付金支給状況》

申請方法	対象者数	申請者数	支給額	申請率
プッシュ型	1,718 人	1,716 人	38,440 千円	99.9 %
窓口申請	4,809 人	438 人	154,150 千円	9.1 %
郵送申請		2,526 人		52.5 %
オンライン申請		1,459 人		30.3 %
合計	6,527 人	6,139 人	192,590 千円	94.1 %

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事務事業名	01	市税賦課事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総務部 税務課			施 策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 140	
114,942	108,311	34,730	2,100		71,481	6,631		

【令和7年度における事務事業の概要】

個人市民税の課税対象となる所得の把握のため、未申告者の呼出や個人年金・一時金受給者の調査を行い、固定資産税については、課税客体の把握による適正な課税を行いました。また、公用車の廃車による新車購入において、脱炭素化推進事業債を活用し、軽電気自動車を購入しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

現年分の市税賦課状況について調定額で比較すると、個人市民税は、給与所得の増加により増加傾向となり前年度に比べ275,933千円（12.8％）の増加となりました。法人市民税は、県内経済がゆるやかな回復傾向となったものの、企業収益が減益となったため前年度に比べ342,113千円（35.5％）の減少となりました。市民税全体では、前年度に比べ66,180千円（2.1％）の減少となりました。

固定資産税は、家屋の新築や設備投資の増加などにより、前年度に比べ241,524千円（5.8％）増加したため、市税全体では、前年度に比べ173,315千円（2.2％）の増加となりました。

《令和7年度 市税賦課状況》

(単位:千円)

税 目	予算額	調定額	前年度調定額	調定増減額	調定額 前年度比
市民税	2,872,513	3,053,167	3,119,347	▲ 66,180	▲ 2.1 %
個人市民税	2,355,550	2,430,852	2,154,919	275,933	12.8 %
法人市民税	516,963	622,315	964,428	▲ 342,113	▲ 35.5 %
固定資産税	4,350,829	4,424,932	4,183,408	241,524	5.8 %
軽自動車税	240,262	242,750	239,024	3,726	1.6 %
市たばこ税	495,567	506,115	511,893	▲ 5,778	▲ 1.1 %
入湯税	3,517	3,483	3,460	23	0.7 %
合計	7,962,688	8,230,447	8,057,132	173,315	2.2 %

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事務事業名	02	市税等徴収事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総務部 収納管理課			施 策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 140
43,879	38,776	9,580		264	28,932	5,103		

【令和7年度における事務事業の概要】

収納管理課窓口にてセミセルフPOSレジとタブレットを導入し、キャッシュレスによる納付の推進を図りました。

また、市税の収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図るため、初期滞納者に対する催告等による納税勧奨の実施や、預貯金等の差押えなどの早期滞納処分に取り組みました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市税の納付書への地方税統一QRコード付与により、スマートフォン決済アプリなどを利用した納付が可能になっていることから、キャッシュレス納付の利用は増加しています。令和7年度は収納管理課窓口でタブレットを活用した地方税お支払サイトのPR動画再生と、市報、ケーブルテレビ、納税通知書に同封する納期カレンダーを用いた広報を実施し、各種納付手段の周知及びキャッシュレス納付の利用推進を図りました。

滞納者に対しては、文書や電話による催告などの納税勧奨を行い、その後も納付が確認できない場合には速やかに差押えなどの滞納処分を実施することで滞納の早期解消に努めました。また、県と市町との共同徴収では、県職員による直接徴収を実施し市県民税・森林環境税の徴収強化を図るとともに、今後の職員のスキル向上を目指し県税事務所への職員派遣を再開しました。滞納累積事案については、滞納者の実態把握や財産調査を徹底し、預貯金などの債権を中心とした差押えなどの滞納処分を行いました。

このような取り組みの結果、滞納繰越分を含めた市税全体の収入済額は8,200,558千円（対前年度比157,551千円増）、収納率は98.2%（対前年度比0.3%減）となりました。

《令和7年度歳入 市税決算の状況》

(単位:千円)

税 目	予算額	調定額	収入済額	収 納 率 (%)		
				現年課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	2,368,208	2,470,135	2,423,029	99.0	41.6	98.1
法人市民税	517,731	624,890	621,816	99.8	31.6	99.5
固定資産税	4,362,913	4,495,981	4,404,337	99.3	12.5	98.0
軽自動車税	241,377	247,134	241,778	99.0	30.5	97.8
市たばこ税	495,567	506,115	506,115	100.0	-	100.0
入湯税	3,517	3,483	3,483	100.0	-	100.0
合計	7,989,313	8,347,738	8,200,558	99.3	23.4	98.2

《令和7年度収納率向上の取組実績》

・差 押 件 数 : 410件 (執行額: 76,840千円、換価額: 30,405千円、解除額: 32,232千円)

・口座振替件数 : 52,961件 (対前年度比 99%) ※国民健康保険税除く

・キャッシュレス納付件数 : 15,710件 (対前年度比135%) ※国民健康保険税除く

・夜間相談件数 : 165件

◎収入未済額 143,586千円 (対前年度比125%)

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費			目	01	戸籍住民基本台帳費			
事務事業名		01	戸籍住民基本台帳事業				6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり				
担当部課		市民共生部 市民課				施 策		27	自立した行財政運営の確立					
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書				
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源							
60,685		55,623		28,273				9,360		17,990		5,062		P. 142

【令和7年度における事務事業の概要】

住民異動届を受付し、住民基本台帳への記録等を適正に行うとともに、住民票に関する証明書、戸籍の附票等の交付、印鑑登録事務を行いました。

戸籍届の審査、受理及び戸籍の記載処理、諸証明書の交付を行うとともに、出生死亡等の人口統計に関する報告を行いました。

市民の利便性の向上及び行政の効率化、公平公正な社会の実現を図るため、マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化、住民票等のコンビニ交付を行いました。

令和7年5月26日の改正戸籍法の施行により、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることとなり、仮の振り仮名を本人に通知するとともに、システム改修を行い、一括で記載するための準備を進めました。また、戸籍システムの更新に併せて、令和8年2月から標準システムに移行しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

住民異動等に伴う届出の事務処理及び住民基本台帳法、戸籍法等に基づく諸証明の発行を正確かつ迅速に行いました。

また、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、市民課待合に設置しているキオスク端末を活用し、コンビニ交付の利用促進を図りました。

戸籍への氏名の振り仮名記載関連の業務では、令和7年8月に通知を発送し、振り仮名に誤りがあった場合など、本人からの届出に基づき戸籍に記載しました。

戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するために戸籍附票システム等の改修が必要となりましたが、国の予算措置が補正予算対応となったため、3月補正での計上となったことから年度内での執行が間に合わず、令和8年度に繰り越して実施することになりました。

※不用額は令和8年度への繰越明許費3,254千円を含みます。

○諸証明

項目	件数
戸籍関係	21,052
住民票関係	25,117
印鑑登録関係	14,663
税証明書	13,179
臨時運行許可	374
その他証明書等	1,286
計	75,671

○住民異動届

項目	件数
転入	1,386
転出	1,441
転居	940
年金	1,012
国保	1,918
その他	546
戸籍届	1,681
計	8,924

○コンビニ交付

項目	件数
戸籍証明書	942
戸籍の附票	128
住民票	5,441
印鑑証明書	3,616
税証明書	655
計	10,782

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事務事業名	02	マイナンバーカード交付事業	6つの まちづくり		06	自立と協働のまちづくり		
担当部課	市民共生部 市民課		施 策		27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
24,918	22,664	22,369			295	2,254	P. 144	

【令和7年度における事務事業の概要】

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入され、市民の利便性の向上、行政の効率化及び行政手続のデジタル化を進めるため、マイナンバーカードの交付等を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

健康保険証の新規発行終了に伴うマイナ保険証への移行や、制度開始から10年を迎えた更新手続き等を背景に、マイナンバーカードの交付件数が増加しました。これに伴い、平日の日中に来庁が困難な市民に向けた土日開庁や窓口延長を実施したほか、施設職員による申請サポート等を実施し、6,269件の交付を行いました。

また、自動申請書作成システム（マイナピット）を導入し、申請事務の効率化や記載ミスの防止、受付時間の短縮を図るなど、来庁者の負担軽減に努めました。

○マイナンバーカード交付件数

年度	件数
H27	1,477
H28	1,827
H29	1,266
H30	1,330
R01	1,706
R02	5,395
R03	8,528
R04	18,393
R05	5,182
R06	3,426
R07	6,269
計	54,799



款	02	総務費	項	04	選挙費	目	05	参議院議員選挙費
事務事業名	01	参議院議員選挙執行事業			6つの まちづくり			
担当部課	選挙管理委員会事務局				施 策			施策体系外事業
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
23,516	23,512	23,499			13	4	P. 148	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙の管理執行経費として23,512千円を支出しました。

- 公示日 令和7年7月 3日
- 投票日 令和7年7月20日

【令和7年度における事務事業の成果】

- 投票率（伊万里市）60.60％（R4参議院議員通常選挙 52.13％）
（ 全国 ）58.51％（R4参議院議員通常選挙 52.05％）
- ※在外投票を含む投票率

※決算額は、職員人件費11,125千円を含んでいます。

第27回 参議院議員通常選挙

投票日は 7月20日(日)

投票日当日の投票時間を短縮します

7月20日(日)執行予定の参議院議員通常選挙から投票日当日の投票時間を今までの午後8時(20時)までから午後6時(18時)までに2時間短縮します。

7月20日投票日当日は18時まで

今まで
投票時間
7時～20時

これから
投票時間
7時～18時

期日前投票 土日も投票できます

開設日：7月4日(金)～19日(土)
投票時間：8時30分から20時
投票場所：伊万里市役所市民ロビー
※投票時間は今までと変わりません。
※投票日当日と投票時間が異なりますのでご注意ください。


伊万里市選挙管理委員会
HP

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	06	衆議院議員選挙費		
事務事業名		01	衆議院議員選挙執行事業			6つの まちづくり				
担当部課		選挙管理委員会事務局				施 策		施策体系外事業		
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
28,439		21,993		21,993			0	6,446	P. 150	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行経費として
21,993千円を支出しました。

- 公示日 令和8年1月27日
- 投票日 令和8年2月 8日

【令和7年度における事務事業の成果】

- 投票率（伊万里市）59.85%（R6衆議院議員総選挙 57.34%）
（ 全国 ）56.26%（R6衆議院議員総選挙 53.85%）
- ※在外投票を含む投票率

※決算額は、職員人件費10,572千円を含んでいます。

第51回 衆議院議員総選挙

第27回 最高裁判所裁判官国民審査

選挙に
行こう

まずは、
投票だよ

ね

投票日は
2月8日(日)



投票日当日の
投票時間

午前7時～午後6時

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	基幹統計費
事務事業名	01	基幹統計事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	経営企画部 情報政策課			施 策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
25,009	24,804	24,804			0	205	P. 152	

【令和7年度における事務事業の概要】

統計法に基づき指定された基幹統計のうち、市区町村が実施することとなっている5調査（学校基本調査、国勢調査、農林業センサス（事後整理）、経済センサス（調査区管理）、経済センサス活動調査（事前準備））を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

全ての調査において、国の基準に従い適正な運用のもと調査期間内に完了することができました。

〈令和7年度実施基幹統計一覧〉

調査名	調査対象等	調査基準日	指導員数	調査員数
			任期	任期
学校基本調査	市内22校（小・中学校、義務教育学校、幼稚園、認定こども園、看護学校）	R7. 5. 1	-	-
国勢調査	市内全域の全世帯対象	R7. 10. 1	40人 R7. 7. 18～12. 1	269人 R7. 8. 8～11. 7
農林業センサス （事後整理）	令和7年2月に実施された農林業センサスの事後整理	(R7. 2. 1)	-	-
経済センサス （調査区管理）	活動調査及び基礎調査の調査区の確認	R7. 6. 1	-	-
経済センサス活動 調査（事前準備）	令和8年6月に実施する経済センサス活動調査の事前準備	(R8. 6. 1)	-	-

国勢調査 調査員説明会の様子



国勢調査 デジタルサイネージを使った広報（伊万里駅前交差点）



款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事務事業名	03	社会福祉協議会支援事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		01	地域福祉の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
21,119	20,009				20,009	1,110	P. 156	

【令和7年度における事務事業の概要】

地域福祉の充実を図るため、地域福祉活動の中核的存在である 社会福祉法人 伊万里市社会福祉協議会に対し、人件費の補助を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

伊万里市社会福祉協議会の職員の安定した雇用を維持することにより、地域関係団体等との連携による地域福祉の充実を図ることができました。

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
補助金	4	10,312	4	13,847	6	20,009
運営費分	3	8,212	3	11,036	5	16,901
福祉バス分	1	2,100	1	2,811	1	3,108

※人数は、補助対象者人数。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助 対象者 職種	運営費分	総務係長	総務係長	総務係長
		書記	書記	主任相談支援員
		書記	書記	書記
				書記
				書記
	福祉バス分	福祉バス運転手	福祉バス運転手	福祉バス運転手

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
福祉バス運行	120	1, 305	130	1, 382	145	1, 426
老人福祉 センターの送迎	55	315	64	380	63	316
その他 (福祉団体等)	65	990	66	1, 002	82	1, 110

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事務事業名	04	民生・児童委員活動事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		01	地域福祉の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
24,045	23,606	12,810			10,796	439	P. 156	

【令和7年度における事務事業の概要】

住民の身近な相談相手となり、関係機関が行う福祉サービス事業につなげる役割を担い、地域の社会福祉の増進に寄与する民生委員・児童委員の活動の支援を行いました。

●佐賀県民生委員・児童委員活動費等市町交付金

・民生委員・児童委員活動費 60,200円/人 × 1,918人×1/12÷ 9,621,960円

※延人数：160人×10月（4月、6月～11月、1月～3月）＋159人×2月（5月、12月）＝1,918人

・民生委員・児童委員活動費(会長) 11,770円/人 × 11人＝ 129,470円

・地区民生委員協議会運営費 1,700円/人 × 163人＝ 277,100円

・地区民生委員協議会活動推進費 250,000円 × 11地区＝ 2,750,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

民生委員・児童委員の活動を支援することにより、支援を必要とする地域住民の生活の安定に寄与することができました。令和7年度は3年ごとの一斉改選並びに委員の欠員補充等のため、民生委員推薦会を6回開催しました。（単位：千円）

費 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
報 酬	0	110	217	6回開催（9人延41人）
報 償 費	0	0	109	一斉改選による感謝状経費
旅 費	13	23	34	推薦会委員費用弁償等
委 託 料	19,452	19,292	19,311	民生委員児童委員活動委託料
負担金、補助金 及び交付金	3,940	3,940	3,935	全国民児協負担金・共助負担金 416千円 佐賀県民児協負担金 373千円 地区民児協運営費補助金 396千円 地区民児協活動推進費補助金 2,750千円
計	23,405	23,365	23,606	

○財源内訳

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	10,556	10,597	10,796
県補助金	12,849	12,768	12,810
民生委員・児童委員活動費	9,693	9,612	9,622
民生委員・児童委員会長活動費	129	129	129
地区民生委員協議会運営費	277	277	277
地区民生委員協議会活動推進費	2,750	2,750	2,750
民生委員推薦会費	—	—	32

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事務事業名	08	避難行動要支援者支援事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		01	地域福祉の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
728	662				662	66	P. 158	

【令和7年度における事務事業の概要】

災害時に円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、避難等に支援を要する避難行動要支援者のうち、地域の避難支援関係者（駐在員、民生委員・児童委員、防災会長、消防署、警察署、社会福祉協議会）への情報提供に同意された人の名簿及び個別避難計画を作成し提供しました。

また、この名簿及び個別避難計画は年に2回更新を行っていますが、避難支援関係者（特に民生委員・児童委員）に、本人や家族との内容確認や新規登録・施設入所などの現状報告を随時いただくことで見直しを行っています。

《対象者》

生活の基盤が自宅にある人のうち、次のいずれかに該当する人。

- ・要介護認定を受けている人（要介護1～5）
- ・身体障がい者手帳の1, 2級（総合等級）で第一種の人
（心臓、腎臓機能障がいのいずれかのみで該当する人は除きます）
- ・療育手帳Aの人
- ・精神障がい者保健福祉手帳1～2級で単身世帯の人
- ・市が実施する生活支援サービスを受けている難病患者
- ・上記以外で市が支援の必要を認めた人

【令和7年度における事務事業の成果】

同意者名簿を駐在員、民生委員・児童委員、防災会長、消防署、警察署、社会福祉協議会に提供し、地域における支援体制の推進を図ることができました。

随時、名簿登録情報の追加・修正・削除を行うことで、最新の状況を反映した名簿と個別避難計画の提供を行いました。

名簿登録者数（年度末現在の人数）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
避難行動要支援者名簿登録者数	1,835人	1,853人	1,879人
同意者	1,171人	1,156人	1,120人
不同意者	—	236人	210人
未回答	255人	254人	213人
その他(支援不要等)	409人	207人	336人

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	03	障がい者（児）介護・訓練等給付事業			6つのまちづくり	01	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施 策	03	03	障がい者支援の充実
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 160	
1,776,906	1,771,115	1,311,205			459,910	5,791		

【令和7年度における事務事業の概要】

障がい者（児）が利用する障がい福祉サービス（訪問系、日中活動系、施設系、訓練・就労系など）の利用に要する費用を支給しました。

〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

〔特定財源〕 障がい者自立支援給付費負担金《負担割合：国1/2、県1/4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役務費（支払事務手数料）	1,903 千円	1,952 千円	2,042 千円
扶助費（自立支援給付費等）	1,481,148 千円	1,608,692 千円	1,748,273 千円
返還金（国庫負担金等精算返納金）	57,279 千円	20,580 千円	20,800 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

障がい福祉サービスの提供を通じて、障がい者の充実した生活や地域における社会参加を支援することができました。

支援の種類（主なもの）		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問系	居宅介護	決定者数	102 人	100 人	100 人
		利用者数	916 人	868 人	935 人
日中活動系	療養介護	決定者数	20 人	20 人	20 人
		利用者数	242 人	239 人	239 人
	生活介護	決定者数	174 人	176 人	180 人
		利用者数	2,008 人	2,027 人	2,029 人
	短期入所	決定者数	103 人	105 人	103 人
		利用者数	373 人	400 人	432 人
施設系	施設入所支援	決定者数	94 人	91 人	89 人
		利用者数	1,130 人	1,077 人	1,060 人
訓練・就労系	就労移行支援	決定者数	12 人	9 人	5 人
		利用者数	75 人	77 人	54 人
	就労継続支援	決定者数	300 人	299 人	318 人
		利用者数	3,078 人	3,084 人	3,317 人
居住系	共同生活援助	決定者数	121 人	126 人	137 人
		利用者数	1,289 人	1,409 人	1,505 人
相談系	計画相談支援	決定者数	572 人	578 人	601 人
		利用者数	1,902 人	1,977 人	2,023 人

※利用者数・・・月ごとの利用者数の年間合計

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	04	障がい者（児）自立支援医療等 給付事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課				施 策	03	障がい者支援の充実	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
112,680	105,988	71,679			34,309	6,692	P. 162	

【令和7年度における事務事業の概要】

【更生医療】

18歳以上の身体障がい者に対し、障がいの除去や軽減を図るための医療に要した費用を支給しました。

【育成医療】

身体に障がいをもつ18歳未満の児童、又は現在の状況をそのままにすると将来的に身体に障がいを残すと認められる児童に対し、原則手術により、将来、生活能力を得させるための医療に要した費用を支給しました。

【療養介護医療】

医療が必要かつ常時介護を必要とする障がい者に対し、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の世話などに要する費用を支給しました。

〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
〔特定財源〕 障がい者自立支援医療費負担金《負担割合：国1／2、県1／4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役務費（支払事務手数料）	209 千円	217 千円	206 千円
扶助費（医療給付費）	106,969 千円	104,061 千円	98,368 千円
返還金（国庫支出金等精算返納金）	5,501 千円	9,375 千円	7,414 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

【更生医療】 ※主な事業として抜粋

給付の種類	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人工透析	決定者数	233 人	266 人	261 人
	延べ支給件数	4,220 件	4,430 件	4,445 件
心臓	決定者数	49 人	61 人	29 人
	延べ支給件数	86 件	87 件	74 件
整形	決定者数	12 人	12 人	8 人
	延べ支給件数	14 件	15 件	11 件
肝臓	決定者数	3 人	4 人	4 人
	延べ支給件数	24 件	23 件	18 件
免疫	決定者数	7 人	10 人	7 人
	延べ支給件数	56 件	71 件	66 件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	05	障がい者（児）補装具等給付事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部福祉課				施 策	03	障がい者支援の充実	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,626	17,407	13,386			4,021	219	P. 162	

【令和7年度における事務事業の概要】

身体障がい者（児）に対し、日常生活及び社会生活をより容易にするための補装具の購入・修理、補聴器の購入・修理・更新等に要する費用を支給しました。

○補装具交付

【対象者】 身体障がい者等（対象品目に応じて身体障がい者手帳が一定の等級以上、難病患者等）

【対象品目】 義肢（義手・義足）、装具、補聴器、車椅子など

【特定財源】 障がい者自立支援給付費負担金《負担割合：国1／2、県1／4》

○軽度・中度難聴児補聴器給付事業

【対象者】 身体障がい者手帳の交付対象外の軽度・中度難聴児、又は人工内耳を装着する難聴児

【対象品目】 補聴器の購入・修理・更新、人工内耳体外機の更新

【特定財源】 佐賀県難聴児補聴器購入費助成事業補助金《補助率：県1／2以内》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
扶助費	18,136 千円	13,903 千円	17,407 千円
（補装具費）	（18,084 千円）	（13,903 千円）	（17,407 千円）
（軽度・中度難聴児補聴器給付費）	（52 千円）	（0 千円）	（0 千円）

【令和7年度における事務事業の成果】

補装具の購入や修理、補聴器の購入や修理、更新等に要する費用を給付し、身体障がい者（児）の日常生活と社会生活の利便性の向上を図ることができました。

○補装具

装具等の種類（主なもの）	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
装具	決定者数	40 人	41 人	25 人
	延べ支給件数	47 件	48 件	27 件
補聴器	決定者数	25 人	34 人	31 人
	延べ支給件数	26 件	35 件	31 件
車椅子	決定者数	45 人	37 人	48 人
	延べ支給件数	49 件	42 件	51 件

○軽度・中度難聴児補聴器、人工内耳

補聴器等の種類（主なもの）	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
重度難聴用耳かけ型	決定者数	- 人	- 人	- 人
	延べ支給件数	- 件	- 件	- 件
軽度・中度難聴用耳かけ型	決定者数	2 人	- 人	- 人
	延べ支給件数	3 件	- 件	- 件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	06	障がい者（児）相談支援事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		03	障がい者支援の充実	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,173	1,049	266			783	124	P. 162	

【令和7年度における事務事業の概要】

○障がい者相談事業

〔根拠規定〕 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、伊万里市障がい者相談員設置要綱

〔事業内容〕 障がい者の更生援護に関する相談支援、関係機関の業務協力 等

〔委嘱先〕 身体障がい者相談員8人、知的障がい者相談員2人

○精神保健相談事業

〔根拠規定〕 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

〔事業内容〕 精神に障がいがある人の相談支援（平成14年4月権限移譲事務）等

〔対応人員〕 精神保健福祉相談員1人 ※課内配置

○自殺対策（自殺予防啓発）事業

〔根拠規定〕 自殺対策基本法

〔事業内容〕 自殺予防に関する啓発（3月の自殺対策強化月間に合わせたケーブルテレビでの啓発番組の放送）

○障がい者相談支援事業（基幹相談支援）

〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

〔事業内容〕 障がい者やその家族等からの相談対応、サービスの情報提供や手続の支援など

〔対象地域〕 原則として伊万里市

〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1／2、県1／4》

【令和7年度における事務事業の成果】

○障がい者相談、精神保健相談

支援の種類	区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者相談事業	延べ対応件数	69 件	88 件	50 件
精神保健相談事業	延べ対応件数	47 件	17 件	30 件

○障がい者相談支援事業（基幹相談支援）

支援の種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談者数	490 人	629 人	762 人
延べ相談・支援件数	3,358 件	3,340 件	5,115 件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	08	手話通訳者・要約筆記者派遣養成事業				6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部福祉課				施 策	03	障がい者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,435	1,424	531			893	11	P. 164	

【令和7年度における事務事業の概要】

○手話通訳者・要約筆記者派遣事業

- 〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市手話通訳者・要約筆記者派遣事業実施要綱
- 〔対象者〕 ・聴覚障がい者又は音声・言語機能障がい者等で、コミュニケーションの手段として手話又は要約筆記を使用する者
・聴覚障がい者等が参加する大会、講演、講習会等の主催者
- 〔派遣条件〕 ・届出、相談等のため、公的機関に赴く場合
・受診、相談等のため、医療機関等に赴く場合
・就業等の職業に関することで、事業所等に赴く場合 など
- 〔基準単価〕 ・派遣活動費：最初の1時間まで2,600円、以降30分ごと800円加算
・コーディネート費：申請1回当たり1,000円
※手話通訳者等の交通費、入場料その他の実費は派遣対象者の負担
- 〔委託先〕 一般社団法人 佐賀県聴覚障害者協会
- 〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

○手話奉仕員養成事業

- 〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市手話奉仕員養成事業実施要綱
- 〔対象者〕 手話の学習経験がなく、聴覚障がい者等の福祉増進に理解と熱意がある者
- 〔事業内容〕 『手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム』に基づく講習
※受講者数は25名を上限、講座は1回当たり2時間・全47回
- 〔受講料〕 無料
※講師料（1人1時間当たり2,500円）、テキスト代（3,300円）等は公費負担
- 〔委託先〕 一般社団法人 佐賀県聴覚障害者協会
- 〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
需用費（消耗品費）	78 千円	105 千円	113 千円
役務費（郵送料）	4 千円	2 千円	3 千円
委託料 （手話通訳者・要約筆記者派遣事業委託料）	1,268 千円 (435 千円)	1,185 千円 (338 千円)	1,303 千円 (456 千円)
（手話奉仕員養成講座開催業務委託料）	(833 千円)	(847 千円)	(847 千円)
負担金、補助及び交付金 （手話研修会参加負担金）	5 千円	5 千円	5 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

支援の種類	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	延べ派遣回数	106 回	74 回	100 回
手話奉仕員養成事業（講座開催）	受講修了者数	10 人	17 人	13 人

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	09	障がい者(児)等日常生活用具給付事業			6つのまちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部福祉課			施 策		03	障がい者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 164
12,974	12,747		4,723			8,024	227	

【令和7年度における事務事業の概要】

- 在宅の重度障がい者に対して、日常生活をより便利にするための日常生活用具を給付しました。
- 重度障がい者等日常生活用具給付事業
- 〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市重度障がい者等日常生活用具給付等事業実施要綱
- 〔対象者〕 在宅の重度障がい者(児)(身体障がい者手帳が概ね2級以上、療育手帳A、難病患者等)
- 〔対象品目〕 日常生活用具(入浴補助用具、スローマ装具、紙おむつ等)
- 〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1／2、県1／4》
- 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
- 〔根拠規定〕 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知(「小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業の実施について」)
- 伊万里市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱
- 〔対象者〕 在宅の小児慢性特定疾病(801疾病、R8. 3. 31現在)医療の給付対象児童
- 〔対象品目〕 日常生活用具(入浴補助用具、スローマ装具、紙おむつ等)
- 〔特定財源〕 佐賀県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金《補助率：県1／2》

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
扶助費	10,659千円	11,591千円	12,683千円
(日常生活用具給付費)	(10,659千円)	(11,591千円)	(12,683千円)
(小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
返還金(国庫支出金等精算返納金)	95千円	95千円	64千円

【令和7年度における事務事業の成果】

介護・訓練支援用具などの日常生活用具を給付し、在宅の重度障がい者の生活支援を図ることができました。

○日常生活用具給付事業

用具の種類 ※内訳は主なもの	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護・訓練支援用具	4 件	5 件	3 件
自立生活支援用具	8 件	3 件	4 件
在宅療養等支援用具	5 件	6 件	18 件
情報・意思疎通支援用具	10 件	5 件	4 件
排泄管理支援用具	1,063 件	1,140 件	1,146 件
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	- 件	1 件	3 件

○小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

用具の種類 ※内訳は主なもの	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人工鼻	- 件	- 件	- 件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	10	障がい者（児）移動支援事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		03	障がい者支援の充実	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,715	6,547	1,118			5,429	168	P. 164	

【令和7年度における事務事業の概要】

○移動支援事業

〔対象者〕 在宅の障がい者（児）で身体介護や見守り等が必要な者

〔事業内容〕 社会生活上又は余暇活動など社会参加のために、障がい者（児）が公共交通機関を利用して外出する場合（原則として佐賀県内）に実施する。

〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1／2、県1／4》

○タクシー利用料金助成（福祉タクシー利用券発行）事業 ※市単独事業

〔対象者〕 在宅の障がい者のうち、身体障がい者手帳（1・2級）所持者、療育手帳（障がい程度A）または精神障がい者保健福祉手帳（1・2級）所持者

〔事業内容〕 福祉タクシー利用券（1枚当たり500円×26枚）を年間に1冊交付する。

○自動車運転免許取得費補助金 ※市単独事業

〔対象者〕 市内に住所を有する障がい者

〔事業内容〕 障がい者の自動車運転免許の取得に要した経費のうち100,000円を上限として交付する。

○身体障がい者用自動車改造補助金 ※市単独事業

〔対象者〕 身体障がい者手帳1級所持者又は2級の上肢、下肢又は体幹機能障がい者

〔事業内容〕 自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する経費のうち100,000円を上限として交付する。

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	3,320 千円	2,879 千円	3,048 千円
（障がい者移動支援事業委託料）	(3,274 千円)	(2,833 千円)	(3,002 千円)
（福祉タクシー券共通利用精算等業務委託料）	(46 千円)	(46 千円)	(46 千円)
障がい者自動車運転免許取得費補助金	600 千円	200 千円	300 千円
身体障がい者用自動車改造等補助金	0 千円	141 千円	100 千円
扶助費（福祉タクシー利用料金助成費）	2,269 千円	2,141 千円	3,099 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

支援の種類	区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
移動支援事業	利用者数	26 人	22 人	22 人
	延べ利用回数	488 回	448 回	487 回
タクシー利用料金助成事業 （福祉タクシー利用券交付）	交付者数	350 人	395 人	369 人
	使用枚数	4,539 枚	4,281 枚	6,198 枚
運転免許取得費補助金	補助件数	6 件	2 件	3 件
自動車改造補助金	補助件数	0 件	2 件	1 件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	12	障がい者（児）日中生活支援事業				6つのまちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部福祉課				施 策	03	障がい者支援の充実	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）		財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 166
5,646	5,473	1,806			3,667	173		

【令和7年度における事務事業の概要】

障がい者支援施設等において、障がい者の日中における活動の場を提供しました。
また、居宅における訪問入浴車での入浴介助サービスを提供しました。

○日中一時支援事業

〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市障がい者等日中一時支援事業実施要綱

〔対象者〕 在宅の障がい者（児）で、日中に監護者がおらず一時的な見守りが必要な者

〔事業内容〕 障がい者支援施設等において、障がい者（児）の日中活動の場の提供や一時的な見守り、社会に適応するための日常的な訓練等を実施する。
※宿泊を伴うものを除く。

〔基準単価（1回）〕 4時間以下：1,220円～5,970円

4時間超8時間以下：2,440円～11,950円

8時間超：3,660円～17,920円

送迎加算：550円（特別支援学校から施設までの区間）

入浴加算：2,000円（重度心身障がい児が入浴を利用する場合）

〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1／2、県1／4》

○訪問入浴サービス事業

〔根拠規定〕 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市障がい者等訪問入浴サービス事業実施要綱

〔対象者〕 在宅の障がい者（児）で、当該事業を利用しなければ入浴が困難な者

※本事業に相当する他のサービス給付が受給可能な者を除く。

〔事業内容〕 居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴介護（訪問入浴車など）

※利用回数は、1週間のうち3回以内

〔基準単価（1回）〕 12,500円

〔特定財源〕 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1／2、県1／4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	3,927 千円	4,014 千円	4,848 千円
（障がい者等日中一時支援事業委託料）	（1,289 千円）	（1,501 千円）	（2,261 千円）
（障がい者等訪問入浴サービス事業委託料）	（2,638 千円）	（2,513 千円）	（2,587 千円）
重度障がい者地域生活重点支援事業費補助金	628 千円	712 千円	625 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

障がい者（児）の日中における活動の場を提供するとともに、家族等の介護者の一時的な休息を確保することができました。

また、訪問入浴サービスを提供し、障がい者（児）の身体の清潔の保持を図ることができました。

支援の種類	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日中一時支援事業	利用者数	19 人	22 人	20 人
	延べ利用回数	537 回	628 回	872 回
訪問入浴サービス事業	利用者数	3 人	2 人	2 人
	延べ利用回数	211 回	201 回	207 回

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	14	重度障がい者（児）医療給付事業				6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部福祉課				施 策	03	障がい者支援の充実	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）		財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 166
94,623	93,627		48,044			45,583	996	

【令和7年度における事務事業の概要】

重度の心身障がい者（児）が診療を受けた場合に要する医療費を助成しました。

〔根拠規定〕 伊万里市重度心身障がい者の医療費の助成に関する条例

〔対象者〕 精神又は身体に重度の障がいを持つ者（児）で、公的保険（国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療制度等）の被保険者又は被扶養者

- ・知的障がい：療育手帳A所持者
- ・身体障がい：身体障がい者手帳（障がい等級1・2級）所持者
- ・精神障がい：精神障がい者保健福祉手帳（障がい程度1級）所持者
- ・重複障がい：身体障がい者手帳（障がい等級3級）かつ 療育手帳（知能指数50以下）の所持者

※生活保護費受給者を除く、対象者を含む世帯の所得制限あり

〔助成額〕 医療機関等での診療（入院を含む）に要した1月当たりの医療費（保険適用分）の自己負担額から、その他の医療給付や保険給付等を控除し、かつ500円（最終自己負担額）を差し引いた額

〔助成方式〕 償還払い方式

〔特定財源〕 佐賀県重度心身障がい者医療助成事業費補助金《補助率：県1／2》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
扶助費（重度心身障がい者医療費助成金）	94,776 千円	90,648 千円	93,485 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

医療費の自己負担額を助成することで、重度の心身障がい者（児）の福祉の増進を図ることができました。

給付の対象	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
重度心身障がい者医療費助成	受給資格者数	1,069 人	1,044 人	1,059 人
	延べ支給件数	26,905 件	25,308 件	25,989 件
	（通院）	(25,429 件)	(23,833 件)	(24,372 件)
	（入院）	(1,476 件)	(1,475 件)	(1,617 件)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	15	障がい児通所給付事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		03	障がい者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
425,939	414,270	303,208			111,062	11,669	P. 166	

【令和7年度における事務事業の概要】

○障がい児やその保護者が利用する児童通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）の利用に要する費用を給付しました。

〔根拠規定〕 児童福祉法

〔特定財源〕 障がい児通所給付費等負担金《負担割合：国1／2、県1／4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役務費（支払事務手数料）	694 千円	799 千円	807 千円
委託料		849 千円	123 千円
扶助費	315,191 千円	409,644 千円	404,278 千円
返還金（国庫支出金等精算返納金）	24,046 千円	11,646 千円	9,062 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

障がい児や保護者に対し、日常生活における基本的動作や知識技能の習得、集団生活への適応訓練などの機会を提供することができました。

○障がい児通所給付費等

支援の種類	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童発達支援	決定児童数	86 人	92 人	115 人
	利用児童数	877 人	985 人	1,113 人
放課後等デイサービス	決定児童数	154 人	162 人	163 人
	利用児童数	1,622 人	1,810 人	1,851 人
保育所等訪問支援	決定児童数	26 人	66 人	66 人
	利用児童数	18 人	105 人	155 人
障がい児相談支援	決定児童数	264 人	279 人	305 人
	利用児童数	708 人	787 人	862 人

※利用児童数・・・月ごとの利用者数の年間合計

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障がい者福祉費
事務事業名	16	特別支援学校留守家庭児童クラブ運営事業	6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり			
担当部課	健康福祉部福祉課			施 策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 166
24, 326	24, 326	11, 845		2, 941	9, 540	0		

【令和7年度における事務事業の概要】

就労等により保護者が昼間家庭にいない特別支援学校の児童生徒を預かり、適切な遊びや生活の場として学校の余裕教室等を提供しました。

- [根拠規定] 伊万里市特別支援学校留守家庭児童クラブ条例
- [施設概要] ・場所 : 伊万里市大坪町(伊万里特別支援学校内のプレイルーム棟ほか)
 ・開所日 : 月曜日～土曜日(祝日を除く)
 学校が授業日の場合 午後1時30分～午後6時
 学校が休業日の場合 午前8時～午後6時
 ・職員数 : 基準指導員5人、介助補助員3人
 ・定員 : 1日当たり20人
- [対象者] 伊万里特別支援学校に就学する者で、保護者が就労等により昼間不在の家庭の児童(小学部)又は生徒(中学部・高等部)
- [利用料] 1人当たり日額300円(月額3,000円を上限)
 ※同一世帯に2人以上が利用する場合は、2人目以降は1人当たり日額150円(月額1,500円を上限)
- [委託先] はってんクラブ運営協議会(構成団体:伊万里特別支援学校保護者会、社会福祉法人 桑梓舎)
- [特定財源] 佐賀県特別支援学校放課後児童健全育成事業費補助金《補助率:県1/2》
 運営負担金(対象者の居住市町)

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料(特別支援学校留守家庭児童クラブ運営事業委託料)	20,975 千円	22,073 千円	24,326 千円

【令和7年度における事務事業の成果】

特別支援学校留守家庭児童クラブ(はってんクラブ)を利用する児童・生徒の健全な育成と、保護者の子育ての両立を支援することができました。

事業の内容	区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別支援学校 留守家庭児童 クラブ運営事業	登録児童・生徒数[月最大]	48 人	41 人	40 人
	伊万里市	42 人	35 人	33 人
	有田町	5 人	5 人	6 人
	武雄市	1 人	1 人	1 人
	延べ利用日数	3,166 日	2,871 日	2,844 日
	平均利用者数(1日当たり)	14 人	13 人	12 人

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	01	高齢者福祉総務事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 長寿社会課		施 策		02	高齢者支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,762	2,567				2,567	195	P. 168	

1. 福祉緊急通報システム運用

【令和7年度における事務事業の概要】

ひとり暮らし等の理由により緊急時の救急通報等を行う者が家庭内にいない高齢者及び身体障がい者（以下、「ひとり暮らし高齢者等」という。）の事故や急病時の緊急連絡手段として「緊急通報装置」の貸与を行いました。

利 用 対 象 者	前年分所得税が非課税世帯の伊万里市民で、次のいずれかに該当する人 (1) 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者で、慢性疾患があるなど、日常生活で注意が必要な人 (2) 18歳以上のひとり暮らしで、身体障がい者手帳1級または2級の外出が難しい人 (3) 概ね65歳以上の高齢者のみ世帯で、全員に慢性疾患があるなど、日常生活で注意が必要な世帯
利 用 料 金	(1) 年金収入とその他の所得の合計額が120万円未満：300円/月（電話回線がない場合は1,300円/月） (2) 年金収入とその他の所得の合計額が120万円以上：900円/月（電話回線がない場合は1,900円/月）
利 用 方 法	利用者は非常時にコントローラー又はペンダントのボタンを押すことで、受信センターに通報が入り、安否確認、救急車の出動等の必要な対応を受けることができる。 ※電話回線を利用する機器に加え、電話回線がない人のために、通信回線を内蔵した機器を貸与している。   ↑コントローラー ↑ペンダント
委 託 先	ALSOK佐賀株式会社本社（佐賀市松原1丁目3番地5）

【令和7年度における事務事業の成果】

緊急通報装置を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の緊急時や非常時の不安を解消し、生活の安全・安心を確保することができました。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	43人	44人	44人
新規貸与者数	7人	16人	8人
廃止者数	10人	15人	8人
緊急通報による安否確認実施件数	5件	10件	6件

（利用者数は年度末の数）

2. 認知症高齢者等の損害保険への加入

【令和7年度における事務事業の概要】

認知症高齢者（若年性認知症を発症した者を含む。）又は療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳を持っている人が、第三者に対して法律上の損害賠償責任を負う場合に備えて、認知症高齢者等を被保険者とする個人賠償責任保険に、市が保険契約者として加入し、保険料の全額を市が負担しました。

(1) 保険が適用されるとき

- ・日常生活で他人のものを壊してしまった
- ・自転車に乗っていて歩行者にぶつかり、けがをさせてしまった
- ・線路内に立ち入って電車に接触し、鉄道会社に車両損壊や遅延損害を与えた など

(2) 保険加入の対象者

認知症高齢者等あんしん登録事業に登録し、次の（ア）又は（イ）のいずれか、かつ（ウ）及び（エ）のいずれにも該当する人が対象

（ア）在宅の認知症高齢者で「日常生活自立度」がⅡa（※1）以上相当である人

（イ）療育手帳、又は精神障がい者保健福祉手帳（てんかん、中毒精神病、器質性精神障がいがある、もしくは認知症に起因して日常生活能力のうち身の安全保持又は危機対応ができないものに限る。）の交付を受けている在宅の人

（ウ）市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納がない人

（エ）他に同種の保険に加入していない人

※1 日常生活の中で、たびたび道に迷う、買い物や金銭管理等にミスが目立つなどの症状や行動が見られる。意思疎通の困難さが多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる状態。

【令和7年度における事務事業の成果】

保険に加入することで、本人や家族の不安を解消し、生活の安全・安心を確保することができました。

1. 保険への加入状況（令和2年8月事業開始）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
加入者数※1	32人	28人	20人
うち加入※2	44人	48人	39人
うち廃止※3	12人	20人	19人

（加入者数は年度末の数）

※1 うち、令和5～7年度の障がい者（児）は0人

※2 前年度継続分も含む

※3 廃止理由 令和5年度 施設入所6人、死亡1人、長期入院5人

令和6年度 施設入所15人、死亡1人、長期入院2人、その他2人

令和7年度 施設入所15人、死亡1人、長期入院3人

2. 保険契約内容

保 険 会 社 ： インズパークス株式会社（伊万里市新天町77番地1）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間保険料	67,420円	66,540円	51,290円

※ 1人当たりの年間保険料は最大1,810円で加入月数によって減額

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	05	敬老行事支援事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 長寿社会課			施 策		02	高齢者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,540	6,271				6,271	269	P. 170	

【令和7年度における事務事業の概要】

高齢者に敬意を表し長寿を祝うために、敬老の日を中心に市内各地で実施される敬老行事を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

敬老行事の実施を支援することにより、長寿の節目を迎えた高齢者に敬意を表し、長寿を祝福することができました。

敬老行事支援交付金 7,742人×810円＝6,271,020円（13町及び4施設に交付）

1. 実施状況

13町 (区長会等※1)		町	実施主体	町	実施主体
		*伊万里地区	町	*南波多町	町
		牧島地区	町	*大川町	区
		立花地区	区	*松浦町	町
		大坪地区	区	二里町	町
		*大川内地区	区	*東山代町	区
		黒川町	町	*山代町	区
		波多津町	町	町主体：7町 / 区主体：6町	
施設	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	長生園 (立花町2703番地2)			
		敬愛園 (黒川町大黒川2201番地)			
		グランパランいまり (大坪町乙1579番地2)			
		養護老人ホーム	伊万里向陽園 (立花町2404番地10)		

※1 立花地区は立花レディースクラブ

*印は敬老会を実施した地区

2. 対象者

10月1日時点で77歳以上の高齢者

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	7,372人	7,583人	7,742人

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	07	公共老人施設管理運営事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 長寿社会課		施 策		02	高齢者支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,524	12,384				12,384	140	P. 170	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里市老人福祉センターの管理運営は、指定管理者制度により指定管理者が行い、管理運営費として指定管理料を支払いました。

対象施設	施設名称（住所）	指定管理者
	伊万里市老人福祉センター (伊万里市松島町73番地1)	公益社団法人伊万里市 シルバー人材センター
主な利用内容	健康麻雀、囲碁、大正琴、手芸、百歳体操など 大浴場：月～金曜日 午前11時～午後3時まで	
開館日	月～土曜日 午前9時～午後4時30分まで	
休館日	日曜日、祝日、年末年始（12月29日～31日、1月2日～3日）	
使用料	市内：1日20円／市外：1日50円 ※特別利用券：半年500円	

【令和7年度における事務事業の成果】

高齢者の教養の向上やレクリエーション活動のための場などを提供することにより、健康増進や社会参加活動を促進することができました。

対象施設	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
老人福祉センター	利 用 者 数	13,890人	17,249人	16,612人
	1 日 平 均 利 用 者 数	47人	60人	57人
	年 開 館 日	293日	289日	292日
	指 定 管 理 料	7,985,000円	7,992,000円	8,189,000円

※令和5年度はボイラーの故障に伴い、4～6月は大浴場を休止したため、利用者数が平年より少ない。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	社会福祉施設費
事務事業名	02	人権意識啓発事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民共生部 人権・同和対策課			施 策	11		人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 172	
1,142	931	925			6	211		

【令和7年度における事務事業の概要】

「人権の花」運動や「ハートフルフォーラム2025in伊万里」及び「伊万里じんけんシアター」の開催、のぼり旗や懸垂幕等の掲示による啓発により、市民の人権意識の高揚を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○「人権の花」運動

大坪小学校の全校児童(429名)が取り組み、6月27日に花苗の贈呈式、11月19日に観賞会を行いました。観賞会では、花をテーマにした人権劇や児童が花の栽培を通して人権について考えたことを発表したほか、全校児童で「ありがとうの花」を合唱しました。

児童へのアンケートでは、「命の大切さに気づいた」、「思いやりの気持ちを持つことができた」、「協力することや感謝の気持ちを持つことの大切さが分かった」などの回答があり、児童にこの事業のねらいを体得してもらうことができました。

○「ハートフルフォーラム2025in伊万里」

人権週間にあわせて12月5日に伊万里高等学校で開催しました。

伊万里高等学校の生徒を中心に伊万里人権擁護委員協議会や伊万里市男女協働参画懇話会「いまりプラザ」などで実行委員会を組織し、企画・運営にあたりました。



ハートフルフォーラム デートDV防止啓発紙芝居

フォーラムでは、伊万里高等学校の生徒による人権に関する意見発表やデートDV防止啓発紙芝居の後に、人権講演を行い、生徒を含め504人の来場がありました。

来場者のアンケートでは、97.2%の方が人権問題に対する関心・理解が「大変深まった」、「ある程度深まった」と回答しており、効果的な人権啓発イベントとなりました。



梅切らぬバカ



日時 12月13日(土) 11:00~12:30 (座席10:30) 14:00~15:30 (座席13:30)
会場 伊万里市民図書館ホール(144席)

入場 無料

主催 伊万里市・伊万里市教育委員会 協賛 伊万里市人権啓発推進協議会

伊万里市 人権・同和対策課 TEL 0958-23-2190 FAX 0958-23-2121 E-mail jinkken-theater@iwamori-city.jp

伊万里じんけんシアターチラシ

○人権啓発映画上映会「伊万里じんけんシアター」

障がい者を理由とする偏見や差別の解消をテーマにした映画「梅切らぬバカ」の上映会を、佐賀県障がい者月間にあわせて12月13日に市民図書館で開催しました。

1部・2部あわせて87人の来場があり、映画鑑賞者のアンケートでは、91.6%の方が障がいのある人の人権に対する関心・理解が「大変深まった」、「ある程度深まった」と回答しており、障がいのある人への理解や人権意識の向上に寄与することができました。

○のぼり旗などによる啓発

8月の同和問題啓発強調月間や12月の人権週間において、市の公共施設等に、のぼり旗、懸垂幕、横断幕を掲示するなど、市民への啓発を行いました。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	社会福祉施設費
事務事業名	03	同和问题研修参加促進・地区活動支援事業			6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	市民共生部 人権・同和対策課				施 策	11	人権教育と啓発の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,475	8,475				8,475	0	P. 172	

【令和7年度における事務事業の概要】

同和问题の正しい理解と早期解決を実現するための活動を実施する2つの運動団体に対して、補助金を交付し活動を支援しました。

○交付額

部落解放同盟佐賀県連合会伊万里支部	5,600,000円
全日本同和会佐賀県連合会伊万里支部	2,875,000円
合 計	8,475,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

運動団体において、同和问题の正しい理解と早期解決の実現を目指し、各種大会や研修会等へ積極的に参加するとともに、関係機関と連携して活発な運動を展開するなど、行政の補完的な役割を果たすことができました。



佐賀県作成の同和问题啓発ポスター

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	社会福祉施設費
事務事業名	04	隣保館管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	市民共生部 人権・同和対策課			施 策	11	人権教育と啓発の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,082	1,867	846		10	1,011	215	P. 172	

【令和7年度における事務事業の概要】

福祉の向上や人権啓発の住民活動及び地域交流の拠点となる開かれたコミュニティとして、生活上の各種相談事業や人権教育と啓発推進のための各種事業を総合的に行いました。運営にあたっては、住民のニーズを踏まえた効果的な事業を実施するとともに、誰もが気軽に利用することができる日常的な交流の場となるよう努めました。

また、地区住民の自立した生活を支援するため、関係者及び関係機関と協力連携し、住民相互による扶助の支援体制づくりに積極的に取り組みました。

【令和7年度における事務事業の成果】

各種相談事業では、必要に応じて関係行政機関に連絡や紹介を行うなど適切な支援を行うとともに、地域交流事業や研修団体の受入れを通して、参加者の人権意識の高揚を図ることができました。

【主な事業】

- | | | |
|----------|---------------------------|--------------|
| ○相談事業 | ・相談受付 | …23件 |
| ○地域福祉事業 | ・高齢者あいさつ声かけ巡回(毎週水曜日) | …50回 |
| | ・ふれあい昼食会 | …5回(62名参加) |
| ○地域交流事業 | ・大川町夏休みワイワイキャンプ(7月19・20日) | …84名参加 |
| | ・はつらつサロン | …13回(64名参加) |
| | ・百歳体操 | …33回(109名参加) |
| | ・手芸クラブ | …482名参加 |
| ○啓発・広報活動 | ・隣保館だより(月1回発行) | …12回発行 |
| | ・研修団体受入 | …5団体(177名) |



伊万里市隣保館

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	02	家庭児童相談事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 こども家庭センター		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 176	
10,085	8,645	5,076			3,569	1,440		

【令和7年度における事務事業の概要】

- 要保護児童対策地域協議会設置
児童虐待等の防止を図るため、要保護児童対策地域協議会にて各種会議を開催し、要保護児童等の支援やケース管理等を行いました。
- 支援対象児童等見守り強化事業
要支援児童等を対象に訪問等による食材の提供、見守りを行い児童虐待の早期発見、早期対応を行うため、参画する団体へ補助金を交付しました。
委託先：NPO法人こすもす村、特定非営利活動法人のいちご会
- 子育て世帯訪問支援事業
家事支援等が必要な家庭に訪問支援員を派遣し、虐待リスクの高まりを未然に防ぎました。
委託先：伊万里市シルバー人材センター
- 児童家庭相談システム等導入
相談経過等を記録・整理するためのシステムを導入し、業務の効率化を図りました。
委託先：株式会社ナナイロ

【令和7年度における事務事業の成果】

- 要保護児童対策地域協議会における代表者会議1回、実務者会議2回、ケース進行管理会議12回、個別ケース検討会議3件を実施し、児童虐待の早期発見、早期対応を行うことができました。
- 支援対象児童等見守り強化事業は18世帯36名延べ685件訪問等を実施し、食材の提供、訪問などを行いました。
- 子育て世帯訪問支援事業は2世帯4名延べ13件実施し、虐待リスクの高まりを未然に防ぐことができました。
- 児童家庭相談システムの導入により、記録の管理を効率化し、セキュリティの向上を行いました。

【過去の実績】

- 支援対象児童等見守り強化事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	731件	1,724件	2,545件	1,978件	685件
委託料	1,494千円	2,012千円	2,222千円	2,222千円	2,201千円

※児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国2/3、市1/3）

- 子育て世帯訪問支援事業

	令和6年度	令和7年度
件数	45件	13件
委託料	434千円	117千円

※子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3、市1/3）

※児童入所施設措置費等負担金（国1/2、県1/4、市1/4）

- 児童家庭相談システム

	令和7年度
導入費	5,257千円
保守料（一財）	43千円

※児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（システム）（国1/2、市1/2）

※（令和6年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（PC機器）（国1/2、市1/2）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	06	子ども第三の居場所きらら管理運営事業	6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 こども家庭センター		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,400	14,400			14,400	0	0	P. 178	

【令和7年度における事務事業の概要】

子ども第三の居場所きらら（児童育成支援拠点）を指定管理者制度により運営しました。

〔根拠規定〕 児童福祉法、伊万里市子ども第三の居場所きらら条例

〔設置目的〕 生活や学習等の環境に課題を抱える子どもに対し、家でも学校でもない安心して過ごせる居場所を提供することにより、生活習慣の形成や学習のサポート、相談支援や関係機関へのつながりを行う支援を実施し、子ども達の将来の自立に向け生き抜く力を育むことを目的としています。

〔施設概要〕 場所：伊万里市立花町（木造平屋建）
開所日：月曜日～金曜日（土日祝日及び12月29日から1月3日を除く）

定員：一日20名

職員数：常勤3名、非常勤3名

〔指定管理者〕 特定非営利活動法人のいちご会（指定期間：令和7年2月～令和9年3月）

〔財源〕 公益財団法人B&G財団助成金（助成期間：令和7年2月～令和10年3月）
（運営費年間14,400千円）

【令和7年度における事務事業の成果】

学校や庁内部署及び関係機関からもこども家庭センターに相談があり、不登校等の状況で不安や悩みを抱える子どもの利用につながり、家でも学校でもない安心して過ごせる居場所を提供することができました。

また、生活支援や食事支援を提供することにより子どもの生活リズムを整え、学習支援や子どもの自主性を促す活動を行うことにより意欲向上につながりました。さらに、相談支援や送迎等を行うことで、保護者の負担軽減を図ることができました。

〈決算〉

歳出（節以下）

令和7年度

委託料	14,400千円
（指定管理料）	（14,400千円）

〈利用人数〉

令和7年度

登録人数	46人
利用実人数	38人
（うち未就学児）	（5人）
（うち小学生）	（25人）
（うち中学生）	（7人）
（うち16歳以上）	（1人）
利用延べ人数	1,285人

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	08	子どもの医療費助成事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
239, 251	213, 037	37, 036		133, 696	42, 305	26, 214	P. 180	

【令和7年度における事務事業の概要】

疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、子どもの医療費の一部負担金（2割又は3割）から自己負担額を控除した額を助成しました。また、令和7年度から高校生年代の通院及び調剤の助成について拡充しました。

◇自己負担額及び助成

（就学前児童）

通院・入院・調剤 自己負担 0円（一部負担金全て助成）

（小学生から高校生年代）

通院及び入院：1レセプト 1,000円（一部負担金から1,000円を控除した額を助成）

調剤：自己負担 0円（一部負担金全て助成）

※高校生年代については、市役所に助成申請を提出する償還払いで助成

【令和7年度における事務事業の成果】

子どもの医療費の一部負担金（2割又は3割）から自己負担額を控除した額を助成することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。

○ 令和7年度の助成実績

	助成件数	助成額
就 学 前 児 童	49,825件	89,028千円
小 ・ 中 学 生	49,524件	105,524千円
高 校 生 年 代	3,597件	9,845千円
合 計	102,946件	204,397千円

● 過去の実績

	令和5年度		令和6年度	
	助成件数	助成額	助成件数	助成額
就 学 前 児 童	63,767件	89,811千円	61,354件	99,873千円
小 ・ 中 学 生	53,209件	110,931千円	53,412件	113,982千円
高 校 生 年 代	11件	698千円	17件	1,024千円
合 計	116,987件	201,440千円	114,783件	214,879千円

※財源内訳の「その他」のうち133,300千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	10	ひとり親家庭等医療費助成事業	6つの まちづくり		01	安心して健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 180	
23,306	20,627	15,239			5,388	2,679		

【令和7年度における事務事業の概要】

ひとり親家庭等（母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童の養育者家庭）の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部負担金（2割又は3割）から自己負担額を控除した額を助成しました。

（医療費の助成）

医療を受けた日の翌月から起算して1年以内の医療費（保険診療分）について申請を受け付け、申請月の翌月末に助成しました。

◇受給者自己負担月額 500円（1人あたり）

【令和7年度における事務事業の成果】

ひとり親家庭等の医療費の一部負担金（2割又は3割）から自己負担額を控除した額を助成することで、その生活の安定と福祉の向上を図ることができました。

○ 令和7年度の助成実績

		受給対象者	助成件数	助成実績額	財源
母子家庭	母	472人	5,575件	14,336,529円	県1/2 市1/2
	児童	747人	3,550件	5,418,545円	
父子家庭	父	22人	282件	752,192円	
	児童	34人	122件	116,281円	
合計		1,275人	9,529件	20,623,547円	

● 過去の実績

令和6年度

		受給対象者	助成件数	助成実績額	財源
母子家庭	母	499人	5,665件	15,437,463円	県1/2 市1/2
	児童	751人	4,249件	5,524,420円	
父子家庭	父	22人	366件	1,230,565円	
	児童	32人	163件	257,276円	
合計		1,304人	10,443件	22,449,724円	

令和5年度

		受給対象者	助成件数	助成実績額	財源
母子家庭	母	503人	6,081件	16,563,017円	県1/2 市1/2
	児童	763人	4,659件	4,648,910円	
父子家庭	父	36人	304件	1,052,858円	
	児童	42人	182件	155,450円	
合計		1,344人	11,226件	22,420,235円	

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	12	幼児インフルエンザ予防接種費 助成事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 182	
2,099	1,148			1,100	48	951		

【令和7年度における事務事業の概要】

幼児のインフルエンザの発病や重症化を予防するため、インフルエンザの予防接種を受けた幼児の保護者に対して、子育て支援の観点から接種費用の一部を助成しました。

(対象者) 幼児を養育している保護者

(内 容) 幼児のインフルエンザ予防接種費1人に対して2,000円を助成
 ①不活化ワクチンは2回接種を推奨されているため、2回目の接種時に助成
 ②経鼻弱毒性生ワクチンは1回接種のため、接種時に助成

【令和7年度における事務事業の成果】

予防接種費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができました。

● 助成実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	590件	534件	573件
助成額	1,180千円	1,068千円	1,146千円

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	17	病児保育事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,550	1,339	710		11	618	2,211	P. 184	

【令和7年度における事務事業の概要】

◎「病後児保育室すこやか」の運営

集団での保育が難しい病気回復期にあって、保護者の就労等の理由で自宅での保育も困難な状況にある満1歳から小学校3年生までの児童を対象として、保育サービスを提供しました。

◎他市町との連携

西九州させば広域都市圏事業として実施されている「病児・病後児保育室の相互利用」や、武雄市病児・病後児保育施設「テトテ」の利用により、保育サービスの充実を図りました。

◎病児保育事業への補助

市内で病児保育事業を実施する事業者に対し、開設や運営に係る経費の補助を行いました。
(国1/3、県1/3、市1/3)

【令和7年度における事務事業の成果】

病児・病後児保育の充実により、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うことができました。

○「病後児保育室すこやか」

利用対象者：市内に居住する1歳から小学校3年生までの児童

開所時間：月曜日から金曜日の8時00分から17時30分まで

土日祝日、8月13日～15日、年末年始は閉所

利用実績

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	0	6	7	5	5	7
登録者数	185	144	168	125	116	98

○西九州させば広域都市圏事業「病児・病後児保育室の相互利用」実績

(令和3年4月1日から実施)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	0	1	0	4	3
負担金	0	26,277	0	27,896	73,025

○武雄市病児・病後児保育施設「テトテ」実績（平成31年4月1日協定締結）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	0	49	41	23	19
負担金	0	408,367	294,025	187,064	R8支払

○病児保育事業への補助

1事業所が開設し、子どもを安心して預けることができる環境を整備しました。

対象施設名 病児・病後児保育室チルン（伊万里市脇田町）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	18	特別保育促進事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 184	
33, 691	30, 242	11, 714			18, 528	3, 449		

【令和7年度における事務事業の概要】

保育施設における障がい児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業の実施を支援し、保育サービスの充実を図りました。
また、医療的ケアを必要とする児童の保育施設への入所支援を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

●障がい児保育事業実績

心身に特別な配慮が必要な児童を受け入れている施設に補助を行い、保育施設における受入体制を整えることができました。

種別	施設数	対象者	単価(/月)	補助金額
重度障がい児	3園	3人	74,000円	17,079,600円
軽度障がい児	12園	29人	49,200円	

●延長保育事業実績

保護者の多様化する就労形態に対応するため、認定区分を超えて延長保育を行う保育施設に補助を行うことで、延長保育の実施体制の充実を図り、子育て期の保護者の負担を軽減することができました。

種別	施設数	補助金額
標準時間認定分	20園	11,090,421円
短時間認定分	11園	1,815,025円

●一時預かり事業実績

未就園児の保護者が突発的な理由により一時的に家庭での保育が困難な場合に備え、一時預かり事業を行う保育施設に補助を行うことで受け入れ体制の充実を図り、保護者の負担を軽減することができました。

種別	施設数	補助金額
一時預かり	1園	200,000円

●医療的ケア児保育支援事業実績

医療的ケアを必要とする児童の保育施設への入所について、伊万里市医療的ケア児入園検討会を開催し、集団保育が可能かどうかの確認及び保育施設における医療的ケアの安全かつ円滑な実施に向けた協議を行いました。

- ・医療的ケア児入園検討会 1回 ・受入施設 1園（公立1園）
- ・対象児童 1名

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	20	保育対策総合支援事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 186	
58,045	45,787	37,453			8,334	12,258		

【令和7年度における事務事業の概要】

保育人材の確保や保育環境の改善によるサービスの質の向上を図ることで、安心して子育てができる環境を整備することを目的として、補助事業を実施しました。

●保育環境向上等事業

補助事業	事業費	補助金額
立花保育園：感染症対策（国1/3、県1/3、市1/3）	1,290,740円	1,029,000円
大川内保育園：保育環境向上（国1/3、県1/3、市1/3）	1,185,800円	1,029,000円
中里保育園：熱中症対策（国1/3、県1/3、市1/3）	1,958,000円	1,029,000円
いまり保育園：安全対策（国1/2、市1/4、事業者1/4）	171,600円	128,000円
計	4,606,140円	3,215,000円

●保育士等の確保対策

補助事業	施設数	雇用人数	事業費	補助金額
保育補助者雇上強化	12園	延12人	32,755,480円	29,791,000円
保育体制強化	12園	延12人	16,569,712円	12,337,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

●保育環境向上等事業

保育環境の改善を促進し、子どもが安全に過ごすことができる環境の整備を行うことができました。

感染症対策・・・乳児室シンク改修
 保育施設の環境改善・・・テラス改修
 熱中症対策・・・エアコン更新
 安全対策・・・機器購入（新生児体動センサー）

●保育士等の確保対策

慢性的な保育士不足を緩和するため、保育士等の確保対策として、保育士資格を持たない者や職場復帰を目指す保育士、保育の周辺業務を行う保育支援者を雇用した保育施設にその経費の一部を補助することにより、保育士が働きやすい職場環境を整備することができました。

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	21	私立保育園整備促進事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 186	
16,200	16,200	10,800			5,400	0		

【令和7年度における事務事業の概要】

施設の老朽化等に伴い、大規模改修等を行った保育施設に対し、経費の一部を補助しました。

補助金名：就学前教育・保育施設整備交付金

負担割合：国1/2・市1/4・事業者1/4

【令和7年度における事務事業の成果】

園舎の一部改修や改築を行った保育施設に対し、補助金を交付することで、保育環境の整備を図ることができました。

施 設 名	脇野保育園	たんぼぼこども園
内 容	園舎の一部改修 (屋根、床)	園舎の一部改修 (トイレ、床、暖房)
対象事業費	16,240千円	5,361千円
補助金額	12,180千円 (国8,120千円、市4,060千円)	4,020千円 (国2,680千円、市1,340千円)

○過去の実績

年度	施設名	内容	事業費	補助金額
R1	立花保育園	トイレ改修	7,920千円	5,940千円
	大里保育園	トイレ改修	10,956千円	8,217千円
R2	川東保育園	ホール改修、医務室・職員室増築	13,604千円	10,203千円
	愛育園	施設内外部改築	4,890千円	3,667千円
R3	大川内保育園	屋根瓦の交換、塗装	5,720千円	4,290千円
	久原保育園	屋根瓦、外壁塗装	6,159千円	4,618千円
R4	鳴石保育園	倉庫解体、園舎の一部改築	120,831千円	90,622千円
R5	中里保育園	サッシ取り換え	5,984千円	4,488千円
	伊万里幼稚園	園舎の一部改修	13,827千円	10,369千円
R6	実施なし			

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	22	子どもの屋内遊び場管理運営事業	6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課				施 策	04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 186	
10,510	10,485			10,000	485	25		

【令和7年度における事務事業の概要】

安心して子育てができる環境の充実による子どもの発達促進を目的として、屋内における子ども達の遊び場を(株)名村造船所からの寄附金を用いて整備し、運営しました。

【子どもの屋内遊び場「いまりっこらんど」概要】

- 開設 令和7年8月2日
- 利用対象者 就学前の子どもとその保護者（同伴の場合、小学生まで可能）
- 利用料 無料
- 利用時間 午前10時から午後3時30分まで
- 閉館日 12月29日から1月3日、月曜日（月曜日が祝日の場合はその翌営業日）
- 管理体制 会計年度任用職員を常時配置

【令和7年度における事務事業の成果】

天候や季節にかかわらず安心してのびのびと子ども達が遊ぶことができる環境を整備することができました。

利用人数…延べ9,336人（令和8年3月31日まで・プレオープン含む）

利用者の割合（予約フォームの情報から）

- 市内 63%
- 市外（県内） 18%
- 市外（県外） 19%



款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	23	保育園民営化推進事業	6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	健康福祉部 子育て支援課		施 策		04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 186	
388, 681	386, 814	252, 459		6, 738	127, 617	1, 867		

【令和7年度における事務事業の概要】

「公立保育園等施設整備基本計画」に基づき、大坪保育園を除く5園（伊万里、牧島、南波多、大川及び松浦保育園）の民営化を進めるにあたり、民営化した保育園の新園舎整備等に要する経費について運営法人に補助を行うことで、法人の負担軽減を図るとともに、園児の保育環境の整備・充実に努めました。

- ・令和4年4月…伊万里保育園、牧島保育園、南波多保育園の3園を公私連携型保育所として民間移譲
- ・令和10年4月…大川保育園及び松浦保育園を統合・民営化（予定）

●伊万里市就学前教育・保育施設整備補助金（国1/2・市1/4・事業者1/4）

民営化した3園（いまり、牧島、南波多）の新園舎整備に係る費用について、運営法人に対し補助を行いました。

園名	事業主体	令和7年度補助額	内容
牧島保育園	社会福祉法人明志会	243,130千円	建設工事
南波多保育園	社会福祉法人伊万里福祉会	138,858千円	建設工事
いまり保育園	学校法人伊万里学園	229千円	実施設計及び一部工事

●公私連携型保育所整備事業費借入金償還補助金

法人が新園舎整備に係る費用等の借入を行った償還金相当分に対し補助を行いました。

園名	事業主体	補助額	内容
牧島保育園	社会福祉法人明志会	37,845円	委託事業に係る償還金
南波多保育園	社会福祉法人伊万里福祉会	31,597円	委託事業等に係る償還金
いまり保育園	学校法人伊万里学園	35,137円	委託事業に係る償還金

【令和7年度における事務事業の成果】

牧島保育園（令和8年4月からこども園に移行）及び南波多保育園の新園舎が完成し、老朽化した施設の建て替えが行われ、園児の保育環境の整備を促進することができました。



牧島こども園



南波多保育園

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	25	留守家庭児童クラブ管理運営事業	6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり		
担当部課	教育委員会 教育総務課				施 策	04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 188	
235, 198	231, 503	116, 553		56, 170	58, 780	3, 695		

【令和7年度における事務事業の概要】

就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、安全な生活の場や適切な遊びの場を提供することにより、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年4月から、東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設の整備に伴い、東山代小学校の児童クラブを2施設から4施設に、また、大川小学校、松浦小学校及び東陵中学校の統合による東陵学園の開校に伴い、松浦児童クラブを閉所し、新たに東陵児童クラブの2施設を開設しました。

これにより、昨年度より3施設増の市内13小学校区27施設の児童クラブにおいて、年間289日開設し、1,302人の児童を受け入れました。さらに、うち403人については時間を延長して受け入れを行うことにより、子育て支援に貢献することができました。

- ・ 開所時間 小学校の授業がある日：授業終了後から午後7時まで
土曜日、長期休業日：午前8時から午後7時まで
※午後6時から延長利用、1日100円
- ・ 休所日 日曜日、祝日、8月13日～8月15日、12月29日～1月3日
- ・ 利用料 月額3,500円（8月のみ5,000円）
長期休業期間のみ利用の場合、日額300円
※2人目以降、半額 非課税世帯、半額

児童クラブ名	利用児童	延長利用者	定員	児童クラブ名	利用児童	延長利用者	定員
伊万里第1	96	39	70	黒川	51	7	50
伊万里第2	50	19	50	波多津	56	17	80
伊万里第3	56	15	50	南波多	65	18	45
牧 島	35	11	35	東陵第1	35	10	42
大坪第1	61	25	55	東陵第2	30	8	38
大坪第2	46	17	40	二 里	106	38	85
大坪第3	34	12	31	東山代第1	41	15	40
大坪第4	51	8	40	東山代第2	40	15	40
立花第1	86	25	70	東山代第3	37	13	40
立花第2	45	14	40	東山代第4	39	7	40
立花第3	40	9	35	若楠第1	26	8	35
立花第4	41	13	40	若楠第2	22	6	34
立花第5	43	11	40	山代西	18	5	25
大川内	52	18	45	合 計	1,302	403	1,235

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		
事務事業名		26	M I R A I 子育て応援事業			6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり			
担当部課		健康福祉部 子育て支援課				施 策		04	子育て支援の充実			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 188		
3, 269		3, 194				3, 100	94	75				

【令和7年度における事務事業の概要】

子育て世帯の交流促進及び地域全体での子育ての機運を高めることを目的として、東山代複合施設の落成式の時期に合わせ、MIRAI子育て応援事業「いまりっこフェスティバル」を開催しました。

【いまりっこフェスティバル 概要】

開催日時：令和8年3月8日（日） 午前10時から午後3時30分まで

開催場所：東山代複合施設（令和8年3月3日落成式）

対象：未就学児とその保護者

来場者数：約2,000人

イベント内容：

○見る…キャラクターショー、ダンス公演

○体験する…赤ちゃんはいはいレース、おもちゃづくり体験、
はたらくのりもの、ニュースポーツ

○遊ぶ…段ボール電車、新聞紙プール等、ふわふわドーム

○食べる…屋台／キッチンカー、飲食コーナー

【令和7年度における事務事業の成果】

子育て世帯を対象とした賑わい創出イベントの開催により、新しい東山代複合施設を広くPRするとともに、子育て世代と未就学児が楽しんで他の世代と交流する機会を創出することができました。



※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童手当給付費
事務事業名	01	児童手当支給事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,310,295	1,284,904	1,160,251			124,653	25,391	P. 190	

【令和7年度における事務事業の概要】

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、父、母、その他児童を養育している者に対し、児童手当を支給しました。

支給額 月額	3歳未満	15,000円
	第3子以降	30,000円
	3歳以上18歳年度末まで 第3子以降	10,000円 30,000円
第3子	22歳年度末までの経済的負担のある子を含む上の子から数えて3番目以降	
支給 時期	年6回（偶数月の15日） それぞれ前月分までの2ヶ月分を支給	

【令和7年度における事務事業の成果】

対象児童を養育する父、母、養育者に対して児童手当を支給することにより、児童の健全育成を図ることができました。

● 支給実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支 給 額	870,725千円	1,004,260千円	1,283,130千円
延 児 童 数	76,634人	80,347人	89,825人

● 財源内訳

		改正後		
		国庫	県費	市費
3歳未満	被用者	10/10	-	-
	非被用者	13/15	1/15	1/15
3歳以上	被用者	7/9	1/9	1/9
	非被用者	7/9	1/9	1/9

【被用者】

厚生年金保険の被保険者等
（公務員を除く）

【非被用者】

国民年金被保険者等
（被用者、公務員を除く）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
事務事業名	01	私立保育園等支援事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 190
2,759,600		2,594,436	1,831,877		86,140	676,419	165,164	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内にある私立保育園16園、私立認定こども園4園、私立幼稚園1園、私立小規模保育事業所6園、私立事業所内保育事業所1園、市外の保育所等に入所している児童の分の運営に必要な経費を、保育園の規模、児童の年齢、人数に応じた額（公定価格）で支払いました。

物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、給食を提供する保育所に係る給食の材料費等の高騰分に対して補助を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

●子どものための教育・保育給付交付金

子どもを安心して預け、育てることができる体制を整えました。

年度	延入所者数	内 訳	施設数	延入所者数
R2	20,968人	市内私立	26園	19,620人
		市外公立・私立	43園	1,348人
R3	19,813人	市内私立	26園	18,504人
		市外公立・私立	35園	1,309人
R4	22,127人	市内私立	29園	20,944人
		市外公立・私立	35園	1,183人
R5	20,931人	市内私立	28園	19,623人
		市外公立・私立	39園	1,308人
R6	20,517人	市内私立	28園	19,189人
		市外公立・私立	29園	1,328人
R7	19,598人	市内私立	28園	18,208人
		市外公立・私立	25園	1,390人

●保育所等給食材料費高騰対策事業費補助金

給食材料費の高騰分を補助することにより、子育て世代の負担軽減と給食の質・量を維持することができました。

年度	補助金額合計	内訳	
R6	11,017,000円	市内私立	17園
		市外私立	0園
R7	20,221,000円	市内私立	22園
		市外私立	0園

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	物価高対応子育て応援手当支給事業費
事務事業名	01	物価高対応子育て応援手当支給事業			6つのまちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 192
174,515	161,260		151,235			10,025	13,255	

【令和7年度における事務事業の概要】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から18歳までの子どもを対象に1人あたり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。

- 申請不要（プッシュで支給）の対象者
 - (1) 令和7年9月分の児童手当を伊万里市から受給している人
 - (2) 令和7年9月に子の出生により受給対象となった人
- 申請が必要な主な対象者
 - (1) 公務員で児童手当を所属庁から受給している人
 - (2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに子の出生により受給対象となった人
 - (3) 令和7年10月1日以降離婚（離婚調停中も含む）により児童手当受給者が変更となった人。ただし、手当相当額を元の受給者から受け取っていない場合に限る。

【令和7年度における事務事業の成果】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援することができました。

- 令和7年度の支給実績

(1) 事業費

R7	申請不要 (プッシュ支給) 児童手当受給者	申請要 公務員等	計
受給者数	3,884人	297人	4,181人
児童数	7,414人	561人	7,975人
支給額	148,280,000円	11,220,000円	159,500,000円

(2) 事務費 1,760,170円

- 負担割合（負担金）
 - 事業費分 国：10/10
 - 事務費分 国：10/10（千円未満切捨て）

※ 不用額は、令和8年度への繰越明許費12,693千円を含みます。

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
事務事業名	02	生活保護レセプト点検・指導事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		05	低所得者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,279	3,189	889			2,300	90	P. 196	

【令和7年度における事務事業の概要】

生活保護費の約6割を占める医療扶助費について、適正な運営を図るためレセプト(診療報酬明細書)の点検を専門の業者に委託しています。

令和7年度は単月点検12,517件と縦覧点検11,806件を行いました。また、医療扶助相談・指導員が被保護世帯へ年間503回の同行訪問、後発医薬品の使用促進や健康管理指導を行いました。

- ・生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金 負担率：3/4
- ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国) 補助率：3/4
- ※補助対象経費：報償費、共済費、需用費(印刷製本費、消耗品費)
役務費(通信運搬費)、委託料

◆レセプト点検の内容

1. 資格審査

職員において本市医療券交付データと社会保険診療報酬支払基金(以下、「支払基金」という。)からレセプトシステムを通じて提出されたデータについて、以下の内容について点検を行う。

- (1) 診療月、対象者氏名、指定医療機関名等の基本情報
- (2) 公費負担者番号、受給者番号等の情報
- (3) 本人支払額等の医療券に記載されている情報

なお、データに疑義があったり、不一致事項が判明し、各医療機関に問い合わせが必要と判断した場合には、支払基金を通して各医療機関に返戻処理を行う。

2. 単月点検(業者委託)

毎月、全てのレセプトについて、以下の内容の点検を行う。

- (1) 診療報酬、調剤報酬等の算定方法、算定点数の点検
 - ・診療日数、初診料、再診料、乳幼児加算、指導料、入院料、調剤レセプト
- (2) 重複請求の点検
- (3) 重複受診の点検
- (4) 診療報酬明細書と調剤報酬明細書の突合

3. 縦覧点検(業者委託)

複数月のレセプトを審査することにより、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について点検・確認する。

- ・単月点検により特異な診療傾向が認められる指定医療機関、連続月あるいは一定期間内に重複算定できない診療内容、単月ではその適否が判断できない診療内容等に係るレセプトについて、4ヶ月に1回レセプトを縦覧し点検する。

【令和7年度における事務事業の成果】

レセプト点検による過誤調整181件を医療費請求に反映させるとともに、後発医薬品の使用促進により医療費を抑制することができました。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過誤調整件数(全体)	204件	136件	227件	181件
過誤調整件数(委託分)	157件	53件	73件	70件
過誤調整効果額(委託分)	118,720円	164,820円	173,040円	1,523,380円
後発医薬品使用率	86.1%	87.1%	89.5%	92.0%

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
事務事業名	03	生活困窮者自立支援事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		05	低所得者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 196
19, 143	18, 411	13, 510			4, 901	732		

【令和7年度における事務事業の概要】

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対する相談支援体制を整えるため、社会福祉協議会に自立支援相談支援事業、就労準備支援事業を委託しました。また、社会福祉法人グリーンコープに家計改善支援事業を委託し、伊万里市生活支援自立センター（社会福祉協議会の事務所内）にて相談窓口を設置し、社協と連携して一体的に実施しており、住居確保給付金を給付する相談窓口も併せて設置しました。

- ・生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金 負担率：3/4
- ・自立相談支援事業費国庫負担基準額：10,000,000円（人口区分4万人以上～5.5万人未満）
- ・生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金 補助率：2/3
- ・住居確保給付金 負担率：3/4 ※支給期間：3ヶ月間（3ヶ月間の延長及び再延長可能）
（月額）単身世帯：29,000円 2人世帯：35,000円 3人～5人世帯：38,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度は新規相談者数142人、新規相談件数（延べ）537件を受け付け、相談者全体で44名を就労につなげることができました。また、生活困窮者自立支援調整会議を毎月1回開催し、生活困窮者の情報共有と支援計画等について検討を行いました。

※自立支援調整会議メンバー：収納管理課1名、暮らしづくり課1名、消費生活センター1名、地域包括支援センター1名、長寿社会課1名、人権・同和対策課1名、都市政策課1名、上下水道部管理課1名、学校教育課1名、生活自立支援センター（社協）4名、家計改善支援員1名、福祉課4名、計18名

生活困窮者自立相談支援事業（社会福祉協議会への相談数）			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	3,750件	3,534件	4,418件
新規相談件数	137件	302件	537件
新規相談者数	61人	82人	142人
就労者数	14人	18人	44人
増収者数	26人	8人	17人
委託料	10,500,000円	11,631,400円	10,010,000円

就労準備支援事業			家計改善支援事業		
	令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度
相談件数	1,317件	2,537件	新規面談件数	42件	41件
新規	161件	264件	継続面談	84件	114件
継続	1,156件	2,273件	プラン策定件数	25件	29件
プラン策定件数	2件	0件	委託料	3,562,154円	3,802,596円
委託料	4,038,100円	4,598,000円	※被保護者を含む		

住居確保給付金実績				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数	0件	0件	1件	0件
決定件数	0件	0件	1件	0件
給付額	0円	0円	49,200円	0円

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
事務事業名	04	生活保護扶養義務調査事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		05	低所得者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
894	836	632			204	58	P. 196	

【令和7年度における事務事業の概要】

生活保護法第4条に定める保護の補足性の要件を充足させるため、扶養義務者の資産能力等を十分に調査するとともに親子関係等、人間的連携を基に自立援助を促しています。

生活保護受給者の扶養義務者の実態を把握し文書による援助照会を行うとともに、遠隔地に居住する扶養義務者に対して訪問面接により援助要請を行いました。

- ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国） 補助率：3/4
- ・補助対象経費：報償費、共済費、旅費、需用費（印刷製本費、消耗品費）
役務費（通信運搬費）、委託料

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度は、関東方面に8件、福岡県に11件、長崎県に2件、佐賀県内に5件の合計26件訪問し、生活保護受給者への経済的援助や精神的援助をお願いしました。また、交流がなかった扶養義務者に対しては、緊急の場合の対応など依頼を行いました。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実地調査件数	7件	4件	12件	26件
経済的援助	0人	0人	0人	0人
精神的援助	6人	3人	7人	8人

※令和4年度から再開。

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事務事業名	01	生活保護費支給事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		05	低所得者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
968,756	950,972	718,976			231,996	17,784	P. 196	

【令和7年度における事務事業の概要】

生活に困窮する低所得者の最低限度の生活を維持し自立を支援するため、生活保護法に基づき生活保護費等を支給しました。

- ・生活保護費等国庫負担金 負担率：3/4
- ・生活保護費県費負担金 負担率：1/4（生活保護法第73条に該当するもの）

【令和7年度における事務事業の成果】

生活扶助、医療扶助等の支給により最低限度の生活の維持が可能となりました。
令和7年度は、生活保護世帯数の減少により、扶助費の支給額が減少しました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月平均保護世帯数	461世帯	439世帯	414世帯
月平均保護人員	584人	545人	497人
保護相談件数	124件	153件	171件
保護申請件数	36件	42件	60件

※福祉行政報告例による数値

【生活保護費の推移】

歳出（戻入未済額含む）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
生活扶助	204,003,990	187,627,007	173,363,656	▲ 14,263,351
住宅扶助	85,485,625	81,075,374	75,897,286	▲ 5,178,088
教育扶助	2,928,951	2,299,262	1,670,540	▲ 628,722
介護扶助	25,097,538	26,609,879	20,403,295	▲ 6,206,584
医療扶助	602,410,558	587,259,068	623,854,538	36,595,470
出産扶助	487,970	0	0	0
生業扶助	1,320,957	2,567,331	1,216,335	▲ 1,350,996
葬祭扶助	1,468,103	1,782,845	353,400	▲ 1,429,445
進学・就職準備給付金	0	900,000	600,000	▲ 300,000
就労自立給付金	124,968	331,487	80,000	▲ 251,487
保護施設事務費	39,017,081	46,579,544	53,533,216	6,953,672
合 計	962,345,741	937,031,797	950,972,266	13,940,469

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事務事業名	02	妊婦乳児健康診査事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 こども家庭センター			施 策		06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 200	
34,225	29,925			29,100	825	4,300		

【令和7年度における事務事業の概要】

母子保健法第13条に基づき実施する健診で、妊婦健診については、健診時期や回数、項目が「国の望ましい基準（厚生労働省告示第226号）」で定められています。

現在、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を14枚、乳児一般健康診査受診票2枚を交付し、受診者の利便性を考え、佐賀県、福岡県、長崎県の医療機関と集合契約（広域化）し、3県以外の医療機関で受診する場合は償還払いとしています。

【令和7年度における事務事業の成果】

妊婦健康診査については、令和7年度は3,869枚交付し、受診者数は3,540人でした。

妊婦健康診査の償還払いについては、令和7年度は8件でした。

乳児健康診査については、3か月児健康診査の受診者数が271人であり、受診率が99.3%でした。10か月児健康診査の受診者数は268人であり、受診率が93.1%でした。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

妊婦健康診査受診結果		
	交付枚数	受診者数
R5	4,684枚	4,103人
R6	3,813枚	3,387人
R7	3,869枚	3,540人

妊婦健康診査償還払い	
	申請者数
R5	7人
R6	9人
R7	8人

3か月児健康診査			
	対象者数	受診者数	受診率
R5	336人	334人	99.4%
R6	309人	309人	100%
R7	273人	271人	99.3%

10か月児健康診査			
	対象者数	受診者数	受診率
R5	337人	322人	95.5%
R6	329人	306人	93.0%
R7	288人	268人	93.1%

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事務事業名	05	不妊治療等エンゼルサポート事業			6つの まちづくり	01	安心して健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 こども家庭センター				施 策	06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 202
1,750	1,590				1,590	160		

【令和7年度における事務事業の概要】

子育て支援の充実の一環として、出産を希望する世帯を幅広く支援するため、不妊治療の助成に、令和7年度から不妊検査を対象に加え、自己負担費用の一部（不妊治療上限3万円、不妊検査上限2万円）の助成を行いました。

〔対 象 者〕 伊万里市内に住民登録し1年以上居住されている夫婦で、税金（市税・国民健康保険税・介護保険料）の滞納がない方

〔対象経費〕 1. 令和7年4月1日以降に開始した不妊症の診断・治療のための検査・不妊治療（タイミング療法、薬物療法、人工授精、体外受精、顕微授精、男性不妊治療）に要した費用（医療保険適用の有無は問わない）
ただし不育症治療、先進医療は除く
2. 受診証明書に要した費用

〔補助金額〕 1会計年度当たりの上限金額

【不妊検査】 2万円

【不妊治療】 3万円

〔申請期限〕 検査・治療が終了した日の属する年度末（3月31日まで）

【令和7年度における事務事業の成果】

51人に助成を行いました。（延）

年度	R5	R6	R7
治療	19人	30人	21人
検査			7人
検査と治療			23人

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事務事業名	15	伊万里・有田地区医療福祉組合 運営負担金			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	市民共生部 市民課				施 策	06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 206
258, 227	258, 227				258, 227	0		

【令和7年度における事務事業の概要】

市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するために、救急医療や高度医療など伊万里・有田地区医療福祉組合が行っている伊万里有田共立病院事業に対し、繰出基準に基づいた負担金及び当該福祉組合の運営経費に対する負担金を支出しました。
(負担割合：伊万里市55%、有田町45%)

【令和7年度における事務事業の成果】

伊万里・有田地区医療福祉組合に対し、病院事業に対する繰出基準に基づく負担金及び当該福祉組合の運営経費に対する負担金258,227千円を支出することにより、佐賀県西部医療圏において中核的役割を有する伊万里有田共立病院の安定した財政運営に資することができました。

○病院事業に対する繰出基準に基づく負担金 (単位：千円)

区 分	繰出額
病床数割	79,800
救急医療の確保に要する経費	13,062
病院の建設改良及び企業債元利償還に要する経費	93,512
不採算地区に所在する中核病院の運営に要する経費	36,500
小児医療に要する経費	3,425
感染症病床に要する経費	537
医師の派遣等に要する経費	1,296
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	26,070
基礎年金に要する経費	2,613
院内保育所の運営に要する経費	1,052
合 計	257,867

○伊万里・有田地区医療福祉組合の運営経費に対する負担金 (単位：千円)

区 分	繰出額
議会費・総務費	360
合 計	360

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事務事業名	01	予防接種事業			6つの まちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 健康づくり課			施 策	06		保健医療体制の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
161,251		151,456	44,596			106,860	9,795	P. 206

【令和7年度における事務事業の概要】

65歳以上の高齢者等を対象とした4種の予防接種（高齢者の肺炎球菌感染症、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹）は、全てかかりつけ医のもとで実施する個別接種とし、安全な接種体制で感染予防や重症化予防に努めました。

また、令和7年度から带状疱疹予防接種が定期接種の対象となりました。

○带状疱疹予防接種

- ・対象者：令和7年4月1日～令和8年3月31日の間に65歳となる人
 - ・60歳以上65歳未満の人であって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいをする人
 - ・令和7年度から5年間の経過措置として当該年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる人
 - ・令和7年度に限り100歳以上の人
- ・実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年4月から令和8年3月まで、高齢者等への予防接種を伊万里・有田地区医師会と連携し個別接種を実施しました。広報紙やケーブルテレビでの告知や医療機関向けの資料配布などで情報発信を行い、予防接種により発症予防・重症化予防を図ることができました。

<予防接種接種者数>

(単位：人)

予防接種名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	接種率
インフルエンザ	9,624	8,992	8,988	51.6%
新型コロナウイルス感染症	—	2,288	803	4.6%
高齢者の肺炎球菌感染症	422	138	170	26.1%
带状疱疹	—	—	1,350	36.0%

※新型コロナウイルス感染症は、令和6年度から定期予防接種開始

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事務事業名	01	予防接種事業	6つの まちづくり			01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 こども家庭センター			施 策		06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
153,033	93,065	197			92,868	59,968	P. 208	

【令和7年度における事務事業の概要】

予防接種は14種類で、全て、かかりつけ医のもとで実施する個別接種とし、安全な接種体制で感染症による疾病や重症化予防に努めました。

また、令和6年度中に子宮頸がんワクチンと麻しん風しんワクチンの供給不足が発生し、救済措置として令和7年度も接種可能となったため、引き続き対象者やその保護者に対し情報提供及び接種勧奨を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

出生届時に予防接種の説明書と予診票を配付し、赤ちゃん訪問時にお母さんに対して保健師等から予防接種の意義や効果について説明を行いました。

幼児期以降の予防接種については、保育園や学校を通じてチラシの配布や個人通知（麻しん風しん、ジフテリア破傷風、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症）を行いました。また、ヒトパピローマウイルス感染症は、伊万里・有田地区医師会と連携し接種勧奨に努めました。

<予防接種接種者数>

(単位：人)

予防接種名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	接種率(%)
5種混合		850	1,108	98.0
4種混合	1,401	499	79	7.0
麻しん風しん	708	654	589	78.4
日本脳炎	1,810	1,472	1,313	84.7
ジフテリア破傷風	358	370	352	87.6
ロタウイルスワクチン	755	667	680	96.6
結核 (BCG)	327	311	245	93.2
ヒトパピローマウイルス感染症	696	1,613	557	14.4
ヒブ感染症	1,347	374	23	2.0
小児の肺炎球菌感染症	1,348	1,206	1,071	94.7
水痘	651	603	488	78.0
B型肝炎	1,010	905	766	87.0
【国】風しん第5期定期接種	31	35	3	2.7
【県】風しん予防接種	40	32	26	

償還払い（予防接種）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請者数	6人	9人	10人

※令和7年度ヒトパピローマウイルス感染症キャッチアップ接種経過措置：過去3年間に1回以上接種している女子のみが対象

※麻しん風しん特例措置：令和6年度対象者は、2年間（令和8年度まで）接種対象期間の延長

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	03	伊万里・有田地区衛生組合運営負担金	6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり			
担当部課		市民共生部 環境政策課	施 策	21	生活環境の保全			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 210	
237, 214	237, 214				237, 214	0		

【令和7年度における事務事業の概要】

し尿等の処理及び火葬場事業を行う伊万里・有田地区衛生組合に対して負担金を支出し、一部事務組合による適正かつ効率的な事業運営を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

衛生センターと火葬場（やすらぎ斎苑）の適正かつ効率的な事業運営を図ることができました。
また、し尿処理施設の機械設備の更新を行うとともに、やすらぎ斎苑の火葬炉の計画的な更新を行うことができました。

■伊万里・有田地区衛生組合運営負担金の内訳

(単位：千円)

区 分	組合運営事務	し尿等の処理事業		火葬場事業		合 計
		管理運営	施設建設	管理運営	施設建設	
伊万里市	20, 223	155, 924	21, 231	39, 836	0	237, 214
有田町	9, 146	76, 956	13, 353	18, 016	0	117, 471
合 計	29, 369	232, 880	34, 584	57, 852	0	354, 685

■し尿・浄化槽汚泥の搬入量（前処理）

(伊万里市分)

(単位：kℓ)

区 分	し尿	浄化槽汚泥	合 計
R3	28, 310	7, 268	35, 578
R4	27, 838	7, 359	35, 197
R5	28, 216	7, 330	35, 546
R6	27, 658	7, 294	34, 952
R7	26, 206	7, 102	33, 308

■やすらぎ斎苑（火葬場）での火葬件数

(伊万里市分)

(単位：件)

区分	遺がい	身体一部	改葬遺がい	合計
R3	724	5	13	742
R4	814	3	26	843
R5	705	6	18	729
R6	798	8	35	841
R7	758	3	30	791

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	07	ゼロカーボン推進事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 環境政策課			施 策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
21, 147	18, 452	18, 260			192	2, 695	P. 212	

【令和7年度における事務事業の概要】

脱炭素社会の実現に向けて、市民の環境に対する意識啓発を図る各種取組みを実施したほか国の補助金を活用して家庭用LED照明の買替促進事業を実施しました。

《令和7年度実施した主な取組み》

- グリーンカーテンコンテストの実施
- 省エネ親子工作教室の開催
- 家庭用LED照明買替促進事業費補助金

【令和7年度における事務事業の成果】

○グリーンカーテンコンテスト

夏の強い日差しを和らげ、室温の上昇を抑える効果があるグリーンカーテンの実施について、市内の個人や事業所等で取り組まれた写真を募集しコンテストを実施することで、積極的な取組みに繋げることができました。また、令和7年度から取組みの拡大を図るため、新たに学校・保育園部門を設けました。

【応募数】 計18件

- (1) 家庭部門 7件
- (2) 事業者・団体部門 5件
- (3) 学校・保育園部門 6件〈令和7年度新設〉



【受賞作品】



○省エネ親子工作教室

暮らしの中の電気製品の省エネや太陽光発電の仕組みを理解することで、日常生活におけるエネルギーとの関わり方やSDGsへの理解を深めるきっかけとしてもらうため、企業と連携して親子工作教室を開催しました。

・参加者 15組27名



○家庭用LED照明買替促進事業費補助金

蛍光灯や白熱灯などから節電効果が高いLED照明への買替えを促進することで、物価高騰の影響を受ける生活者の支援と温室効果ガスの削減に繋げるため補助金を交付しました。

【補助率】

購入額（税込）の3分の1（上限：20,000円、下限：5,000円）

【令和7年度実績】

- (1) 交付件数 902件
- (2) 補助額 14,316,100円
- (3) 年間削減電力量 288,308 kWh
- (4) 年間CO₂削減量 126,018 kg-CO₂

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	08	浄化槽設置促進事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	上下水道部 管理課			施 策	18	上下水道の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
30,702	20,059	16,641			3,418	10,643	P. 212	

【令和7年度における事務事業の概要】

市域全体の水洗化率の向上を図り、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に努めるため、公共下水道事業、農業集落排水事業などの事業認可区域を除く区域において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する方に対して補助金を交付しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助し、住民の負担を軽減することで、合併処理浄化槽の普及を促進しました。このことにより、各戸からの生活雑排水が合併処理浄化槽で浄化・排出されることにより、地域の公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上が図られ、自然環境、生活環境が改善することで、市民の快適な暮らしを支えることができました。

(事業実績)

○浄化槽設置整備事業補助金

人槽区分	補助金交付限度額	助成基数	補助金交付額
5人槽	332千円	26基	8,632千円
6～7人槽	414千円	14基	5,796千円
8人槽～	548千円	2基	1,096千円
単独処理浄化槽の撤去	120千円	0基	0円
くみ取り槽の撤去	90千円	1基	90千円
宅内配管工事	300千円	15件	4,390千円
合計			20,004千円

○佐賀県浄化槽普及促進協議会会費及び負担金 55千円



「合併処理浄化槽」設置時の確認写真
(画像引用)
市内浄化槽設備設置事業者より提供を受けたものを使用しています。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	09	物価高騰対応民営簡易水道組合等支援事業				6つのまちづくり	04	生活の基盤作り
担当部課	上下水道部 管理課					施 策	18	上下水道の整備
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 214	
1,984	1,491	1,099			392	493		

【令和7年度における事務事業の概要】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金基本料金減免の対象とならない井水等自主水源使用者及び民営水道組合等の使用者に対して、基本料金1か月分相当額の支援金を交付しました。

なお、水道料金基本料金減免については、令和7年10月分の水道料金（上限額2,100円）を減免しました。

（※官公署等は除く）

【世帯当たりの支援額】

井水等自主水源使用者 : 1,000円／世帯

民営簡易水道組合等使用者：月額基本料金1か月分（上限額2,100円）

【令和7年度における事務事業の成果】

市民等に対し迅速に支援金を交付することで、物価高騰の影響を受けて増大する生活コストの負担軽減を図ることができました。

【支援金支給額】

1,429,449円

内訳）井水等自主水源使用者 : 3,000円

3世帯×1,000円

民営簡易水道組合等使用者：1,426,449円

11団体（733世帯）

【事務費】

61,880円

内訳）消耗品費 : 58,880円

通信運搬費 : 3,000円

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
事務事業名	03	健康診査事業	6つの まちづくり			01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 健康づくり課			施 策		06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 214	
38,130	35,303	1,561		698	33,044	2,827		

【令和7年度における事務事業の概要】

健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、伊万里市前立腺がん検診実施要領、伊万里市30歳代健康診査実施要綱に基づき、がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、生活保護受給者を対象とした健康増進健診、30歳代健康診査を実施し、市民の健康増進・疾病の早期発見に努めました。

令和4年度から集団健診予約専用電話の設置、令和5年度からネット予約を開始し、受診率の向上に努めました。また、集団健診や医療機関以外でも健康診査やがん検診が実施できるよう、佐賀県健診・検査センターで行われている毎日健診を受けられる体制を整えました。

【令和7年度における事務事業の成果】

広報や市民健康カレンダー、個人通知等により周知を行い、医療機関での個別健診は5月から3月まで、市民センターでの集団健診は、待ち時間を短縮するため予約制にて17日間実施しました。令和5年度からLoGoフォームによる集団健診のネット予約を開始し、24時間いつでも予約ができる環境を整えました。

胃がん検診（内視鏡検査）・乳がんについては、未受診者に対し再勧奨通知を送付したことで、受診者数が増加しました。

検診名	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診(2年に1回)	390人	8.4%	342人	9.0%	364人	8.9%
肺がん検診	2,261人	14.7%	2,294人	14.1%	2,203人	12.9%
大腸がん検診	1,693人	12.1%	1,821人	12.4%	1,745人	11.6%
子宮頸がん検診	1,815人	54.2%	1,718人	52.5%	1,670人	49.7%
HPV検査	386人	—	338人	—	316人	—
乳がん検診(2年に1回)	1,054人	39.4%	964人	40.5%	1,004人	39.1%
前立腺がん検診	329人	—	403人	—	376人	—
30歳代健康診査	122人	—	97人	—	112人	—
健康増進健診	99人	—	123人	—	126人	—
肝炎ウイルス検診	64人	—	90人	—	62人	—
骨粗しょう症検診	93人	—	76人	—	62人	—

※受診率は公的な報告がある40～69歳（子宮頸がんは20～69歳）対象者の率を掲載。

※胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、2年に1回の受診として、受診率は以下の算定式により算定。

（前年度受診者数＋当該年度受診者数－2年連続受診者数）／佐賀県推計対象者数×100

※受診者数は年齢に関わりなく全数を掲載。

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	
事務事業名	05	資源ごみ回収促進事業			6つの まちづくり	05		住みよい環境づくり	
担当部課		市民共生部 環境政策課			施 策	21		生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源				P. 218
1, 209	1, 160			1, 100	60		49		

【令和7年度における事務事業の概要】

リサイクルの推進及びごみ減量化対策の一環として、資源ごみの集団回収活動（リサイクルサンデー）に取り組んだ地区（団体）に対し、資源ごみの回収量に応じて補助金を交付しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

リサイクルサNDERに取り組んだ地区等に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付することにより、リサイクル活動を推進し、ごみの減量化を図ることができました。

○実施団体数 173 団体 (うち行政区 165 区)

○資源ごみ回収量 419.8 トン (前年比 △ 28.1 トン)

○回収量の内訳 (単位：トン)

	紙類 (新聞、雑誌等)	金属類 (スチール缶、アルミ缶)	ビン類 (ビール瓶、一升瓶)	計
R7	367.3	43.5	9.0	419.8
R6	391.8	45.4	10.7	447.9
増減	△ 24.5	△ 1.9	△ 1.7	△ 28.1

○補助金等の単価 (kgあたり)

区 分	紙 類	スチール缶	アルミ缶	ビール瓶（本）	一升瓶（本）
市補助金	2円	2円	10円	—	—
業者買取額	—	—	30円	5円	10円
計	2円	2円	40円	5円	10円

※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	06	ごみ集積所整備促進事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 環境政策課				施 策	21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
320	220				220	100	P. 218	

【令和7年度における事務事業の概要】

家庭から排出されたごみの散乱や小動物による被害を防ぎ、ごみ集積所を衛生的に管理するため、地区が行うごみ集積所の設置や整備に対し、事業費の3分の1（上限20千円）を補助金として交付しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

地区が行うごみ集積所の設置や整備に要する経費を補助し、ごみ集積所の衛生管理を良好に保つことができました。

○補助対象数 9 地区 11 基 （新設 4基、増設 4基、入替 3基、改修 0基、前年比+2基）



ごみ集積所

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	08	家庭系生ごみ減量化促進事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 環境政策課				施 策	21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
900	900				900	0	P. 218	

【令和7年度における事務事業の概要】

家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機やコンポストの設置に対し、補助を行いました。

補助率：補助対象経費の2分の1

上限額：電動式 20,000円

コンポスト 5,000円

【令和7年度における事務事業の成果】

電動生ごみ処理機46台分：862,600円、コンポスト11台分：37,400円を補助しました。



款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事務事業名	01	一般廃棄物収集運搬事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 環境政策課			施 策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 220
208, 271		206, 619			94, 369	112, 250	1, 652	

【令和7年度における事務事業の概要】

ごみの資源化と適正な分別収集を推進するため、ごみの種類に応じた市指定のごみ袋等を作製し、市内の小売店で販売しました。

また、市内に約1,500か所あるごみ集積所に排出される一般廃棄物を収集運搬業者に委託し、衛生的かつ適正に収集運搬しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市指定のごみ袋等を作製するとともに、ごみ集積所に排出されるごみを2社に委託して、8,425トンのごみを衛生的かつ適正に処理することができました。

○指定ごみ袋等の作製

・ 枚数	2,556,900 枚	}	ごみ袋：2,554,000枚 ステッカー：2,900枚
・ 作製費	17,889,905 円		

○指定ごみ袋等の販売

・ 枚数	2,349,600 枚	
・ 塵芥処理手数料	93,870,000 円	(歳入：指定ごみ袋の販売料)
・ 塵芥処理手数料徴収業務委託料	14,332,560 円	(歳出：指定ごみ袋の販売手数料)

○一般廃棄物の収集運搬委託料

・ (有)水興社	89,276,000 円	
・ (有)河原産業	84,905,700 円	計 174,181,700 円

○一般廃棄物の収集運搬実績

(単位：トン)

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	ペットボトル等	計
	青袋	黄袋・赤袋	ステッカー	緑袋・橙袋	
R7	7,805.4	490.4	2.3	127.4	8,425.5
R6	7,970.0	518.2	1.2	136.4	8,625.8
増減	△ 164.6	△ 27.8	1.1	△ 9.0	△ 200.3

※不燃ごみ（赤袋）及びペットボトル等（緑・橙袋）は環境センターリサイクル施設で処理した後の排出量を計上しています。

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事務事業名	02	環境センター管理運営事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民共生部 環境政策課			施 策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
58,258	55,392			41,396	13,996	2,866	P. 220	

【令和7年度における事務事業の概要】

家庭から排出されたごみのうち、ビン類やペットボトル、発泡スチロール製トレイ等の資源ごみをリサイクルするための前処理を行い、ごみの再資源化に取り組みました。
また、最終処分場の適正管理を行うとともに、環境センター周辺の各種環境調査を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

家庭から出たビン類やペットボトル等の資源ごみについては、環境センター内のリサイクルセンターに集約し、品目ごとにリサイクルの前処理を行い、リサイクル業者へ搬出することでごみの再資源化を図ることができました。

○主な支出内容

- ・光熱水費 1,575 千円
- ・修繕料 1,008 千円
- ・手数料 14,558 千円 (県シルバー人材センター派遣手数料)
- ・環境センター施設運転管理業務委託料外3件
29,781 千円 (重環オペレーション(株) 他)
- ・発泡スチロールトレイ再商品化業務委託料外5件
2,335 千円 (㈱佐賀資源開発 他)
- ・浸出水処理施設モバイルルーター更新業務委託料
545 千円 (㈱クラブティア)
- ・備品購入費 4,125 千円 (ペットボトル結束機 他)

○再資源化（リサイクル）の状況

(単位：トン)

品 名	処理量		
	R7	R6	増減
ビン類	178.0	193.6	△ 15.6
ペットボトル	126.1	135.0	△ 8.9
発泡スチロール製トレイ	1.3	1.4	△ 0.1
乾電池	8.4	10.4	△ 2.0
蛍光灯	2.8	2.9	△ 0.1
リチウムイオン電池等	0.1 (90.9kg)	0.1 (96.1kg)	0.0 (△5.2kg)
合 計	316.7	343.4	△ 26.7

※財源内訳の「その他」のうち32,100千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事務事業名	04	佐賀県西部広域環境組合運営負担金				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課	市民共生部 環境政策課					施 策	21	生活環境の保全
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 222
1, 035, 983		1, 035, 983			189, 300	846, 683	0	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内から排出されたごみ（一般廃棄物）を衛生的かつ適正に処理するため、さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合に対し、その経費に係る負担金を支出しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合に対し、運営経費等に係る負担金を支出し、市内から排出されたごみ（一般廃棄物）を衛生的かつ適正に処理することができました。

○負担金明細

(単位：千円)

管理運営負担金	施設整備負担金	長期債元利償還金交付 税措置額負担金※	合 計
564, 495	128, 264	343, 224	1, 035, 983

※4市5町全体の地方交付税措置分を伊万里市で受入れています。

○ごみ処理量及び負担金額、割合

市町名	ごみ処理量 (トン)	処理量 割合(%)	負担金	
			金 額 (千円) ()は交付税除く額	割合(%) ()は交付税除く割合
伊万里市	12, 846. 58	25. 00	1, 035, 983 (692, 759)	31. 87 (23. 83)
3市5町分	38, 536. 74	75. 00	2, 214, 189 (2, 214, 189)	68. 13 (76. 17)
合 計	51, 383. 32	100. 00	3, 250, 172 (2, 906, 948)	100. 00 (100. 00)

○ごみ処理量の推移

(単位トン)

	ごみの種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
伊万里市	可燃ごみ	12, 403. 65	12, 137. 08	12, 060. 11	11, 431. 62	11, 225. 37
	不燃ごみ	762. 98	723. 01	700. 27	668. 61	616. 83
	粗大ごみ	1, 218. 10	1, 177. 09	1, 130. 38	1, 044. 88	1, 004. 38
	合計	14, 384. 73	14, 037. 18	13, 890. 76	13, 145. 11	12, 846. 58

※表中のごみ処理量は、さが西部クリーンセンターでの処理量です。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費		
事務事業名		03	伊万里の“いい職”説明会開催事業			6つのまちづくり		03	活気あふれる産業づくり			
担当部課		経済振興部 企業誘致・商工振興課				施 策		14	商工業の振興			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 222		
1,451		1,022					1,022	429				

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里市への就職を希望する大学等の卒業予定者やUIJターン希望者等と地元企業とのマッチングを図るため、一時帰省が見込まれるお盆の時期（8月11日）に合同企業相談会を開催しました。また、卒業後に就職を希望する高校2年生を対象に、就職先の選択肢として市内企業を知ってもらうために、3月23日に合同企業説明会を開催しました。

さらに、市内企業の採用力向上を目的として、相談会及び説明会の前にジョブカフェSAGAから講師を招き、人材確保セミナーを実施しました。

3月の合同企業説明会では、参加企業数が過去最多となり、伊万里・有田地区の多様な企業への理解を深めてもらうとともに、将来的に「ふるさと伊万里」で働きたいという意識の醸成を図ることができました。

【令和7年度における事務事業の成果】

日時	内容	対象者	参加企業数	参加者数
7月30日(水)	人材確保セミナー (無料で取り組む企業の就活採用から定着まで)	相談会参加企業	9社	10名
8月11日(月)	伊万里の“いい職”相談会 (企業相談会)	大学生、UIJターン希望者等	22社	24名
3月18日(水)	人材確保セミナー (新規高卒者を採用するには)	説明会参加企業	9社	10名
3月23日(月)	伊万里の“いい職”説明会 (企業説明会)	高校生、担当教諭等	43社	高校生 105名 担当教諭 9名

・雇用実績 3社 3名



▲8月11日相談会チラシ



▲3月23日説明会チラシ



▲説明会参加企業のガイドブック

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	
事務事業名		01	農業委員会事務局運営事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課		農業委員会事務局			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 222
41,152		40,205		6,318		4,332	29,555	947	

【令和7年度における事務事業の概要】

農業委員、農地利用最適化推進委員を配置し、農地法に基づく農地の権利移動の許可等の審議や、農用地利用集積等促進計画の審査など、優良農地の確保と農地の効率的利用の促進を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

農業委員14名、農地利用最適化推進委員20名を配置し、地域ごとに情報共有を行うとともに、地域計画の更新に向けた集落での話し合いに参加しました。加えて、農業委員と農地利用最適化推進委員の合同研修会を開催し、佐賀県農業会議が推進しているプラスワン運動に取り組み、担い手への農地利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消等の活動を推進することができました。

また、毎月1回の農業委員会会議において、農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づき農地の権利移動等の各種申請について審議を行い、適正な農地の権利移動の許認可業務を行うことができました。

その他、農業委員会だよりを発行し（全戸配布）、無許可による農地転用の禁止や農地バンクを利用した農地の貸借方法の紹介のほか、農業委員会の活動を周知することができました。

○農地法等に基づく許認可申請の状況

申 請 の 種 類	件 数	筆 数	面 積
農 地 法 3 条	67	130	9.8ha
農 地 法 4 条	6	6	0.5ha
農 地 法 5 条	39	73	3.6ha
農 地 中 間 管 理 事 業	170	506	66.0ha

※決算額は、総務課人件費等29,141千円を含みます。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事務事業名	04	遊休農地調査事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	農業委員会事務局			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
303	276	271			5	27	P. 226	

【令和7年度における事務事業の概要】

農地法に基づき、農地の有効利用や遊休農地解消のため、市内全域の農地を対象に利用状況調査を実施しました。
調査結果を基に農地台帳の整理を行うとともに、遊休農地の所有者に対して利用意向調査を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

利用状況調査を実施し、調査結果を基に遊休農地の所有者に対して利用意向調査を行うことで遊休農地の解消及び農地の貸借の推進を図ることができました。

○利用状況調査の調査結果（令和7年度）

- ・令和6年度末遊休農地面積 10.1ha
- ・遊休農地新規発生面積 14.5ha
- ・遊休農地解消面積 2.8ha
- ・非農地面積（再生利用が困難な農地） 4.6ha
- ・令和7年度末現在の遊休農地面積 17.2ha
- ※うち利用意向調査実施面積 16.3ha/220筆

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	03	中山間地域農業集落活動支援事業	6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり		
担当部課	経済振興部 農業振興課			施 策	13	農林水産業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 228
146, 444	146, 355	110, 057				36, 298	89	

【令和7年度における事務事業の概要】

中山間地域における農業生産条件の不利を補うとともに、耕作放棄の発生防止や農地の多面的な機能（水源かん養・洪水防止等）の維持向上を図るため、協定を締結した集落に対して、面積に応じて交付金を交付しました。令和7年度は第6期対策（令和7～11年度までの5年間）の1年目になります。

○中山間地域等直接支払交付金

・交付単価（通常）10aあたり

田 急傾斜（1/20以上） 21,000円 緩傾斜（1/100～1/20未満） 8,000円

畑 急傾斜（15度以上） 11,500円 緩傾斜（8～15度未満） 3,500円

※「ネットワーク化活動計画の作成」を行わない集落は、上記交付単価が8割になります。

・負担割合 直接支払交付金 県3/4（国1/2、県1/4）、市1/4
推進事業費（事務費） 県10/10（国10/10）

【令和7年度における事務事業の成果】

協定集落に交付金を交付し、中山間地域における農業生産活動の維持を図るとともに、集落における共同活動を推進することができました。

○中山間地域等直接支払交付金 145,191千円（県費108,893千円・市費36,298千円）

・協定集落 57集落（通常単価 51集落 8割単価 6集落）

・対象農地 田 753.6ha 畑 7.2ha 合計 760.8ha

・加算措置 棚田地域振興活動加算 2集落
超急傾斜農地保全管理加算 3集落
ネットワーク化加算 0集落
スマート農業加算 5集落

○推進事業費（事務費）1,164千円（県費1,164千円）

□中山間地域等直接支払交付金の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期	第5期対策	第5期対策	第5期対策	第5期対策	第6期対策
協定集落	61	61	61	61	57
協定農地(ha)	843	842	843	843	761
交付金額(千円)	159,457	160,107	159,416	159,764	145,191

※協定農地（ha）は、1ha未満を四捨五入しています。

※交付金額（千円）は、千円未満を四捨五入しています。

※第6期対策から4集落が取り組みを断念（役員のなり手不足等）したため、第6期対策の協定集落は57集落になりました。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	05	新規就農者等支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,024	15,949	14,014			1,935	1,075	P. 228	

【令和7年度における事務事業の概要】

新規就農者の就農時における初期負担の軽減等を行い、就農意欲の喚起や就農後の定着を図りました。また、青年農業者スキルアップ給付金を交付し新規就農者の課題解決に向けた取組や研修を支援するとともに、新規就農者の研修受入農家に対して農業トレーナー支援給付金を交付し、市内における円滑な就農の促進を図りました。

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）※新規採択は令和3年度で終了

・令和3年度の採択者

交付金額 1,500千円/年（経営開始1年目～3年目）

1,200千円/年（経営開始4年目～5年目）

※前年の世帯所得が6,000千円を超えた場合は交付停止

・負担割合 農業次世代人材投資資金 県10/10（国10/10）

○経営開始資金（令和4年度以降の採択）

・交付金額 1,500千円/年（最長3年間）※夫婦の場合は1.5倍

※前年の世帯所得が6,000千円を超えた場合は交付停止

・負担割合 経営開始資金 県10/10（国10/10）

○経営発展支援事業費補助金（令和4年度以降の採択）

・補助対象事業費上限 5,000千円 ※経営開始資金の交付を受けない者は10,000千円

・負担割合 経営発展支援事業費補助金 県3/4（国2/4） 本人1/4

○推進事業費（事務費）

・負担割合 推進事業費 県10/10（国10/10）

○青年農業者スキルアップ給付金

・交付金額 200千円/年 ※スマート農業に関する課題研究の場合は100千円/年加算

○農業トレーナー支援給付金

・交付金額 1千円/日 ※月10千円を上限とする

【令和7年度における事務事業の成果】

新規就農者等に対し資金交付等の支援を行い、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図ることができました。

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）1,200千円 ・対象者 1名 ※令和3年度採択

○経営開始資金 10,125千円 ・対象者 8名（うち夫婦2組）

750千円（半期分）×3名、1,500千円×3名、1,125千円×1組、2,250千円×1組

○経営発展支援事業費補助金 2,265千円 ・対象者 1名

○推進事業費（事務費） 424千円

○青年農業者スキルアップ給付金 1,900千円 ・対象者 9名

200千円×8名、300千円×1名

○農業トレーナー支援給付金 35千円 ・対象者 1名

▶新規就農者数、資金及び給付金の交付等件数の推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規就農者数	13	19	20	22	16
農業次世代人材投資資金交付件数	5	5	2	2	1
経営開始資金交付件数		4	5	7	8
経営発展支援事業費補助金交付件数		2	1	1	1
青年農業者スキルアップ給付金交付件数				7	9
農業トレーナー支援給付金交付件数					1

R7新規事業

※新規就農者数は、法人に就農した者を含みます。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	07	有害鳥獣対策事業			6つの まちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		経済振興部 農業振興課			施 策	13		農林水産業の振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 230	
18,345	11,264				11,264	7,081		

【令和7年度における事務事業の概要】

イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、駆除や被害防止対策を行う伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会や伊万里市有害鳥獣捕獲隊の活動を支援しました。

また、駆除体制確保のため、新規に狩猟免許を取得し有害鳥獣駆除に従事した者に対して免許取得に係る経費の一部を助成しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

有害鳥獣の駆除や被害防止対策に要する経費の補助を行い、農作物被害を軽減し農業経営の安定を図ることができました。

○補助金支出実績

伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会

- ・駆除委託経費 1,647千円
- ・イノシシ捕獲 (1,819頭) 6,367千円
- ・アライグマ捕獲 (691頭) 691千円
- ・捕獲わな導入 (40 基) 1,128千円
- ・小型箱わな導入 (12 基) 101千円

伊万里市有害鳥獣捕獲隊

- ・パトロール等の活動費 1,000千円

新規狩猟免許取得者

- ・猟銃狩猟免許取得 (1人) 60千円
- ・わな狩猟免許取得 (5人) 250千円
- ・わな免許追加取得 (1人) 10千円



○伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会負担金 10千円

有害鳥獣捕獲頭数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
イノシシ (頭)	3,812	3,724	4,008	3,598	1,701
アライグマ (頭)	511	492	537	579	687
アナグマ (頭)	113	149	104	117	51
タヌキ (頭)	108	124	124	148	72
カラス (羽)	820	999	1,100	1,297	607

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	09	農業DX推進事業	6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり			
担当部課	経済振興部 農業振興課	施 策	13	農林水産業の振興				
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
614	613				613	1	P. 230	

【令和7年度における事務事業の概要】

農業分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、スマート農業技術等の普及による生産体制の充実、生産性の向上等を図るため、西松浦農業振興センター、市、伊万里市農業協同組合の3者で「伊万里市農業DX推進協議会」を組織し、市内農家の新たな取組を推進しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

- 第6回伊万里市農業DX推進協議会
 - ・4月24日 令和6年度活動報告・決算報告、令和7年度事業計画・予算
- 視察研修
 - ・5月28日 J AGRI KYUSHUを視察（8人参加）
- ラジコン草刈り機のレンタル事業開始
 - ・8月1日～11月28日まで 貸出件数 21件



・10月2日～2月28日まで ※導入は見送り



- JAいまり農業まつりへのブース出展
 - ・12月6日 ドローン・ラジコン草刈り機・自動操舵システム等の展示

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	02	伊万里梨産地強化支援事業	6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり		
担当部課	経済振興部 農業振興課			施 策	13	農林水産業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 232	
5,319	4,834	34		4,800	0	485		

【令和7年度における事務事業の概要】

老木化による生産量減少の改善を図るための改植支援や農作業の省力化、生産性の向上を図るための農機具導入支援など、梨産地の強化・維持を図るための支援を行いました。

- 伊万里市果樹園地改植支援事業費補助金（10/10県費）
 - ・改植等（170千円/10a）
 - ・花粉採取用苗木植付（2千円/1本、上限1本/10a）

- 伊万里市梨栽培農機具導入支援事業費補助金
 - ・補助率 1/2（上限額500千円）

【令和7年度における事務事業の成果】

梨産地の維持・強化のために意欲的に栽培面積の拡大や改植などに取り組む梨生産者・団体等を支援し、伊万里梨の産地維持を図ることができました。

- 果樹園地改植支援事業費補助金 34千円
 - ・改植等 1戸 約2.4a

- 梨農機具導入支援事業費補助金 4,800千円
 - ・事業実施主体 10戸
 - ・事業内容 乗用草刈機、運搬車

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	03	園芸農業機械・施設等整備支援事業	6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり			
担当部課	経済振興部 農業振興課		施策	13	農林水産業の振興			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 232	
120,248	118,362	98,629		19,700	33	1,886		

【令和7年度における事務事業の概要】

収益性の高い園芸農業を確立するため、収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コスト削減などの取組に必要な機械・施設等の整備に対して支援を行いました。

○さが園芸888整備支援事業費補助金（県単事業）
補助率 県1/2（1/3）、市1/10

【令和7年度における事務事業の成果】

農業所得の向上に向けた経営規模の拡大や先進的技術の導入などに取り組む農家を支援し、農業経営の強化を図ることができました。

○さが園芸888整備支援事業費補助金（総事業費205,075千円 補助金118,362千円）
・事業実施主体 2団体、11個人
・事業内容 パイプハウス、高設栽培施設、梨花粉開薬機等
・対象品目 きゅうり、いちご、アスパラガス、梨等

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金。

○事業実績

年度	取組主体数	総事業費(千円)	補助金(千円)
R3	13	111,709	64,337
R4	14 (13)	944,141 (174,141)	527,092 (103,777)
R5	17	212,023	123,478
R6	16	215,582	124,323
R7	13	205,075	118,362

※R4年度は産地パワーアップ事業費補助金分を含む

R6年度は、R5年度繰越分を除く

() 内がさが園芸生産888億円推進事業費補助金分の数字



さが園芸888運動

チャレンジ! 活気あふれるさが園芸へ

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	04	第4次施設園芸等燃料高騰対策支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,464	10,343	10,343			0	1,121	P. 232	

【令和7年度における事務事業の概要】

原油価格・物価高騰の影響により、重油等の価格が高騰し、農業経営に影響を受けている施設園芸等農家の経営回復を図るため、燃料費の購入にかかる経費の支援を行いました。

(園芸：令和5年10月から令和6年6月分)

(茶：令和6年4月から令和6年10月分)

○施設園芸等燃料高騰対策支援金

国のセーフティネット支援単価×購入量×1/4 (重油・灯油)

国のセーフティネット支援単価×購入量×1/4×2.07 (LPガス)

【令和7年度における事務事業の成果】

原油価格・物価高騰の影響により、重油等の価格が高騰し、農業経営に影響を受けている施設園芸等農家の生産意欲を維持することができました。

○第4次施設園芸等燃料高騰対策支援事業

・園芸農家 121人

【施設園芸】

A重油		灯油		LPガス (m³)	
月	支援単価	月	支援単価	月	支援単価
R5. 10	7.5円	R5.10	8.0円	R5. 10	20.1円
R5. 11	7.1円	R5.11	7.5円	R5. 11	21.1円
R5. 12	7.6円	R5.12	8.1円	R5. 12	21.6円
R6. 1	7.7円	R6.1	8.2円	R6. 1	19.8円
R6. 2	7.6円	R6.2	8.1円	R6. 2	21.6円
R6. 3	7.7円	R6.3	8.1円	R6. 3	21.6円
R6. 4	7.9円	R6.4	8.4円	R6. 4	22.2円
R6. 5	7.9円	R6.5	8.3円	R6. 5	22.9円
R6. 6	8.0円	R6.6	8.4円	R6. 6	20.9円

【茶】

A重油		LPガス (m³)	
月	支援単価	月	支援単価
R6. 4	5.6円	R6. 4	18.7円
R6. 5	5.5円	R6. 5	18.5円
R6. 6	5.6円	R6. 6	17.4円
R6. 7	5.8円	R6. 7	18.1円
R6. 8	5.5円	R6. 8	18.5円
R6. 9	5.5円	R6. 9	15.0円
R6. 10	5.6円	R6. 10	14.0円



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	05	第5次施設園芸等燃料高騰対策支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,690	13,385	13,221			164	1,305	P. 232	

【令和7年度における事務事業の概要】

原油価格・物価高騰の影響により、重油等の価格が高騰し、農業経営に影響を受けている施設園芸等農家の経営回復を図るため、燃料費の購入にかかる経費の支援を行いました。

(園芸：令和6年10月から令和7年6月分)

(茶：令和7年4月から令和7年10月分)

○施設園芸等燃料高騰対策支援金

国のセーフティネット支援単価×購入量×1/4（重油・灯油）

国のセーフティネット支援単価×購入量×1/4×2.07（LPガス）

【令和7年度における事務事業の成果】

原油価格・物価高騰の影響により、重油等の価格が高騰し、農業経営に影響を受けている施設園芸等農家の生産意欲を維持することができました。

○第5次施設園芸等燃料高騰対策支援事業

・園芸農家 128人

【施設園芸】

A重油		灯油		LPガス（m³）	
月	支援単価	月	支援単価	月	支援単価
R6.10	6.1円	R6.10	6.5円	R6.10	12.2円
R6.11	6.1円	R6.11	6.5円	R6.11	15.6円
R6.12	6.6円	R6.12	7.0円	R6.12	18.6円
R7.1	7.7円	R7.1	8.1円	R7.1	17.7円
R7.2	8.2円	R7.2	8.7円	R7.2	19.5円
R7.3	8.4円	R7.3	8.9円	R7.3	18.4円
R7.4	8.7円	R7.4	9.2円	R7.4	16.0円
R7.5	7.9円	R7.5	8.4円	R7.5	14.0円
R7.6	7.0円	R7.6	7.4円	R7.6	12.9円

【茶】

A重油		LPガス（m³）	
月	支援単価	月	支援単価
R7.4	6.3円	R7.4	12.8円
R7.5	5.5円	R7.5	10.7円
R7.6	4.6円	R7.6	9.7円
R7.7	5.0円	R7.7	8.9円
R7.8	5.4円	R7.8	6.8円
R7.9	5.6円	R7.9	5.5円
R7.10	5.5円	R7.10	4.6円



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
事務事業名	04	伊万里牛産地強化支援事業	6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり		
担当部課	経済振興部 農業振興課			施 策	13	農林水産業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 234	
33,383	19,678			19,600	78	13,705		

【令和7年度における事務事業の概要】

肉用牛の農家や飼養頭数が減少し、ブランド牛としての産地維持が危惧される中で、産地強化を図るため、肥育農家の経営規模拡大や、生産基盤の向上に要する経費等を補助しました。

補助メニュー

- ・肉用牛サポートセンター利用料(補助率1/2、上限母牛3頭/戸、子牛3頭/戸)
- ・繁殖雌牛の導入(補助率1/2 上限400千円/戸)
- ・空き牛舎の賃借料(補助率1年目:10/10、2年目:3/4、3年目:1/2、上限480千円/年)
- ・空き牛舎の購入費(補助率3/4、上限1,080千円/戸)
- ・空き牛舎の改修費(補助率1/2、上限1,500千円/年)
- ・肥育素牛の導入促進費(補助率50千円/頭、上限80頭/戸)
- ・肥育素牛の預託費(補助率1/2、最長2年、上限1,500千円/年)
- ・IoT機器等の導入費(補助率購入1/3、リース1/2、上限1,000千円/年)
- ・作業従事者の雇用費(補助率1/2、上限1回/戸 612千円)
- ・牛舎施設等改修費(補助率1/2、同一敷地内につき上限1,500千円)
- ・伊万里産素牛導入費(補助率100千円/頭、上限10頭/戸)

【令和7年度における事務事業の成果】

飼料費の高止まりや枝肉販売価格の低迷により大変厳しい状況が続くなか、牛舎施設等の改修や肥育素牛の増頭等に取り組む肥育農家を支援することで、生産基盤の向上に貢献することができました。

○伊万里牛産地強化支援事業費補助金

・肉用牛サポートセンター利用料	6頭	375千円
・繁殖雌牛の導入	2頭	686千円
・空き牛舎の賃借料	4件	591千円
・空き牛舎の改修費	1件	398千円
・肥育素牛の導入促進費	40頭	2,000千円
・IoT機器等の導入費	1件	18千円
・作業従事者の雇用費	7件	4,246千円
・牛舎施設等改修費	10件	7,564千円
・伊万里産素牛導入費	38頭	3,800千円
計		19,678千円

※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金。



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費	
事務事業名		05	伊万里牛出荷奨励事業		6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり	
担当部課		経済振興部 農業振興課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 234
31, 935		28, 899				28, 800	99	3, 036	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里産肉用牛の出荷数量の維持と伊万里産子牛の安定供給による、伊万里牛ブランドの維持・拡大を図るため、肉用牛農家の出荷した頭数や成績に応じて奨励金を交付しました。

○出荷奨励金

- ・肥育牛 2,000円/頭 加算①：歩留等級Aかつ肉質等級5の場合は3,000円を加算
加算②：加算①に該当かつ去勢540kg、雌460kg以上の枝肉重量の場合は5,000円を加算
- ・子牛 2,000円/頭 県平均セリ価格を上回る場合は3,000円を加算

【令和7年度における事務事業の成果】

28,899千円の奨励金の交付を行い、伊万里牛ブランドとしての出荷数量の維持と伊万里産子牛の安定供給を図ることができました。

- ・肥育牛 4,430頭 うち加算①対象 3,506頭 加算②対象 1,770頭
対象農家数 33戸
- ・子牛 199頭 うち加算対象 91頭
対象農家数 20戸

○事業費 28,899千円

※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金。



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
事務事業名	06	第2次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
27,107	26,987	24,750			2,237	120	P. 234	

【令和7年度における事務事業の概要】

配合飼料価格が高止まりし、農業経営に非常に影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料価格の増加額の一部に対して支援を行いました。

- 第2次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業
・飼養頭羽数及び支援単価

畜種	肥育牛	繁殖雌牛	繁殖育成牛	採卵鶏	ブロイラー
飼養頭羽数	7,410	505	216	70,672	577,975
支援単価（円/頭・羽）	2,195	363	475	25	15

【令和7年度における事務事業の成果】

配合飼料価格の高止まりにより、経営がひっ迫している畜産農家の経営の維持と安定を図るため、令和6年2月1日の飼養頭羽数に応じて支援金の交付を行い、畜産農家の経済的負担を軽減することができました。

- 第2次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業
・対象農家数 68戸
・対象頭羽数 肥育牛 7,410頭
繁殖雌牛 505頭
育成牛 216頭
採卵鶏 70,672羽
肉用鶏 577,975羽
・事業費 26,987千円



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
事務事業名	08	第3次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 234	
34,000	33,743	32,881			862	257		

【令和7年度における事務事業の概要】

配合飼料価格が高止まりし、農業経営に非常に影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料価格の増加額の一部に対して支援を行いました。

○第3次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業

- ・飼養頭羽数及び支援単価

畜種	肥育牛	繁殖雌牛	繁殖育成牛	採卵鶏	ブロイラー
飼養頭羽数	7,009	497	187	75,060	577,904
支援単価 (円/頭・羽)	3,500	580	760	40	10

【令和7年度における事務事業の成果】

配合飼料価格の高止まりにより、経営がひっ迫している畜産農家の経営の維持と安定を図るため、令和7年2月1日の飼養頭羽数に応じて支援金の交付を行い、畜産農家の経済的負担を軽減することができました。

○第3次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業

- ・対象農家数 64戸
- ・対象頭羽数
 - 肥育牛 7,009頭
 - 繁殖雌牛 497頭
 - 育成牛 187頭
 - 採卵鶏 75,060羽
 - 肉用鶏 577,904羽
- ・事業費 33,743千円



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	03	農地・水保全管理支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
135,856	135,856	102,086	0	0	33,770	0	P. 236	

【令和7年度における事務事業の概要】

農地農村が有する多面的機能を維持していくために、農業者をはじめとした住民等の組織が行う農地や農業用施設の適正な維持管理活動に対し協定農地面積に応じた補助金を交付することで平成19年度から5ヵ年事業として創設され、令和7年から4期目に入っています。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度は、79組織に活動費として補助金135,079千円を支出するとともに、活動組織からの相談に対する援助や適正な活動推進のための検査確認などを行うことにより農地、農業用施設の維持管理や長寿命化及び農村環境の良好な保全を図ることが出来ました。

活動内容	組織数	協定面積 (ha)	
		田	畑
農 地 維 持 活 動	79	1,537.7	325.1
資源向上活動（共同活動）	79	1,537.7	325.1
資源向上活動（長寿命化）	63	1,274.6	287.2

区分	内容	事業費（円）
多面的機能支払補助金		135,078,598
事 務 費	負担金、旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料	777,000
過年度交付金返還金		—
計		135,855,598

支出内容	補助率		
	国	県	市
多面的機能支払補助金	50%	25%	25%
事 務 費	100%	—	—

「農地維持活動状況」



「資源向上活動（長寿命化）状況」



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	07	団体営農地防災事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
	13	団体営農地防災事業 （繰越明許）						
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
302,042	128,081	118,901	8,500	525	155	173,961	P. 238 240	

【令和7年度における事務事業の概要】

本事業は、老朽化した農業用ため池等の整備を通じて自然災害を未然に防止し、農地の保全を図るものです。市内には360箇所の防災重点農業用ため池が存在し、貴重な農業用水源として利用されています。しかし、老朽化に伴う漏水等によって有効貯水量の大幅な減少が生じており、用水不足が農業経営に深刻な影響を及ぼしています。このため、防災上の緊急性が高いため池等を重点的に整備し、自然災害の防止、農業生産の維持、および公共施設の被災防止を推進します。

【令和7年度における事務事業の成果】

ため池廃止設計等を通じて、決壊による災害リスク低減と下流域の安全確保に向けた取組を進めました。また、固定堰から可動堰への改修に向けた調査設計や、有田川3号堰の支障物撤去工事を実施しました。ため池改修工事については翌年度へ繰り越すこととしましたが、農業用水の安定供給と農業経営の安定化に向け、着実に準備を推進しました。

R6繰越明許費	内容	補助金額 (円)
工事請負費	可動堰改修(拝田)、ため池廃止(山王山、大谷上)	103,671,800
事務費	需用費、役務費、使用料及び賃借料	4,108,500
計		107,780,300

※不用額は令和8年度への事故繰越15,001千円を含みます。 (15,000,700) 事故繰越

R7	内容	補助金額 (円)
委託費	溜池廃止1箇所(村中)、可動堰調査設計(馬蛤潟)	18,590,000
工事請負費	有田川3号堰	1,210,000
事務費	需用費、役務費、使用料及び賃借料	501,000
計		20,301,000

※不用額は令和8年度への繰越明許費158,960千円を含みます。 (158,960,000) 繰越

令和8年度への繰越明許費の内訳

区分	内容	補助金額 (円)
委託費	劣化状況評価(一本椎外)、計画概要書(大溜)、ため池廃止(水神)、可動堰詳細設計(馬蛤潟)	115,910,000
工事請負費	ため池改修2箇所(新堤、上猪洗川)	43,000,000
事務費	需用費	50,000
計		158,960,000

令和7年度の決算内訳

予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
R6	122,781	107,780	100,720	6,800	0	260	15,001
R7	179,261	20,301	18,181	1,700	525	△ 105	158,960

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	08	団体営基盤整備促進事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
	15	団体営基盤整備促進事業 (繰越明許)						
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書 P. 238 240	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
181, 936	32, 530	17, 367	11, 400	5, 355	△ 1, 592	149, 406		

【令和7年度における事務事業の概要】

農地の排水不良による作付け不振や収益低下に加え、潮位変動の影響による水路法面の崩落や施設の老朽化など、各種災害リスクへの対応が課題となっています。本事業では、地域の実情に応じて水路や堰などの農業用施設を改修・整備することにより、防災・減災対策を推進するとともに、農業生産の維持と生産性向上、経営安定化を図ります。

【令和7年度における事務事業の成果】

本事業では、伊万里北地区の水路改修工事（R7：前金払、R8：翌年度繰越）ならびに府招下地区可動堰改修工事（翌年度繰越）、里田原地区水路改修工事（翌年度繰越）を計画的に推進しています。これらにより、老朽化した水利施設の機能回復と適正な配水管理が可能となり、水管理にかかるとる労力の軽減や渇水・豪雨時における対応力の向上が図られました。将来を見据えた水管理体制を構築することで、用水の安定供給と災害に強い持続可能な農業基盤の確立に寄与しています。

R6繰越明許費	内容	補助金額（円）
工事請負費	可動堰改修（府招下）、水路改修（伊万里北）	22,114,600
事務費	需用費	5,400
計		22,120,000

R7	内容	補助金額（円）
工事請負費	水路改修（伊万里北）	9,480,900
事務費	役務費、使用料及び賃借料	929,112
計		10,410,012

※不用額は、令和8年度への繰越明許費149,405千円を含みます。（149,405,000）繰越

令和8年度への繰越明許費の内訳

区分	内容	補助金額（円）
委託費	水路改修（里田原）	5,000,000
工事請負費	水路改修（伊万里北、里田原）、堰改修（府招下）	140,139,100
事務費	需用費、役務費、使用料及び賃借料	4,265,900
計		149,405,000

令和7年度の決算内訳

予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
R6	22,120	22,120	12,153	4,500	5,355	112	0
R7	159,816	10,410	5,214	6,900	0	△ 1,704	149,406

款	06	農林水産業費				項	01	農業費		目	06	農地費		
事務事業名		10	ため池整備事業				6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり				
		16	ため池整備事業 (繰越明許)											
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課				施 策		13	農林水産業の振興					
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書				
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源							
282,343		282,343		253,490	25,500	1,554	1,799	0		P. 240 242				

【令和7年度における事務事業の概要】

近年多発する豪雨や大規模地震に備え、老朽化したため池の決壊被害を未然に防止することを目的とした事業です。
本事業では、ため池の安全性を把握するための劣化診断（豪雨・耐震・老朽化）を委託実施するとともに、県営ため池整備事業と連携します。堤体補強や取水施設改修などのリスク低減工事に對し、県営事業負担金を支出して下流部の農地、道路、公共施設等の保全を図りました。

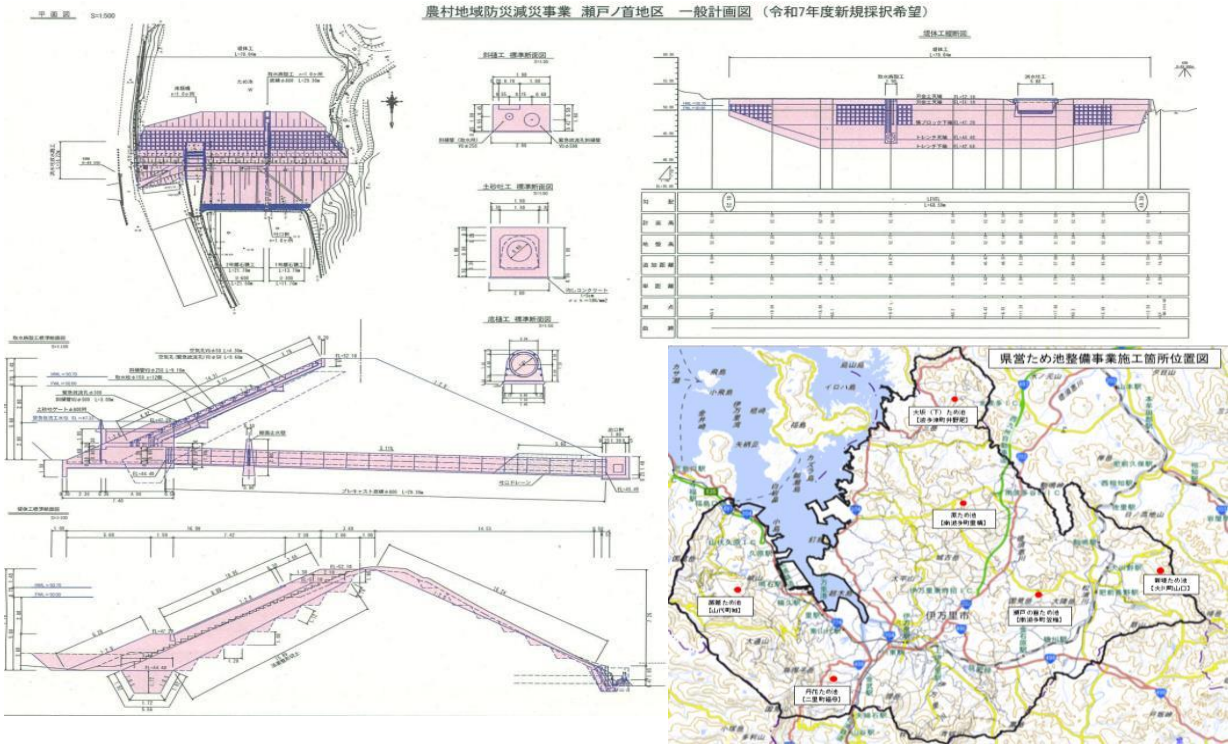
【令和7年度における事務事業の成果】

県営ため池整備事業への負担金を支出することで、老朽化の進む対象施設の安全性を向上させ、決壊リスクの大幅な低減を実現しました。これにより、下流域に広がる農地や公共施設への災害リスクが軽減され、地域全体の防災力向上に大きく貢献しました。

R6繰越明許費	内容	補助金額（円）
委託費	ため池劣化状況評価委託、ため池看板設置委託	253,543,400

R7	内容	補助金額（円）
負担金、補助及び交付金	負担金（県営ため池整備事業）	28,800,000

ため池整備事業（県営）瀬戸の首ため池計画図



款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農地費
事務事業名	11 経営体育成基盤整備事業	6つの まちづくり	03 活気あふれる産業づくり		
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課	施 策	13 農林水産業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
21,175	21,175	0	9,800	10,587	788
					不用額 (千円)
					0
					決算書 P. 240

【令和7年度における事務事業の概要】

東山代干拓地区の農地（A=49.9ha）は、湿田が多く麦作や畑作物など裏作の振興が図れない状況であり、また狭小の区画が点在しているため大型機械の導入が困難な状況です。
このことから農業機械は個人利用及び作業委託が行われているため、今回の整備により担い手による農地集積を進め、農業経営の安定化を図るものです。

【令和7年度における事務事業の成果】

県営事業（東山代干拓地区経営体育成基盤整備事業）に対して負担金21,175千円を納入し、担い手による農地集積が進み、農業経営の安定化を図ることが出来ました。

区分	内容	事業費（円）	負担金額（円）
農地整備	農地整地、農業用排水路、暗渠排水	121,000,000	21,175,000
計		121,000,000	21,175,000

○負担率

農地整備（経営体育成基盤整備事業） 国55%、県27.5%、市8.75%、地元8.75%



款	06	農林水産業費			項	01	農業費			目	06	農地費		
事務事業名		12	農地中間管理機構関連農地整備事業				6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり				
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課					施 策		13	農林水産業の振興				
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書				
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 240				
37,360		36,785		8,985	27,000	0	800	575						

【令和7年度における事務事業の概要】

本事業は、瀬戸新田地区の農業が抱える高齢化の進行と、それに伴う農地の利用効率低下への対応を解消するため、農地中間管理機構への農地の貸し付けが増加すると見込まれる中で、農地の大区画化などの基盤整備を実施します。これにより、農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を加速させ、豊かで競争力のある農業の実現を推進しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

農地の大区画化等の詳細設計と、それに伴う換地業務（報償費、委託料）の円滑な実施により、農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化が加速されました。また、県営事業負担金を適切に執行することで、地区の詳細設計の進捗を図ることが出来ました。

区分	内容	補助金額（円）
報償費	換地委員に対する報奨金	492,900
委託料	換地業務委託料	8,492,000
負担金、補助及び交付金	県営事業負担金	27,800,000
計		36,784,900

区分	内容	事業費（円）	負担金額（円）
農地整備	詳細設計、換地費等	278,000,000	27,800,000

負担率 国62.5%、県27.5%、市10.0%



款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	14	ため池緊急浚渫推進事業 (繰越明許)			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
44,047	40,820	0	36,000	4,774	46	3,227	P. 240	

【令和7年度における事務事業の概要】

県内最多の1,081箇所に入る農業用ため池が老朽化し、深刻な課題となっています。これらのため池は農業用水源として不可欠ですが、漏水や土砂堆積により貯水量が激減し、これにより、水稻作付け不良など農業経営に深刻な影響が出ています。

自然災害を未然に防ぎ、農地の保全、安定した農業生産、公共施設の安全を確保するため、令和3年度から6年度までの4年間で、地方財政措置100%、元利償還金に対する交付税措置率70%という手厚い財政支援を受け、緊急性の高いため池から優先的に整備を進め、地域の農業の持続化を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

本事業により、老朽化したため池の貯水量が回復し、農業用水の安定供給が図られました。これにより、水稻作付け不良などの農業経営への悪影響が解消され、農業生産の維持に貢献することに加え、ため池の決壊リスクが低減され、下流域の農地や公共施設の自然災害防止を強化することが出来ました。

(R6 10箇所完了 R7 8箇所完了)

区分	内容	補助金額(円)
工事請負費	上の原ため池外7件浚渫工事	40,700,600
事務費	役務費、使用料及び賃借料	119,500
計		40,820,100

岩野の堤ため池浚渫 着工前



岩野の堤ため池浚渫 工事完了



多々良ため池浚渫 着工前



多々良ため池浚渫 工事完了



款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事務事業名	01	森林経営管理事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
41,512	38,388			38,388	0	3,124	P. 244	

【令和7年度における事務事業の概要】

- ・ 荒廃した森林の管理を促進するために、平成31年4月に施行された森林経営管理制度に基づき、私有林における経営管理の意向調査及び経営管理権集積計画の策定を行いました。
- ・ 前年度以前に策定した経営管理権集積計画に基づき、森林整備（切捨間伐）を実施しました。
- ・ 林業事業体に対する担い手確保対策補助事業や、小学生を対象とした森林林業普及啓発のための木育教室の開催、木に親しむために乳児に対し市産材のつみきの配布を行いました。

※財源内訳「その他」はまちづくり基金繰入金

【令和7年度における事務事業の成果】

- ・ 南波多町府招地区の制度対象森林70.47haにおいて意向調査を実施した結果に基づき37.98haの経営管理権集積計画を策定しました。
- ・ 令和6年度以前に策定した経営管理権集積計画に基づき、南波多町古川地区38.94haの間伐を実施し、水源涵養や土砂流出の防止等、森林が持つ公益的機能の維持・回復を図ることが出来ました。
- ・ 市内の2林業事業体に対し、補助金を交付し、森林整備を担う人材を確保し雇用の安定化を図りました。
- ・ 森林、林業、環境教育の一環である木育教室を開催し、市内3小学校で児童計125名の参加がありました。金づちを用いて、県産ヒノキを使用した万能台を製作するなど、森林林業の普及啓発を図りました。



款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事務事業名	02	林業後継者育成等支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,405	3,277			1,635	1,642	128	P. 244	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里西松浦森林組合に対し、森林整備に関する担い手の確保や育成及び通年雇用を促進するため、森林整備担い手育成事業として、技術・技能の向上や安全衛生対策及び福利厚生費等に対し補助を行いました。

また、伊万里・有田町管内において地域林業の担い手たる林業後継者の育成、確保を図る目的で結成された「伊万里有田地区森林・林業協議会」に負担金を支払うことで、林業経営研修会等の開催へと繋げることが出来ました。

【令和7年度における事務事業の成果】

伊万里西松浦森林組合に対し、技術・技能の向上や安全衛生対策及び福利厚生費等に対する補助を行うことで、林業基盤の整備と経営の安定化を図ることが出来ました。

また、伊万里有田地区森林・林業協議会に対し負担金を支払い、協議会が行う林業経営研修会等に参加し、森林・林業に関する新たな知識の習得が出来ました。

項目	支出額 (円)	備考
森林整備担い手育成事業費補助金	3,204,943	基金助成(その他) 1,634,548円 市(一般財源) 1,570,395円
伊万里有田地区森林・林業協議会 負担金	72,000	市(一般財源) 72,000円
合計	3,276,943	

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事務事業名	05	間伐等森林整備促進対策事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,190	11,190	11,190			0	0	P. 246	

【令和7年度における事務事業の概要】

国の森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金を活用し、効率的な間伐等の森林整備を促進させるため、高性能林業機械の整備を行う林業事業体に対し補助金を交付するもので、令和7年度においては、高性能林業機械（プロセッサ）を新たに導入した株式会社伊万里木材市場に対し補助を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

事業実施主体：株式会社伊万里木材市場
高性能林業機械：プロセッサ 1台
総事業費：20,515千円
補助金額：11,190千円

今回プロセッサを導入したことにより、素材生産性の向上および素材生産量を増加させ、森林整備の促進を図ることが出来ました。

伊万里木材市場に導入
されたプロセッサ →



プロセッサとは？

プロセッサとは、林業で使用される木材処理用の重機で、伐採された木を枝払いし、所定の長さに切断するなどの作業を自動的に行います。一般的には「伐木造材機」や「伐採処理機」とも呼ばれ、作業の効率化と安全性の向上に大きく貢献しています。プロセッサは、特に林業が盛んな地域や大規模な伐採現場で利用され、作業員が手作業で行うよりもはるかに短時間で大量の木材を処理することが可能です。伐採から枝払い、切断までを自動化することで、人件費や時間の削減を実現し、さらに作業の精度も向上させています。

款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	01	水産業振興費
事務事業名	02	海域環境・生態系保全管理支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
590	590				590	0	P. 248	

【令和7年度における事務事業の概要】

- ・水産多面的機能支払補助金…漁業者等で構成された活動組織が行う海面清掃及びモニタリングに要する経費の一部を補助しました。
- ・沿岸漁業振興特別対策事業費…漁業者が行うアオナマコの種苗放流（25,000尾）に要する経費の一部を補助しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

経費の一部を補助することで、活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための地域活動を支援することができ、環境・生態系の維持、回復や安心して活動ができる海域の確保が出来ました。

補助金交付先	佐賀県環境・生態系保全対策地域協議会 (協議会が国費、県費、市費をとりまとめ、活動組織へ一括交付)
活動組織	波多津地区海環境を守る会
補助対象経費	3,478,000円
補助率	市15% (国70%、県15%)
補助金額	521,700円

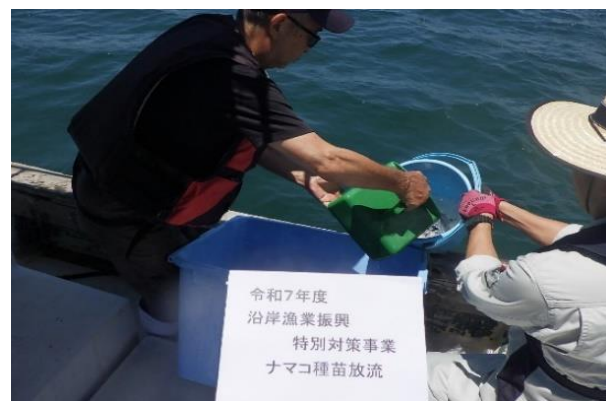
経費の一部を補助することで、定着性の高い魚介類の放流を支援することができ、安定的な漁獲量の確保が図れました。

補助金交付先	佐賀玄海漁業協同組合 波多津支所
補助対象経費	275,000円
補助率	1/4以内
補助金額	68,000円

●実施状況（海面清掃）



●実施状況（アオナマコの種苗放流）



款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	漁港管理費
事務事業名	02	波多津漁港改修事業 (繰越明許)			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
40,414	39,824	18,964	20,700		160	590	P. 248	

【令和7年度における事務事業の概要】

波多津漁港施設内の2号道路において、陸側の杭に全体的な発錆がみられ、一部腐食した箇所もみられたことから、鉄筋コンクリートによる被覆工を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

2号道路は、漁業者のみならず地区住民の生活道路としても利用される重要な施設であり、2号道路を支える杭の防食及び補強を実施したことから安全性を確保することが出来ました。

科目	決算額	内容
燃料費	24,000円	
使用料及び貸借料	1,872,000円	
工事請負費	37,928,000円	2号道路（下部工）改修工事
合計	39,824,000円	

●波多津漁港 2号道路（全景）



●着工前（2号道路（下部工）改修工事）



●完了後（2号道路（下部工）改修工事）



款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	01	伊万里・有田焼伝統的工芸品産業振興事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 企業誘致・商工振興課				施 策	14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
22,845	22,634			22,200	434	211	P. 250	

【令和7年度における事務事業の概要】

鍋島焼の持続可能な発展と地域活性化を図るため、企業委託型地域おこし協力隊を活用し、情報発信の強化や地域イベントの企画・運営等を行いました。また、窯業振興や伝統技術の継承、後継者育成を支援するため、窯業団体に対する賛助会費の支出や、各種事業への補助金の交付を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

1 負担金及び補助金

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会や佐賀県陶芸協会に対し、各協会の活動を支援するための賛助会費を支出するとともに、窯業団体が実施する事業に係る経費に対して補助金を交付し、その活動を支援しました。

なかでも伊万里鍋島焼伝統産業振興事業費補助金については、令和7年の「鍋島藩窯伊万里開窯350周年」を契機として、鍋島焼の持続的な振興につなげるため、伊万里鍋島焼協同組合が主体となって実施する産地ブランディング及び誘客強化の取組に要する経費を補助しました。これにより、デジタルアーカイブの整備やイベントのリニューアル、各種情報発信等が行われ、鍋島焼の魅力発信や認知度向上につながる取組が推進されました。

(1) 賛助会費 () は支払先

- | | |
|---|------|
| ①伝統的工芸品産業振興協会賛助会費
(一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会) | 50千円 |
| ②佐賀県陶芸協会賛助会費(佐賀県陶芸協会) | 10千円 |

(2) 補助金 () は支払先

- | | |
|---|----------|
| ①伊万里・有田焼伝統的工芸品産業振興事業費補助金
(伊万里・有田焼伝統工芸士会) | 45千円 |
| ②鍋島藩窯伝統技術保存事業費補助金
(伊万里鍋島焼協同組合) | 240千円 |
| ③伊万里鍋島焼伝統産業振興事業費補助金
(伊万里鍋島焼協同組合) | 17,000千円 |
| 合 計 | 17,345千円 |



2 地域おこし協力隊運営業務委託

伊万里鍋島焼協同組合と企業等委託型地域おこし協力隊運営業務委託契約を締結し、1名に地域おこし協力隊を委嘱しました。

活動内容は、鍋島焼の産地としての持続的な発展を支援するため、「基盤づくりと情報発信」を活動テーマに掲げ、350周年記念事業の運営や、情報発信活動の強化、新商品開発の支援、販路拡大の支援を行いました。

▲統一ビジュアル

(1)委託先 伊万里鍋島焼協同組合 令和7年4月1日 契約

(2)協力隊員 令和7年4月23日委嘱

(3)活動内容(主なもの)

- ・クラウド基盤の整備(Google Workspace開設・スマレジ稼働)
- ・伊万里鍋島焼協同組合ホームページの更新
- ・世界的時計メゾン「フランクミュラー」とのコラボレーション企画
- ・EC活用と新規顧客開拓を目的としたクラウドファンディング企画
- ・大阪万博に出展された「献上の歩み展」に説明スタッフとして帯同
- ・大川内山地域イベントの運営(鍋島藩窯伊万里開窯350周年記念事業企画運営支援)



開窯350周年記念シンポジウム▲

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費		
事務事業名		02	伊万里・有田焼伝統産業会館管理運営事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり		
		15	伊万里・有田焼伝統産業会館管理運営事業（通次繰越）							
担当部課		経済振興部 企業誘致・商工振興課			施 策		14	商工業の振興		
予算現額 （千円）		決算額 （千円）		財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 252 256	
71,016		70,857			48,400	5,462	16,995	159		

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里陶磁器工業協同組合を指定管理者とし、伊万里・有田焼伝統産業会館の適切な維持・管理を図りました。
また、伊万里・有田焼伝統産業会館の総合展示室の改修を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年の鍋島藩窯伊万里開窯350周年に合わせ、伊万里・有田焼伝統産業会館の総合展示室の改修を行い、鍋島焼を中心とした焼物の歴史・価値等の情報を発信する機能を強化し、市内外に向けた本市の伝統産業の振興を図りました。



▲伊万里・有田焼伝統産業会館の総合展示室



◀伊万里・有田焼伝統産業会館の総合展示室リニューアルポスター

2025.11.01 Sat

伊万里・有田焼伝統産業会館
Imari-Arita Ware Traditional Industry Hall

リニューアルオープン
Reopen After renovations

※財源内訳の「その他」は、公共施設整備基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	04	工場等設置奨励事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 企業誘致・商工振興課			施 策	14	商工業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
24,563	24,563			23,800	763	0	P. 252	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内に工場等の新設や増設を奨励することにより、産業の振興や新たな雇用の場を確保するため、新たに設備投資を行った事業者に対し、工場等設置奨励金を交付しました。

- ・対象要件：投下固定資産額が2,000万円を超えること
- ・交付期間：3年間（事業開始年度の翌年度から交付）

【令和7年度における事務事業の成果】

新たな設備投資が行われた5事業所に対し、工場等設置奨励金24,563千円を交付することにより、企業の安定的な経営を支援するとともに、市内において新たな雇用の場を確保することができました。

○製造業の場合

○交付期間

- ・1年目分 3件 21,944千円
- ・2年目分 2件 1,575千円
- ・3年目分 2件 1,044千円

※課税された固定資産税相当額を奨励金として交付

1年目分	不均一課税(90%免除)	10%
2年目分	不均一課税(75%免除)	25%
3年目分	不均一課税(50%免除)	50%

■ 奨励金

▼七ツ島工業団地（黒川町）



※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工業振興費			
事務事業名		11	産業ＤＸ推進事業				6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり			
担当部課		経済振興部 企業誘致・商工振興課				施 策		14	商工業の振興				
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書			
				国・県支出金		地方債		その他		一般財源		P. 254	
10,223		10,083						10,000		83		140	

【令和7年度における事務事業の概要】

コロナ禍以降の消費行動や働き方の変化に加え、人材不足や原材料・資材価格の高騰など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、業務の効率化や生産性向上を図るため、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組が重要となっています。このため、ITツールの導入やDX推進に向けた実施計画の策定を支援する補助金により、市内企業における業務改善や生産性向上、DXの推進を後押ししました。

【令和7年度における事務事業の成果】

- 1 中小企業DX支援事業費補助金
- (1)予算：10,000千円
- (2)対象事業：①ITツール（ソフトウェア・クラウドサービス）の導入を伴う事業
②DX推進の計画策定事業
※②の申請実績は無し
- (3)補助金額：対象事業費の2/3以内
下限50千円～上限500千円
- (4)実績：27社 9,904千円 平均367千円／社

業務の効率化や生産性の向上に向け、DXに取り組む市内の中小企業に補助金を交付しました。

令和7年度 伊万里市中小企業DX支援事業費補助金
(デジタルトランスフォーメーション)

最大 **50** 万円
補助率 2/3 以内

企業の次の成長に、デジタル活用という選択技を。

■対象者
伊万里市内に事業所を有する中小企業基盤本部に基づく中小企業者及び小規模企業者、個人事業者、各種法人

■対象事業
業務の効率化や生産性向上に向けたITツール(ソフトウェアやクラウドサービス等)を導入する事業またはDXを進めるための計画づくりを行う事業で、令和8年2月28日(土)までに完了するもの。

申請受付期間
令和7年5月12日(月)～
12月26日(金)
※ 予算上限に達し次第終了します

1 ITツールの導入など

- 顧客情報管理ツールの導入
- POSレジシステムの導入
- 会計・人事・労務管理等の業務支援ツールの導入
- 在庫管理、進捗管理システム等の導入
- IoTセンサーと管理システムの導入
- 販売促進のためのHPやECサイトの構築
(※新規作成・大規模改修)

対象経費
ソフトウェア・ハードウェア購入費用、委託費など
※ ソフトウェア購入費用計上は必須
※ ハードウェアはソフトウェア利用に際して必要最小限の機材が対象(賃借や償却は対象外)

2 DX推進のための計画づくり

- コンサルタントなどの専門家による得意先支援を受けながら、社内のDXを進めるための計画づくり

【計画の内容の例】
・ 自社の業務プロセスの見える化や課題・改善事項の抽出による社内の現状把握
・ 課題・改善事項解決に向けた導入ツールの検討 など

対象経費
事業実施のためにかかるコンサルティングやDX人材育成研修の委託費用 など

■申請の流れ

補助金交付申請 → 審査 → 交付決定通知 → 契約締結 → 交付金振替 → 経理報告 → 交付金精算 → 経理報告 → 経理報告 → 経理報告

※1 交付金申請を提出して1月以内、交付決定通知(令和7年4月1日以前に提出した場合は対象外)となります。
※2 交付決定通知(令和7年4月1日以前に提出した場合は対象外)となります。事業費に超過していた場合は返還が必要となります。

【問合せ先】伊万里市企業誘致・商工振興課 (TEL: 0955-23-2184)

詳しくはこちら

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費		
事務事業名		12	まちなか賑わい創出事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり	
担当部課		経済振興部 企業誘致・商工振興課				施 策		14	商工業の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 256
14,084		13,083		1,000		12,000	83	1,001		

【令和7年度における事務事業の概要】

遊休物件を活用した中心市街地の活性化に向けて、企業委託型地域おこし協力隊による空き店舗や空き家、遊休地の実態調査を行い、適宜オーナーに対する意向調査を行いました。また、地域商業の活性化を図るため、空き店舗への新規出店者に対し、出店費用の一部を補助するとともに、地域おこし協力隊の任期終了後の定住促進と地域の活性化を図るため、起業に必要な費用の一部を補助しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

1 地域おこし協力隊運営業務委託

株式会社RURAL（本社：東京都）と企業等委託型地域おこし協力隊運営業務委託契約を締結し、2名に地域おこし協力隊を委嘱。（うち1名は令和8年1月末まで）

活動内容は、中心市街地における空き店舗数や立地などの実態調査、活用に係る所有者の意向調査の実施、活用可能な用途を把握した上で市内へ出店を希望する方への物件紹介、物件掲載ホームページの構築及び掲載などを行いました。

(1)委託先 株式会社RURAL 令和4年9月1日 契約

(2)協力隊員 1人目：令和5年2月1日委嘱 2人目：令和5年8月1日委嘱

(3)活動内容

- ・遊休物件の現状調査 104件（空き店舗53件、空き家38件、空き地13件）
- ・オーナーへの意向調査 26件（空き店舗22件、空き家 2件、空き地 2件）
- ・空き物件の相談・案内件数 9件
- ・物件掲載ホームページの構築、掲載
- ・遊休物件活用策の調査研究
- ・住民ワークショップ など



▲サイト内画像

2 地域商業活性化支援事業費補助金

(1)補助金額：対象事業費の2／3以内
上限1,000千円（県外からの移住者の場合1,500千円）

(2)予 算：3,000千円

(3)実 績：2,000千円（1,000千円×2件 飲食店（居酒屋、カレー屋））

(4)県補助金：1,000千円（500千円×2件 地域商業活性化支援事業費補助金）

3 地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金

(1)補助金額：対象事業費を合算した額以内、上限1,000千円

(2)予 算：1,000千円

(3)実 績：1,000千円（サービス業（幼児・児童向け運動教室））

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	14	第4次プレミアム付商品券発行事業	6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり			
担当部課		経済振興部 企業誘致・商工振興課	施策	14	商工業の振興			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 256	
86,661	86,139	78,038			8,101	522		

【令和7年度における事務事業の概要】

食料品価格などの物価高騰の中、市民の消費生活を下支えし、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を販売しました。
また、前年度までに引き続き、従来の紙の商品券に加え、電子商品券を発行し、キャッシュレス化に対応した地域経済の振興を図りました。

区分	第4次伊万里がんばろう応援券（紙版）	伊万里がんばろうPay（電子版）
発行数	20,000冊 （額面総額1億円）	30,000口 （額面総額1億5,000万円）
額面/セット	5,000円（500円×10枚）	5,000円
券種/セット	共通券：5,000円	
価格/セット	4,000円	
使用期間	令和7年11月4日（火）～令和8年1月31日（土）	
販売対象	伊万里市民	
取扱店	市内で営業している店舗で、取扱店登録を受けた店舗 582店舗（紙のみ取扱349 電子のみ取扱472 両方取扱239）	

【令和7年度における事務事業の成果】

区分	第4次伊万里がんばろう応援券（紙版）	伊万里がんばろうPay（電子版）
販売数	19,573冊	30,000口
使用金額	97,678,000円	149,764,162円
使用率	99.8%	99.8%



款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業誘致推進費
事務事業名	02	企業立地勸奨事業	6つの まちづくり			03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 企業誘致・商工振興課			施 策		14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 258	
2,824	2,813				2,813	11		

【令和7年度における事務事業の概要】

市内において新たな雇用機会を創出し、伊万里東部工業団地やバンリビルへの誘致を図るため、企業訪問等による積極的な立地勸奨を行いました。
また、既存企業における事業拡張や円滑な事業活動を促進するため、フォローアップ活動に取り組みました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○令和7年度 企業訪問実績

- ・立地勸奨数 36件
- ・フォローアップ数 48件

○令和7年度 進出企業数 1件

企業名	協定	雇用者数	事業内容
(株) クリエイティブリソースインスティテュート	R7.4	20人	システム開発及び広告制作、システムエンジニアリングサービス等

- ・その他、製造業等における市内工業団地への視察が4社、事務系企業におけるバンリビルへの視察を3社実施しました。

▼ (株) クリエイティブリソースインスティテュート 協定写真



款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業誘致推進費	
事務事業名		03	ビジネス支援サービス業等立地促進事業			6つのまちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		経済振興部 企業誘致・商工振興課				施 策		14	商工業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 260
26,403		26,402		1,247		23,894	1,261	1	

【令和7年度における事務事業の概要】

企業誘致に取り組む中で、大学新卒者やUIターン希望者等の就職先となる事務系企業の誘致を図り、受け皿となるオフィススペース、バンリビルを賃借しました。
また、バンリビル等へ進出した企業に対し、ビジネス支援サービス業等立地奨励金を交付しました。

○拠点オフィス借上料 18,889千円（月額1,574,100円）

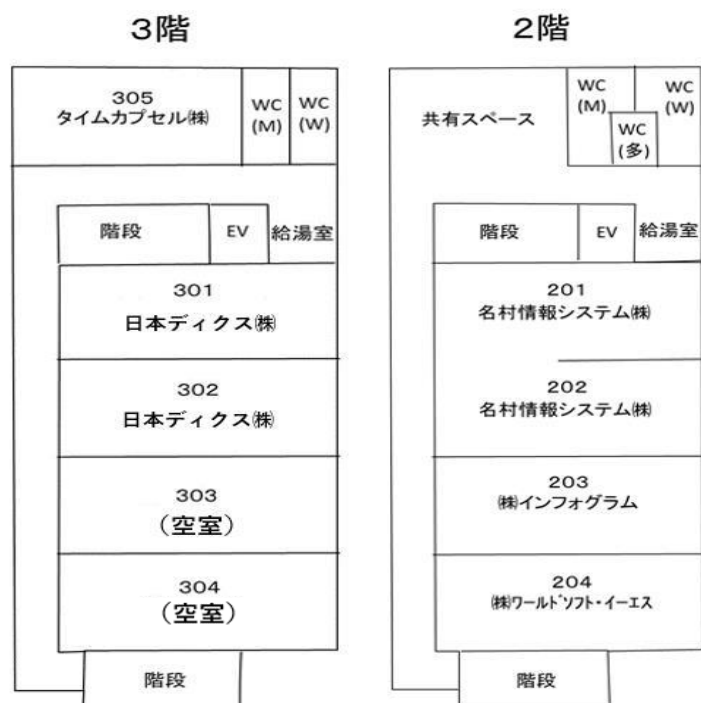
○ビジネス支援サービス業等立地奨励金

- ・1年目分 1件 7,349千円
- ・2年目分 0件
- ・3年目分 1件 164千円

【令和7年度における事務事業の成果】

新たな雇用等を行われた2事業所に対し、ビジネス支援サービス業等立地奨励金7,513千円を交付することにより、企業の安定的な経営を支援するとともに、市内において新たな雇用の場を確保することができました。

○伊万里市ビジネス支援オフィス（バンリビル）への入居状況（令和8年3月末現在）



※財源内訳の「その他」のうち7,500千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費		項	01	商工費		目	04	観光費		
事務事業名		02	観光PR事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり			
担当部課		経済振興部 観光振興課				施 策		15	観光の振興			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 260		
12,430		12,120				12,100	20	310				

【令和7年度における事務事業の概要】

交流人口及び観光消費のさらなる拡大を図るため、本来のターゲット層である「本物志向」、「シニア層」に加え、情報発信力の高い「若者層」に本市の魅力をPRしました。

また、Instagramの市公式アカウント「ぐるっと伊万里散歩」(saga_imari)による情報発信の強化や「若者層」に人気がある福岡市内の飲食店において伊万里産食材による新メニューを開発及び提供する「伊万里ジャックFUKUOKA」を実施しました。

このほか、大川内山で開催された「鍋島藩窯風鈴市」と時期を合わせ、福岡空港国内線ターミナルビルや都内、福岡県内のホテルなどで伊万里焼風鈴及び浮き球を掲出し、イベントを通じた本市の魅力発信にも注力しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

以下のとおり観光PRを実施し、本市の魅力を発信しました。

【Instagram市公式アカウント「ぐるっと伊万里散歩」による情報発信】

記事投稿を40回、ストーリーズ投稿を109回実施し、その結果、投稿を見た人の数を示すリーチ数は約45万となり、このアカウントにより9か月で年間45万人に向け情報発信することができました。

(令和7年12月末事業完了時点)

また、1月以降は伊万里鍋島焼協同組合へ引き継ぎを行い、撮影から投稿まで組合員が実施できるようになりました。

【鍋島藩窯風鈴市の開催時期に合わせた伊万里焼風鈴及び浮き球の掲出】

首都圏、福岡都市圏のホテルや飲食店など21か所、563個を掲出しました。昨年から取組んでいる浮き球については、2か所13個を掲出しました。このことにより、「伊万里焼」を通じた本市の魅力の発信ができました。

【伊万里ジャックFUKUOKAの開催】

福岡市内のタウン情報誌「シティ情報ふくおか」と連携し、福岡の人気飲食店において、季節ごとに旬の伊万里産食材を使用したメニューを開発し、年4回、延べ20店舗、34品の伊万里メニューの提供と合わせて、同誌に伊万里特集を掲載いただき、SNSでの情報発信をすることで、食材をきっかけとした本市の魅力をPRしました。

(主な支出内容)

- ・委託料 インスタグラム市公式アカウントの運用 1,265千円
- 伊万里ジャックFUKUOKA 5,159千円
- ・印刷製本費 観光パンフレット印刷等 1,799千円



※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費
事務事業名	03	観光振興団体支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 観光振興課			施 策		15	観光の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
24,916	22,319			22,300	19	2,597	P. 262	

【令和7年度における事務事業の概要】

市物産観光振興協議会では、大相撲九州場所の期間中の15日間、物産展において伊万里の特産品を販売するなど、全国から訪れた多くの方々に本市の魅力をPRしました。

また、SNSにおいて旅行やグルメなどを広く情報発信する方々を、伊万里市SNSアンバサダー「伊万里みっけ隊」として任命し、本市の魅力発掘と発信を行いました。

市観光協会においては、グリーン・ツーリズム事業として、関西を中心とする修学旅行生の受入れをはじめ、農家民宿実践者の掘り起こしや旅行会社への営業に取り組みました。さらに、旅行会社との連携による募集型企画旅行により、福岡都市圏からの日帰り観光客の誘客を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

- ・大相撲九州観光物産展への出展(11月9日～11月23日)
大相撲九州場所の会場である福岡国際センター内会場において、大相撲開催期間中の15日間、市内の10事業者が出展し、本市特産品等のPRを行いました。
- ・「伊万里みっけ隊」として、SNSアンバサダー5名を任命するとともに、大川内山、道の駅いまり「伊万里ふるさと村」を中心とした秋の魅力発信を強化するため、アンバサダーイベントを実施し、アンバサダーによるSNSでの情報発信を行いました。
- ・農家民宿修学旅行生の受入実績…48校 693名
- ・阪急交通社との連携による募集型企画旅行の受入実績…916名

(主な支出内容)

- ・物産観光振興協議会補助金 1,000千円
- ・観光協会補助金 17,900千円
- ・観光振興強化事業費補助金 1,872千円
- ・グリーン・ツーリズム推進事業費補助金 1,032千円



※財源内訳の「その他」はふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費
事務事業名	04	どっちゃん祭り開催支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 観光振興課				施 策	15	観光の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,500	3,500			3,500	0	0	P. 262	

【令和7年度における事務事業の概要】

歴史文化を活かした市民あがての祭りである「どっちゃん祭り」の開催を支援するため、どっちゃん祭り実行委員会に補助金を交付しました。



【令和7年度における事務事業の成果】

司会は、市シティプロモーション公認サポーターの石本愛氏、佐賀県出身のお笑いコンビ「メタルラック」のお二人に務めていただき、伊万里愛あふれる掛け合いで会場は大いに盛り上がりました。

また、自衛隊西部航空音楽隊によるオープニングアクトや、昨年好評であった消防車やパトカーなどの車両の展示イベント「はたらくくるまEXP0」の開催により集客を図るとともに、会場周辺の駐車場不足を補うため、市役所と伊万里駅を結ぶシャトルバスを運行しました。

- ・開催日 : 令和7年5月25日(日)
- ・イベント内容 : 伊万里子ども太鼓の会の演奏、市内外の団体によるダンスの披露、音楽フェスティバル、総踊り、女みこしの合戦と伊万里太鼓の共演
- ・人出 : 約38,000人
- ・支出内容 : どっちゃん祭り開催補助金 3,500千円



※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費		項	01	商工費		目	04	観光費		
事務事業名		05	いまり秋祭り開催支援事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり			
担当部課		経済振興部 観光振興課				施 策		15	観光の振興			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 262		
10,995		9,873				9,800	73	1,122				

【令和7年度における事務事業の概要】

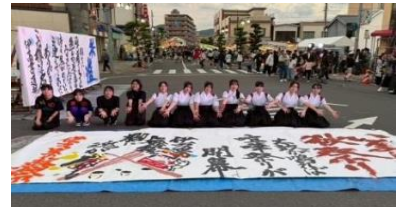
郷土色豊かな伝統を織りなす市民総参加の祭りである「いまり秋祭り」の開催を支援するため、いまり秋祭り振興会に補助金を交付しました。



【令和7年度における事務事業の成果】

恒例の園児による演技披露や市民総踊りをはじめ、若手お笑い芸人「トンテントン」による漫才の披露と市シティプロモーション公認サポーター石本愛氏を交えたトーク、田子ノ浦部屋の力士による来場者参加型のイベント、初開催となった市内事業所対抗の「いまり陸上2025」、伊万里高等学校書道部・美術部・吹奏楽部による合同パフォーマンス、市内事業者による物産展などがあり、大いに盛り上がりしました。また、今回から地域の賑わい創出のため、地域主体による前夜祭が実施されたことから、警備や規制看板の設置など安全対策に係る費用について支援を行いました。

- ・開催日：令和7年10月25日（土）、26日（日）
- ・主なイベント：観光大使オンステージ、伝統芸能披露、大相撲 いまり秋祭り場所、伊万里太鼓の演奏、伊万里高校合同パフォーマンス、ブラスバンドフェスティバル、市民総踊り、花火（雨天により、一部イベントが中止）
- ・人 出：約102,000人
（前夜祭 2,000人、10月25日 約60,000人、10月26日 約40,000人）
- ・振興会決算額：10,226千円
- ・支出内容
消耗品費：465千円（総踊り用法被代）
手数料：32千円（総踊り用法被クリーニング代）
補助金：9,376千円



※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費		項	01	商工費		目	04	観光費		
事務事業名		07	グリーン・ツーリズム推進事業				6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり		
担当部課		経済振興部 観光振興課					施 策		15	観光の振興		
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
697		255				200		55		442		P. 264

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里市観光協会が実施しているグリーン・ツーリズム事業は、本市の豊かな自然・文化・人的交流を活用した重要な観光コンテンツであることから、修学旅行を中心に農家民宿での受入れを行っています。高齢化などにより実践者が減少している現状を踏まえ、新規開業に要する費用などを支援することで、新たな実践者を確保する取組を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

【農家民宿開業支援補助金】

農家民宿を始めるためには、旅館業法に基づく、トイレ、浴室などの設備基準とともに、消防法に基づく適切な防火管理など、許可基準を満たす必要があることから、設備の改修等に要する費用を助成しました。

- ・補助件数 2件
- ・補助金額 125,000円
- ・補助内容 旅館業営業許可申請手数料、火災報知器購入、消火器購入、給湯器設置費用など

【農家民宿体験利用補助金】

農家民宿に興味を持たれた方が、具体的なイメージを体感できるように、農家民宿を体験する費用を助成しました。

- ・補助件数 2件 3名
- ・補助金額 29,700円（1泊体験 9,900円×3人）

【ガイドブック作成】

農家民宿開業に興味を持たれた方への説明及び市民の方々への周知を図るため、ガイドブックの作成を行いました。

- ・印刷部数 5,000部
- ・作成費用 99,990円



※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	02	道路管理事業（単独）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
278,332	224,574	5,633	100,900		118,041	53,758	P. 270	

【令和7年度における事務事業の概要】

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に利用できるよう、市内全域の舗装、側溝整備、路肩等の維持補修工事や街路樹等の維持管理を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

舗装や側溝など道路施設の維持補修や街路樹管理などを行い、道路の機能維持や歩行者及び車両の通行における安全性を確保することができました。

(千円)

工 種	事 業 費	事 業 内 容
市 道 補 修 工 事	69,132	66件（側溝整備、舗装補修、一般補修）
道 路 付 属 物 修 繕 工 事	9,215	1件（照明灯8基：東円～立花台地線【3基】、立花台5号線、八谷搦海岸通り線、松島～瀬戸線、上伊万里～松島線、円造寺1号線）
市 道 舗 装 補 修 工 事	101,856	5件（AS舗装：伊万里団地1号線、伊万里団地12号線、川東～富士町線、中山上～井野尾線）
小 計	180,203	
委 託 料	25,117	38件（街路樹管理業務、草刈業務、支障木伐採業務等）
原 材 料 費	13,455	生コン、側溝、アスファルト合材等
事 務 費	5,799	消耗品費、光熱水費、修繕料、通信運搬費等
小 計	44,371	
合 計	224,574	

※不用額は、令和8年度への繰越明許費48,625千円を含みます。

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	03	道路管理事業（社会資本整備総合交付金）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）		財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 272
8,447	8,447		4,165	4,100		182	0	

【令和7年度における事務事業の概要】

道路防災・付属物点検結果に基づき、老朽化した道路法面の補修工事に関する詳細設計を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道みどりが丘1号線の法面補修工事に関する詳細設計を行うことで、歩行者や車両の通行における安全性の確保のための工事につなげることができました。

(千円)

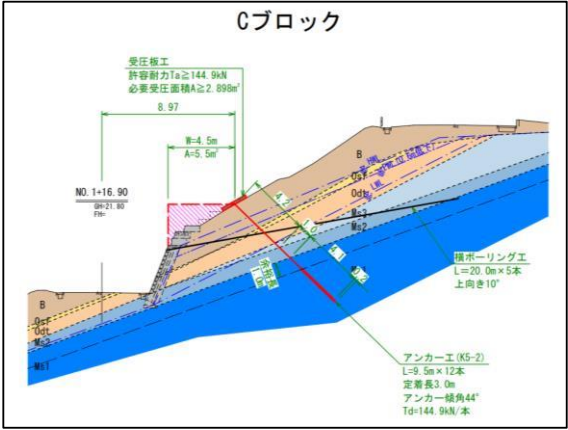
路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道みどりが丘1号線	8,348	道路法面詳細設計業務委託
事 務 費	99	消耗品費、燃料費、使用料及び賃借料
合 計	8,447	

【市道みどりが丘1号線】

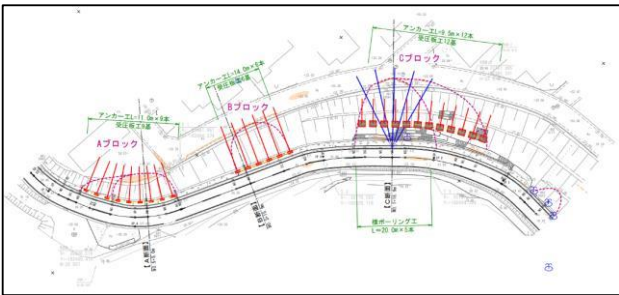
成果品



計画断面図



計画平面図



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	04	道路管理事業（単独） （繰越明許）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,520	3,520				3,520	0	P. 272	

【令和7年度における事務事業の概要】

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に利用できるよう、市内全域の側溝整備、舗装路肩等の維持補修工事や街路樹等の維持管理を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

側溝や舗装など道路施設の維持補修を行い、道路の機能維持や歩行者及び車両の通行における安全性を確保することができました。

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道補修工事	3,520	1件（黒塩3号線法面改修工事）
合 計	3,520	

【黒塩3号線】

着工前



成工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	05	市道管理事業（社会資本整備総合交付金）（繰越明許）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,776	7,776	3,813	3,600		363	0	P. 272	

【令和7年度における事務事業の概要】

道路防災・付属物点検結果に基づき、老朽化した法面の補修工事の発注を行い、適切な市道の維持管理に努めました。

【令和7年度における事務事業の成果】

歩行者や車両の通行における安全性の確保を図るため、市道中山上～井野尾線の法面補修工事の発注を行うことができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道中山上～井野尾線	7,626	法面補修工事 L=20.4m モルタル吹付工 A=259㎡
事 務 費	150	消耗品費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	7,776	

【市道中山上～井野尾線】

着工前



成工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	02	市道改良事業（単独）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
46,000	44,568				44,568	1,432	P. 272	

【令和7年度における事務事業の概要】

地域に密着した生活道路の整備を進めるために、市単独事業により市道3路線の改良工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道札の元～古瓶屋線外2路線の道路改良工事に取り組むことで、市道の利便性の向上や安全性の確保を図ることができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道札の元～古瓶屋線	30,382	①道路改良工事 L=97.0m（擁壁工 81㎡） ②舗装工事
市道天神～大久保	9,381	①道路改良工事 L=81.5m（L型側溝 79.9m） ②舗装工事
市道煤屋4号線	4,805	①道路改良工事 L=38.1m（L型側溝 37.1m） ②舗装工事
合 計	44,568	

【市道札の元～古瓶屋線（道路改良工事）】

着工前



成 工



【市道札の元～古瓶屋線（舗装工事）】

着工前



成 工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	03	市道改良事業（道整備交付金）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
10,140	10,140	5,000	4,900		240	0	P. 272	

【令和7年度における事務事業の概要】

道整備交付金を活用し、市道讃岐～古場線の道路改良工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

地域再生計画の目標として、市道と林道を一体的に整備することにより森林施業や治山事業などを円滑に進め、利便性の向上や安全性の確保を進めることができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道讃岐～古場線	10,008	道路改良工事 L=76.3m （排水工 66.7m As舗装工 340㎡）
事 務 費	132	消耗品費、燃料費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	10,140	

【市道讃岐～古場線】

着工前（中間付近）



成 工（中間付近）



着工前（終点付近）



成 工（終点付近）



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	04	市道改良事業（社会資本整備総合交付金）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
27,950	2,305	1,250	1,000		55	25,645	P. 274	

【令和7年度における事務事業の概要】

社会資本整備総合交付金を活用し、市道重橋～中山線の道路改良工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道の利便性向上や安全性の確保を図るため、道路改良工事を進めることができました。

（千円）

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道重橋～中山線	2,273	道路改良工事 L=29.0m （盛土工 129m ³ 土留工 29m）
事 務 費	32	消耗品費、燃料費
合 計	2,305	

【市道重橋～中山線】

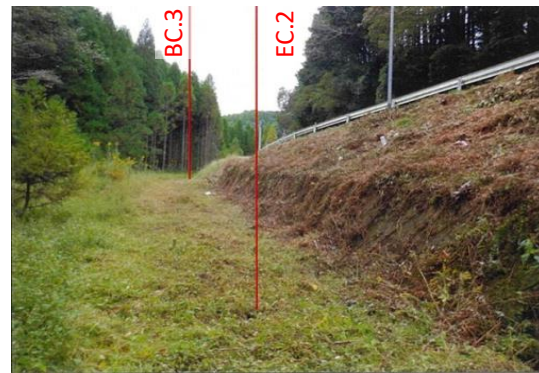
着工前（起点側より）



成 工（起点側より）



着工前（終点側より）



成 工（終点側より）



※不用額は、令和8年度への繰越明許費25,645千円です。

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	05	市道改良事業（単独） （繰越明許）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,609	10,192				10,192	1,417	P. 274	

【令和7年度における事務事業の概要】

地域に密着した生活道路の整備を進めるために、市単独事業により市道札の元～古瓶屋線の道路改良工事及び市道早里7号線の用地買収を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道札の元～古瓶屋線の道路改良工事を行うことで、利便性の向上や安全性の確保を図ることができました。また、市道早里7号線の用地買収を行うことで、道路改良工事につなげることができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道札の元～古瓶屋線	8,142	道路改良工事 L=51.5m （擁壁工 A=90㎡）
用 地 購 入 費	2,050	15筆 679.51㎡（田、畑）（市道早里7号線分）
合 計	10,192	

【市道札の元～古瓶屋線】

着工前



成 工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	06	市道改良事業（社会資本整備総合交付金）（繰越明許）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,451	19,451	9,979	9,400		72	0	P. 274	

【令和7年度における事務事業の概要】

社会資本整備総合交付金を活用し、市道重橋～中山線の道路改良工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道の利便性向上や安全性の確保を図るため、道路改良工事及び舗装工事を行うことができました。

（千円）

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道重橋～中山線	16,763	道路改良工事(その2) L=113.2m (道路土工 182㎡ As舗装工 944㎡)
	1,470	道路改良工事 L=29.0m (盛土工 129㎡ 土留工 29m)
事 務 費	1,218	消耗品費、燃料費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	19,451	

【市道重橋～中山線】

着工前（改良・舗装工事）



着工前（改良・舗装工事）



成 工（改良・舗装工事）



成 工（改良・舗装工事）



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設整備費
事務事業名	02	交通安全施設整備事業（単独）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）		財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 276
23, 946	23, 438					23, 438	508	

【令和7年度における事務事業の概要】

道路利用者の安全を確保するため、ガードレール等の防護柵設置や路面標示の区画線設置及び道路反射鏡等の交通安全施設を整備しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

交通安全施設の整備を行うことにより、歩行者及び車両の通行における安全性を確保することができました。

工 種	事 業 費	事 業 内 容
防 護 柵 等 設 置 工 事	22,449	1件（防護柵設置、区画線、カラー舗装）
原 材 料 費	989	道路反射鏡、支柱等
合 計	23,438	

【防護柵】

着工前



成工



【区画線】

着工前



成工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設整備費
事務事業名	03	交通安全施設整備事業 (補助)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
91,260	91,260	49,500	40,500		1,260	0	P. 276	

【令和7年度における事務事業の概要】

道路交通安全施設等整備事業補助金を活用し、歩行者や高齢者、障がいのある人たちに配慮した道路環境をつくるため市道提川～川西線の道路改良工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道提川～川西線の利便性向上や安全性の確保を図るため、道路改良事業を完了することができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道提川～川西線	38,336	舗装工事（その1）L=633m（道路土工V=644m ³ 、舗装工A=3,326m ² ）
	42,522	舗装工事（その2）L=394m（道路土工V=1,303m ³ 、舗装工A=2,514m ² ）
	9,282	道路改良工事L=635m（道路土工 V=2,360m ³ 、舗装工 A=736m ² ）
事 務 費	1,120	消耗品費、燃料費、通信運搬費、複写機使用料等
合 計	91,260	

【市道提川～川西線】

舗装工事（その1）

着工前



舗装工事（その2）

着工前



成 工



成 工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設整備費
事務事業名	04	交通安全施設整備事業 (補助) (繰越明許)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
87,982	87,982	47,461	38,000		2,521	0	P. 276	

【令和7年度における事務事業の概要】

道路交通安全施設等整備事業補助金を活用し、歩行者や高齢者、障がいのある人たちに配慮した道路環境をつくるため市道提川～川西線の道路改良工事及び舗装工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市道提川～川西線の利便性の向上や安全性の確保を図るため、道路改良事業を完了することができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道提川～川西線	55,293	道路改良工事L=635m (道路土工 V=2,360m ³ 、舗装工 A=736m ²)
	28,923	舗装工事L=240m (道路土工 840m ³ 、舗装工 A=2,241m ²)
	2,077	舗装工事(その1) L=633m (道路土工V=644m ³ 、舗装工A=3,326m ²)
事 務 費	1,689	消耗品費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	87,982	

【市道提川～川西線】

道路改良工事

着工前



舗装工事

着工前



成 工



成 工



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう維持費
事務事業名	01	橋りょう管理事業（単独）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,144	3,514				3,514	630	P. 276	

【令和7年度における事務事業の概要】

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に通行できるよう、老朽化した橋りょう2橋の補修を実施しました。

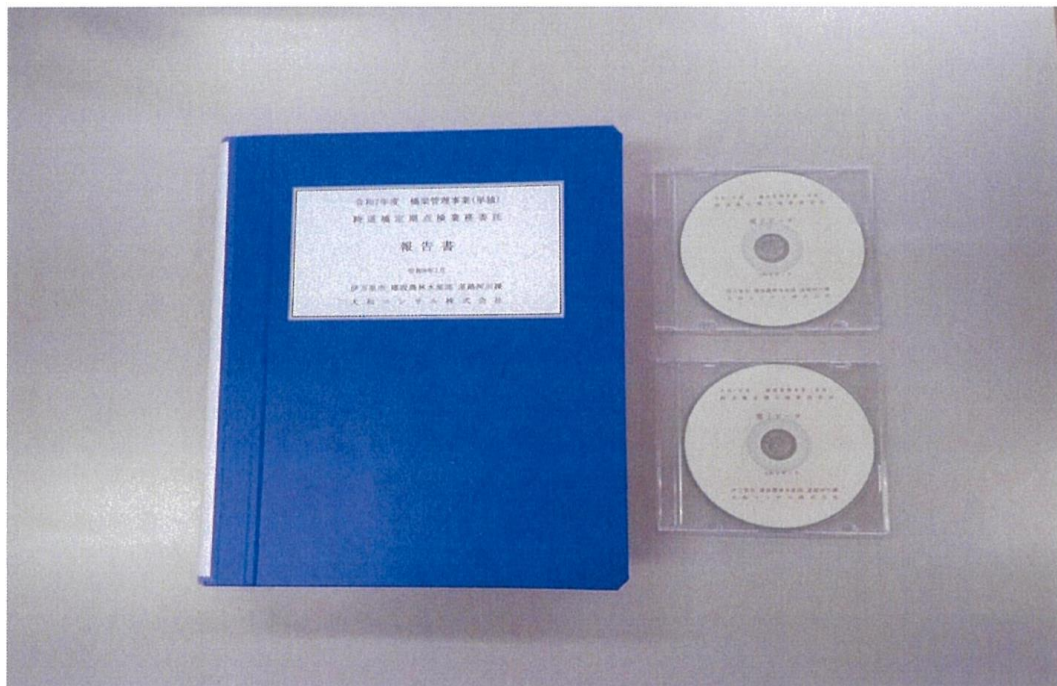
【令和7年度における事務事業の成果】

補修工事を行う事により老朽化した橋りょうの健全度が高まり、歩行者及び車両の通行における安全性を確保することができました。

また、定期点検を行い、橋りょうの現状における健全性を把握することができました。

工 種	事 業 費	事 業 内 容
橋 り ょ う 補 修 工 事	449	2件（橋りょう補修：第2金谷橋、水留峠橋）
委 託 料	2,962	橋りょう点検（西九州道を跨ぐ里道橋3橋）
事 務 費	103	修繕料、原材料費
合 計	3,514	

【橋りょう点検】



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう維持費
事務事業名	02	橋りょう管理事業（補助）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
97,811	52,441	28,420	20,400		3,621	45,370	P. 278	

【令和7年度における事務事業の概要】

国の補助金を活用し、平成25年度に作成した「伊万里市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、市道橋2橋の詳細設計及び2橋の補修工事に取り組みました。
また、橋りょうの定期点検を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

公園橋外1橋の補修工事を行うことにより老朽化した橋りょうの健全度が高まり、歩行者及び車両の通行における安全性を確保することができました。
また、定期点検を行うことで、橋りょうの現状における健全性を把握することができました。

(千円)

橋りょう名等	事業費	事業内容
公園橋 (市道公園橋線)	24,464	橋りょう補修工事 L=63.7m 橋面舗装工 371㎡、伸縮装置取替工 18.3m
学校橋 (市道大坪小学校線)	10,500	(前金払) 橋りょう補修工事 L=11.4m 構造物補修 1式、防護柵取替工 22.7m、伸縮装置取替工 11.4m
松尾橋	2,907	橋りょう補修詳細設計 1式
波瀬1号橋	3,730	橋りょう補修詳細設計 1式
市道橋定期点検	10,073	定期点検（三十間井手橋ほか21橋）
事務費	767	普通旅費、消耗品費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	52,441	

【公園橋】成 工



【学校橋】成 工



※不用額は、令和8年度への繰越明許費45,367千円を含みます。

款	08	土木費		項	03	河川費		目	03	河川改良費	
事務事業名		01	河川局部改修事業			6つの まちづくり		05	住みよい環境づくり		
担当部課		建設農林水産部 道路河川課			施 策		22	防災体制の整備			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書	
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 282	
108,952		81,476			83,200		△ 1,724	27,476			

【令和7年度における事務事業の概要】

治水安全度の低い普通河川馬場川内川外8河川の護岸整備を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

普通河川馬場川内川外8河川の護岸整備により、周辺の洪水被害の危険度が低減し、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。

(千円)

河 川 名	事 業 費	事 業 内 容
普通河川 馬場川内川	22,237	河川改修工事 L=95.5m (護岸工 A=201㎡)
普通河川 上ノ原川	3,614	河川改修工事 L=13.0m (護岸工 A=35㎡)
普通河川 永山川	17,529	河川改修工事 L=63.8m (護岸工 A=194㎡)
普通河川 福川内川	2,222	河川改修工事 L=36.0m (護岸嵩上工 L=36.0m)
普通河川 福田川	8,831	河川改修工事 L=37.8m (護岸工 A=89㎡)
普通河川 後川	4,794	河川改修工事 L=12.6m (護岸工 A=23㎡)
準用河川 立川	6,724	河川改修工事 L=19.6m (護岸工 A=45㎡)
準用河川 加倉川	7,500	(前金払) 河川改修工事 L=104.0m (護岸工 A=223㎡)
普通河川 山口川	7,400	(前金払) 河川改修工事 L=54.1m (護岸工 A=205㎡)
事 務 費	625	燃料費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	81,476	

【馬場川内川】

着工前



成 工



※不用額は、令和8年度への繰越明許費27,476千円です。

款	08	土木費		項	03	河川費		目	03	河川改良費	
事務事業名		02	浦分地区浸水対策事業			6つの まちづくり		05	住みよい環境づくり		
担当部課		建設農林水産部 道路河川課			施 策		22	防災体制の整備			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書	
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 282	
271, 326		271, 315			274, 900		△ 3, 585	11			

【令和7年度における事務事業の概要】

浸水常襲地区である黒川町浦分地区の浸水対策のために、排水機場建設工事を実施しました。また、建設工事の振動等による家屋等への影響を調査しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

排水機場の整備により、浸水被害が低減し、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。また、工事の振動等により家屋等に生じた損失を確認し、損失補償算定業務の基礎資料を作成することができました。

(千円)

予 算 費 目	事 業 費	事 業 内 容
委 託 料	6,820	建物事後調査 1式
工 事 請 負 費	263,139	土木工事 1式、機械設備工事 1式
事 務 費	1,356	旅費、消耗品費、修繕料、通信運搬費、複写機使用料等
合 計	271,315	

機械設備工事 成工



成果品（建物事後調査）



款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改良費
事務事業名	03	河川局部改修事業 (繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
49,247	45,168		45,000		168	4,079	P. 282	

【令和7年度における事務事業の概要】

治水安全度の低い普通河川岳坂川外4河川の護岸の整備を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

普通河川岳坂川外4河川の護岸整備により、周辺の洪水被害の危険度が低減し、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。

(千円)

河 川 名	事 業 費	事 業 内 容
普通河川 岳坂川	30,271	河川改修工事 L=38.3m (護岸工 A=97㎡、高耐圧ポリエチレン管L=11.2m)
準用河川 山中川	4,641	河川改修工事 L=24.1m (護岸工 A=43㎡)
普通河川 福田川	6,565	河川改修工事 L=30.3m (護岸工 A=74㎡)
普通河川 楠立川	1,408	河川改修工事 L=11.8m (護岸嵩上工 L=11.8m)
普通河川 馬之子谷川	2,167	河川改修工事 L=18.0m (L型水路工 L=18.0m)
事 務 費	116	消耗品費、燃料費
合 計	45,168	

着工前 (岳坂川)



成 工 (岳坂川)



着工前 (馬之子谷川)



成 工 (馬之子谷川)



款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改良費
事務事業名	04	浦分地区浸水対策事業 (通次繰越)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
223, 339	223, 339		223, 300		39	0	P. 284	

【令和7年度における事務事業の概要】

浸水常襲地区である黒川町浦分地区の浸水対策のために、排水機場建設工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

排水機場の整備により浸水被害が低減し、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。

(千円)

予 算 費 目	事 業 費	事 業 内 容
工 事 請 負 費	223,339	土木工事 1式、機械設備工事 1式
合 計	223,339	

土木工事（着工前）下流から



土木工事（成工）



土木工事（着工前）上流から



土木工事（成工）



款	08	土木費		項	03	河川費		目	04	土砂災害対策費		
事務事業名		01	急傾斜地整備事業			6つの まちづくり		05	住みよい環境づくり			
担当部課		建設農林水産部 道路河川課			施 策		22	防災体制の整備				
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 284		
51,937		49,620		24,620	25,300	615	△ 915	2,317				

【令和7年度における事務事業の概要】

県の急傾斜地整備事業を活用し、整備要望があった急傾斜地崩壊危険区域内の斜面崩壊防止工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

急傾斜地崩壊危険区域内にある住家の安全性の確保を図るため、馬臥2地区、清水浦地区の斜面崩壊防止工事を行い、住民の安心安全な生活を確保することができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
馬 臥 2 地 区	46,168	斜面崩壊防止工事 L=50.3m 法枠工 L=1,088.8m
清 水 浦 地 区	2,332	斜面崩壊防止工事 L=6.5m モルタル吹付工 A=70m ²
補 償 費	740	物件移転補償（九電柱、NTT柱 各1本）
事 務 費	380	消耗品費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	49,620	

【馬臥2地区】

着工前



成 工



【清水浦地区】

着工前



成 工



款	08	土木費	項	03	河川費	目	04	土砂災害対策費
事務事業名	02	急傾斜地整備事業 (繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,088	10,406	5,179	900	4,194	133	2,682	P. 284	

【令和7年度における事務事業の概要】

県の急傾斜地整備事業を活用し、整備要望があった急傾斜地崩壊危険区域内の斜面崩壊防止工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

急傾斜地崩壊危険区域内にある住家の安全性の確保を図るため、福田地区、古川2-2地区、川西8地区の斜面崩壊防止工事を行い、住民の安心安全な生活を確保することができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
福 田 地 区	2,131	斜面崩壊防止工事 L=5.0m コンクリートブロック積 A=15㎡
古 川 2-2 地 区	5,025	斜面崩壊防止工事 L=22.0m 簡易法枠工 A=126㎡
川 西 8 地 区	3,202	斜面崩壊防止工事 L=13.4m 法枠工 L=85.5m
事 務 費	48	消耗品費、通信運搬費、複写機使用料
合 計	10,406	

【福田地区】

着工前



成 工



【古川2-2地区】

着工前



成 工



款	08	土木費	項	04	港湾費	目	01	港湾管理費
事務事業名	02	港湾整備促進事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 伊万里湾総合開発課			施 策		16	港湾の活用	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 286
16,400	16,400		0	14,700	1,700	0	0	

【令和7年度における事務事業の概要】

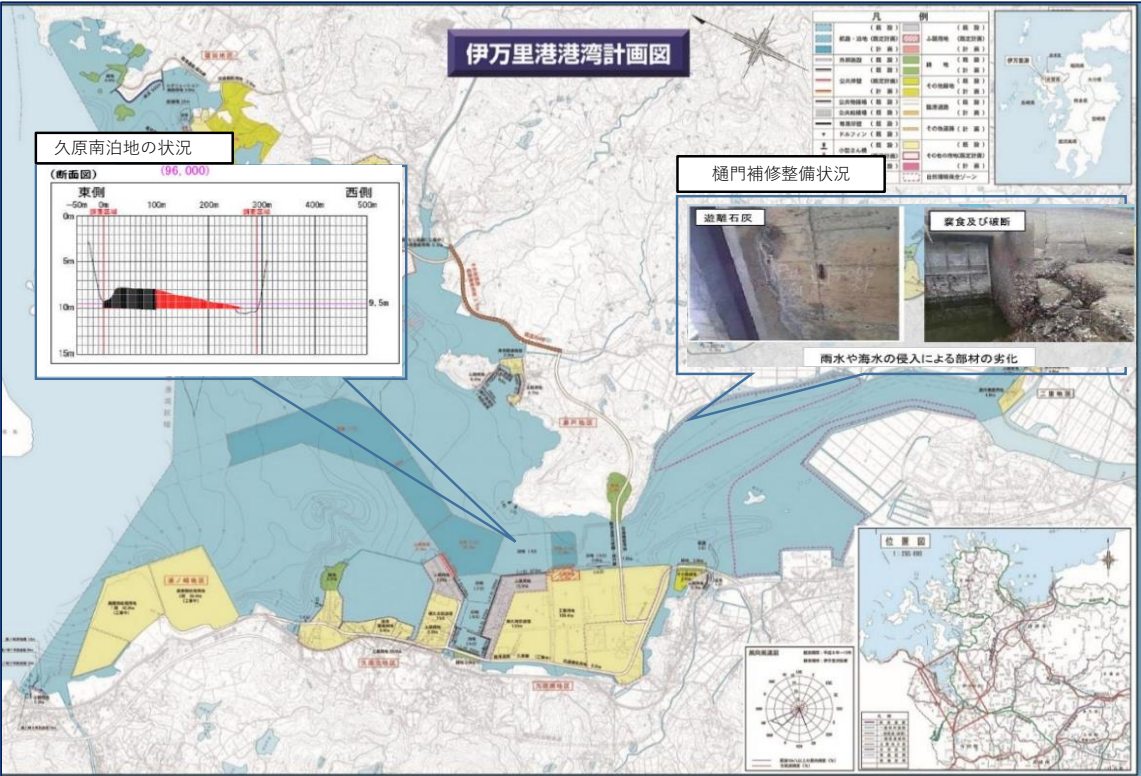
伊万里港内において、港湾・海岸管理者である佐賀県が実施する船舶の安全な航行のための浚渫及び海岸保全施設（樋門）の老朽化対策等を行う事業に対し、その経費の一部を負担しました。

(千円)

事 業 内 容	事業期間	工 事 費	市負担率	市負担額
浚 渫 （ 久 原 南 泊 地 ）	R5-R7	96,000	1/6	16,000
樋 門 補 修 （ 瀬 戸 3 号 樋 門 ）	R4-R10	8,000	5/100	400
合 計		104,000	-	16,400

【令和7年度における事務事業の成果】

伊万里港内における浚渫工事により船舶の安全な航行を確保することができ、また、樋門の補修工事により、伊万里湾沿岸の海岸保全施設等の機能が回復され、防災機能の向上にも貢献することができました。



※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

款	08	土木費	項	04	港湾費	目	02	港湾振興費
事務事業名	01	伊万里港ポートセールス推進事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	経済振興部 伊万里湾総合開発課				施 策	16	港湾の活用	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 286
22,531	22,350				21,200	1,150	181	

【令和7年度における事務事業の概要】

平成9年度に伊万里港国際コンテナターミナル（黒川町七ツ島地区）が供用開始されたことに伴い、平成11年8月に佐賀県、伊万里市、民間物流業者、関係団体等により設立された「佐賀県伊万里港振興会」を推進母体として、官民一体で国内外の荷主や船社に対し、集荷と航路誘致の両面から伊万里港のポートセールスを行いました。

《主な取組内容》

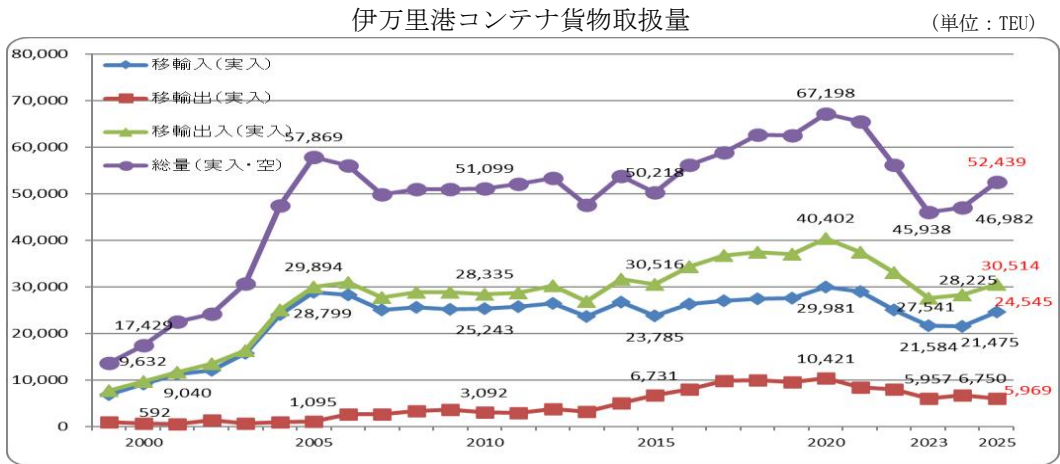
- ・伊万里港セミナーの開催などの集荷・広報事業
- ・新規航路開拓を目的とした「東南アジア・台湾輸出入コンテナ助成」、新規利用荷主の開拓を目的とした「トライアル助成」などの各種コンテナ貨物助成事業

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年の伊万里港のコンテナ貨物取扱量は、移輸入24,545TEU、移輸出5,969TEUの合計30,514TEUで、前年比2,289TEU増加（＋8.1％）と前年を上回る結果となりました。

このことは、佐賀県伊万里港振興会で実施している伊万里港トライアル助成金などコンテナ助成金交付額の増加と主要な輸入品目である家具・家具装備品の取り扱い本数の回復が、コンテナ取扱量の増加へと押し上げたことが主な要因です。

※TEU・・・20フィート（コンテナの長さ）換算のコンテナ取扱個数の単位



令和7年 品目別コンテナ貨物取扱量

順位	移 輸 出	TEU	前年比	移 輸 入	TEU	前年比
1	ロール紙	2,995	▲ 13.7%	家具・家具装備品	8,723	49.9%
2	原木・木材製品	1,129	19.0%	日用品雑貨(衣類を除く)	3,964	▲ 3.9%
3	古紙	728	▲ 18.6%	動物性飼料原料	1,773	▲ 14.3%
4	鉱物製品	141	8.5%	船舶用部品	1,313	5.5%
5	機械・機械部品	118	▲ 11.3%	わら	1,180	22.3%
6	水産品	96	▲ 27.8%	植物性飼料原料	859	4.9%
7	肥料・肥料原料	92	▲ 4.2%	寝具	756	19.6%
8	鉄鋼製品	73	35.2%	機械・機械部品	698	▲ 0.9%
9	薬品・農薬	54	92.9%	鉄鋼製品	617	▲ 6.2%
10	金属製品・原料	22	▲ 53.2%	食品・食品原料(果実缶詰含)	591	▲ 8.5%
	その他	521	▲ 37.3%	その他	4,071	▲ 2.7%
	計	5,969	▲ 11.6%	計	24,545	14.3%

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

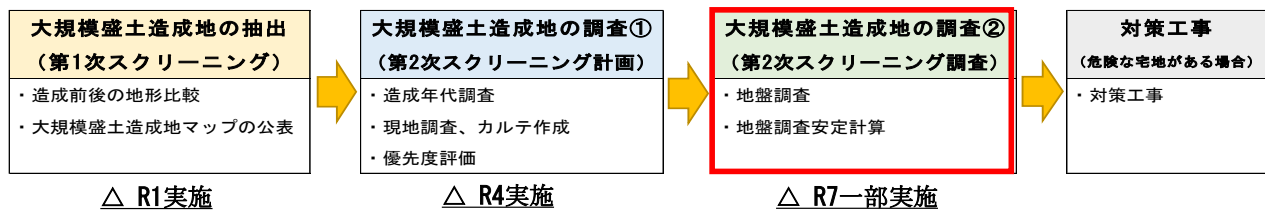
款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事務事業名	01	都市計画総務事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課			施 策	19	都市空間の形成		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,434	15,047	4,852		14	10,181	387	P. 286	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和7年度においては、国土交通省の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき、令和4年度に実施した調査で、早期に第2次スクリーニング調査を実施すべき箇所として抽出された4箇所の大規模盛土造成地のうち1箇所について、ボーリング調査、高密度表面波探査、安定計算等を実施し、地盤の安定性を評価しました。

- ・調査実施箇所：国見団地（東山代町長浜）
- ・委託先事業者：国際航業株式会社 佐賀営業所
- ・履行期間：令和7年8月21日～令和8年3月19日
- ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料：14,556,300円

《大規模盛土造成地の滑動崩落対策の流れ》



※早期に第2次スクリーニング調査を実施すべき箇所として抽出された4箇所

①国見団地、②富士見団地（立花町）、③祐徳団地（東山代町浦川内）、④六仙寺のJA斎場付近

【令和7年度における事務事業の成果】

安定計算の結果、当該大規模盛土造成地については、常時・地震時における必要安全率を満たしていることを確認しました。

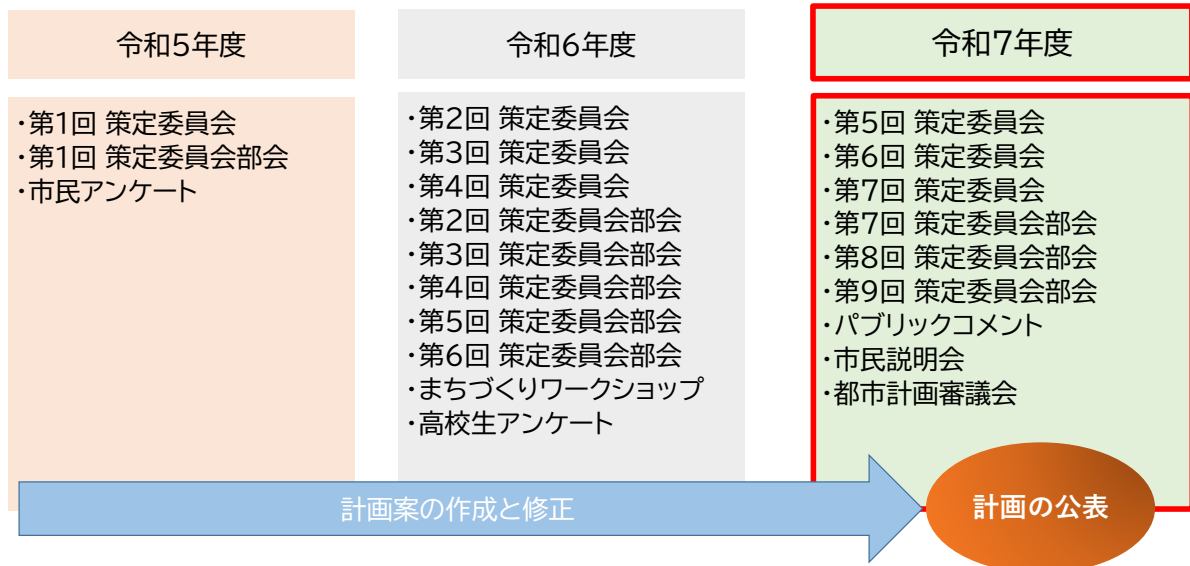


款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事務事業名	02	都市計画総務事業 (繰越明許)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課				施 策	19	都市空間の形成	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,100	16,092	4,700			11,392	8	P. 288	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和5年度から令和7年度までの3か年で、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定することとしています。

策定の最終年度となる令和7年度においては、主に下記の取組を実施しました。



【令和7年度における事務事業の成果】

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定・公表しました。

公 表 日：令和8年2月27日

計画期間：20年（令和27年度まで）



款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	公園事業費
事務事業名	01	都市公園管理事業	6つの まちづくり			04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 施設整備課			施 策		19	都市空間の形成	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
104,646	73,492	5,330	13,500	35,605	19,057	31,154	P. 288	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内の都市公園37か所と公園緑地5か所を定期的に巡回し、遊具の点検、草刈、樹木管理を行いました。
東八谷搦おまつり広場、長浜児童公園において、遊具の整備を行いました。また、鳴石搦公園外21公園の照明をLED照明に更新しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

適正な維持管理と遊具の整備、公園内設備の更新により、利用者に安心安全な休憩やレクリエーションの場、緑と触れ合う場を提供することができました。

東八谷搦おまつり広場 複合遊具
整備前



整備後



鳴石搦公園 LED照明更新
更新前



更新後



※財源内訳の「その他」のうち35,300千円は、ふるさと応援基金繰入金
※不用額は、令和8年度への繰越明許費30,000千円を含みます。

款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	公園事業費
事務事業名	02	普通公園管理事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 施設整備課			施 策		19	都市空間の形成	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,043	17,854		1,300	8,290	8,264	1,189	P. 290	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内の自然公園3か所、河川公園3か所、児童遊園等5か所、森林公園1か所を定期的に巡回し、遊具の点検、草刈、樹木管理を行いました。

大川児童遊園、山代児童遊園において、遊具の整備を行いました。また、大平山公園外2公園の照明をLED照明に更新しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

適正な維持管理と遊具の整備、公園内設備の更新により、利用者に安心安全な休憩やレクリエーションの場、緑と触れ合う場を提供することができました。

大川児童遊園 遊具

整備前



整備後



山代児童遊園 遊具

整備前



整備後



※財源内訳の「その他」のうち8,200千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	都市下水路事業費		
事務事業名	03	雨水ポンプ場更新事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり			
	06	雨水ポンプ場更新事業 (通次繰越)								
担当部課	上下水道部 下水道施設課				施 策	22	防災体制の整備			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
120,033	27,975	13,383	16,400		△ 1,808	92,058	P. 292 294			

【令和7年度における事務事業の概要】

松島雨水ポンプ場は、昭和55年度から整備を行い、昭和62年4月に供用を開始し、38年が経過しています。当施設の機械設備及び電気設備は、大幅に標準耐用年数を超過しているため、ストックマネジメント計画により継続費を設定し、年次ごとに更新しています。

継続費（期間：令和5年度～令和8年度、事業費：469,697千円）

令和5年度から6年度に、排水ポンプ3台の内、2台（NO.2及びNO.3）の更新を行いました。なお、NO.1ポンプについては、平成26年度に更新が完了しています。

令和7年度は、場内の換気設備及び水位計の更新工事を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

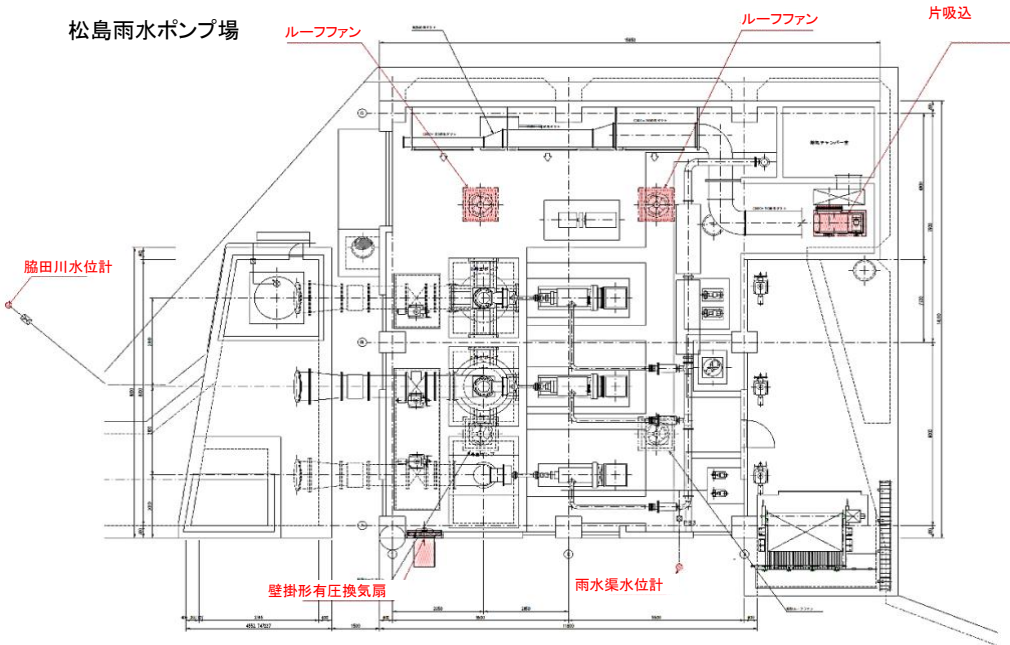
令和7年度は、松島雨水ポンプ場の換気設備及び水位計の更新工事を行い、適切な運転状態を確保し、浸水対策を維持することができました。

・換気設備

形式	片吸込シロッコファン	壁掛形有圧換気扇	ルーフファン
風量	365m ³ /min	135m ³ /min	115m ³ /min
出力	5.5kw	0.55kw	0.55kw

・水位計

	脇田川水位計	雨水渠水位計
形式	電波式	投入圧力式



※不用額は、令和8年度への継続費通次繰越85,278千円を含みます。

款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	都市下水路事業費
事務事業名	04	内水浸水リスクマネジメント推進事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	上下水道部 下水道施設課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 292
4,081	3,751		1,875			1,876	330	

【令和7年度における事務事業の概要】

気候変動に伴う降雨量の増加による水害の頻発化・激甚化が懸念されるなか、下水道その他の排水施設及び河川その他の水域に雨水を排水できないことにより発生する、内水浸水被害を想定した内水浸水想定区域図等に基づき内水ハザードマップを作成し、市ホームページに公開しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

下水道区域内において、浸水想定区域図等に基づき内水ハザードマップを作成し、市ホームページに公開することにより、防災意識を向上させ被害軽減行動につなげることができました。

■市ホームページより抜粋

内水ハザードマップ（地図面）

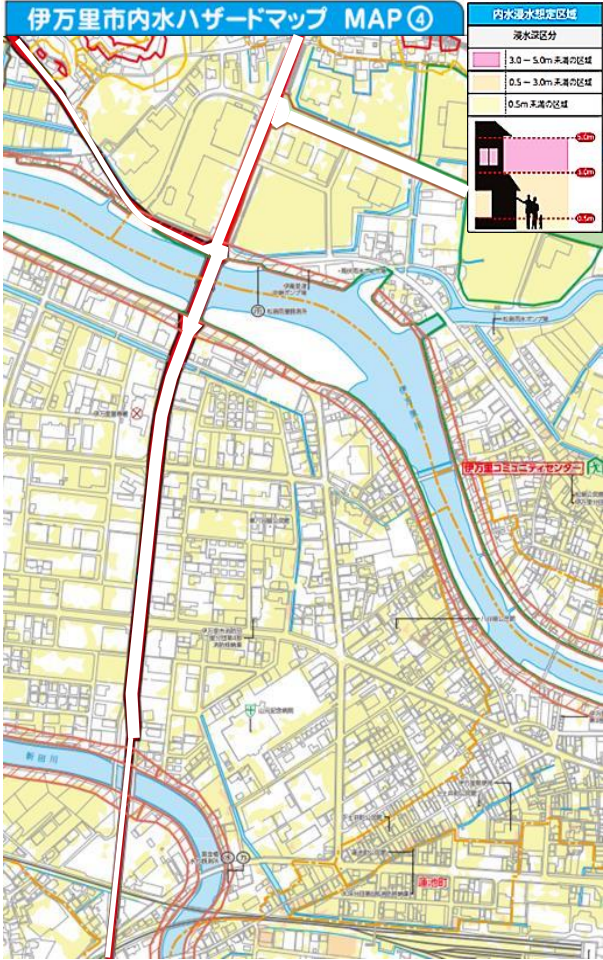
索引図



以下のリンクをクリックすると地図が表示されます。

- [内水ハザードマップ地図面\(1\)map1.pdf\(1899KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(2\)map2.pdf\(2040KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(3\)map3.pdf\(1933KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(4\)map4.pdf\(2386KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(5\)map5.pdf\(1966KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(6\)map6.pdf\(1753KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(7\)map7.pdf\(1948KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(8\)map8.pdf\(1781KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(9\)map9.pdf\(1709KB\)](#)
- [内水ハザードマップ地図面\(10\)map10.pdf\(1859KB\)](#)

伊万里市内水ハザードマップ MAP④



款	08	土木費	項	06	住宅費	目	01	住宅管理費
事務事業名	02	市営住宅管理事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課			施 策	20	住宅施策の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
52,299	50,435	533		25,104	24,798	1,864	P. 294	

【令和7年度における事務事業の概要】

住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に、市営住宅を9団地に698戸設置しています。

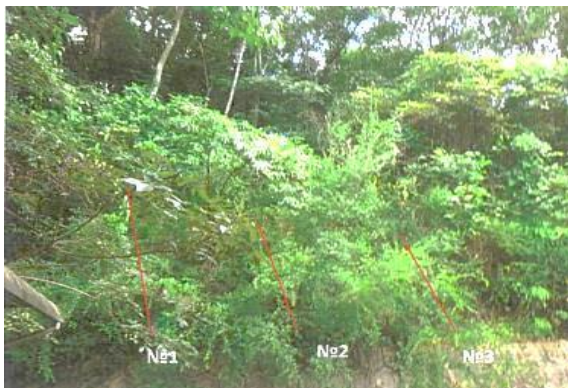
市営住宅の入居申し込み受付や入居及び退去の手続き、家賃の算定、家賃等の納付書発送及び収納処理、滞納者への窓口相談や納付指導を行う等、公営住宅法に基づき、管理・維持・運営を行っています。

また、現入居者や新たな入居者に安全で安心な住宅を提供するため、施設管理業務の委託と住宅内の経年劣化等による破損個所の修繕や器具の取替工事を行いました。

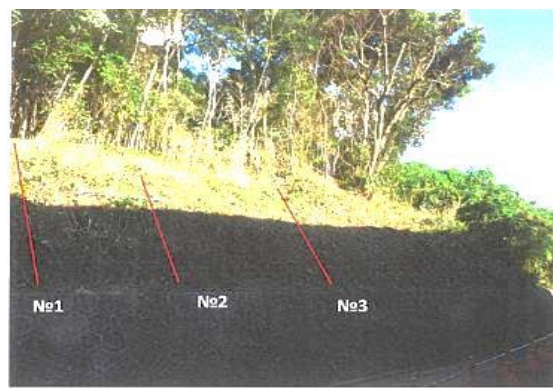
【令和7年度における事務事業の成果】

市営住宅の管理・納付のため修繕を197件、市営住宅明渡訴訟弁護士代理委任委託や施設管理業務委託を21件、市営住宅修繕工事を11件行い、市営住宅入居者に安全で安心な住宅を提供しました。

立花市営住宅西側法面復旧工事



立花市営住宅西側法面復旧工事



大久保市営住宅倉庫解体前



大久保市営住宅倉庫解体後



※不用額は、令和8年度への繰越明許費1,463千円を含みます。

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	01	住宅管理費
事務事業名	03	空家等管理促進事業 (単独)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課				施 策	20	住宅施策の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
202	39				39	163	P. 296	

【令和7年度における事務事業の概要】

平成26年11月に空家等対策の推進に関する特別措置法が制定され、市では、平成29年3月に空家等の適正管理に関する条例を改正するとともに、同年12月に伊万里市空家等対策計画を策定し、空家等の適正な管理に関して必要な事項を定め、倒壊等の事故、犯罪及び火災の未然防止並びに生活環境の保全を図り、市民の安全で安心な暮らしの実現のために事業に取り組んでいます。

市内に点在する空き家の状況把握に努め、老朽化が進み危険な空き家については、所有者等に対し必要な措置（適切な管理の指導や解体依頼）を行い、入居が可能な空き家については、空き家情報バンク制度や空き家等家財処分費等補助金の制度案内を行い、空き家の活用を促進しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市で把握している空き家等について、職員により現況確認を行い、老朽化に応じて区分作業を行うとともに、老朽化が進み危険な空家等の所有者等に対して、空家等の適正管理の依頼及び指導を行い、周辺住民の良好な生活環境と安全を確保することができました。

過去の実績

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
依頼及び指導件数	延べ51件	延べ38件	延べ40件	延べ31件	延べ31件



空家等対策協議会

款	08	土木費		項	06	住宅費		目	01	住宅管理費		
事務事業名		04	空家等管理促進事業 (補助)			6つの まちづくり		04	生活の基盤づくり			
担当部課		建設農林水産部 都市政策課				施 策		20	住宅施策の推進			
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)		決算書		
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
9,130		7,514		3,599				3,915	1,616		P. 296	

【令和7年度における事務事業の概要】

国の補助事業を活用して空き家相談会の開催や空き家情報バンク利用促進のための取り組みを行い空き家の利活用促進を行いました。また、特定空家等の所有者に対する解体費用及び空き家の家財処分費等について補助しました。

所有者が死亡し、老朽化して危険な空き家を強制的に撤去する「略式代執行」を実施しました。対象となった木造二階建て住宅は、屋根が落ちて、柱や梁、外壁を含む二階部分が崩壊して隣家や市道に倒壊の恐れがあるなど近くの住民が市に危険を指摘していました。この空き家は所有者が死亡していて、相続対象者も権利を放棄したため放置された状態になっていました。

【令和7年度における事務事業の成果】

空き家の利活用促進と特定空家等の所有者に対して解体費用の補助を行うことで、周辺への被害を未然に防止することができました。

居住可能な空き家のうち、市が運営する空き家情報バンク制度に登録することを前提に、協力不動産業者と売買又は賃貸に向けた交渉を行っている所有者等に対し、家財処分等の経費の一部を補助することで、空き家情報バンクへの登録促進が図られ、申込数、成約数ともに県内トップとなりました。

略式代執行について、このまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険かつ衛生上有害となるおそれがあるため、空家等対策の推進に関する特別措置法第22条第10項の規定に基づき略式代執行を実施しました。

過去の実績

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
除却補助件数	1件	1件	2件	5件	2件
家財処分件数		4件	11件	11件	16件



解体前（略式代執行）



解体後（略式代執行）

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	01	住宅管理費
事務事業名	05	実家に帰ろう住宅改修等支援事業	6つのまちづくり		04	生活の基盤づくり		
担当部課	建設農林水産部 都市政策課				施策	20	住宅施策の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 298	
12,698	8,945	1,215		7,700	30	3,753		

【令和7年度における事務事業の概要】

Ｕターン等の促進と将来の空き家化を未然に防ぐため、実家が市内にある市外在住者（本市へ転入後5年未満の者を含む）が当該実家にＵターン等する場合に、実家の改修工事または解体・新築工事に係る費用の一部を補助しました。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ①改修事業 | ②解体・新築事業 |
| ・改修補助金 500千円(改修費の1/2) | ・解体補助金 1,000千円(解体費の1/2) |
| ・子育て加算 300千円/人(18歳未満) | ・新築補助金 300千円 |
| ・地域指定加算 200千円 | ・子育て加算 300千円/人(18歳未満) |
| | ・地域指定加算 200千円 |

【令和7年度における事務事業の成果】

下記のとおり、令和7年度は10世帯が補助を受け、22人が移住されました。

決算額内訳 (実家に帰ろう住宅改修等補助金)

区 分	件数	金額	移住者数
改修	8件	6,026千円	17人
解体・新築	2件	2,700千円	5人

過去の実績

区 分	R4	R5	R6
改修	3件	13件	10件
解体・新築	1件	3件	2件
移住者数	7人	31人	28人



令和7年度 広報チラシ

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
事務事業名	01	市営住宅改修事業（社会資本整備総合交付金）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 施設整備課				施 策	20	住宅施策の推進	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
52,633	49,727	22,350	25,500	69	1,808	2,906	P. 298	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里市公営住宅等長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら、老朽化が進んだ市営住宅を改修し、長寿命化を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

大坪市営住宅及び大久保市営住宅を改修することにより、建物の長寿命化を図ることができました。

(千円)

市営住宅	事業費	事業内容
大坪市営住宅	33,161	排水管・ガス管・浴室及び駐車場改修工事 屋内の排水管・ガス管の更新、浴室の改修（8戸） 駐車場の整備（区画線含む）（32台→38台）
大久保市営住宅	15,711	排水管・ガス管改修工事 屋内のガス管更新（4,5号棟 24戸） 屋外埋設部の排水管・ガス管の更新（2,6号棟）
その他	855	公用車等に係る費用
合 計	49,727	

【大坪市営住宅】



【大久保市営住宅】



款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
事務事業名	02	一般住宅耐震改修等促進事業			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課				施 策	20	住宅施策の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,513	113	84			29	4,400	P. 298	

【令和7年度における事務事業の概要】

平成17年11月に建築物の耐震改修の促進に関する法律が一部改正されたことにより、平成19年3月に佐賀県耐震改修促進計画が策定され、また、平成25年5月に同法律が一部改正されたことにより、平成30年3月に伊万里市耐震改修促進計画を策定しました。

これに基づき、住宅の耐震化等を推進することを目的として、建築基準法の旧耐震基準（昭和56年5月31日）以前に建てられた木造一戸建て住宅の耐震性を確認する耐震診断を実施するための登録建築士を派遣しました。また、既存耐震不適格建築物である一戸建て住宅等に対する耐震改修工事や避難道路沿いに存する地震等で倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去を実施するための耐震改修事業費について、住宅・建築物の所有者に直接的な補助を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

耐震診断補助及び耐震改修費用補助については、相談はあったものの、申請されるまでには至りませんでした。

避難道路沿いに存するブロック塀2件に対して、撤去費用の補助を行いました。

過去の実績

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
耐震診断補助	2件	7件	1件	4件	0件
耐震改修費用補助	1件	0件	0件	0件	0件
ブロック塀等撤去補助	2件	3件	2件	1件	2件



ブロック塀除去前



ブロック塀除去後

※不用額は、令和8年度への繰越明許費4,400千円です。

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事務事業名	01	伊万里・有田消防組合運営負担金			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
997,669	997,669			113,400	884,269	0	P. 300	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するために、火災予防や消火、救急、救助活動などの消防事務を行っている伊万里・有田消防組合に対し、その運営経費に係る負担金を支出しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

伊万里・有田消防組合において、消防指令システム・デジタル無線の機器更新や車両更新等整備による体制の維持・強化を図り、市内で発生した各種救急・災害に迅速に対応し、市民の安全・安心の確保に貢献することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

《伊万里市管内の出動件数の推移（暦年）》

出動件数／年	令和5年	令和6年	令和7年
救急出動	2,837	2,961	3,219
火災出動	26	16	19

《令和7年度 高規格救急自動車更新》



款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事務事業名	02	佐賀県防災航空隊運営負担金			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,171	4,138				4,138	33	P. 300	

【令和7年度における事務事業の概要】

消防組織法第30条に基づき、県が市町の長の要請に応じ、航空機を用いて市町の消防を支援するために設置した佐賀県防災航空隊に対し、隊員として職員を1名派遣しています。
その人件費に相当する額を定められた負担割合に応じて支払いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

佐賀県防災航空隊に隊員を派遣することにより、市内で発生した災害に対しても地理的条件等に精通していることが更に迅速・的確な活動につながり、市民の安全・安心の確保に貢献することができました。



**県内のほぼ全域が
離陸から15分圏内**

※防災航空センターを
離陸後、110kt(200km/h)で
飛行した場合

(画像提供：佐賀県防災航空センター)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事務事業名	01	消防団運営事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
105, 807	103, 056	3, 315		20, 464	79, 277	2, 751	P. 300	

【令和7年度における事務事業の概要】

火災や豪雨などの災害発生時に、消火・救助・救護を実践する消防団の現場活動に必要な装備品の整備と併せて、福利厚生充実を図ることで、消防団の円滑な活動・運営の環境づくりを行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

消防団の防火帽121個、消防団活動服一式（上下 506着）、消防団アポロキャップ800個を整備し、円滑な現場活動及び団員の安全な活動のためのサポートをすることができました。

・消防団員報酬	30,469,923円
・出動報償金	5,190,000円
・消防団員退職報償金掛金	17,817,600円
・佐賀県市町総合事務組合消防補償事務負担金	2,986,760円
・消防団員等福祉共済加入負担金	2,481,000円
・消防団運営交付金等	5,276,500円
・消防団用防火帽等	12,849,947円
・その他	25,984,738円
合計	103,056,468円

※財源内訳の「その他」は、退職報償金受入金20,410千円、核燃料税交付金54千円

《令和7年度 消防団出動状況》

区分	延べ出動人数	報償費	主な出動概要
火災	186人	541,000円	建物火災4件、
他：災害	7人	13,000円	捜索活動1件、災害事後対応1件
警戒	108人	108,000円	高齢者等避難広報1件
訓練	2,517人	2,927,000円	ラッパ隊訓練、夏季訓練、小隊訓練、格納庫・ポンプ点検、秋季消防訓練
その他	894人	1,601,000円	防災パトロール、情報伝達訓練、いまり秋祭り、原子力防災訓練、年末警戒、佐賀県消防大会

《消防団員整列写真》



令和7年度の装備品購入により、現行型の活動服とアポロキャップに統一することができました。

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事務事業名	02	消防団車両管理事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
28,958	27,933		26,800		1,133	1,025	P. 302	

【令和7年度における事務事業の概要】

消防団活動を充実させるため、経年により劣化が見られる小型動力ポンプ付積載車を年次計画に基づいて更新しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

小型動力ポンプ付積載車3台を更新したことにより、消防団の災害現場に対する活動能力を向上させることができました。

配備先

- ・大坪分団 第1部（古賀区）
- ・南波多分団 第2部（笠椎区）
- ・山代分団 第2部（鳴石区）

《令和7年度 積載車更新》



《令和7年度 積載車用資機材一式更新》



《令和7年度 小型ポンプ更新》



款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
事務事業名		03	消防団施設整備支援事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課		総務部 消防調整課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 302
261		261					261	0	

【令和7年度における事務事業の概要】

消防団施設の整備、強化を図るため、行政区が所有する小型動力ポンプ付積載車格納庫の改修に要する経費に対して補助金を交付しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

行政区が所有する消防団施設の改修に要する経費を補助したことにより、消防団施設を早急に整備することができました。

小型動力ポンプ付積載車格納庫改修費補助
山代町立岩区（山代分団第4部） 261,000円

事業費374,000円×補助率7割＝261,800円 →補助額261,000円（千円未満切り捨て）

山代町立岩区 小型動力ポンプ付積載車格納庫改修状況

《改修前》



《改修後》



外壁損傷に伴う外壁の張替え

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
事務事業名	01	消防用設備管理事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,064	7,900				7,900	1,164	P. 302	

【令和7年度における事務事業の概要】

消防用設備の整備、強化を図るため、老朽化した防火水槽、消火栓の改修を行いました。また、行政区が所有する防火水槽の改修に要する経費に対して補助金を交付しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

防火水槽、消火栓の改修を行うと共に、行政区が所有する防火水槽の補修に要する経費を補助し、消防用設備を整備したことで、有事の際には迅速かつ効果的な活動ができる環境を構築することができました。

○有蓋防火水槽改修工事	1,287,000円
○その他（消防水利維持用管理原材料費等）	46,980円
○消火栓工事負担金	4,356,000円
○防火水槽補修費補助	2,210,000円
合計	7,899,980円

《防火水槽改修補助金交付地区》

- ・大川町東田代区（筒江地区）
- ・波多津町木場区（加倉地区）
- ・大川町川西区（構地区）
- ・大川町東田代区（田代地区）

大川町東田代地区（田代地区） 防火水槽改修状況

《改修前》



《改修後》



防火水槽のフェンスの老朽化・破損に伴う
フェンスの全面張替え

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
事務事業名	02	防災活動事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 防災危機管理課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,764	11,199	6,060		4,500	639	2,565	P. 304	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里市地域防災計画に基づき、国や県など関係機関との連携を図り、防災体制の充実に取り組みました。

【令和7年度における事務事業の成果】

自然災害の対策については、国の防災基本計画、県の地域防災計画の修正を踏まえた上で伊万里市地域防災計画の修正を行いました。

地区防災会活動の活性化と防災委員の防災意識の向上を図るため、防災・安心プランナーの柳原志保氏を講師として招いて防災講演会を開催したほか、地図を使って防災対策を検討する「災害図上訓練DIG」を黒川町、波多津町、南波多町で実施しました。

また、組立式トイレやポータブル蓄電池、電気自動車用外部給電器を整備し、避難所の生活環境改善に努めました。

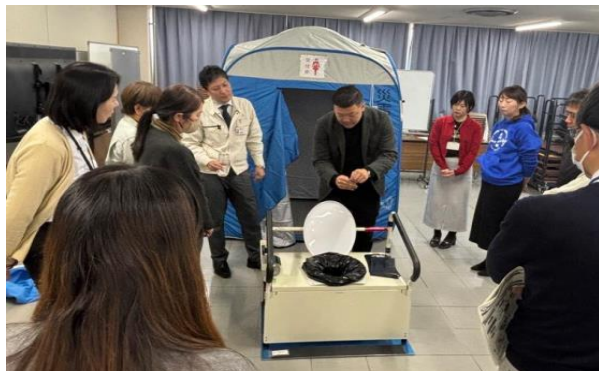
原子力災害の対策については、佐賀県原子力防災訓練において、武雄市への住民避難訓練等を実施し、関係機関の相互連携の強化と住民の防災意識の啓発に努めました。



・防災講演会の講演の様子
(地区防災会等 338名参加)



・災害図上訓練DIGの様子
(黒川町、波多津町、南波多町で実施)



・組立式トイレなどの設置方法
について説明を受ける市職員の様子



・原子力防災訓練における
一般住民避難訓練の様子
(山代町・東山代町・大川内町
の住民111名参加)

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
事務事業名	03	防災行政無線施設管理事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 防災危機管理課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 304
47,523	44,597	33,611	10,900		86	2,926		

【令和7年度における事務事業の概要】

災害時や緊急時に市民へ情報を迅速に伝達する防災行政無線施設の維持管理を行いました。

【市役所親局】



操作卓



J-ALERT
(全国瞬時警報システム)

【屋外拡声子局】



【令和7年度における事務事業の成果】

防災行政無線の適切な維持管理をはじめ、関係するシステム等の適切な運用を行い、防災体制の充実に努めました。

1. 委託料
保守点検業務委託、戸別受信機設置業務委託、全国瞬時警報システム更新業務委託
2. ASP利用料
防災行政無線及びJアラートと防災ネットあんあん、緊急速報メール、市ホームページ、LINE等のSNS、ケーブルテレビ、電話・FAX配信サービス、職員・駐在員連絡メール及び多言語配信サービスをシステム連携するための利用料
3. IP無線機利用料
市役所と町コミュニティセンター（黒川、波多津、南波多、大川、松浦）間の停電時における連絡用無線機の回線利用料
4. 防災ネットあんあん利用料
佐賀県が運用する防災ネットあんあんの県内市町が負担する利用料
5. 電気料
181局の電気料（中継局 1局、再送信局 2局、屋外拡声子局 178局）
6. 防災行政無線（固定局）電波利用料
親局 1局、中継局 1局、再送信局 2局、可搬型親局 1局 の電波利用料
7. 簡易無線電波利用料
市役所と地区・町コミュニティセンター（伊万里、牧島、大坪、立花、大川内、二里、東山代、山代）間の停電時における連絡用無線機の電波利用料

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	03	いじめ・教育相談事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,044	4,736	1,400			3,336	308	P. 310	

【令和7年度における事務事業の概要】

平成27年3月の伊万里市いじめの防止等に関する条例制定に伴い、いじめ防止対策を実効的に行うための専門機関として、市に伊万里市いじめ問題対策委員会を、全学校にいじめ対策委員会を設置しています。

教育相談の専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー5名を拠点校に配置し、全小中学校で巡回相談を行っており、不登校やいじめなど子どもや保護者が抱える悩みについての相談や診断等の適切なカウンセリングを行いました。

令和7年度は1日4～8時間、1か月に1～3日程度実施しました。

必要に応じ、いじめ防止等緊急スクールカウンセラーを派遣する等の支援を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

カウンセラーの助言を受けたことで学校に登校できるようになったなど、児童や保護者などの抱える問題を改善することができました。

○拠点校：伊万里小、大坪小、二里小、東山代小、南波多郷学館

・相談件数：345件

・相談人数：延べ 439人

また、些細なことでも早い段階から対応を行い、いじめに対して適切な指導をしたことで、解消に向かった事例もありました。

【スクールカウンセラー年度別相談件数】

年 度	相談件数
平成30年度	456件
令和元年度	459件
令和2年度	458件
令和3年度	408件
令和4年度	461件
令和5年度	458件
令和6年度	391件
令和7年度	345件

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	09	教科書購入事業	6つの まちづくり			02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
32,213	29,458			29,400	58	2,755	P. 312	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和7年度は、中学校の教科書改訂により教員用教科書・デジタル教科書を含む指導書の購入を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

デジタル教科書を主要教科で整備し、児童生徒の学習への興味や関心を高め、多くの資料や情報を素早く提供することができるようになったことで、その学力向上を図るとともに、電子黒板を効果的に活用することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	12	デジタル・シティズンシップ教育推進事業			6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,480	1,737			1,700	37	743	P. 312	

【令和7年度における事務事業の概要】

デジタル技術の体験を通じて、次世代を担う「デジタル・シティズンシップ」の教育推進を目的としています。

プログラミング教育の必修化に伴い、より実践的なプログラミング教育を推進するため、中学校及び義務教育学校後期課程の生徒を対象に、IT企業から外部講師を招き、プログラミングワークショップを開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

プログラミングワークショップでは、ロボット・ドローンプログラミング講座を中心に、デジタル技術の体験を通して生徒の興味関心を高め、ITリテラシーの向上を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

<ロボットプログラミング講座>



<ドローンプログラミング講座>



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事務事業名	01	小学校管理事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施 策	07	学校教育の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
262,077	245,093		17,000	37,767	190,326	16,984	P. 312	

【令和7年度における事務事業の概要】

小学校11校及び義務教育学校（前期）2校において、児童の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、日常的な施設の維持管理に要する経費と学校運営に必要な備品等の整備費用として245,093千円を支出しました。

令和7年5月1日現在

学校名	児童数	学級数	学校名	児童数	学級数	学校名	児童数	学級数
伊 万 里 小	501	23	黒 川 小	84	9	東 山 代 小	371	19
牧 島 小	72	8	波 多 津 小	80	8	山 代 東 小	90	9
大 坪 小	429	22	南波多郷学館 （前期課程）	100	8	山 代 西 小	38	6
立 花 小	522	21	東 陵 学 園 （前期課程）	180	10			
大 川 内 小	88	8	二 里 小	222	11	合 計	2,777	162

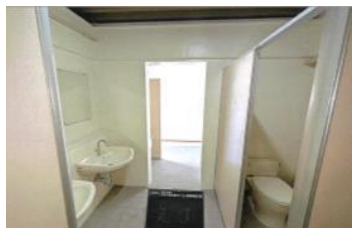
【令和7年度における事務事業の成果】

教材備品、図書備品等の購入・充実により学習環境の維持に努めるとともに、リース方式による校舎等の照明のLED化を拡大しました。

また、各学校施設の適正な維持・管理をはじめ、牧島小学校、立花小学校、黒川小学校、波多津小学校、山代東小学校、南波多郷学館のトイレ洋式化や立花小学校、牧島小学校、大川内小学校、黒川小学校の屋外トイレの改修工事を行うなど、児童の安心・安全の確保、学校施設環境の改善に努めました。

【主な工事】

- ・立花小学校外3校屋外トイレ改修工事
- ・山代東小学校外5校トイレ洋式化改修工事
- ・黒川小学校屋内運動場天井改修工事



※財源内訳の「その他」のうち32,900千円はふるさと応援基金繰入金

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事務事業名	03	小学校施設環境改善事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施 策	07	学校教育の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
252,936	175,131		131,500	43,600	31	77,805	P. 316	

【令和7年度における事務事業の概要】

児童が安心して利用できる快適で衛生的なトイレ環境の整備のため、伊万里小学校のトイレ改修（下水道接続及び校舎、体育館、屋外トイレの内部改修）を行いました。

また、大川内小学校の浄化槽改修（単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改修）の実施設計を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

老朽化した伊万里小学校トイレの洋式化等の改修及び下水道への接続工事が完了し、令和8年1月に供用を開始しました。今回の改修により、児童が安心して利用できる快適なトイレ環境を整備することができました。

また、令和8年度の大川内小学校の浄化槽改修工事に向けて、実施設計が完了しました。



※財源内訳の「その他」は、公共施設整備基金繰入金

※不用額は、令和8年度への繰越明許費64,427千円を含みます。

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	01	小学校遠距離児童通学支援事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
93,794	90,076	1,082		88,600	394	3,718	P. 316	

【令和7年度における事務事業の概要】

通学距離4km以上及び学校統合により遠距離通学となった児童に対し、定期券等の購入費用を補助するとともに、黒川小学校及び波多津小学校のスクールバス、南波多郷学館及び東山代小学校の通学用タクシー、さらに学校統合により新設された東陵学園前期課程のスクールバス及び通学用タクシーをそれぞれ運行しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

通学距離4km以上及び学校統合により遠距離通学となった児童13人の通学費補助、児童284人のスクールバス及び通学用タクシーの運行を通じて、保護者の費用負担の軽減を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	03	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業			6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
28,202	27,145	17			27,128	1,057	P. 316	

【令和7年度における事務事業の概要】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の経費の一部を援助しました。

また、翌年度（令和8年度）に入学予定で同じく就学困難な児童（新1年生）の保護者に対し、就学準備の経費として新入学学用品費を入学前に支給しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

要保護児童2人、準要保護児童418人（うち35人は令和8年度入学者）の保護者に対して、就学に係る費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、就学機会を確保することができました。

小学校就学援助率 (準要保護)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
割合 (%)	9.70	10.79	11.29	11.90	13.04	13.85
伊万里市の就学援助受給者数 (人)	308	342	345	353	374	383
児童数 (人)	3,176	3,171	3,057	2,967	2,868	2,765

新入学学用品費対象者及び市外学校除く（年間の実人数）

※市外就学者0人

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	04	小学校パソコン管理事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
72,517	71,967			400	71,567	550	P. 318	

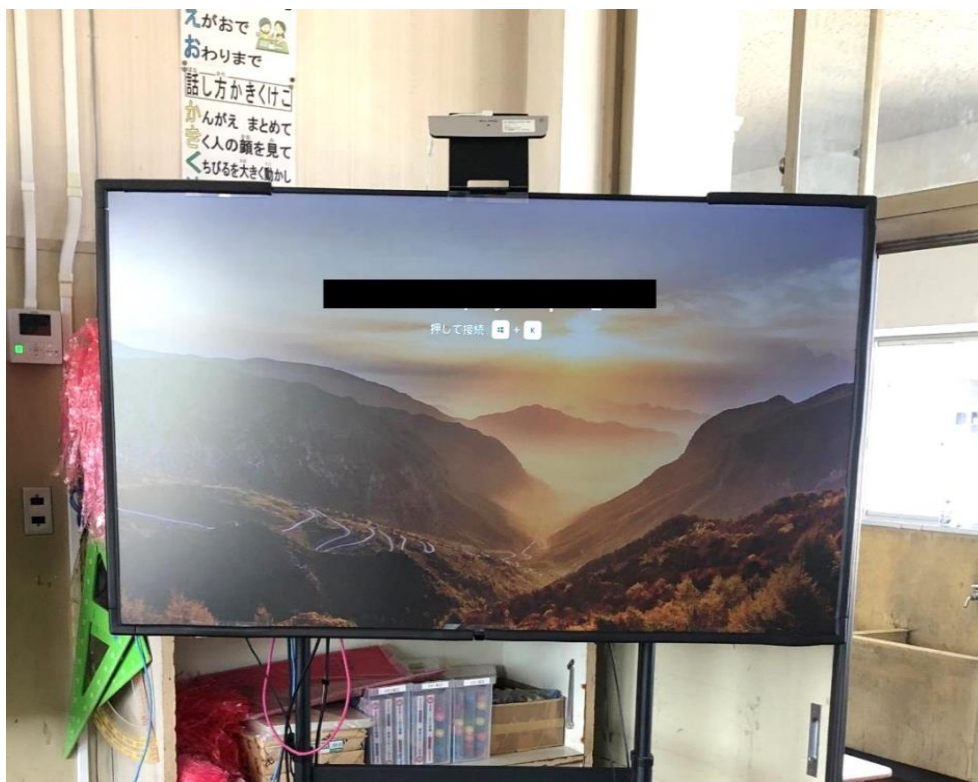
【令和7年度における事務事業の概要】

情報化社会に対応する能力を養うため、学習用タブレット（パソコン）や電子黒板等のICT機器のほか、教職員が日常的に使用する校務用パソコンを整備・更新するもので、令和7年度は電子黒板等のICT機器及び校務用パソコンを整備しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

経年劣化した電子黒板等を更新することで、学習指導要領で目標とされるICT機器を整備し、児童の学習活動の充実を図るとともに、教職員の業務負担軽減を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	05	市内企業見学事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施 策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 318	
1,119	662			600	62	457		

【令和7年度における事務事業の概要】

社会科で工業について学習する市内すべての小学5年生を対象に、市内企業の工場見学を実施することで、本市の製造業について学習し、興味・関心を持つことにより、将来の就職や定住の推進を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

実際に工場に出向き、従業員が行っている作業等の様子を説明を受けながら見学したり、商品の製作を行ったりすることで、教科書で学習する単元を楽しみながら学習をすることができました。また、現場で保護者等の働く姿を目の当たりにする貴重な機会となりました。

【工場見学受入企業】 株式会社かねは食品、IMARI株式会社
株式会社佐賀造船鉄工所、株式会社名村造船所
七ツ島産業株式会社、九州内田鍛工株式会社
株式会社宝山工業、昭和金属伊万里株式会社
株式会社キザクラ、株式会社伊万里鉄工所
株式会社オリオンセラミック、伊万里東洋株式会社
中国木材株式会社、テラサキ伊万里株式会社
スクレッティング株式会社、株式会社SUMCO
株式会社奈雅井、海上保安庁

【令和7年度訪問実績】 株式会社名村造船所(2校)
株式会社宝山工業(1校)
昭和金属伊万里株式会社(3校)
株式会社奈雅井(1校)
伊万里東洋株式会社(2校)
株式会社SUMCO(1校)
海上保安庁(2校)

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
事務事業名	01	東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業			6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課				施 策	07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
500,455	476,506		427,500	48,757	249	23,949	P. 318	

【令和7年度における事務事業の概要】

東山代小学校、東山代児童クラブ及び東山代コミュニティセンター複合施設の駐車場やグラウンド、フェンス等の屋外環境の整備と東山代小学校旧校舎等の解体工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和6年度に引き続き、建築工事及び屋外環境整備工事を行い、令和3年度から進めてきた東山代小学校、東山代児童クラブ及び東山代コミュニティセンター複合施設が完成し、児童が快適で安心して学習できる環境を整備することができました。また、複合施設のパンフレットを製作し、落成式を執り行いました。

このほか、令和8年度の旧滝野小中学校の解体工事に向けて、屋内運動場等の解体設計を行いました。

◆東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設 施設外観等



(全体進捗率100.0%)

工 事	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度割	28.1%	66.2%	5.7%

※財源内訳の「その他」のうち47,352千円は、公共施設整備基金繰入金

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事務事業名	01	中学校管理事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
110,707	103,756			40,292	63,464	6,951	P. 320	

【令和7年度における事務事業の概要】

中学校5校及び義務教育学校（後期）2校において、生徒の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、日常的な施設の維持管理に要する経費と学校運営に必要な備品等の整備費用として103,756千円を支出しました。

令和7年5月1日現在

学校名	生徒数	学級数	学校名	生徒数	学級数
伊 万 里 中	536	22	東 陵 学 園 (後期課程)	111	6
啓 成 中	289	13	国 見 中	284	12
青 嶺 中	95	5	山 代 中	89	6
南波多郷学館 (後期課程)	63	5	合 計	1,467	69

【令和7年度における事務事業の成果】

教材備品、図書備品等の購入・充実により学習環境の維持に努めるとともに、リース方式による校舎等の照明のLED化を拡大しました。

また、各学校施設の適正な維持・管理をはじめ、啓成中学校、国見中学校及び山代中学校のトイレ洋式化工事を行うなど、生徒の安心・安全の確保、学校施設環境の改善に努めました。

【主な工事】

- ・啓成中学校外2校トイレ洋式化改修工事
- ・伊万里中学校グラウンド雨水排水応急改善工事
- ・伊万里中学校プール給水管改修工事



※財源内訳の「その他」のうち39,000千円はふるさと応援基金繰入金

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	01	中学校遠距離生徒通学支援事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
37,926	37,621	2,586		34,500	535	305	P. 322	

【令和7年度における事務事業の概要】

通学距離6km以上及び学校統合により遠距離通学となった生徒に対し、定期券等の購入費用を補助するとともに、青嶺中学校のスクールバス及び国見中学校の通学用タクシー、さらに学校統合により新設された東陵学園後期課程の通学用タクシーを運行しました。

また、自転車で通学する要保護及び準要保護生徒に対し、ヘルメット購入費用を補助しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

通学距離6km以上及び学校統合により遠距離通学となる生徒7人に対して定期券・ガソリン代・自転車購入費を補助したほか、生徒47人に対してスクールバス・タクシーの運行を通じて、通学に係る費用の負担軽減を図ることができました。

また、自転車通学を行う要保護及び準用保護生徒4人に対し、ヘルメット購入に係る費用の補助を行い、通学に係る費用の保護者の負担の軽減を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	03	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業				6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 学校教育課				施 策	07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 322
20,446	19,278		22			19,256	1,168	

【令和7年度における事務事業の概要】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の経費の一部を援助しました。

また、翌年度（令和8年度）に入学予定で同じく就学困難な生徒（新1年生）の保護者に対し、就学準備の経費として新入学学用品費を入学前に支給しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

要保護生徒1人、準要保護生徒268人（うち66人は令和8年度入学者）の保護者に対して、就学に係る費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、就学機会を確保することができました。

中学校就学援助率 (準要保護)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
割合 (%)	13.28	14.00	13.41	13.13	12.48	13.68
伊万里市の就学援助受給者数 (人)	192	208	204	198	189	201
児童数 (人)	1,446	1,486	1,521	1,508	1,514	1,469

新入学学用品費対象者及び市外学校除く（年間の実人数）

※市外就学者1人

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	04	中学校パソコン管理事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
38,681	38,007			100	37,907	674	P. 322	

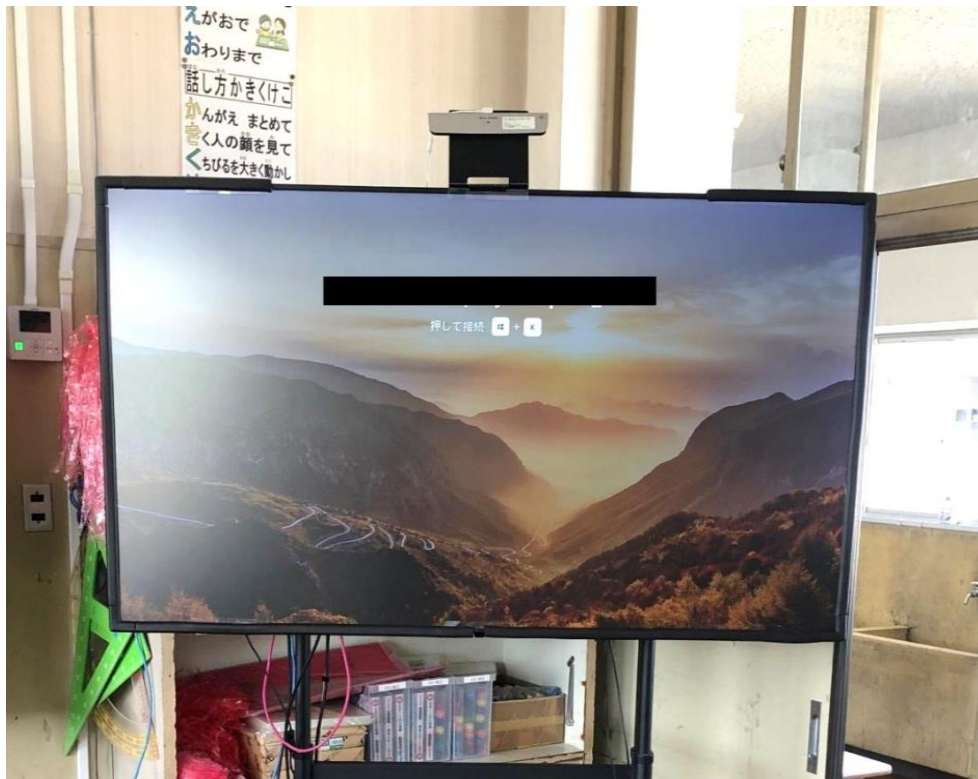
【令和7年度における事務事業の概要】

情報化社会に対応する能力を養うため、学習用タブレット（パソコン）や電子黒板等のICT機器のほか、教職員が日常的に使用する校務用パソコンを整備・更新するもので、令和7年度は電子黒板等のICT機器及び校務用パソコンを整備しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

経年劣化した電子黒板等を更新することで、学習指導要領で目標とされるICT機器を整備し、生徒の学習活動の充実を図るとともに、教職員の業務負担軽減を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	03	市美術展開催事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
170	170				170	0	P. 326	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民や市内クラブに所属している人等から創作意欲に溢れる作品を公募し、絵画、書、写真・工芸の部門別に「伊万里市美術展」を開催しました。

- 主催：市美術展実行委員会
(絵画2人、書4人、写真1人、工芸2人、計9人で組織)
市教育委員会
- 会場：市民センター 文化ギャラリー

【令和7年度における事務事業の成果】

市民の市美術展への関心は広がっており、出品者数・出品点数・入場者数ともに、昨年度の数を上回りました。

一般市民へ作品発表の場を提供するとともに、市民に美術鑑賞の機会を提供し、市民参加型の文化芸術の振興を図ることができました。

- 部門ごとの開催期日、出品数

・前期 (5/13～5/18) : 写真・工芸	出品数 写真 79点・工芸 51点
・中期 (5/20～5/25) : 絵画	出品数 52点
・後期 (5/27～6/ 1) : 書	出品数 290点 (一般56点、小中学生234点)
- 出品者数：355人
- 入場者数：延べ983人

過去の部門別出品点数

部門	絵画	書 (一般)	書 (学生)	写真	工芸	計	出品者数
H30	57	65	251	65	42	480	377
R元	47	66	250	70	46	479	379
R3	52	49	196	45	41	383	314
R4	45	31	170	45	42	333	262
R5	56	40	206	63	53	418	308
R6	70	38	228	62	42	440	340

※R2年度は中止

年度別入場者数 (延べ人数)

年度	H30	R元	R3	R4	R5	R6
人数	1, 333	1, 481	1, 071	952	1, 023	816

※R2年度は中止

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	08	放課後子ども教室開催事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 生涯学習課		施 策		09	青少年の健全育成の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
482	372	248			124	110	P. 326	

【令和7年度における事務事業の概要】

地域住民等の協力・参画を得ながら、文化・芸術の分野では門松づくりや茶道教室、休日図書館など、スポーツの分野では陸上教室やバスケットボール教室、リズムダンスなど、様々な学習や体験、交流の機会を提供する「放課後子ども教室」を開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

子どもたちの社会性、自主性、創造性を育むとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、子どもたちが安心して過ごせる環境（居場所）づくりを推進することができました。

○実施教室数等

8コミュニティセンター8教室

○実施内容（参加子ども人数）

- ・伊万里地区 お菓子作り、ミニ門松・凧作り、親子クッキング教室（69人）
- ・牧島地区 陸上教室、ミニ門松作り（317人）
- ・大坪地区 親子で手づくり教室、ボードゲーム、親子料理教室（42人）
- ・立花地区 リズムダンス、茶道教室、鬼火たき、節分行事（273人）
- ・大川内地区 茶道教室（68人）
- ・黒川地区 休日図書館（95人）
- ・東山代地区 しめ縄作り（28人）
- ・山代地区 バスケットボール教室、料理教室、体験教室（277人）

○参加子ども人数

延べ 1,169人



お菓子作り（伊万里）



茶道教室（大川内）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	09	地域学校協働活動推進事業	6つの まちづくり			02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		09	青少年の健全育成の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 326	
377	205	136			69	172		

【令和7年度における事務事業の概要】

地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指し、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を円滑に進めるため、「地域学校協働活動推進員」を全小学校区に配置しました。

○地域学校協働活動推進員

14名（小学校毎に1名 ※東陵学園は旧大川小学校区・旧松浦小学校区で各1名）

○地域学校協働活動推進員協議会

R7. 8. 27、R8. 2. 12開催

【令和7年度における事務事業の成果】

学校と地域が相互に連携・協働し、「地域学校協働活動」を円滑に進めることができ、「学校を核とした地域づくり」を推進することができました。

○活動実施小学校区数

10小学校区

○地域学校協働活動推進員活動実績

計 146. 5時間

○協働活動サポーター活動実績

計 48. 75時間

○主な活動内容

- ・伊万里小学校： おくんち学習会
- ・牧島小学校： 海岸清掃、福祉体験学習
- ・大坪小学校： 朝の読み語り活動
- ・立花小学校： 入試用模擬面接面接官
- ・大川内小学校： 田んぼの学校
- ・波多津小学校： 課外授業（地域を学ぶ）、はたらく人プロジェクト
- ・南波多郷学館： 子ども教室、川柳教室、登下校見守り
- ・東陵学園/松浦： 松浦町の地域紹介
- ・二里小学校： 下校時子ども見守り隊
- ・山代東小学校： 職業講話、防災講習

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	12	同和問題講演会開催事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		11	人権教育と啓発の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
592	557	540			17	35	P. 328	

【令和7年度における事務事業の概要】

同和問題に対する市民の意識高揚を図るため、8月の同和問題啓発強調月間において同和問題講演会を開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

同和問題講演会を実施し、市民への同和教育の推進・向上に努めることができました。

- 期 日 8月26日（火）
- 会 場 市民センター文化ホール
- 講 師 角岡 伸彦 氏（フリーライター）
- テーマ 「これからの部落問題」
- 参加者 250人



同和問題講演会の様子

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	13	同和教育集会所管理運営事業				6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 生涯学習課				施 策	11	人権教育と啓発の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 328
2,180	2,104	542			1,562	76		

【令和7年度における事務事業の概要】

同和問題解決の拠点施設である同和教育集会所の管理運営を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

人権啓発交流事業「粘土・手芸教室」「料理教室」を実施するなど、市民への同和教育の推進・向上に努めることができました。

	施設利用者数
令和 3年度	635
令和 4年度	647
令和 5年度	710
令和 6年度	641
令和 7年度	672



粘土・手芸教室



同和問題研修会



料理教室

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	15	社会人権・同和教育団体支援事業	6つのまちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 生涯学習課		施 策		11	人権教育と啓発の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,440	1,440	536			904	0	P. 330	

【令和7年度における事務事業の概要】

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決を図るため、「市人権・同和教育推進協議会」と協働し、地域に密着した教育・啓発を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

各種研修講座を開催し、市民の人権意識の向上に努めることができました。

事業名	実施回数		参加者数	
	R6	R7	R6	R7
指導者育成講座	7	7	240	273
地区巡回講座	44	36	856	732
PTA等研修講座	22	22	2,157	2,744
企業・事業所研修講座	15	17	1,049	1,059
住民啓発事業	88	91	6,381	4,117
計	176	173	10,683	8,925



P T A 研修



地区巡回講座

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	18	カブトガニ保護促進事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		12	文化財の保護	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1, 896	1, 896			1, 800	96	0	P. 332	

【令和7年度における事務事業の概要】

カブトガニの保護活動を充実させるため、その活動の拠点施設である「伊万里湾カブトガニの館」を運営する『牧島のカブトガニとホテルを育てる会』に対し、施設運営費の補助金として1,604千円を支出しました。

ほかに、カブトガニ研究調査業務委託として『佐賀県立伊万里高等学校理化・生物部』に対し16千円を、伊万里市カブトガニを守る会補助金として『伊万里市カブトガニを守る会』に対し41千円を支出しました。



伊万里湾カブトガニの館

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度の伊万里湾カブトガニの館の入館者数は4,320名でした。（過去3年間の平均入館者数4,065名）また、カブトガニの館にあるカブトガニ飼育用水槽のポンプが故障したため、急遽交換を行いました。

伊万里市カブトガニを守る会を中心に、カブトガニの産卵地清掃を行いました。ボランティアの参加を含め、延べ約60名の参加がありました。今回の清掃では、2トントラック2台分のゴミを回収することができました。

「カブトガニの産卵を観る会」を開催し、約80名の参加がありました。当日は、伊万里高校理化・生物部によるカブトガニの解説が行われ、参加者の方々は興味深げに耳を傾けていました。また、観る会と同日に、カブトガニ増殖のためにカブトガニの館や伊万里高校、牧島小学校で約1年間飼育した幼生約370匹を放流しました。幼生の飼育については、令和7年12月に牧島小学校と青嶺中学校へ幼生を引き渡し、飼育しています。

カブトガニの産卵つがい数が減少傾向にあることから、伊万里湾内におけるカブトガニの産卵状況を再確認するため、一斉調査を実施したところ、多々良海岸周辺に、最も多くカブトガニが産卵に来ていることが分かりました。この結果は、20年前の調査結果と同様であり、近年の減少の要因の一つとして想定されていた産卵地の分散は確認されませんでした。そのため、今年も調査を継続し、伊万里湾内の産卵状況の経過観察を行い、今後の保護活動へ活かしていきたいと考えています。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



産卵を観る会 伊高理化・生物部解説の様子



幼生放流の様子

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	20	史跡大川内鍋島窯跡学術調査事業				6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 生涯学習課					施 策	12	文化財の保護
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 332
1,319		1,302	910		300	92	17	

【令和7年度における事務事業の概要】

史跡大川内鍋島窯跡の将来的な保存・整備・活用を図り、地域活性化に資するため、平成26年度から国県の補助金を活用し遺構の範囲や性格、歴史的変遷を確認する発掘調査を実施しています。

令和7年度は、日峯社下窯跡の発掘調査を行い、令和8年3月24日に調査指導会議を開催しました。



発掘調査 全景

【令和7年度における事務事業の成果】

日峯社下窯跡の燃焼室から第1～3焼成室までの西側平坦面における作業段や通路、物原の有無及び堆積状況を確認するためにトレンチを3か所設定し、発掘調査を行いました。

調査の結果、トレンチ1で過去の調査で確認されていなかった物原層が、わずかに残っていることが分かりました。また、トレンチ1と2の南側（第2・3焼成室西側）は、過去の造成により既に大きく削平されていることが分かりました。また、窯作業時の旧表土や、作業用通路もしくは作業場として使用されていたと考えられる層が、トレンチ1～3の北側（燃焼室、第1焼成室西側）で確認されました。さらに、トレンチ3の南側では、窯の作業中に造成されたと考えられる平坦面を確認しました。これらの成果は、今後の史跡整備の基礎資料として活用します。

調査指導会議では、今回の調査結果をふまえ、作業後の層から出土した遺物の年代から、トレンチ1と2の南側の削平時点を明らかにするべきであること、窯作業時の遺物と江戸後期の遺物が出土しており、江戸中期の遺物が出土しないことは、重要であるなどの指摘がありました。

また、発掘調査の現地を視察し、トレンチ3の南側で確認された平坦面について、何のための平坦面なのか明らかにするため、来年度以降、トレンチ3を南側と東側に拡張して発掘調査を行い平坦面の範囲、石垣やトレンチ1、2の削平面との関係を確認するべきなどの指導を受けました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



調査指導会議



調査指導会議 現地視察

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	21	腰岳遺跡群学術調査事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		12	文化財の保護	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
716	673	470			203	43	P. 334	

【令和7年度における事務事業の概要】

日本有数の黒曜石原産地である腰岳の文化的な保護を目的とした事業です。令和7年度は令和6年度に引き続き、過去に実施した調査の出土遺物の再整理作業を行いました。また、昨年度の委員会議で意見があった腰岳産黒曜石の基準原石試料を作成しました。

これらの成果報告と指導助言を受けるため、4回目の有識者らによる調査指導会議を開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年11月27・28日に調査指導会議を開催し、事業内容を報告しました。会議では、総括報告書の章立て（案）や、再整理作業で作成した遺物の分布図を提示しました。

作成した分布図から遺物の集中する範囲が確認できるため、今後はその範囲となるグリッドを分類作業の対象とすることや、また、器種や風化度だけでなく、旧石器時代の石器や黒曜石以外の石材の有無についても確認するよう指導を受けました。

基準原石試料の作成にあたって、材料となる原石採取を28日に実施しました。採取地は、腰岳の地表面に黒曜石が露出している「露頭」付近とし、見た目から混入物が少ないものを14点採取しました。それらを再度確認した結果、14点のうち11点を基準試料の材料としました。

令和8年2月17日に宮坂氏との個別協議を行いました。総括報告書については「遺跡をどう評価するか」を意識して作成すること、文化庁・県とも綿密に協議しながら進めていくことが必要であると指導を受けました。



鈴桶遺跡出土遺物 再整理作業



第4回調査指導会議



基準原石試料 原石採取（腰岳）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	25	前田家住宅庭園調査事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策	12	文化財の保護		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
459	442	0	0	0	442	17	P. 336	

【令和7年度における事務事業の概要】

前田家住宅は主屋、東の蔵、西の蔵、北の蔵など、計6戸の建物が文化財登録されています。

庭園は主屋の南側の表庭と北側の裏庭があり、表庭には湾曲する水路が造られ、その水路は裏庭に導かれ、生活用水として使われています。一つの水系で二つの意味合いを持っており、また庄屋家屋の庭園として、数少ない貴重なものですが、指定や登録などの法的な保護がなされていないことから、将来にわたって保護していくため、文化財的及び歴史的な価値を明らかにし、これらをもとに法的な保護措置を検討します。

令和7年度は、水路の一部を発掘し、また庭園配置図を作成しました。さらに、文献資料調査として大正8年(1919)の写真記録を確認しました。

令和8年度は、さらに文献調査を進めて調査報告をまとめ、所有者と協議し、適切な保護措置を決定します。



表庭 近景



発掘調査 状況

【令和7年度における事務事業の成果】

水路部分は昭和42年(1967)の水害で土砂が流れ込んだ状態となっており、埋土状況と床面を確認するため23か所のトレンチ(試掘坑)を設定し掘り下げを行いました。その結果、水路は平均約40cm程度埋まっていることを確認し、また、表庭の水路の床面には白色の小石が敷き詰められていることを確認しました。

また、基礎資料となる庭園全体について樹木を含めた配置図を作成しました。

さらに、文献資料調査として前田家関係者が所有する古写真を調査し、大正8年(1919)の庭園が写っている写真を確認しました。これらの写真から庭園の旧状が確認できました。特に現存するコンクリート製灯籠が写真に写っており、佐賀県内のコンクリート造建築の初期段階におけるコンクリート製品として特筆すべきものです。

調査指導会議では、調査方法や庭園配置図の書き方、樹木同定などの指導を受けました。



トレンチ3 完掘状況



調査指導 状況

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
事務事業名	02	青少年相談事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施 策	09		青少年の健全育成の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,842		1,834				1,834	8	P. 336

【令和7年度における事務事業の概要】

青少年相談室を設置し、青少年や保護者等からの悩み事の相談に対応しました。

- 相談業務委託先：青少年なやみ相談つくしの会（教職経験者等7人）
- 開設日時：土・日・祝日、年末年始休日を除く、月曜日から金曜日の9:00～17:00

【令和7年度における事務事業の成果】

青少年や保護者等が抱える悩みに、相談者が気軽に来所または電話により相談できる体制・環境を整え、青少年センターの相談機能を充実させることができました。

- 年間相談件数：158件
（内訳 学校生活11件、交友関係20件、問題行動0件、家庭生活8件、その他119件）
- 青少年相談室案内カードの配付
小学1年生から高校3年生までの全児童、生徒

過去5年の相談件数

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
件 数	153	111	157	157	134

相談内容の内訳

	学校生活	交友	問題行動	家庭生活	その他	計
R2	112	5	0	7	29	153
R3	10	16	0	5	80	111
R4	22	17	0	29	89	157
R5	11	8	0	9	129	157
R6	10	9	0	10	105	134

案内カード

一人で悩まず電話してみよう

(0955) 22-7867

せいしやうねんそうだんしつ 青少年相談室

朝9:00～夕方5:00 (月～金)

なやむな

- ◆ 名前は言わなくてもいいよ。
- ◆ ひみつは守るよ。
- ◆ いやなこと・くやしいこと・こまったことがあったら電話してね。
- ◆ 友だちや家ぞくのこと、学校のことなど、なんでも話していいよ。



学校や家庭の中でのいろんな悩みや不安をかかえている子どもたちや保護者の相談に応じます。

〒848-0045
伊万里市松島町73-1 生涯学習センター内
伊万里市青少年センター

青少年相談室

TEL 0955-22-7867

電話相談・面接相談どちらでもいいです。
受付 午前9時～午後5時 (月～金曜日)



款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
事務事業名	03	青少年育成市民会議支援事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 生涯学習課				施 策	09	青少年の健全育成の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
400	400				400	0	P. 336	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民が一丸となって次代を担う青少年の健全育成を図るために組織された「伊万里市青少年育成市民会議」に対して、事業費補助を行うとともに、非行防止パトロール等の実施、青少年育成関係団体の組織強化・活動支援を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

○「伊万里市青少年育成市民会議」の事業
「伊万里サマーキャンプ」は物価高騰等による経費の増大等から、令和7年度は休止し、令和8年度以降の開催形態等について改めて協議することとなりましたが、引き続き各町青少年育成町民会議や関係団体の取組に対する支援を行い、地域の青少年育成活動を促進することができました。
また、非行防止活動については、全国強調月間にあわせ、広報誌や市ホームページに掲載し啓発するとともに、定期巡回パトロールや地域環境点検等を実施し、青少年の健全育成に努めました。

[主な支援内容]

- ・各町民会議交付金
 - ・青少年団体連絡協議会交付金
 - ・サマーキャンプ（休止）
 - ・加盟団体等事業費支援費
（社会を明るくする運動、子ども110番のぼり旗作成費用）
 - ・子ども話し方大会後援（市子ども会連合会主催）
- 「伊万里市青少年団体連絡協議会」の事業
「チャレンジ『Day』キャンプ」、「スタミナ焼肉オリエンテーリング」の2事業を実施しました。

募集チラシ



募集内容
期 間：令和7年8月4日（月）～8月15日（金）
定 員：7組（先着順）
対 象：市内在住の小学4年生～高校生を含むグループ（ただし、18歳以上の引率者1名以上必要）
参加費：1,000円（1人あたり）※当日徴収
会 場：イマリンビーチ・いまり夢みさ公園（瀬川町）

活動内容
・カヌー体験
・野外クッキング など

申込方法
2次完コードより申し込み

注意事項
※18歳未満の参加は認められませんが、安全面を考慮しカヌーには参加できません。
※天候により、活動内容・活動日時を変更する場合があります。雨天決行はできません。

主 催：伊万里市青少年団体連絡協議会
伊万里市教育委員会
後 援：伊万里市青少年育成市民会議

問合せ
伊万里市青少年団体連絡協議会事務局
（伊万里市青少年センター内）
電 話：0955-22-1226

参加人数 2名



第36回
スタミナ焼肉
オリエンテーリング

グループの仲間とともに
クリアを目指せ！！

コースも多岐にわたります
ゲームクリア
ゲットした賞品
お楽しみ品もたくさん

2026.3.22日 9:00-13:30
in 都川内森林公園

☆募集内容
対象：市内在住の小・中学生を含む1組3、4人のグループ
※ただし、18歳以上の引率者1名以上の参加が必要
参加費：3,000円（1組あたり）※当日徴収
募集期間：令和8年2月9日（月）～2月20日（金）※先着順

【お問い合わせ】
伊万里市青少年団体連絡協議会事務局
☎：0955-22-1262（直通）
✉：seishounen@city.imari.lg.jp

伊万里市青少年センター内
伊万里市青少年センター内

参加人数 131名

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	01	図書館管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策		08	生涯学習の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
63,819	63,660				63,660	159	P. 338	

【令和7年度における事務事業の概要】

施設の維持管理を行いました。令和7年度においては、屋根に設置されたトップライト及び屋根部分からの雨漏りについて補修を実施しました。さらに、のぼりがまの部屋内の階段状席に、安全対策として手摺を設置しました。

また、事業7年目となる西九州させば広域都市圏連携事業では、域内の8つの公共図書館を巡回して相互の図書館資料を運搬する配本事業と、5つの図書館で職員のスキルアップを図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年7月に開館30周年を迎えることができました。施設利用については、展示コーナー等の利用日数は延べ275日、図書館が主催した行事の参加者は3,114人、市民が主体となって行った会議や研修会などの参加者は5,979人と、多く利用されました。

西九州させば広域圏連携事業では、年間24回の配本車の巡回があり、当館では14冊の配送を依頼し、参加図書館との相互貸借を行いました。



▲雨漏り補修の様子



▲のぼりがまの部屋の手摺

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	02	図書館資料収集事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 市民図書館			施 策	08		生涯学習の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,000		16,966			16,900	66	34	P. 340

【令和7年度における事務事業の概要】

令和7年度は図書館資料として、新たに本館用図書を5,388冊、自動車図書館ぶっくん用に644冊、雑誌1,170冊と視聴覚資料115点、新聞8紙を購入しました。

また、専門の情報を入手できる有料のデータベースを6件契約しました。

【有料データベース】

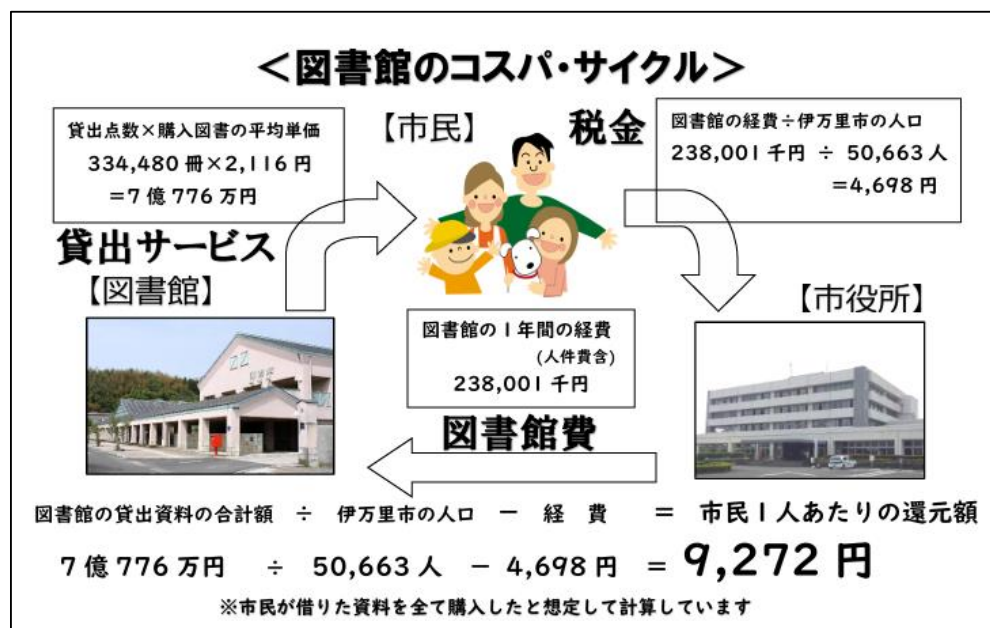
- ①D1-Law（現行法規・判例体系データベース）
- ②日経テレコン21（ビジネス情報データベース）
- ③ジャパンナレッジ（百科事典データベース）
- ④ルーラル電子図書館（農業系データベース）
- ⑤佐賀新聞データベース（佐賀新聞記事データベース）
- ⑥DATA SALAD（九州経済調査協会 経済データベース）

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度における市民図書館の利用状況は、個人登録者48,626人、団体登録1,441団体、利用人数71,007人、貸出点数334,480点となり、前年度と比較し上昇しています。さらに、調査相談（レファレンス）は10,898件となり、前年度（7,824件）と比較して39%増加しています。利用者の多様な課題解決を支援する情報提供機能が着実に活用され、知識や情報の拠点として図書館の役割が一層発揮されました。

また、予約受付件数は14,675件、うちインターネットによる予約は12,543件と予約全体の85.5%を占め、図書館ホームページを利用した予約は、今後も増加すると見込まれます。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



▲図書館で借りられた本について費用対効果を検証

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	03	ブックスタート事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策		08	生涯学習の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
326	325			325	0	1	P. 342	

【令和7年度における事務事業の概要】

ブックスタート事業は、絵本を通じた親子の絆づくりの趣旨を保護者に説明したうえで、4冊の絵本の中から1冊を選んでいただき、その絵本をプレゼントする事業です。ボランティアや図書館職員が赤ちゃんに保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本を介して親子がふれあうきっかけづくりや、家庭での読み聞かせの大切さを伝えています。

また、ブックスタートが伊万里市で始まってから20周年を記念し、講演会を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度は市民図書館の子どもコーナーを会場にし、88人の赤ちゃんに読み語りを実施しました。また、都合が合わなかった方には別の日に来館してもらい、37人の赤ちゃんにそれぞれ絵本1冊とアドバイスブックを手渡しました。

ブックスタート20周年講演会では、鳥の巣研究でも有名な絵本作家を招き、80人の親子が実際の鳥の巣を見て、命の大切さや親子の絆の大切さを学びました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



▲ブックスタートに来られなかった方には、絵本を手渡す



▲ブックスタート20周年講演会では、本物の鳥の巣を子どもたちに披露

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	04	家読推進事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策	08	生涯学習の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,315	973	758			215	342	P. 342	

【令和7年度における事務事業の概要】

第10回「伊万里市民図書館・学校図書館を使った調べる学習コンクール」を開催しました。また、出版社の編集者を招いて「紙芝居と出会いなおす」と題し、うちどく推進講演会を開催しました。

文科省より「図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業」の委託を受け、地域住民等を対象に読書意欲の醸成をするためワークショップ等を開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

図書館を使った調べる学習コンクールでは、市内の小学校から149点の応募があり、入賞作品（15点、15人）を表彰するとともに、最優秀賞の2点を全国コンクールへ推薦しました。その2点とも佳作に入賞しました。

うちどく推進講演会では、紙芝居の意義、演じ方や伝え方を学び、家族で読みあううちどくの役割を再確認しました。

委託事業においては、地域共生社会の実現に向けた読書を通じたまちづくりのモデル事業として、以下の取組を実施し、全部で214人の参加がありました。

- ①えほんでまなぶ日本
- ②AIを使った手作り絵本ワークショップ
- ③小学校とコミュニティセンターの複合施設で「図書館まつり」
- ④大人の読書フェス「ジャンル別語り場サロン」



▲調べる学習コンクール入賞者の表彰式を図書館ホールにて実施



▲AIを使った手作り絵本ワークショップの様子

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	05	図書館改修事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策	08	生涯学習の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
772	411			400	11	361	P. 342	

【令和7年度における事務事業の概要】

カーボンニュートラルライブラリーの実現のため、市民図書館の南の庭せせらぎに設置されている、ポンプの改修に伴う設計業務を委託しました。

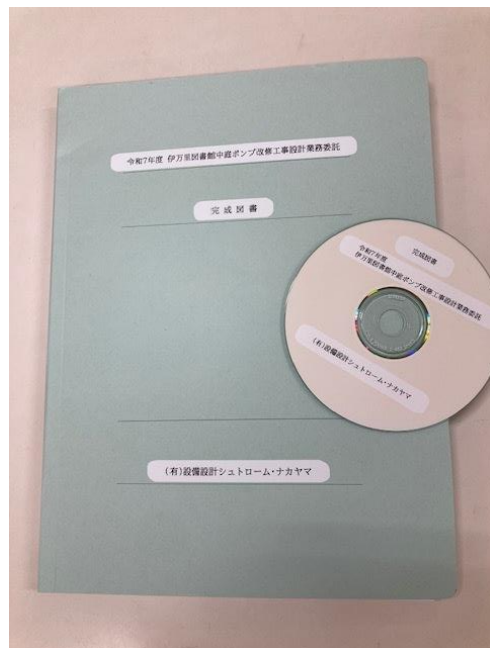
【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度に、中庭ポンプ改修工事設計業務委託を行いました。これは故障のため、長年せせらぎが流れていない中庭のポンプの改修設計です。今後のカーボンニュートラルライブラリーの方向性について検討を行うことができました。

※財源内訳の「その他」は、公共施設整備基金繰入金



▲既設深井戸ポンプの調査



▲中庭ポンプ改修工事設計業務委託 報告書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	06	図書館開館 3 0 周年記念事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策		08	生涯学習の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
559	517			500	17	42	P. 342	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和7年度は、開館30周年を記念し「開館30周年記念 図書館伊万里塾」を開催しました。開催にあたっては、図書館フレンズいまりと協働し、図書館のある心豊かな生活をととして「生活の文化化」の実現に向け、新たな読書と学びの場を提供しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

「開館30周年記念 図書館伊万里塾」は、5回の連続講座で開催し、小説家や大学教授、アナウンサーなどの多彩な講師を迎え、全部で497人の参加がありました。

- ・第1回 開館30周年図書館☆(ほし)まつりイベント
かたろう！これからの「ライブラリ」
青山学院大学 小田光宏さん・大谷康晴さん
- ・第2回 経験ゼロからのオヤジの挑戦！「ラ・カンパネラ」 徳永義昭さん
- ・第3回 読書で広がる世界 小野正嗣さん
- ・第4回 朗読はたのしい！～心も体も目覚める魔法～ 山田敦子さん
- ・第5回 ※ブックスタート20周年記念事業
絵本と鳥の巣のふしぎ 鈴木まもるさん

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



▲第2回目の講師徳永さんによるピアノ演奏



▲第3回目の講師小野さんの講演の様子

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	07	図書館改修事業（繰越明許）			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策		08	生涯学習の推進	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
87,483	61,259		55,100	6,100	59	26,224	P. 342	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民図書館が令和7年7月に開館30周年を迎えたことから、これまで培ってきた市民との協働や知の拠点としてのポテンシャルを活かし、環境を始めとしたSDGsの考えを学ぶ新たな機能を盛り込むことで、より良い図書館を目指しています。これまで公共施設の老朽化を踏まえた脱炭素化を図るため、照明設備LED化や空調設備の省エネ機器の導入を行いました。

令和7年度は、公共施設への再生エネルギーの先駆けとして、太陽光発電設備（カーポート型のソーラーパネル）を導入しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

太陽光発電設備（カーポート型のソーラーパネル）を設置し、再生可能エネルギーを活用することで、環境負荷の軽減を図ることができ、電気代の削減にもつながっています。また、くつろぎコーナーにデジタルサイネージを設置し、発電状況を来館者にお知らせしています。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



▲太陽光発電設備（カーポート型のソーラーパネル）（第2駐車場設置）



▲デジタルサイネージ（くつろぎコーナー設置）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	歴史民俗資料館費
事務事業名	01	歴史民俗資料館管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		12	文化財の保護	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,224	5,508		0	5,308	200	2,716	P. 342	

【令和7年度における事務事業の概要】

歴史民俗資料館では、伊万里市の歴史や文化、自然を紹介する常設展に加え、企画展「空から見た洞窟遺跡展」を実施しました。今回は伊万里市民図書館展示室での共同開催を行いました。

「空から見た洞窟遺跡展」は、佐世保市教育委員会と岡山理科大学の共同主催によるもので、伊万里市はそのパートナー館のうちの1つとして、令和7年4月26日から6月22日まで巡回展を行いました。

歴史民俗資料館では白蛇山岩陰遺跡や源平岩洞穴遺跡、有田町の中尾岳（盗人岩）等の出土品や航空写真のパネルを、市民図書館展示室では佐世保市や東九州に位置する洞窟遺跡についてのパネルや関連図書を展示しました。

また、小、中、高校生に伊万里の良さを知ってもらい、伊万里に住んでいることに誇りを持ってもらうよう、出前講座や見学講座に積極的に取り組みました。



【歴史民俗資料館 企画展入口の様子】



【歴史民俗資料館 企画展 出土品の展示】



【市民図書館 企画展の様子】



【見学講座】

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度の入館者数は1,660人を数え、伊万里市民を中心に郷土に対する理解を深めることができました。

また、出前講座、見学講座も年間13回実施し、小、中、高校生を中心に伊万里のすばらしさを伝えることができました。

※財源内訳の「その他」のうち5,300千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	歴史民俗資料館費
事務事業名	02	陶器商家資料館管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		12	文化財の保護	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,738	1,710			1,700	10	28	P. 344	

【令和7年度における事務事業の概要】

陶器商家資料館では、市重要文化財の旧犬塚家住宅である建物の公開と併せて「古伊万里」などの古陶磁器や商家に関する文書や調度品などの展示を行いました。

また、6枚の説明パネルを設置し、展示物や陶器商人の歴史等について解説しています。

1階の展示室や2階の座敷等に担当が案内し、建物の造りや展示物についての説明を行い、陶器商人の暮らしや商売の様々な工夫について、来館者の皆様に分かりやすく説明を行っています。



【1階 板の間(展示室)】



【1階 説明パネル】



【2階 座敷】



【外観と丸駒の看板】

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度の入館者数は3,173人を数え、市内外からの来訪者へ、本市のやきもの文化や商人文化に関する理解を深めるとともに、市街地観光に貢献しました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	歴史民俗資料館費
事務事業名	03	鍋島ギャラリー一管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		12	文化財の保護	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,384	2,344			2,333	11	40	P. 344	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里・鍋島ギャラリーでは、市内外からの来館者へ、鍋島焼や古伊万里の歴史、伝統文化に対する理解を深めてもらうために、所蔵する優品の常設企画展を開催しました。

また、来館者の皆様が、古伊万里や鍋島焼について興味を持ち、理解を深めてもらうために、説明動画を設置しています。

販売している「伊万里・鍋島ギャラリー所蔵品図録」や「工藤コレクション」、「ポストカード」の売り上げも増加しています。

☆展示の内容

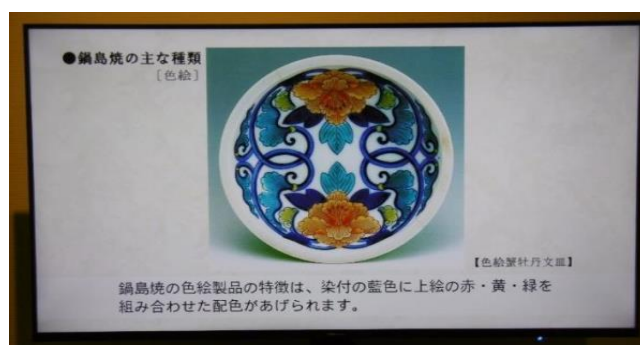
「鍋島・古伊万里展 美しいうつわたち」 11月12日～ 4月13日

「鍋島展 鍋島焼の変遷」 4月22日～12月10日

「鍋島・古伊万里展 青磁・染付・色絵の世界」 12月25日～ 6月28日



【展示室内の様子】



【説明動画】



【所蔵品図録】

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度の来館者数は7,209人を数え、市内外からの来館者へ鍋島焼や古伊万里の歴史、伝統文化に対する理解を深めてもらうとともに、市街地観光に貢献しました。

入館者数が7,000人を超えたのは開館以来初めてで、図録やグッズの売り上げも好評でした。(総売上 R6→88,250円 R7→132,650円)

また、市内の小学校を中心に団体に訪れる学校や施設が増え(R6→7団体 R7→11団体)、実際のやきものの見学や説明を通して伊万里のすばらしさを伝えることができました。

※財源内訳の「その他」のうち2,200千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	01	保健体育総務事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策	10	文化芸術・スポーツの振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,689	2,479				2,479	210	P. 344	

【令和7年度における事務事業の概要】

スポーツ基本法に基づき市内各町、地区にスポーツ推進委員を配置するとともに、各町でのニュースポーツ講習会を支援する体力増進指導員を配置し、市民のスポーツへの関心や参加意欲の更なる高揚を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

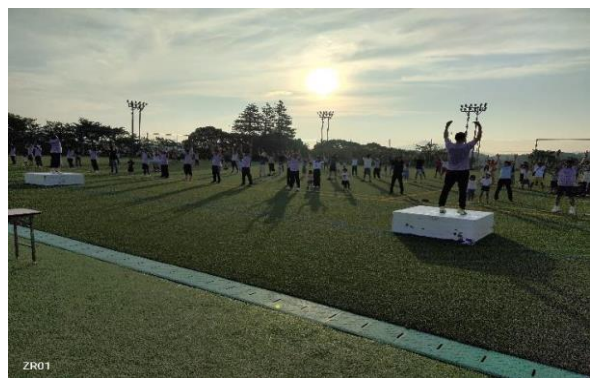
①スポーツ推進委員

各町3名ずつ計39名にスポーツ推進委員を委嘱し、毎月の研修会を行うなど各種スポーツの見識を深め指導技術を向上するとともに、ラジオ体操会やソフトバレーボール大会を開催するなど、市民の健康づくり、体力づくりに寄与することができました。

②伊万里市スポーツ推進審議会

関係団体の代表者や学識経験者により組織される「伊万里市スポーツ推進審議会」において、令和7年度事業報告や令和8年度社会体育についての計画、予算等について審議しました。

【ラジオ体操会】



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	02	ニュースポーツ大会開催事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
110	86				86	24	P. 346	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民が気軽にスポーツを楽しみ、心身の健康を維持する機会を創出するため、ニュースポーツ大会を開催するとともに、秋と春にはスポーツの楽しさに触れる機会を創出するため、年少児から小学生を対象とした伊万里っ子キッズスポーツフェスティバルを開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

市民がスポーツの楽しさを味わいながら、仲間意識を醸成し健康を維持する生涯スポーツを推進することができました。

大会名	参加チーム数等	参加者数
第28回市民グラウンド・ゴルフ大会	60チーム	351人
第19回市民ソフトバレーボール大会	30チーム	148人
第38回市長杯争奪市民ゲートボール大会	9チーム	59人
伊万里スポーツデイ（第14回市民ペタンク大会）	15チーム	54人
（第33回伊万里っ子・キッズスポーツフェスティバル）	ベースボール・ ホッケー・ サッカー	64人
伊万里スプリングスポーツデイ（第2回市民モルック大会）	12チーム	53人
（第34回伊万里っ子・キッズスポーツフェスティバル）	ラグビー・ ホッケー・ バスケット	63人



第14回市民ペタンク大会

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	03	競技スポーツ大会開催事業	6つの まちづくり			02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
564	553				553	11	P. 346	

【令和7年度における事務事業の概要】

競技スポーツの普及と競技力向上を図るため、各競技団体と連携し、野球やソフトボール等の競技スポーツ大会を開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

各種大会の開催により、競技人口の拡大と競技力の向上を図ることができました。

大会名	参加チーム数等	優勝チーム
第53回伊万里市民軟式野球大会	13チーム	森石材工業クエスチョンズ
第48回市長旗争奪高等学校野球大会	4校（春季）	有田工業高校
	4校（秋季）	伊万里実業高校
第61回国見台陸上競技選手権大会	延べ1,805人	
第52回市民早朝ソフトボール大会	一部 8チーム	立花クラブ
	二部 9チーム	楠久津
市長旗争奪第47回中学生野球大会	6チーム	東陵学園
市長旗争奪第52回少年野球大会	8チーム	大坪赤門南波多野球部
第48回市長旗争奪 ママさんナイターバレーボール大会	8チーム	いまり啓成A

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	04	市内一周駅伝競走大会開催事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 スポーツ課				施 策	10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
372	321				321	51	P. 346	

【令和7年度における事務事業の概要】

各町におけるスポーツの普及、振興はもとより市内の長距離選手の発掘、育成につなげるため、市内一周駅伝競走大会を開催しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年11月30日に、市内全地区・町の参加により市内一円（全14区間58.6km）をコースとする「第72回市内一周駅伝競走大会」を開催し、競技力の向上とともに、各地区の融和と団結力の向上を図ることができました。

【令和7年度成績】

優勝：伊万里地区 準優勝：二里町 第3位：山代町 躍進賞：黒川町



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	05	競技スポーツ全国大会等出場支援事業	6つのまちづくり			02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 346
4,787	4,787					4,787	0	

【令和7年度における事務事業の概要】

スポーツの全国大会等に出場する個人や団体の負担軽減を目的に、出場に要する経費の一部を助成しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

競技スポーツの全国・九州レベルの大会に出場した団体・個人（46件192人）に対し、出場に要した経費の一部を助成し、参加者の負担軽減を図るとともに競技力の向上を図ることができました。

大会区分	区分	件数	対象人員	補助金額
全国大会	団体	9件	83人	2,964,000円
	個人	17件	27人	534,000円
九州大会	団体	9件	66人	933,000円
	個人	11件	16人	356,000円
合 計	団体	18件	149人	3,897,000円
	個人	28件	43人	890,000円
	総計	46件	192人	4,787,000円

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	06	ウォーキング大会開催支援事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 スポーツ課				施 策	10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
300	300				300	0	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民の健康づくりの促進と自然豊かな伊万里を市内外にPRするため、伊万里ウォークの開催を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

11月23日に開催された「魅力あふれる夢のまち伊万里ウォーク2025」では、市内外から735名の参加をいただき、市民が気軽に参加できる健康づくりの場を創出するとともに、市外の方に本市の魅力発信を行うことができました。

【コース別参加者数】

●伊万里湾岸・はちがめコース（約20km）	…	195名
●秘窯の里・鍋島コース（約12km）	…	300名
●古伊万里コース（約6km）	…	240名
	計	735名

【地域別参加者数】

●佐賀県内	…	510名
うち伊万里市内		(360名)
うち伊万里市外		(150名)
●福岡県	…	40名
●長崎県	…	180名
●その他	…	5名
	計	735名



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	07	スポーツ団体支援事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,002	2,002				2,002	0	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民へ広くスポーツの普及及び振興を図るため、伊万里スポーツフェスティバルを開催したほか、各種目団体や各町スポーツ協会などへ、その活動に要する経費の一部を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

スポーツ団体への支援を行ったことで、子どもから大人までスポーツに親しむ環境づくりを推進することができました。

また、「第7回伊万里スポーツフェスティバル」では、市民総参加型のスポーツイベントとして、スポーツの普及と健康増進を図ることができました。

【令和7年度成績】

●優勝：南波多町 ●準優勝：二里町 ●第3位：東山代町・山代町
(伊万里スポーツフェスティバル対象大会成績表)

種 目	大 会 名	種 別	開催日	会 場	第1位	第2位	第3位	
グラウンド・ゴルフ	市民グラウンド・ゴルフ大会	団体戦	6月7日	国見台陸上競技場 国見台球技場	二里町	二里町		
軟式野球	県民スポーツ大会予選	一般A	6月1日～ 8月24日	国見台野球場 伊万里松浦球技場	南波多町	山代町	黒川町	大川町
		一般B			立花地区	二里町	大坪地区	波多津町
ドッジビー	市子ども会連合会スポーツ大会	—	8月3日	国見台体育館・武道場	二里町	山代町	立花地区	
相撲	市長旗争奪青年相撲大会	団体戦	6月15日	国見台相撲場	黒川町	伊万里地区	大川町	
ゲートボール	市長杯争奪 市民ゲートボール大会	—	9月11日	伊万里松浦球技場	南波多町	東山代町	大川内町	
ソフトボール	県民スポーツ大会予選	—	6月22日～ 7月27日	国見台球技場 伊万里湾大橋球技場	波多津町	黒川町	南波多町	
		—		国見台球技場 伊万里湾大橋球技場	立花町	大川町	東山代町	松浦町
バレーボール	市民バレーボール大会	一般男子	10月13日	国見台体育館外	南波多町	二里町	黒川町	牧島地区
		一般女子			伊万里地区	立花地区	東山代町	二里町
ゴルフ	市民ゴルフ大会	—	11月14日	佐世保国際カントリー倶楽部	東山代町	南波多町	大坪地区	
陸上	市内一周駅伝競走大会	—	11月30日	浦ノ崎駅前～市内一円	伊万里地区	二里町	山代町	
卓球	市長杯争奪 各町対抗卓球大会	男・女混成団体戦	3月8日	国見台体育館	山代町	二里町	大川内町	
ベタンク	伊万里スポーツデイ(秋)	—	10月5日	国見台球技場	南波多町	南波多町	大坪地区	
モルック	伊万里スポーツデイ(春)	—	3月20日	国見台球技場	南波多町	大坪地区	大坪地区	

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	08	スポーツ合宿誘致事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策	10	文化芸術・スポーツの振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,700	1,629			1,600	29	71	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

市民と市外の高校生等との合同練習などにより競技力の向上を図るとともに、スポーツの振興と宿泊に伴う経済の振興を目的に、市内の体育施設を利用する団体が実施するスポーツ合宿に対し、宿泊費の一部を助成しました。

助成要件：2泊以上の宿泊で、延べ宿泊者数が20人以上の場合
助成内容：1名あたり1,000円／泊（1団体上限100,000円）

【令和7年度における事務事業の成果】

高校生の陸上合宿「伊万里アスリート・アカデミー」において22団体延べ1,746人、佐賀陸上競技協会の合宿で延べ56人を伊万里に誘致して、競技力の向上を図るとともに市外の方へ伊万里の魅力を発信することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

	団体数	延べ人数	補助額
令和3年度	10	755人	717,000円
令和4年度	11	738人	724,000円
令和5年度	19	1,223人	1,174,000円
令和6年度	24	1,753人	1,683,000円
令和7年度	23	1,802人	1,629,000円

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	09	ハーフマラソン大会開催支援事業			6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課				施 策	10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,000	2,000			2,000	0	0	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

スポーツの振興に加え、交流人口の拡大や観光情報の発信を目的とした伊万里ハーフマラソンの開催を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

平成27年から開催し12回目の大会となる2026大会は、全国各地から3,016人のエントリーがあり、県内外の参加者に対し、伊万里の魅力を発信することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

伊万里ハーフマラソン2026(IMARI HALF-MARATHON2026) エントリー集計											
種目別エントリー数		【最終】									
種目 No.	種目・種別	2026	2025	2024	2023	2022 オンライン	2021 オンライン	2020	2019	2018	2017
1	ハーフ 男子 18～39歳	804	755	697	459	107	219	945	914	849	922
2	男子 40～49歳	722	729	685	490	193	343	850	795	708	734
3	男子 50～59歳	624	696	619	478	186	281	657	623	520	496
4	男子 60歳以上	358	353	361	261	60	106	331	313	276	256
5	女子 18～39歳	165	155	145	111	32	50	274	257	215	250
6	女子 40～49歳	135	143	161	108	65	123	223	214	193	191
7	女子 50～59歳	137	140	167	107	60	90	168	134	112	110
8	女子 60歳以上	71	64	63	43	27	32	57	50	46	29
9	セルフ男子18歳以上	-	-	-	-	307	393	-	-	-	-
10	セルフ女子18歳以上	-	-	-	-	269	323	-	-	-	-
	小 計	3,016	3,035	2,898	2,057	1,306	1,960	3,505	3,300	2,919	2,988
	10km 一般男女、高校男子	-	-	-	-	-	-	-	220	239	234
	3km 小中高男女、一般女子、壮年男子、車いす	-	-	-	-	-	-	332	322	213	224
	合 計	3,016	3,035	2,898	2,057	1,306	1,960	3,837	3,842	3,371	3,446

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	10	プロスポーツチーム連携事業	6つの まちづくり			02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課				施 策	10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
630	630			600	30	0	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

県内にあるプロスポーツチームとの連携事業を通じて、市民に対してトップレベルのスポーツに触れる機会を提供することで、スポーツの振興と競技力の向上を図りました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年7月25日にSAGA久光スプリングス株式会社と連携協定を締結し、令和7年10月5日に市内中学生を対象としたバレーボールクリニックを開催したほか、令和6年度に連携協定を締結した株式会社佐賀バレーナースによる市内の子ども及びその保護者を対象としたバスケットボール教室を令和8年3月20日に開催したことにより、競技力の向上やスポーツへの関心・意欲の高揚を図ることができました。

・バレーボールクリニック

開催日 令和7年10月5日（日）
会 場 国見台体育館
参加者 市内中学7チーム 44人
講 師 新鍋 理沙 山田 真実

・バスケットボール教室

開催日 令和8年3月20日（金・祝）
会 場 国見台球技場
参加者 年少児～小学3年生及びその保護者64人
講 師 水町 亮介

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



バレーボールクリニック



バスケットボール教室

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	11	県民スポーツ大会出場支援事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 スポーツ課				施 策	10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,097	1,092				1,092	5	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

県内4地区の持ち回りで毎年開催される県民スポーツ大会に出場する選手及びチームに対し、出場経費の一部を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年10月18日、19日に佐賀市、多久市、小城市を会場として開催された「第77回県民スポーツ大会」において、市民の参加促進及び伊万里市チームの活躍に貢献することができました。

<伊万里市チーム出場種目数>

19種目

水泳、陸上競技、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、剣道、ボウリング、ゲートボール、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
事務事業名	01	体育施設管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
54,062	53,704				53,704	358	P. 348	

【令和7年度における事務事業の概要】

本市スポーツ施設の核となる国見台公園体育施設をはじめ、伊万里湾大橋球技場や伊万里松浦グラウンド・ゴルフ場等、市内の体育施設の維持管理を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

国見台相撲場トイレの下水道接続工事やゲートボール場のトイレ改修工事等に加え、国見台体育館の屋根修繕や大川体育館のバレー用金具修繕を行うなど、利用者が使いやすい環境づくりを進めることができました。

【主な支出額の内訳】

・国見台相撲場 トイレ下水道接続工事	5,970 千円
・国見台庭球場 トイレ洋式化工事	462 千円
・国見台庭球場 人工芝破損補修	209 千円
・国見台体育館 屋根修繕	473 千円
・国見台 スポーツトラクター修繕	217 千円
・南波多運動広場 排水路修繕	396 千円
・大川体育館 バレー用金具修繕	682 千円
・浦ノ崎運動広場 トイレ改修工事	803 千円
・伊万里湾大橋球技場 駐車場区画線引き直し	363 千円
・大川外6ゲートボール場 トイレ改修工事	3,889 千円
・運動広場管理清掃業務委託等	14,425 千円
・その他各体育施設光熱水費等	25,815 千円

ゲートボール場トイレ改修工事



改修前



改修後

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
事務事業名	02	国見台体育施設改修事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施 策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
97,511	68,111	34,000	30,600	3,500	11	29,400	P. 350	

【令和7年度における事務事業の概要】

老朽化の著しい国見台陸上競技場の擁壁について、改修工事を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

老朽化した国見台陸上競技場の擁壁について、総延長332mのうち、228mの改修工事を行いました。

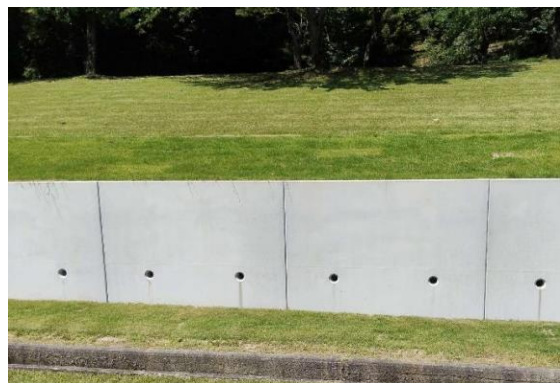
※財源内訳の「その他」は、公共施設整備基金繰入金

※不用額は、令和8年度への繰越明許費29,400千円

改修前



改修後



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
事務事業名	03	散弾銃射撃場環境対策事業			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課				施 策	21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,843	1,715			1,700	15	1,128	P. 350	

【令和7年度における事務事業の概要】

伊万里市散弾銃射撃場環境対策検討委員会で協議された対策工事後の方針に基づき、散弾銃射撃場内および場外の水質（表流水・地下水）調査による経過観察を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

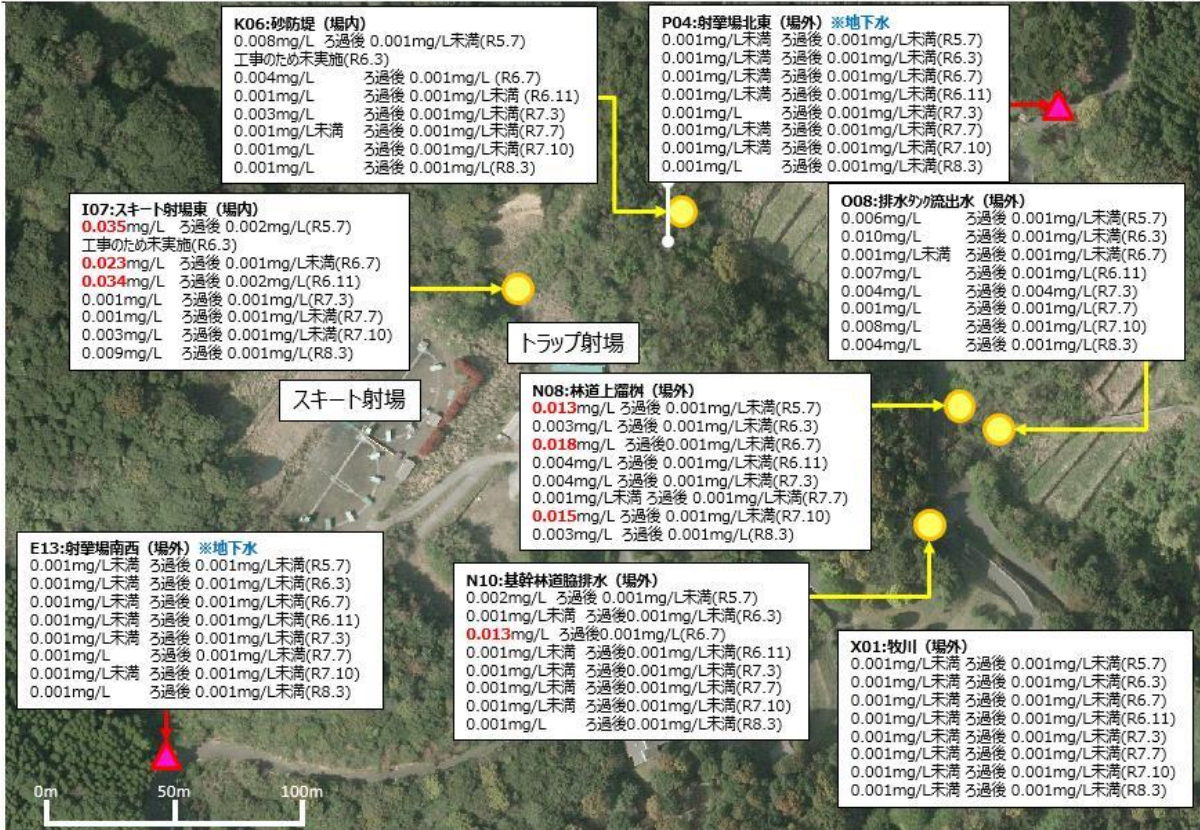
散弾銃射撃場内および場外の水質調査について、年3回（7月、10月、3月）の調査を実施し、その結果についてホームページで公開しました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

射撃場水質検査結果—射撃場周辺

<環境基本法>

鉛の環境基準：0.01mg/L以下



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食費
事務事業名	01	学校給食センター管理運営事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 学校教育課				施 策	07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
252, 129	247, 921				247, 921	4, 208	P. 350	

【令和7年度における事務事業の概要】

市内の小学校11校、中学校5校、義務教育学校2校の給食を安定的に提供するため、学校給食センターの管理運営を行いました。



【令和7年度における事務事業の成果】

学校給食を安定的に提供するため、施設や設備を点検、修繕するなど適正に管理するとともに、給食提供に必要な調理業務や配送回収業務などの各種委託料、燃料費、光熱水費などの運営経費を支払いました。



R7.12.3 通常給食



R7.12.3 アレルギー除去食



R8.1.20 通常給食



R8.1.20 アレルギー除去食

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食費
事務事業名	02	学校給食運営委員会支援事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課				施 策	07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
63,339	60,119	27,318			32,801	3,220	P. 352	

【令和7年度における事務事業の概要】

学校給食事業に必要な不可欠な学校給食運営委員会の適正かつ円滑な運営を図るため、学校給食運営委員会に対し、活動費や物価高騰による子育て世代の負担軽減のための事業費を補助しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度は、活動費補助として100,000円、物価高騰による子育て世代の負担軽減のため、令和5年度と令和6年度の給食費増額分の1/2を補助するとともに、特に進学等に向け経済的負担が大きい中学3年生の給食費を無償化するための事業費補助として51,957,399円を交付し、経済的負担の軽減と子育て環境の改善、食育への関心向上に努めることができました。

また、米の価格高騰による保護者等の学校給食に係る負担を軽減するための事業費補助として8,061,981円を交付しました。

運営委員会は3回開催され、令和6年度の事業報告と決算、令和7年度の事業計画と収支予算案、学校給食費取扱要領の一部改正や令和8年度の学校給食費改定等について審議しました。



款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食費
事務事業名	03	学校給食センター改修事業	6つの まちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 学校教育課		施 策		07	学校教育の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 352	
130, 570	130, 570				130, 570	0		

【令和7年度における事務事業の概要】

給食センターの建設から18年が経過し、設備・機器の耐用年数はすでに超過しており、部分的な修繕・改修では施設の満足な機能を保つことが難しいことから、令和5年度から令和7年度までの夏休み期間において老朽化した施設・設備等の更新を行っています。

また、令和5年度から令和19年度までの期間、給食センターの施設や調理設備等の維持管理業務も併せて行っています。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和7年度は、夏休み期間に機械設備のエアコン、冷温水配管、換気扇、ガスタンク、熱風発生装置等の更新を行うとともに、調理機器のピーラー、自動割卵機、冷蔵庫、冷凍庫等の入替を行いました。また、センター施設の維持に必要な各種点検や管理を行いました。



熱風発生装置



パススルー冷蔵庫



ピーラー



自動割卵機と冷蔵庫

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業施設災害復旧費	
事務事業名		02	農業用施設災害復旧事業 (補助、現年)		6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり		
		03	農業用施設災害復旧事業 (補助、現年)(繰越明許)						
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策	13	農林水産業の振興		
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
62,613		27,937		29,242	700	640	△ 2,645	34,676	P. 354

【令和7年度における事務事業の概要】

本事業は、令和6年度（繰越）及び令和7年度の豪雨で甚大な被害を受けた農業用施設（水路、ため池、農道など）の早期復旧を支援しました。

具体的な取り組みとしましては、国による厳正な災害査定を経て、補助対象となる事業費を確定し、迅速かつ適正に復旧工事を実施することが出来ました。

当該事業は、被災地区の農業生産基盤を迅速に回復させることを目指し、農業用施設の維持と経営の安定に不可欠な役割を果たしました。これにより、被災地の農業が早期回復し、地域の活性化にも貢献しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

本事業では、国の農業用施設災害復旧事業により採択された箇所、被災した水路やため池、農道などの復旧工事を完了しました。これにより、豪雨による被害で中断していた農家の方々の生産活動が再開され、大切な経営の維持と安定化を図ることが出来ました。

R6繰越明許費	内容	事業費（円）
事務費	需用費、役務費、使用料及び賃借料	536,800
工事請負費	カツ子ヲ道路災害復旧工事外4件	24,177,200
計	※6年災補助率 98.8%、96.9%	24,714,000

R7	内容	事業費（円）
事務費	旅費、使用料及び賃借料	41,820
工事請負費	藤の尾水路前払金	3,181,000
計	※7年災補助率 98.3%、95.2%	3,222,820

※不用額は、令和8年度への繰越明許費26,864千円を含みます。

（ 26,864,000 ） 繰越

令和7年度の決算内訳

予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
R6	32,526	24,714	29,242	0	640	△ 5,168	7,812
R7	30,087	3,223	0	700	0	2,523	26,864

相ノ谷道路（着工前）

相ノ谷道路（竣工後）



款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	農地災害復旧費	
事務事業名		01	農地災害復旧事業 (補助、現年)			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
		02	農地災害復旧事業 (補助、現年)(繰越明許)						
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
29, 107		15, 711		12, 407	600	1, 281	1, 423	13, 396	P. 354

【令和7年度における事務事業の概要】

本事業は、令和6年度（繰越）及び令和7年度の豪雨で甚大な被害を受けた農地の早期復旧を支援しました。
 具体的な取り組みとしましては、国による厳正な災害査定を経て、補助対象となる事業費を確定し、迅速かつ適正に復旧工事を実施することが出来ました。
 当該事業は、被災地区の農地を迅速に回復させることを目指し、不可欠な役割を果たしました。これにより、被災地の農業が早期回復し、地域の活性化にも貢献しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

本事業では、国の農地災害復旧事業により採択された箇所で、被災した農地の復旧工事を完了しました。これにより、豪雨による被害で中断していた農家の方々の生産活動が再開され、大切な経営の維持と安定化を図ることが出来ました。

R6繰越明許費	内容	事業費（円）
事務費	役務費、使用料及び賃借料	137,000
工事請負費	一ノ坂農地災害復旧工事外5件	15,538,600
計	※6年災補助率 86.5%	15,675,600

R7	内容	事業費（円）
事務費	旅費、需用費	35,220
計	※7年災補助率 94.4%、84.7%	35,220

※不用額は、令和8年度への繰越明許費12,874千円を含みます。（ 12,874,000 ）繰越

令和7年度の決算内訳

予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
R6	16,196	15,676	12,407	600	1,281	1,388	520
R7	12,911	35	-	-	-	35	12,876

高原農地（着工前）



高原農地（竣工後）



款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	01	土木施設災害復旧事業 (単独、現年)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,428	1,925		1,800		125	12,503	P. 356	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和7年8月9日～8月12日の豪雨により被災した公共土木施設のうち、国庫補助の対象とならない小規模な災害について復旧工事を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

被災した公共土木施設17箇所のうち、河川1箇所の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

残りの16箇所（河川11箇所、道路5箇所）は、令和8年度に繰越して復旧工事を行います。

普通河川古川川

着工前



成 工



※不用額は、令和8年度への繰越明許費11,725千円です。

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	02	土木施設災害復旧事業 (補助、現年)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
71,075	9,170	6,116	4,900		△ 1,846	61,905	P. 356	

【令和7年度における事務事業の概要】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、令和7年8月9日～8月12日及び令和7年9月9日～9月11日の豪雨により被災した公共土木施設の復旧工事を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

被災した公共土木施設17箇所のうち、河川2箇所の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

残りの15箇所（河川12箇所、道路3箇所）は、令和8年度に繰越して復旧工事を行います。

普通河川 拝川

着工前



成 工



準用河川 煤屋川

着工前



成 工



※不用額は、令和8年度への繰越明許費61,905千円を含みます。

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	03	土木施設災害復旧事業 (単独、現年)(繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,162	4,389		4,200		189	1,773	P. 356	

【令和7年度における事務事業の概要】

令和6年6月29日～7月2日及び令和6年8月28日～8月31日、令和6年9月21日～9月22日、令和6年11月1日～11月2日の豪雨により被災した公共土木施設のうち、国庫補助の対象とならない小規模な災害について復旧工事を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和6年度に被災した公共土木施設17箇所のうち、令和7年度に繰越した10箇所（河川5箇所、道路5箇所）の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

普通河川 平尾川

着工前



成 工



市道 椿原6号線

着工前



成 工



款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	04	土木施設災害復旧事業 (補助、現年)(繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課				施 策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
89,402	67,467	43,310	23,300		857	21,935	P. 356	

【令和7年度における事務事業の概要】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、令和6年6月29日～7月2日及び令和6年7月13日～7月16日、令和6年8月28日～8月31日、令和6年9月21日～9月22日、令和6年11月1日～11月2日の豪雨により被災した公共土木施設の復旧工事を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

令和6年度に被災した公共土木施設18箇所のうち、令和7年度に繰越した17箇所（河川8箇所、道路9箇所）の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

普通河川 北野川

着工前



成 工



市道 脇野～大里線

着工前



成 工



会計名	国民健康保険特別会計	6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	市民共生部 市民課 健康福祉部 健康づくり課 総務部 税務課、収納管理課	施 策	06	保健医療体制の充実

【令和7年度における事務事業の概要】

国民健康保険事業の推進

国民健康保険は、地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として、国民皆保険体制を支える大きな柱となっており、伊万里市国民健康保険においても、市民の「健康で豊かな毎日」を支えるために、必要な医療サービスを提供しながら保健事業の推進を図るとともに、保険税の収納率向上やレセプト点検、第三者求償事務などの保険給付の適正化を図り、国保財政の健全化に努めました。

令和7年度の国民健康保険の加入状況は、世帯数が6,176世帯（前年度6,367世帯）、被保険者数は9,001人（前年度9,478人）となっています。世帯数及び被保険者数ともに減少傾向にあります。

<被保険数調べ>

（単位：世帯、人）

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	伸び率
国 保 世 帯 数	6,367	6,176	△ 191	△ 3.0%
市全世帯に占める割合	26.7%	25.9%	—	—
被 保 険 者 数	9,478	9,001	△ 477	△ 5.0%
市全人口に占める割合	18.2%	17.5%	—	—

※国保世帯数・被保険者数は年度末の数値

【令和7年度における事務事業の成果】

1. 医療費等の状況

国民健康保険法に基づく保険給付を行い、被保険者の健康保持を図るとともに、高額療養費の給付により被保険者負担の軽減を図りました。

また、出産育児一時金の給付により妊産婦及び乳幼児の健康増進を進めるとともに、葬祭費の給付を行うことで葬祭費用負担の軽減を図りました。

医療費等は下記の表に示すとおり前年度より増加し、1件当たりの金額は増加しています。国民健康保険の被保険者数が減少しているなか、一人当たりの医療費等は増加傾向にあります。

<国民健康保険給付費の内訳>

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 (a-b)	伸び率 (a/b-1)	歳出総額に 占める割合
	支出額(b)	件数	支出額(a)	件数			
療養給付費	3,806,309	195,511	3,844,460	185,999	38,151	1.0%	58.7%
療養費	32,671	3,902	26,587	3,327	△ 6,084	△ 18.6%	0.4%
審査支払手数料	12,283	—	11,530	—	△ 753	△ 6.1%	0.2%
高額療養費	619,523	10,237	655,268	10,172	35,745	5.8%	10.0%
移送費	0	0	0	0	0	—	0.0%
出産育児一時金	12,177	24	11,533	23	△ 644	△ 5.3%	0.2%
葬祭費	2,760	92	2,790	93	30	1.1%	0.0%
傷病手当金	0	0	0	0	0	—	0.0%
合 計	4,485,723	209,766	4,552,168	199,614	66,445	1.5%	69.6%

2. 保健衛生普及の実施

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康増進を図るため保健衛生普及について、以下の事業を行いました。

(1) 健康マイレージ事業

特定健康診査の対象となる40歳以上の被保険者のうち、健康診断の受診や運動など自主的な健康づくり活動を行った場合に、ふるさと応援寄附金の返礼品（2千円相当）を抽選により400人に交付することで健康意識の高揚を図りました。

健康マイレージ申込状況

年 度	令和6年度	令和7年度
申込者数	717人	701人

(2) 医療費通知事業

医療内容を年3回通知することで、健康や医療に対する認識を深めました。

医療費通知発送実績

年 度	令和6年度	令和7年度
通数	20,187通	19,077通

(3) ジェネリック医薬品差額通知事業

継続的に服用している医薬品のうち、自己負担を500円以上軽減できる被保険者に差額通知を年2回送付して、医療費の抑制を図りました。

差額通知送付実績及び使用率

年 度	令和6年度	令和7年度
通数	69通	37通
後発医薬品使用率	86.3%	90.2%

※使用率は各年1月の割合

(4) 国民健康保険人間ドック・脳ドック事業

国保に加入し国保税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用のうち11,134円と脳ドック費用のうち12,150円を助成することで疾病の早期発見に努めました。

人間ドック・脳ドック費用助成実績

コ ー ス	件 数	助成単価	助成金額
人 間 ド ッ ク	172件	11,134円	1,915千円
脳 ド ッ ク	68件	12,150円	826千円
令和7年度 実績	240件	-	2,741千円
令和6年度 実績	223件	-	2,564千円

3. 保険税の徴収対策

滞納者の滞納が累積される前に電話や文書で催告を行い、その後も納付がなければ預貯金や給与等の差押えなど滞納処分を行いました。また、対応が困難な事案については、国税局OBによる指導の下、対応策を講じるなど滞納整理に努めました。

国民健康保険事業の独自の取組として、納税折衝の際に、国民健康保険税を支払わないことによるデメリット（医療費の10割負担、高額療養費の支給保留）など制度の説明を丁寧に行い自主納付の促進に努めました。

さらに納税しやすい環境を整備するため、夜間の納税相談を実施するとともに、収納管理課窓口セミセルフPOSレジやタブレットを導入し、キャッシュレスによる納付の推進を図りました。

結果として、現年度課税分の収納率は対前年比0.2ポイント減の95.2%、滞納繰越分は対前年比1.3ポイント増の28.1%、現年度課税分と滞納繰越分を合わせた保険税全体の収納率は、対前年度比0.8ポイント減の88.4%となりました。

(単位:千円)

項目	調定額	収入済額	収 納 率 (%)
R6	1,230,361	1,097,163	89.2%
現年課税分	1,118,175	1,067,082	95.4%
滞納繰越分	112,186	30,081	26.8%
R7	1,217,042	1,076,073	88.4%
現年課税分	1,093,366	1,041,368	95.2%
滞納繰越分	123,676	34,705	28.1%

4. 生活習慣病予防対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防対策として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施し42,437千円を支出しました。

1) 特定健康診査

	対象者数	受診者数	受診率	備考
R6	6,752	2,885	42.7%	
R7	6,409	2,616	40.8%	速報値

2) 特定保健指導

	対象者数	支援終了者数	終了率	備考
R5	250	177	70.8%	
R6	239	182	76.2%	

会計名	介護保険特別会計	6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部 長寿社会課・ 地域包括支援センター	施 策	02	高齢者支援の充実

1. 高齢者の活動支援と介護予防の充実

【令和7年度における事務事業の概要】

生活習慣病の予防や認知症予防等の介護予防に関する知識の普及に努めるとともに、要支援や介護予防・日常生活支援総合事業の対象者への支援を行い、適切なサービス利用につなげました。
また、地域の住民主体での介護予防活動を支援しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

いきいき百歳体操教室などで、ポピュレーションアプローチ（集団に対して健康増進や疾病予防の働きかけをすること）や「後期高齢者の質問票」を実施しハイリスク者へのフォローを行うなどの介護予防を行い、また、高齢者が定期的に教室に参加することで閉じこもりを予防しました。
また、要支援の認定を受けた人等に対し、介護予防プランを作成し、必要な介護予防サービスにつなげました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防普及啓発事業	1,439千円	1,397千円	1,447千円
生きがいづくり講座受講人数	665人	724人	828人
地域介護予防活動支援事業	1,909千円	2,005千円	2,019千円
百歳体操新規立上げ(数・登録者数)	9か所・134人	5か所・89人	6か所・85人
百歳体操継続指導(回数・延べ人数)	425回・5,066人	470回・5,211人	456回・4,992人
介護予防支援サービス事業	17,398千円	16,902千円	16,934千円
事業対象者・要支援認定者の介護予防サービス計画作成			
介護予防支援	5,847人	6,488人	6,803人
介護予防ケアマネジメント	3,353人	3,495人	3,478人
高齢者保健・介護予防連携推進事業	344千円	790千円	550千円
個別指導(実・延数)	32人・39人	28人・34人	43人・86人
集団指導(回数・延人数)	35回・728人	44回・678人	113回・1,775人

2. 介護サービス・生活支援の充実

【令和7年度における事務事業の概要】

高齢者の生活支援として、地域包括支援センターによる総合相談等の包括的支援や日常生活を安心して過ごせるよう各種在宅サービスの提供を図りました。
また、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症高齢者見守り事業等を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

地域包括支援センターでは、高齢者や家族、民生委員、医療機関、介護支援専門員などからの相談に応じ、関係機関と連携し、地域の保健・福祉・医療サービスや見守りにつなげる支援を行いました。
また、認知症高齢者の見守り事業を行うことで高齢者を地域全体で見守る体制を整備するとともに、成年後見制度等の申立て支援や報酬助成を行うことで認知症高齢者等の権利擁護を図ることができました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・ 包括的支援総務事業	9,803千円	10,815千円	8,822千円
総合相談延件数	3,902件	3,324件	3,920件
・ 社会保障充実事業	16,497千円	16,575千円	16,528千円
在宅医療・介護連携推進事業	—	—	—
出前講座	13か所	14か所	8か所
生活支援体制整備事業	—	—	—
お困りごと支援（登録者）	27人	36人	43人
お困りごと支援（実績）	53件	85件	50件
認知症初期集中支援チーム	—	—	—
チーム員数	31人	30人	31人
チーム員会議回数	5回	5回	5回
訪問延件数	25件	9件	14件
・ 家族介護支援事業	1,470千円	1,875千円	2,049千円
紙おむつ支給事業	—	—	—
該当者人数	165人	144人	99人
支給総数	33,828枚	31,288枚	24,632枚
認知症高齢者見守り事業	—	—	—
あんしん登録者数（年度末登録人数）	46人	40人	37人
見守りサポーター（派遣人数・延時間）	4人・178時間	4人・173時間	5人・320時間
見守りネットワーク（協力事業者登録数）	123か所	121か所	125か所
・ 任意支援事業	5,216千円	6,218千円	10,281千円
愛の一声運動推進事業	—	—	—
対象者人数	332人	309人	285人
訪問延回数	8,213回	7,747回	6,775回
高齢者成年後見制度利用支援事業	—	—	—
市長申立件数	6件	10件	13件
報酬助成件数	5件	6件	12件

3. 介護保険事業の適正な運営

【令和7年度における事務事業の概要】

介護保険制度に基づく本市の介護保険事業は、「安心して健やかな暮らしづくり」を基本理念とした第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、被保険者の要介護認定をはじめ、介護保険制度の市民等への周知、介護サービス給付体制の整備、介護サービスの給付を行いました。

【令和7年度における事務事業の成果】

介護認定調査や介護認定審査会の運営により適正な要介護認定を行ったほか、介護保険活用ガイドの作製及び配布により、介護保険制度の普及・啓発につながりました。

また、介護サービス費の給付により、介護を必要とする高齢者や認知症の方などが、住み慣れた自宅や地域で生活することができました。

【令和7年度末の要介護認定者数】

区 分	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合 計
令 和 5 年 度	518人	485人	777人	504人	365人	345人	261人	3,255人
令 和 6 年 度	602人	470人	782人	493人	347人	306人	244人	3,244人
令 和 7 年 度	620人	463人	736人	489人	344人	300人	232人	3,184人

[歳 入]

介護保険の財源として、保険給付費と地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する負担割合は、国25.0%、県12.5%、市12.5%、第1号被保険者保険料23.0%、第2号被保険者保険料27.0%となっています。また、地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業）に対する国等の負担割合は、国38.5%、県19.25%、市19.25%、第1号被保険者保険料23.0%となっています。

(1) 第1号被保険者保険料

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別徴収保険料	1,163,392千円	1,193,173千円	1,215,584千円
収納率	100.2%	100.2%	100.2%
普通徴収保険料	101,160千円	100,758千円	98,359千円
収納率	95.4%	94.8%	95.7%
滞納繰越分	3,019千円	3,642千円	3,858千円
収納率	25.1%	28.5%	27.9%
全体収納率	99.1%	99.0%	99.1%

(2) 負担金等

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定審査会共同設置負担金（有田町）	13,925千円	15,430千円	16,115千円
国庫負担金	1,034,364千円	991,089千円	1,005,286千円
国庫補助金（調整交付金以外）	114,331千円	108,171千円	113,835千円
国庫補助金（調整交付金）	312,352千円	312,912千円	285,731千円
支払基金交付金	1,519,123千円	1,511,585千円	1,474,759千円
県負担金	787,017千円	765,435千円	758,732千円
県補助金	45,583千円	44,177千円	47,989千円
一般会計繰入金	946,662千円	914,569千円	920,327千円
繰越金	466,920千円	233,442千円	223,555千円

[歳 出]

(1) 被保険者の適正な要介護認定

有田町と共同設置している介護認定審査会に係る運営費用や、介護認定調査に係る主治医意見書手数料、要介護認定訪問調査業務委託料等を支出しました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護認定審査会運営事業	19,619千円	21,581千円	28,127千円
うち総務課人件費	4,777千円	6,624千円	7,221千円
介護認定調査事業	24,084千円	27,314千円	28,815千円
うち総務課人件費	11,530千円	14,862千円	15,686千円

(2) 介護保険制度の市民等への周知

介護保険制度に関する制度の仕組みやサービスの利用方法等を記載した活用ガイドの作製費用を支出しました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険制度趣旨普及事業	1,713千円	681千円	720千円

(3) 円滑な介護サービス給付体制の整備

介護保険給付及び要介護認定業務に係る一般事務経費を支出しました。また、介護保険制度の円滑な運営を行うために、医療関係者や介護保険事業者、被保険者代表等からなる介護保険運営会議の運営費、地域密着型サービス運営委員会の運営費等を支出しました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険総務事業	74,383千円	68,614千円	77,365千円
うち総務課人件費	60,198千円	57,446千円	63,609千円
介護保険事業計画策定事業	2,933千円	42千円	2,502千円

(4) 介護サービスに伴う適正な給付

居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスに伴う給付費をはじめ、それらのサービスに要した費用が著しく高額である場合の高額介護サービス費等の給付費、居宅介護住宅改修や居宅介護福祉用具購入などに要した費用に伴う給付費等を支出しました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護給付事業	4,793,068千円	4,768,615千円	4,657,656千円
介護予防給付事業	236,171千円	256,866千円	280,774千円
高額介護サービス給付事業	113,069千円	110,576千円	107,328千円
高額介護予防サービス給付事業	325千円	536千円	733千円
高額医療合算介護サービス給付事業	17,124千円	16,310千円	17,840千円
高額医療合算介護予防サービス給付事業	-	84千円	141千円
特定入所者介護サービス給付事業	150,522千円	136,608千円	129,557千円
特定入所者介護予防サービス給付事業	273千円	176千円	225千円
介護給付審査支払事業	6,059千円	6,255千円	6,161千円
介護給付費点検・指導事業	2,105千円	2,464千円	2,555千円
うち総務課人件費	1,779千円	2,331千円	2,410千円
合 計	5,318,716千円	5,298,490千円	5,202,970千円

(5) 介護予防・生活支援サービスの提供

介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に、個々の状態に応じて訪問型サービスや通所型サービスなどを提供し、在宅での自立した生活を支援しました。また、補助金を交付することにより、地域支え合い事業を実施する団体の活動を支援しました。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防・生活支援サービス事業	153,723千円	155,142千円	160,241千円
介護予防・生活支援サービス審査支払事業	1,111千円	1,105千円	1,113千円
事業対象者数（年度末）	194人	216人	243人
地域支え合い事業（実施数・利用延人数）	1団体・1,265人	1団体・1,544人	2団体・2,458人

(6) 決算額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	6,557,780千円	6,247,195千円	6,220,395千円
歳出総額	6,324,338千円	6,023,640千円	5,988,854千円
差引額（翌年度繰越額）	233,442千円	223,555千円	231,541千円

会計名	後期高齢者医療特別会計	6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	市民共生部 市民課 健康福祉部 健康づくり課	施 策	06	保健医療体制の充実

【令和7年度における事務事業の概要】

後期高齢者医療制度の推進

後期高齢者医療は、平成20年度から佐賀県後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営を行っています。高齢者が安心して医療給付が受けられるよう保険料の収納率向上など後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めました。

令和7年度末の後期高齢者医療被保険者数は、9,529人（前年度末9,245人）となっております。

<被保険数の推移>

（単位：人）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被 保 険 者 数	8,658	9,020	9,245	9,529

※年度末の数値

【令和7年度における事務事業の成果】

1. 後期高齢者医療健康診査事業

後期高齢者医療健康診査事業を次のとおり実施しました。

後期高齢者医療健康診査事業（事業費2,950千円）

	区分	実施回数	受診者数	対象者数	受診率
R6	集団方式	13回	224人	8,657人	17.7%
	個別方式	—	1,309人		
R7	集団方式	12回	233人	8,518人	18.4%
	個別方式	—	1,338人		

2. 後期高齢者医療はり・灸施術費助成事業

後期高齢者の福祉の増進及び健康の保持を目的として、後期高齢者医療はり・灸施術費助成事業を実施しました。

<はり・灸施術費助成事業実績> （単位：件）

年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	964	1,026

3. 後期高齢者医療滞納対策

市民への制度周知・理解の促進を図るため、広報紙により制度の周知を図るとともに、未納者への電話催告を行うなど、保険料の滞納防止・収納率向上に努めました。

<収納状況の推移>

（単位：千円）

項目	調定額	収入済額	収 納 率 (%)
R6	655,757	653,833	99.7%
現年課税分	654,528	653,101	99.8%
滞納繰越分	1,229	732	59.6%
R7	718,910	715,607	99.5%
現年課税分	716,072	714,139	99.7%
滞納繰越分	2,838	1,468	51.7%

会計名	水道事業特別会計	6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課	上下水道部 管理課・水道施設課	施 策	18	上下水道の整備

【令和7年度における事務事業の概要】

安全で安心な水道水の安定供給を念頭に、老朽化した施設の更新、耐震工事を行うとともに、水質検査の実施やコスト削減による経営基盤の強化など、効率的で効果的な運営に努めました。

【令和7年度における事務事業の成果】

収益的収支は、水道事業収益が1,358,160千円、水道事業費用が1,446,961千円で、収益的収支は赤字となり、当年度純損失は88,801千円となりました。

主な建設改良工事として、有田川浄水場（排水処理施設）更新事業のうち、外構工事を除く（令和8年度へ繰越）土木工事、機械・電気設備工事、建築工事が完了し、供用を開始しました。

また、水道未普及地域解消事業として、送水管、配水管、中継施設、配水施設の新設工事を実施するとともに、民営簡易水道区域を上水道区域に再編するための事業として、山代町波瀬地区において管路の新設工事を行いました。

その他、漏水リスクの高い配水管や耐用年数を経過した配水管の布設替工事、国道等の改良工事により移設が必要となった管の布設替工事を行いました。

（主な建設改良工事）※事業費は税込み

工事名	事業費（千円）	事業内容	
水道施設（浄水場）更新事業 有田川浄水場（排水処理施設）土木工事	147,918	排水池築造	1式
		排泥池築造	1式
水道施設（浄水場）更新事業 有田川浄水場（排水処理施設）機械・電気設備工事	705,917	機械 加圧脱水機	1台
		ケーキ搬出コンベア	2台
		電気 受変電設備	1式
		運転操作設備	1式
		計装設備	1式
水道施設（浄水場）更新事業 有田川浄水場（排水処理施設）建築工事	98,472	脱水機棟 (鉄筋コンクリート造 地上2階)	
		建築面積	289.65㎡
		延べ床面積	377.95㎡
水道未普及地域解消事業 深山配水池建設工事	55,669	配水池築造	N=1式
		ポンプ室築造	N=1式
		場内配管	N=1式
簡易水道再編推進事業 波瀬地区管路布設(その1)工事	44,336	DCIP φ100	L=635.8m
		WED φ100	L= 30.3m

会計名	工業用水道事業特別会計	6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課	上下水道部 管理課・水道施設課	施 策	14	商工業の振興

【令和7年度における事務事業の概要】

良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努め、市内15事業所に対し、年間に11,941,234m³の給水を行いました。

また、第1、第3、第4工業用水道ともに、経年劣化による不良個所が発生しており、適宜修繕対応を行うとともに、計画的な更新工事を実施しました。

【令和7年度における事務事業の成果】

収益的収支は、工業用水道事業収益が988,652千円、工業用水道事業費用が970,872千円で、当年度純利益が17,780千円となり、昨年度に引き続き黒字となりました。

主な更新工事では、第1工業用水道長浜浄水場の更新工事において、浄水池築造（土木工事）と受変電設備及び各種操作盤の製作（電気設備工事）が完了し、令和8年度にかけて実施する管理棟建築工事（建築工事）の発注を行いました。

他には、第3工業用水道事業の長浜浄水場（第1工業用水道とは別施設）の汚泥圧入ポンプを更新するとともに、第4工業用水道事業の久原浄水場の配水池水位計を更新しました。

（主な建設改良工事）※事業費は税込み

工事名	事業費（千円）	事業内容
工業用水道施設（浄水場）更新事業 第1工業用水道 長浜浄水場 土木工事	121,288	浄水池築造 躯体工事 場内配管 仮設管工事 1式 既設沈殿池 撤去工事 ほか
工業用水道施設（浄水場）更新事業 第1工業用水道 長浜浄水場 電気設備工事	74,841	引込受電盤 変圧器盤 1式 低圧主幹盤 ほか
第3工業用水道 長浜浄水場 汚泥圧入ポンプ更新工事	8,129	汚泥圧入ポンプ 更新 2台
第4工業用水道 久原浄水場 配水池水位計更新工事	4,169	投込圧力式水位計 更新 2組

会計名	下水道事業特別会計	6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課	上下水道部 管理課・下水道施設課	施 策	18	上下水道の整備

【令和7年度における事務事業の概要】

公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、浸水防除を目的に、施設の経年劣化に伴い計画的な更新事業を実施する等、安全・安心でかつ快適な生活環境・水環境の向上に努めました。

【令和7年度における事務事業の成果】

収益的収支の状況は、下水道事業収益が1,241,394千円、下水道事業費用が1,212,154千円で、当年度純利益が29,240千円となり、昨年度に引き続き、安定した経営を維持することができました。

公共下水道事業では、主な建設改良工事として、浄化センターの機械設備、伊萬里津中継ポンプ場ゲート設備、栄町マンホールポンプ等の更新工事を行うとともに管路長寿命化対策としてマンホール蓋取替工事を実施しました。

(主な建設改良工事) ※事業費は税込み

工事名	事業費（千円）	事業内容	
管路長寿命化対策 (マンホール蓋取替) 工事	11,374	マンホール蓋取替	N= 21箇所
富士町地内外污水管埋設工事	4,927	0号マンホール 小口径マンホール 污水管	N= 2箇所 N= 3箇所 L= 41.00m
西九州自動車道建設 工事に伴う污水管移設 (市道脇田23号線) 工事	2,255	污水管	L= 42.60m
伊万里市浄化センター機械設備更新工事	122,676	余剰ガス燃焼装置 余剰ガス流量計 脱硫塔	1基 1台 1基
伊萬里津中継ポンプ場ゲート設備 (No.1・2流入ゲート) 更新工事	30,470	No.1流入ゲート No.2流入ゲート	1門 1門
栄町マンホールポンプ場No.1污水ポンプ外更新工事	11,517	ポンプ 制御盤 引込開閉器盤 水位計	1台 1面 1面 1台
伊万里市浄化センター余剰ガス燃焼装置 電気設備更新工事	9,744	コントロールセンター機能増設 ケーブル類	1式 1式

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）が、平成２６年４月１日から５％から８％へ、令和元年１０月１日から８％から１０％へ引き上げられたことに伴い、消費税率の引上げ分については、その使途を明確にし、社会保障財源化することとされており、地方団体においても、地方消費税率の引上げ分を全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

以上の趣旨を踏まえ、令和７年度伊万里市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況について、次のとおり報告します。

【歳入】・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 823,821 千円

【歳出】・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 11,327,876 千円

区 分		決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会福祉	障 が い 者 福 祉 費	1,970,731	942,836	519,463	0	81,914	426,518
	高 齢 者 福 祉 費	141,001	0	0	20,191	19,464	101,346
	児 童 福 祉 総 務 費	743,875	151,095	110,710	55,858	68,667	357,545
	児 童 手 当 給 付 費	1,299,014	1,037,445	122,807	0	22,356	116,406
	児 童 措 置 費	2,594,436	1,332,408	571,660	86,141	97,347	506,880
	保 育 所 費	459,071	0	3,140	18,513	70,473	366,945
	扶 助 費	950,972	701,656	17,320	0	37,377	194,619
	小 計	8,159,100	4,165,440	1,345,100	180,703	397,598	2,070,259
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	557,241	61,787	188,637	0	49,432	257,385
	介護保険特別会計繰出金	920,327	34,488	15,107	0	140,284	730,448
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,102,214	0	173,336	0	149,652	779,226
	小 計	2,579,782	96,275	377,080	0	339,368	1,767,059
保健衛生	保 健 衛 生 総 務 費	309,170	0	0	3,615	49,228	256,327
	予 防 費	244,521	44,523	124	0	32,202	167,672
	健 康 増 進 費	35,303	715	919	0	5,425	28,244
	小 計	588,994	45,238	1,043	3,615	86,855	452,243
合 計		11,327,876	4,306,953	1,723,223	184,318	823,821	4,289,561